

韓国の経済発展に関する研究-グローバル化 下の韓国資本主義-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-08-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大津, 健登 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16701

明治大学大学院商学研究科

2013 年度

博士学位請求論文

韓国の経済発展に関する研究

—グローバル化下の韓国資本主義—

A Study on the Economic Development of the Republic of Korea
: Korean Capitalism in the Globalizing World

学位請求者 商学専攻

大 津 健 登

韓国の経済発展に関する研究
—グローバル化下の韓国資本主義—

目次

序 問題の所在と分析視角.....	6
(1) 本稿の研究課題と問題の所在	6
(2) 先行研究の整理と分析視角	8
(3) 本稿の構成について	11
第1章 冷戦体制と韓国資本主義.....	14
はじめに	14
第1節 冷戦体制下の韓国資本主義の生成	15
第2節 1960～1980年代国際経済環境と輸出主導型経済構造	18
第3節 1960～1980年代「財閥」の特質	30
おわりに	38
第2章 グローバリゼーション下の韓国資本主義.....	39
はじめに	39
第1節 1997年アジア通貨金融危機と2008年世界同時不況の諸影響	43
第2節 1990～2000年代グローバル化と輸出主導型経済構造	50
第3節 1990～2000年代生産過程分析—資本賃労働関係の基本構成—	62
おわりに	70
第3章 グローバリゼーションと韓国財閥企業の変容.....	72
はじめに	72
第1節 IMF構造調整政策と社会経済状況	76
第2節 1990～2000年代海外直接投資の諸相	82
第3節 2000年代急進する財閥企業のグローバル展開と資本主義	93
おわりに	104

第4章 グローバリゼーションと韓国自由貿易協定 (FTA) の進展.....	106
はじめに	106
第1節 韓国の FTA 戦略と地域主義	107
第2節 韓 EU FTA と韓米 FTA	123
第3節 貿易自由化と農業問題	127
おわりに	138
結語.....	139
参考文献一覧.....	146

図表一覧

(第1章)

- 表1-1 韓国における経済開発5カ年計画
- 表1-2 借款と外国人直接投資の導入実績(到着基準)
- 表1-3 元利金償還の推移
- 表1-4 産業構造の基本構成(産業関連表整理表)
- 表1-5 製造業における雇用構成と賃金構造
- 表1-6 韓国における10大財閥の変遷(売上高基準)
- 表1-7 主要財閥における商業借款導入先と導入事業
- 表1-8 財閥の産業別付加価値比率(1978年)
- 表1-9 製造業部門における主要財閥の付加価値総額と対GDP比
- 表1-10 製造業部門における5~30大財閥の支配力の推移
- 図1-1 農地改革の諸影響と経済発展
- 図1-2 1965年以前の韓国の経済循環
- 図1-3 1965~1970年代前半韓国の経済循環
- 図1-4 1975~1979年韓国の経済循環

(第2章)

- 表2-1 消費者物価指数の変化(2005=100)
- 表2-2 中位所得の増加と相対的貧困率の悪化
- 表2-3 国際収支整理表:経常収支
- 表2-4 国際収支整理表:資本収支・その他項目
- 表2-5 危機の諸影響(成長率の推移)
- 表2-6 韓国の市場における株式所有者別構造
- 表2-7 1995~2008年対外債務構成
- 表2-8 GDPにおける経済活動部門別主要指標
- 表2-9 産業部門別の輸出入額推移
- 表2-10 貿易額の推移から見る輸出入急拡大、貿易依存の本格化=深刻化
- 表2-11 中国との貿易急拡大、対中貿易における上位10品目
- 表2-12 韓国経済の軸である輸出拡大展開のための財輸入=対日貿易構造の特徴
- 表2-13 産業関連表からみる各国の資本産出および資本投入の比較
- 表2-14 産業部門別の国産化率および輸入依存度

- 表 2-15 海外進出先における動向＝韓国の輸出主導型「再編」と海外展開の質的「変化」
- 表 2-16 韓国製造業における生産性の変化
- 表 2-17 2000年代の雇用状況整理表①
- 表 2-18 2000年代の雇用状況整理表②
- 図 2-1 家計負債の推移
- 図 2-2 ウォンの対ドルレート（平均値）
- 図 2-3 輸出依存度の推移
- 図 2-4 輸入依存度の推移
- 図 2-5 2009年主要製造業の業種別サプライチェーンの構成と流れ
- 図 2-6 全産業における大企業と中小企業の雇用者数 2009年
- 図 2-7 製造業における大企業と中小企業の雇用者数 2009年
- 図 2-8 2000年代の雇用状況整理表③
- 補足表 2-1 中国の GDP における需要項目別寄与率
- 補足表 2-2 正規・非正規雇用の集計方式（2012年8月）

（第3章）

- 表 3-1 産業構造の基本構成（産業関連表整理表）
- 表 3-2 海外直接投資に関する政策的・制度的変遷
- 表 3-3 産業部門別地域別対外直接投資
- 表 3-4 目的別対外直接投資の変化
- 表 3-5 大企業と中小企業の対外直接投資動向
- 表 3-6 2007年企業内貿易の構造—産業別・企業規模別輸出入比重
- 表 3-7 産業部門別地域別対内直接投資
- 表 3-8 2010年部門別・地域別・企業規模別の海外進出先（現地法人）雇用者構成
- 表 3-9 2007年韓国多国籍企業の位置づけ—日米多国籍企業との比較によせて（トランスナショナル度順）
- 表 3-10 サムスン電子のグローバル展開＝大規模市場への急速な進出と世界へ広がる販売網
- 表 3-11 サムスン電子のグローバルネットワーク（主要生産拠点）
- 表 3-12 サムスン電子の雇用状況
- 表 3-13 現代自動車のグローバル展開＝進む海外生産と海外市場の攻略
- 表 3-14 現代自動車のグローバルネットワーク（主要生産拠点）
- 表 3-15 現代自動車の雇用状況
- 表 3-16 2012年主要財閥企業における賃金構造の特徴

図 3-1 発展国家と財閥体制の問題点

補足表 3-1 2008 年主要財閥グループの環状型循環出資の現況（持分比率）

補足表 3-2 アメリカの企業内貿易（財部門における対各国）

補足表 3-3 企業の資金調達と運用（資金循環統計）

（第 4 章）

表 4-1 韓国の FTA 推進状況（2013 年 9 月現在）

表 4-2 韓国の対 EU と対アメリカの貿易上位 10 品目

表 4-3 韓 EU FTA と韓米 FTA における製造業（工産品）の譲許水準

表 4-4 韓 EU FTA と韓米 FTA における製造業主要品目の譲許状況

表 4-5 韓 EU FTA と韓米 FTA における農業（農産物）の譲許水準

表 4-6 韓 EU FTA と韓米 FTA における農業主要品目の譲許内容

表 4-7 世界における各国の農業実体基本構成表（2008 年）

表 4-8 主要農産物の対世界の国別輸出比率

表 4-9 市場開放下の農林畜水産物の輸出入動向

表 4-10 韓国における農業実体基本構成表

図 4-1 各国の食料自給率（カロリーベース）の推移（1970～2007 年）

図 4-2 穀物の国際価格の推移（1980～2011 年）

図 4-3 1980 年代経済成長と農業構造の関連性

序 問題の所在と分析視角

(1) 本稿の研究課題と問題の所在

今日、世界情勢の変化が著しい。貧困、紛争、宗教、人権、環境、安全保障、格差拡大など社会的問題が複雑化かつ多重化し、人間が享受すべき基本的な生活が脅かされている。それに加え、リーマンショックによる世界金融危機や福島原発事故など、事態は深刻である。さらには、覇権国家アメリカの衰退やヨーロッパ連合（EU：European Union）の混乱、新興諸国および BRICS（Brazil, Russia, India, China, South Africa）の台頭、地域統合や自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）など自由貿易の進展は、世界経済の枠組みが変容する契機と要因を多分に孕んでいる。現代世界が直面しているこのような喫緊の問題をいかにして解決できるのか、そしてどのように展望するのか。有史以来、かつてない危機が進行する地球全体・人類全体の課題である。

とりわけ、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国など西欧列強によって収奪された旧植民地地域では、緊迫した社会状況が加速度的に進んでいる。ふりかえれば、第二次世界大戦後（以下、戦後）¹、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国は悲劇的な植民地支配から解放され、まがりなりにも自立的な国民経済を構築できるよう、国家主導の経済開発政策をとることによって自らの手で自らの社会と生活を切り拓こうとしていた。人類は開発という概念を用い、近代経済学（主流派経済学）を駆使したアプローチによって、こうした諸問題の解決と目標の実現を目指してきた。しかしながら、多くの途上国において期待された先進工業国へのキャッチアップは達成されず、底辺への競争にさらされ、途上国内においても貧富の格差が拡大し、社会不安は蔓延している。それは、史的に戦後の東西冷戦や南北問題、第三世界の構築というプロジェクトと過程のなかで生じつつ、資本主義世界への全面的な包摂と位置づけられる。

われわれの経済諸活動は、多国籍企業や巨大金融機関が担い手となってインターネットに代表される情報化をともない、国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）や世界銀行（World Bank）、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）などの国際諸機関が推進している経済のグローバル化に深く組み込まれている。特に、1989～

¹ 韓国では、同時期以降を「解放後」とも表現するが、本稿は、基本的な視座として国際経済および世界経済全体を問題の対象としているため、本文の理解の簡易化を目的に、本稿における表現を「戦後」とする。ただし、植民地支配からの独立という文脈においては、「解放後」とも表現している。また、朝鮮戦争後の表現は、そのまま「朝鮮戦争後」としている。

1991年の冷戦体制解体によって、グローバリゼーションは市場原理主義的構造改革、すなわち「自由化」による競争を通じて世界的規模で急速に展開されており、一部の先進資本主義諸国や多国籍企業、資本家が、多くの途上国を搾取し市場を闊歩している。

かかる変容のもと、韓国は日本の植民地支配からの解放を経て1948年に成立した。韓国も、上述した途上国という把握において、例外ではなかった。特徴的だったのは、戦後世界における米ソ冷戦体制のせめぎ合いが、1950～1953年に朝鮮半島で朝鮮戦争を引き起こし、この地の南北分断を決定づけたことである²。韓国は、北朝鮮と袂を分かち、冷戦体制崩壊後の今もなおつづく「分断国家」である³。韓国は、戦後のこうした世界史的な過程のなかで「漢江の奇跡」と表現されるほどの経済発展を遂げたとされる⁴。発展途上国が目指していた悲願は達成されたのであろうか。それは、途上国の開発モデルとして、あるいは日本においても韓国に学べと論及されている。

本稿では、こうした戦後のプロセスの今日的意義を視野にいれながら、奇跡的な経済

² 解放後、統一国家樹立にむけて積極的な動きが見られたが、「南北の分断国家は、このように第二次世界大戦後の東西強大国（米・ソ）の冷戦によって生まれた。それは、668年の統一新羅樹立以来、初めての分断国家の悲劇をもたらした。1950年6月25日、朝鮮民主主義人民共和国の人民軍が38度線を突破して、6・25動乱が勃発、同族が銃を向け合って闘う」（金尙基『物語 韓国史』岩波書店、1989年、291ページ）。

³ 世界史的に生み落とされた「分断国家」の位置づけが把握されるべきだろう。

戦後、いわゆる米ソ冷戦体制という世界史的与件からはじまる資本主義（と対立軸としての社会主義）の再編成は、アメリカの圧倒的な軍事力（原子力や電子機械、宇宙産業）と金の保有を背景に、ひとつの世界体系（戦後資本主義世界経済）を形づくっていく。まず、経済的支配にIMFや世界銀行をつくりだし（ドルを国際通貨・基軸通貨として流通させる）、貿易面ではGATT（大規模生産力をもとにした市場支配・技術支配の確立）を成立させた。また、欧州に対してはNATOという新たな協働枠組みを付与し、他方でアジアでは韓国や日本に、その役割を担わせた。いわば資本主義体制と社会主義体制との体制間矛盾を醸成することで、アメリカ主導の資本収奪の強行を、資本主義世界で可能なものとしていた。しかし、その矛盾はこの時期に引き起こされていた朝鮮戦争やベトナム戦争をはじめとした局地的熱線、同時に1971年金ドル交換停止（ニクソン・ショック）を震源とした地殻変動の世界的な広がりをもって、その構造は変容する。すなわち、資本の輸出を通じる市場の拡大であり、言い換えれば軍需産業を捉えていた科学技術産業（ME [マイクロ・エレクトロニクス] 産業）を中心とした市場の開放である。

ME産業の一般開放に伴って、モノづくりのベースは、アメリカよりも生産性（の伸び）があった日本の市場を通じてアジアへ移すことになる。時代の新基調となったME化、その軸線としてのアジア化と、他方で展開線としての国際的金融自由化は、1980年代アメリカにおける双子の赤字に収斂された。この相関するダイナミズムは、いわゆる生産のアジア化や日米逆転を経て、加えて1989～1991年冷戦体制解体によって、新たな段階へとむかっていく。

生産のアジア化の深化と拡大の様相は、1990年代半ばからIT革命が進行しつつ、1997年アジア通貨金融危機によって別袂された。グローバリゼーションの進展は、かつてとは姿を変えたアメリカ覇権の構築過程であり、金融（商品化による）支配である。

こうして、韓国は資本主義に包摂された、社会経済構造が展開される。韓国にとって、冷戦体制（構築・解体・再編過程）は確かに転回点であり、国際経済環境とグローバリゼーションの諸影響、つまり1965年に締結された日韓基本条約、1960年代から1975年にかけてのベトナム戦争、1970年代オイルショック下での中東進出、1985年プラザ合意を契機とした戦後初めての貿易黒字達成、1997年アジア通貨金融危機を脱したIMF構造調整策の徹底的な自由化が、事態を左右することになった。この点を全体的に把握し、相関させながら総体的に捉えることで、韓国における現代社会を活写できるといえよう。

⁴ 한국경제 60년사 편찬위원회 『한국경제 60년사』 한국개발연구원, 2010.

成長をたどり「成長モデル」といわれる韓国について焦点をあて、どのような構造と動態をもちあわせているのか、冷戦体制崩壊以降 1990～2000 年代を中心とした韓国資本主義の実体を抉り出す。

（２）先行研究の整理と分析視角

以下では、本稿の課題に関連する主な先行研究について把握し、上記の問題対象にあわせて分析視角を鮮明にする。

戦後の韓国経済を捉えるうえで、先行研究のなかで繰りひろげられてきた視点は、韓国資本主義論争（社会構成体論争、韓国社会性格論争）とも呼ばれる、国家独占資本主義論（民族経済論）と周辺部資本主義論（従属論や世界システム論）に集約されるであろう。その論点について、「[李大根をはじめとした学者たちは]、ラテンアメリカで発達した従属理論を積極的に受容し、資本主義世界システムの枠組みから国家の発展（低開発）をとらえようとした。彼らは、韓国が対外志向的な工業化政策を進めたことによって、世界資本主義の『周辺部』に包摂され、資本・技術・原材料など、あらゆる財を中心部に依存せざるをえない『従属性』を強めることになったと主張する。そして資本主義の伸展を外部市場に依拠した韓国は、資本制生産様式が支配的になったとしても、けっして専一化しえない『不完全な資本主義（周辺部資本主義）』に編成されていると指摘した。これに対して [朴玄埰をはじめとした学者たちは]、韓国の高度成長過程で、国家権力の強力な後ろ盾によって一部の民間企業を中心に資本蓄積が行なわれ、独占資本が形成されたことを力説する。彼らは、この事実をふまえて、解放後の韓国が歩んだ道のりは従来の資本主義発展のコースを逸脱したのではなく、すでに国家独占資本主義の段階に突入したと主張し、不完全な資本主義ととらえる周辺部資本主義論と対立した」〔 〕内引用者、加筆）⁵という視角の交錯が発端となっていた。

1980 年代半ばから韓国で議論されてきたこの論争に対しては、すでに韓国国内においても日本国内においても膨大な蓄積があり⁶、あらためて「理論」自体を考察しては、

⁵ 朴一『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ— [増補 2 版]』同文館出版、2002 年、7～8 ページ。

⁶ 日本国内においても、韓国の奇跡的な発展について、様々な概念提起のもと、議論された。（東）アジア（NICs/NIEs）の発展を射程に捉えた代表的な研究として、雁行形態論（赤松要編『経済政策概論』青林書院、1956 年）、後発性利益論（渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、1982 年）、第 4 世代工業化論（金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義—第 4 世代工業化論』東洋経済新報社、1988 年）、「インドモデル」と「韓国モデル」（絵所秀紀『開発経済学—形成と展開』法政大学出版局、1991 年）、NIEs 論（平川均『NIES—世界システムと開発—』同文館、1992 年）、東アジア資本主義（中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994 年）、キャッチアップ型工業化論（末廣昭『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会、2000 年）、「組立型工業

本稿で展開する論調を複雑にしてしまう恐れがある。要は、この論争を通じて何を捉えるべきなのか、すなわちこうした論理の体系とたえず往来する現実との十分な整合性が検証されえているのか、ということでもある。事実、韓国資本主義論争については、その理論展開と論争の抽象さがゆえに、急展開する現実の社会・経済の変化に応えられず、「韓国社会構成体論争が 1990 年代に入って『瞬く間に消滅してしまった』」⁷とされているほどである。韓国経済に対する認識は、同時に東アジア（新興工業国：NICs：Newly Industrialising Countries／新興工業経済：NIEs：Newly Industrializing Economies）のサクセス・ストーリー（経済成長）が市場経済モデル（市場メカニズム）の追求へ、1997 年アジア通貨金融危機／IMF 構造調整政策を通じた一層の「自由化」による「V 字型回復」する経済が、新自由主義経済理念へと向かわせ、主流派経済学に傾倒してくこととなった。

とはいえ、韓国資本主義論争を通じて「韓国資本主義発展の現段階は、体制間対立（分断国家という意味で）と周辺性を同時的に解決する道の模索という、現在の中心資本主義諸国がかつて経験しなかった、現代史における最先端の、そしてその意味では先例のない課題に直面しているのであり、中心部資本主義諸国の発展諸段階による単なる類推によってはけっして理解しうるものではない」（カッコ内引用者）⁸と述べられているように、その分析意義は韓国資本主義および資本主義世界経済に多大な影響をもつ。

近年、とりわけ 1997 年アジア通貨金融危機以降、韓国資本主義に対する体系的議論（理論考察）は下火となりつつも、各論者が局面で経済的現象（変化）を精緻に捉えており、今日に引き継がれている課題である。こうして、様々な研究方法や研究視点から多くの問題提起がなされており、百家争鳴の論争と言われるほどの様相を呈している。1997 年以降の韓国経済の構造変化（グローバリゼーション下での不安定性と二極化を内包した成長）については、①新自由主義すなわちアングロサクソン経済モデルを追求す

化」仮説（服部民夫『東アジア経済の発展と日本—組立型工業化と貿易関係』東京大学出版会、2007 年）などが挙げられる。また、韓国経済の発展過程に対する分析については、多くの研究があり、文献自体は本稿末＜参考文献一覧＞の＜第 1 章＞にカバーされているので、参照されたい。

最近の代表的な韓国経済研究を挙げておこう。政策論としての奥田聡（『韓国の FTA—10 年の歩みと第三国への影響—』アジア経済研究所、2010 年）、産業論の吉岡英美（『韓国の工業化と半導体産業：世界におけるサムスン電子の発展』有斐閣、2010 年）、労働関係にみる横田伸子（横田伸子『韓国の都市下層と労働者—労働の非正規化を中心に』ミネルヴァ書房、2012 年）、国際経済・世界経済論の視点を組み入れる佐野孝治（『韓国のグローバル化志向輸出主導型成長モデル—日本は『韓国モデル』に学ぶべきか』『経済』新日本出版社、2013 年 6 月号 [第 213 巻]）、国家と財閥（企業）の役割を注視する高龍秀（『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009 年）など、鋭い視点が多い。以上は、本稿の課題に関する論点を提供している先行研究であり、政治学や社会学、経営学においても韓国に関連する研究が多いことは、周知している。

⁷ 水野邦彦『抵抗の韓国社会思想』青木書店、2010 年、88 ページ。つづけて、それは「階級分析が希薄であった」ことにも要因があると述べられている。

⁸ 本多健吉「韓国資本主義の歴史的位罫について」本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990 年、335 ページ。

る研究、②労使関係の視点から社会的制度の必要性を説く研究、③雇用の現状と問題点を提起する研究、④新自由主義に批判的で朴正熙体制の長所（たとえば財閥保護）を活かそうとする研究、⑤財閥改革によって格差是正を主張する研究、⑥経済民主主義を強調する研究、が主な問題対象として位置づけられている。

また、アン・ヒョニョ（『新自由主義時代以後、韓国経済の政治経済学』ヨルリンギル、2011年）⁹には、上記にみた韓国資本主義論争から今日の研究サーベイまで、数多くの論稿の再考かつ詳述がなされており、韓国経済研究の変容を把握した非常に意義のある研究だといえよう。同研究においても、韓国経済の発展問題を中心とした韓国社会の性格に関する論争は、冷戦体制の崩壊とともに、1990年代初頭になって急に議論されなくなったと指摘されており¹⁰、もはやこうした視点の問題の範疇はグローバル化のなかにあると言及されている。

1989～1991年冷戦体制崩壊をして、大塚史学の流れをくむ滝沢秀樹（『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年）は、「韓半島を全体としてみると、核兵器や女性問題等、しばしば“市民運動”の課題とされてきたいわば“体制貫通的”問題も含めて、民族と国家、社会の封建的性格、（新）植民地、従属と自立、資本主義、（亜）帝国主義、社会主義と人権、スターリン主義、社会主義の生産力と市場経済導入問題等…等々のおよそ今日の世界で考えられるすべてと言ってよいほどの課題が出そろっているように見える。だから例えば、“韓国社会性格論争”は、論争当事者たちの意識をおそらく超えて、いわば世界的・地球規模での課題を担った論争なのである。本稿はやたらと大風呂敷をひろげた問題提起にのみ終始したが、韓国の現代社会の構造を分析するにはこれだけのパースペクティブが必要」¹¹である、と韓国経済の様々な議論の包括的考察を通じて述べている。

こうした把握をふまえ、本研究の最も重要なポイントは、韓国経済を世界経済のなか、同時に一国経済総体として捉える分析視角をもち、冷戦体制崩壊以降1990～2000年代を中心としたグローバリゼーション下の韓国資本主義について論証することである。さらに、その状況を生産過程にまで論及し間断なく分析することで、今日のグローバリゼーションを主導するアメリカ資本や多国籍企業が国境を超えてあるいは利用して利益を追求する行動、また国際経済環境などの変化によって、働くわれわれ一人ひとり（の生活）がどのような問題状況に直面しているのか、韓国経済の分析を通じて明白にする。

⁹ 안현효 『신자유주의 시대 이후, 한국경제의 정치경제학』 열린길, 2011.

¹⁰ 同上書, pp. 141-142.

¹¹ 滝沢秀樹 『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年、21ページ。

(3) 本稿の構成について

以上の研究課題や問題の所在、分析視角から、本稿では、第1章「冷戦体制と韓国資本主義」、第2章「グローバリゼーション下の韓国資本主義」、第3章「グローバリゼーションと韓国財閥企業の変容」、第4章「グローバリゼーションと韓国自由貿易協定(FTA)の進展」という構成となっている。

第1章「冷戦体制と韓国資本主義」では、本稿の主たる課題（1990～2000年代を中心としたグローバリゼーション下の韓国資本主義）に対する分析の前提作業として、戦後の発展過程に焦点をあてて論じている。総じて奇跡的な経済成長を達成したと評されるこの時代の研究は分厚く、いわば再考となる。戦後、途上国や旧植民地諸国は、先進国の資本と従属的もしくは依存的な性格をもつゆえに、自立的国民経済形成過程をたどることが緊要な課題であった。韓国もその把握において例外ではなく、日本の植民地支配からの解放を経て、自立経済を目指した。しかし、戦後世界における米ソ冷戦体制（資本主義体制対社会主義体制）のせめぎ合いは、1950～1953年に朝鮮半島で朝鮮戦争を引き起こし、この地の南北分断を決定づけた。韓国は、北朝鮮と袂を分かち、冷戦体制崩壊後の今もなおつづく「分断国家」となっている。この特有な世界史的条件のもと、韓国は戦後の経済復興のなかで資本主義体制側の経済構造に組み込まれ、冷戦体制下で劇的な経済成長を遂げていくことになった。すなわち、①アメリカと日本を主とした先進資本主義諸国の資本の導入、②国際経済環境（1965年に締結された日韓基本条約、1960年代から1975年にかけてのベトナム戦争、1970年代オイルショック下での中東進出、1985年のプラザ合意）を積極的に活かした輸出主導型成長モデルへの移行と開発独裁による強力な経済開発計画推進、③これらの環境を受容して「工業化の担い手」となった財閥、について発展基盤となる資本蓄積の特徴を明らかにしている。

第2章「グローバリゼーション下の韓国資本主義」では、1989～1991年冷戦体制崩壊以降、グローバリゼーションが加速度的に進展している1990～2000年代に焦点をあて、現代韓国資本主義の基本構造を検討している。世界経済をとりまく環境が変容したことで、戦後の発展構造との相違に言及しつつ、今日における韓国資本主義の特徴、つまり「成長の型」に潜む構造的問題を明らかにし、「先進国化」したといわれる姿が、豊かなのか貧しいのか、国内の様々な社会的問題と相関にあり端緒となっている状況を位置づけ、実体を論定している。世界銀行から「東アジアの奇跡」といわれ、1965～1990年の高度で持続的な経済成長が称えられるなか、世界では1989～1991年にかけて社会主義諸国の崩壊が起こった。冷戦体制の解体である。社会主義諸国は資本主義諸国の市場に包摂されていった。社会主義の壁がなくなり、資本主義体制の経済システムが、今まで以上に世界へ波及していくこととなる。アメリカ資本あるいは多国籍企業が主導す

るグローバリゼーションが急進していく。それは 2001 年に中国が WTO に加盟し、大規模な市場の参加をもって決定的となる。韓国でも、1990 年を境に前後して 1987 年には民主化し、1992 年には中国と国交を回復した。冷戦体制下で日米資本に全面的に依存するという以前の資本主義体制にすぎることでもできなくなった韓国は、グローバルな市場での位置づけが問われることになる。こうしたいわば資本主義世界経済の全面開花におけるグローバルな市場での生き残りの過程は、①1997 年アジア通貨金融危機と 2008 年世界同時不況における経済的打撃、②IMF 構造調整政策以降に 2000 年代加速化＝深刻化する「海外展開」と「V 字型回復」する経済構造、すなわちグローバル志向の輸出主導型経済構造、③効率化・合理化した生産過程（資本賃労働関係）と「二極化」となって顕現化しており、本章では、その状況を解明している。

第 3 章「グローバリゼーションと韓国財閥企業の変容」では、今日、世界的企業となっているサムスン（Samsung：三星）電子や現代（Hyundai：ヒュンダイ）自動車、LG（Lucky Goldstar：ラッキー金星）などを擁し、「財閥共和国」と表現されるほどの強い経済的影響力をもつ財閥について分析している。1997 年アジア通貨金融危機によって受容した IMF 構造調整政策以降、韓国においては、「選択と集中」のもとで財閥企業や産業分野の選別化や差別化が徹底された。かかる状況下で、「V 字型回復」するほどの経済構造は、グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性を持ちあわせ、「二極化」する深刻な社会問題を伴いながら進行している。果たして韓国の財閥企業は、上記した 2000 年代におけるグローバリゼーション下での加速度的な海外進出による急速な経済成長と社会的問題の顕在化に、どれほどの関連性を有しているのだろうか。この点を明らかにすべく、①1997 年 IMF 構造調整策によって徹底的に推し進められた「自由化」の状況を検討し、②以後 2000 年代を中心とした対外直接投資の動向分析によって、海外展開する財閥企業の資本蓄積がどのような特徴をもっているのかについて把握する。③以上の分析を具体的に行うため、多国籍企業であり韓国経済に強い影響を与えているサムスン電子と現代自動車の海外展開の実態について考察している。

第 4 章「グローバリゼーションと韓国自由貿易協定（FTA）の進展」では、韓国経済が成長するために必要なグローバル規模での政策的対応、すなわち FTA に代表される貿易自由化とその影響について、論及している。韓国は、狭隘な国内市場かつグローバル化志向の輸出主導型経済構造がゆえに、「自由貿易」の推進、つまり FTA を積極的な海外展開の手段として強く推し進めている。他方で、実体的な経済活動の比重が東アジアにある韓国。グローバリゼーションと一層密着する形をとりながらも、「分断国家」韓国は、同地域に対して地域協力的な外交政策を積極的にとってきた。それはグローバリゼーションとリージョナリゼーション、そしてナショナリズムが交錯するというなかで、自身の発展可能性と質的变化の方向性をたえず明確化しなければならない状況におかれ

ているからである。さらに、こうした貿易自由化の推進は、資本主義発展のあり方さえ問う。つまり、資本主義発展の基層をなす農業を劇的に変容させてしまっている。本章では、①韓国にとって推進軸である FTA の現況と展開軸である東アジアとの政策的対応、②大規模市場と連動した韓 EU FTA と韓米 FTA の検証から「自由貿易」推進の課題を探求し、③誰にとっての「自由」なのかを、資本主義のありようを形づくる基盤とのかかわりで、貿易自由化と農業問題との相関に接近し分析する。

以上¹²、本稿の意義と目的は、この社会において支配的なグローバリゼーションや新自由主義、資本主義のうちに展開される現代韓国資本主義が抱える構造的特質（問題や課題）を明らかにすることにある。

¹² なお、本稿では、韓国語の資料や文献を多く参照している。本稿における同資料および文献の参照に際する留意事項は以下となっている。①政府機関および同系列機関、日本で把握されている企業（財閥）は日本語表記となっている。②そのうち資料および文献を援用した場合は、韓国語表記である。③その他、論文や著書は基本的に韓国語表記となっている。④いずれも韓国語表記で参照した場合、本稿末の参考文献一覧に、日本語訳を記しているのので、参照されたい。⑤韓国語の資料や文献における氏名は、その多くに漢字が与えられている。ただし本稿では、原則的に参照した文献そのままの表記にしている。つまり、参照および援用した資料や文献の氏名が漢字ではなくハングル（韓国語）表記の場合、日本語訳は原則的にカタカナ表記とした。⑥また、韓国の統計数値については、各ウェブサイト統計システムによって、漸次数値を更新している場合があり、現在取得できる数値と若干の誤差が見られる。ただし、傾向の把握においてはミスリーディングするほどの違いではないため、表および図を作成した時点での数値である。

第 1 章 冷戦体制と韓国資本主義

はじめに

大韓民国（以下、韓国）は、日本の植民地下からの解放を経て 1948 年に樹立した。しかし、1950～1953 年には、冷戦体制のせめぎ合いによって朝鮮戦争が引き起こされ、南北分断が決定づけられた。1960 年前後の韓国は、世界で最貧国、そして農業国のひとつとして数えられており、「ソウルは人口 245 万（全人口の約 1 割）ほどでいまだ中産層は薄く、一握りの飛びぬけた金持ちと圧倒的多数の貧民がこの街を形づくっていた。中心地のソウル市庁前にも貧相な露天商が軒をつらね、物乞いやチューインガム売りの子供たちが群がっていた。東大門からのびる清溪川（チョンゲチョン）は悪臭を放つどぶ川で、その両岸にはタルトンネといわれたスラムが果てしなく広がっていた。そこは、まさに、他のアジアの多くの都市がそうであったように、スラム、物乞い、物売り、売春、疾病がひしめく貧困地帯」¹であった。

だが、米ソ（・中）という戦後冷戦体制のなかで、アメリカ中心の資本主義体制側に立っていた韓国は、アメリカや日本の資本を享受し、自国の低賃金労働力を用いて工業品の生産・輸出に特化するという構造に開発独裁（独裁政権）、政府と癒着した財閥（企業）があいまって、かつ国際経済環境の動向に身をゆだねることで急速な経済成長を遂げていった。1970～1980 年代の劇的な経済発展をもってして「漢江の奇跡」、「東アジアの奇跡」と呼ばれ、その飛躍的な経済成長は、発展途上国の「開発モデル」として注目をあびている。

ただ、その過程では、多くの犠牲や衝突、抵抗を伴いながら民衆の迸る熱情によって 1987 年に民主化を達成し、1996 年経済協力開発機構（OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development）加盟を経つつ、1997 年アジア通貨金融危機による国家破綻の窮地を規制緩和や民営化などの徹底した「自由化」（IMF 構造調整政策）によって脱した経験をもつ。こうして 2011 年、国の経済規模をはかる指標のひとつ「国内総生産（GDP : Gross Domestic Product）」では、世界第 15 位（日本 3 位、アメリカ 1 位）、一人当たり GDP に換算すると世界第 34 位（日本 17 位、アメリカ 14 位）となった。

¹ 文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005 年、128 ページ。

本章では、わずか十数年余りで奇跡的な経済成長を遂げたと評価される 1960～1980 年代の状況を中心に分析し——本稿を通じて経済発展に対する意義を問うためにも——韓国資本主義の構造を本質的に規定づけた特徴について明らかにする。ただし、この時代の研究の積み重ねは分厚く、総じてその再考となる。

第 1 節 冷戦体制下の韓国資本主義の生成

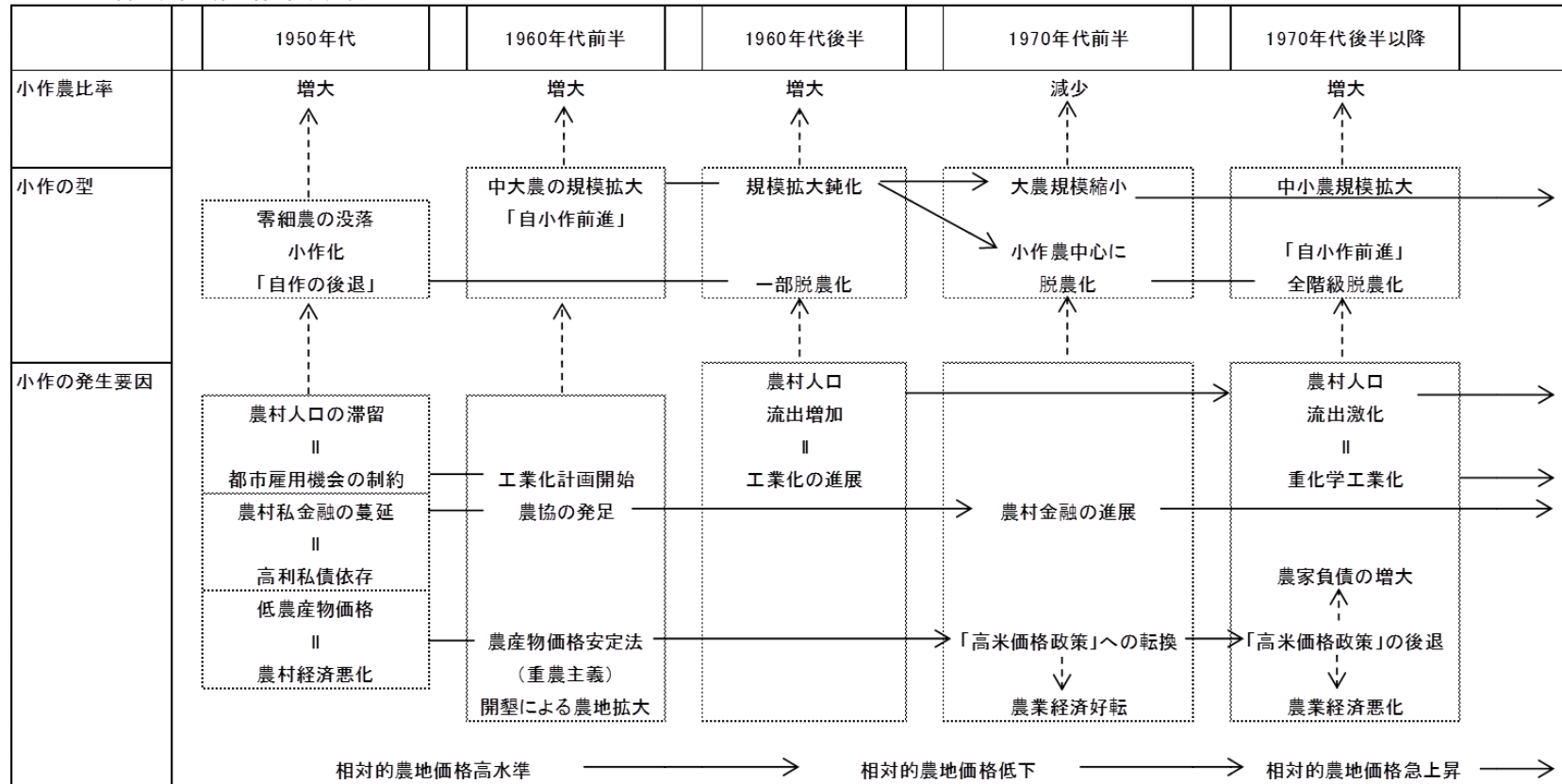
戦後の冷戦体制下、アメリカ中心の資本主義体制側に取り込まれた韓国は、「対米依存」のなかで「国民経済」が形成されていった。世界史的に勢力の均衡がゆらいでいたこの時期、韓国において「アメリカ人は米軍を、そう簡単に撤退させることはできなかった。なぜなら、南の政権の存続性、その独裁的傾向、そして頻繁に北進を声高に叫ぶことが憂慮されたからである。しかし、それよりずっと重要なのは、アメリカの世界（グローバル）政策にとって、朝鮮の重要性が増したことである。それは、共産主義を封じ込め、日本の産業経済を世界経済の原動力として復興させるが、日本は今や、かつての多大な政治的軍事的影響力は取り除かれているという、新しい二重戦略の一部としてであった。（…）ヨーロッパや日本の復興の遅れを打開するために、重化学工業の制限を撤廃し、ドイツと日本をかつての原料供給地や市場と結合させる方法が見いだされた」²のである。韓国や日本は、アメリカによって社会主義諸国の進出を阻止する反共の砦として位置づけられ、アメリカの軍需産業に必要な「工業化」を目指すことになった。

アメリカは、韓国の経済復興に積極的に関わった。まず、米軍政と韓国政府は農地改革を推し進めた。人口の大部分を占めていた農民の生活を改善し国内市場の安定化を目的としつつ、地主などが大規模な土地をもつことで、資本が集まり反抗的勢力が生まれないようにするためでもある。韓国の農地改革は、朝鮮戦争という大きな混乱のなかで、なし崩し的に行われた。この状況下で、旧来の地主的土地所有は瓦解し、自作農や圧倒的多数の零細農家が生み出された³。付言すれば、「米軍政による農地改革は、本来なら当然その改革に抵抗したであろう日本人地主が、日本の敗戦で我先にと本国に逃げ帰ってしまい、一掃されてしまったことによって、容易になしえたといえる。日本人地主の一掃は残った韓国人地主の力をも弱める状況を創り出し、その意味でそれは、のちの韓国政府の農地改革を推進させる大きな契機となった。日本の植民地支配の崩壊が植民地支配の基盤であった地主階級全般の勢力の後退をもたらしたといえよう。韓国における

² ブルース・カミングス（横田安司・小林知子訳）『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮—』明石書店、2003年、339ページ。

³ 加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年。

図1-1 農地改革の諸影響と経済発展



(出所) 倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房、1994年、205ページ、第3-2図、抜粋。

農地改革が紆余曲折を経たとはいえ、他の途上国と違って比較的容易に行われた要因として、このように植民地支配の地主制を支えていた日本帝国主義が敗戦によって崩壊してしまったことをあげることができる⁴と言及できよう。農民層の分解は、多くの農村過剰人口と低賃金労働力を創出し、その労働力は「工業化」に使われることになった(図1-1)。また、同時期に韓国は、旧日本人所有の土地や工場、鉱山、銀行、住宅のほか有価証券や債券まで(いわゆる「帰属財産」を)手に入れた。この帰属財産の総額は、当時の韓国にあった総資産のおよそ80%を占めていたといわれている。韓国は、「工業化」に必要な資本を一挙に獲得した。また、これらの資本を確保できたことによって、「財閥」が形成される初期段階でもあった。

しかし、冷戦体制を背景にした朝鮮戦争によって、韓国は荒廃した。それは、(稼働していないものも含めた)全工場および設備のおよそ40%、あるいはようやく活動を再開していた工場の70%以上が破壊されるほど甚大な被害であったといわれている。1960年代初頭までの韓国は、1人当たりGNPが100ドルにも満たず、世界で最貧かつ農業国のひとつに数えられていた。また、「朝鮮戦争は、およそ75万の兵士と80万の民間人の命を奪った。休戦時には、朝鮮人民軍の兵士約30万人と、韓国軍の兵士22万7,000人、中国人民義勇軍の兵士20万人、そして国連軍の兵士5万7,400人——うち3万3,000人以上が米国人——が死亡していた。北朝鮮は国民の11%以上を失い、韓国も非常に多くの人命や財産を失った。こうした直接的な犠牲以外に、ソ連・中国・米国とそれぞれの同盟国、より広くは国際的な経済・政治システムにも重大な影響が及んだ。(…)朝鮮戦争を機に、米国は平時の世界的大国となり、以後35年にわたって続く安定した二極的な国際秩序が始まった」⁵のである。アメリカは、アジアへの体制維持を強化させていった。すなわち、アメリカが周到に組み込んだ「工業化」の嚆矢となっていく。

産業基盤が崩されたまま経済を立ち上げなければならなかったこの時期の韓国にとって、アメリカが中心となって担った莫大な借款あるいは無償の経済援助は、「工業化」に大きく寄与することになる。朝鮮戦争後から1961年までにアメリカが韓国政府に与えた援助総額は31億ドルに達した。1954~1961年の国内総投資額1,823億ウォンに占める海外資金の割合は68.7%、そのうち主に無償援助を中心とした純移転は72.6%にまでおよび、1953~1961年の輸入総額31億ドルのうち政府援助による輸入額は22億ドル、1950年代後半の援助額は政府の一般財政歳入のおよそ50%を占めるに至っていた⁶。この援助は、韓国経済が直面していた貯蓄不足と外貨不足を埋め、経済安定のための消費財や「工業化」に必要な原料や機械などの生産手段を導入する主たる財源となった。こ

⁴ 倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房、1994年、193ページ。

⁵ エイドリアン・ブゾー(李娜兀監訳、柳沢圭子訳)『世界史の中の現代朝鮮—大国の影響と朝鮮の伝統の狭間で』明石書店、2007年、139~140ページ。

⁶ 李憲昶(須川英徳・六反田豊監訳)『韓国経済通史』法政大学出版局、2004年、474~479ページ。

の過程で、援助物資である小麦や原糖、綿花を加工して供給・販売する、いわゆる「三白産業」（製粉・製糖・紡績工業）が起こり、帰属財産のなかでこれら基幹産業部門の工場や生産設備などを、政府と癒着して特惠的に受け取った財閥が台頭することとなった。サムスングループの成長の成功もここに基礎を置く。加えて、「企業が成長し独占的要素を持つようになった背景には、国家の支援があったことがわかる。解放以後の資本主義が植民地資本主義と決定的に違う点は、国民国家の存在である。国民国家は国内商工業者の利益を代弁して彼らを保護育成した。李承晩政府は日本経済からの自立をもたらす輸入代替工業化を志向し、肥料・セメント・板ガラスなど基礎資材を生産する工場の建設を推進した。そして基礎産業を育成する意図のもと、輸入制限的で産業保護的な措置を多角的に考究した。帰属企業体の特惠的な払下げ、ならびに援助物資の実需要者に対する特惠的な支援は工業育成の政策的意図を持っていた」⁷のである。とはいえ、こうした援助依存的工業化ともいべき体質と表現されるように、アメリカに強く依存し、「国民経済」が形成されつつも未成熟であった国内市場は、いわばこの「輸入代替工業化」によって、設備過剰や過剰生産の状態になってしまい、インフレーションとともに深刻な不況に陥ってしまった。さらに、冷戦体制の維持のため各地域にばら撒かれたドルなどの援助によって、アメリカの国際収支は悪化していき、対韓援助は徐々に削減されていった。

こうした不安定な経済状況は、政府の腐敗政治につながり、政府と癒着関係にあった財閥の不正蓄財をもたらした。民衆は不満を募らせ、1960年4月、「4.19 学生革命」によって戦後の国政を主導していた李承晩政権を打倒することになった。

第2節 1960～1980年代国際経済環境と輸出主導型経済構造

新たな経済体制が模索されるなか、1961年5月に軍事クーデターが起こった。周知のとおり朴正熙政権が発足する。朴政権は、上述の不正蓄財処理問題に対応しつつ財閥と新たな協力関係を構築し、国家とともに輸入代替工業化による自立経済を目指した。しかし、アメリカの援助の減少によって、「工業化」を促す十分な資金が国内にはなかった。そのため、対外開放を推し進めていくことになる。こうして、表1-1に示したように、「自立経済」実現のための、外資導入の促進と輸出主導による成長を目標とした一連の経済開発5カ年計画が実施されていくこととなった⁸。

⁷ 同上書、488～489ページ。

⁸ 表とあわせて、一連の経済開発5カ年計画については、趙淳（深川博史監訳、藤川昇悟訳）『韓国経済発展のダイナミズム』法政大学出版社、2005年、31～63ページを参照。

表1-1 韓国における経済開発5カ年計画

	第1次計画	第2次計画	第3次計画	第4次計画
年次	1962-66	1967-71	1972-76	1977-81
基本目標	1. 経済的・社会的悪循環の是正 2. 自立経済の基礎の構築	1. 産業構造の近代化 2. 自立経済の加速	1. 均衡ある成長、安定と均衡ある経済 2. 自立経済の実現 3. 地域開発	1. 成長・平等・効率性 2. 持続的経済成長のための産業構造の変革 3. 社会開発の促進 4. 技術革新と効率の上昇
目標年平均成長率	7.1%	7.0%	8.1%	9.2%
実績値	8.5%	9.7%	10.1%	5.5%
経済開発戦略	1. 農業生産力向上と農家所得の向上 2. エネルギー源の確保 3. 基幹産業の育成と社会間接資本の拡充 4. 遊休資源の活用 5. 国際収支の改善 6. 技術開発	1. 食料自給化の推進 2. 化学、鉄鋼、機械工業を振興し、工業の高度化に努める 3. 7億ドルの輸出と輸入代替により国際収支を改善する 4. 雇用の増加と人口増加の抑制 5. 農家所得の増加と多様化 6. 科学技術の振興と生産性の向上	1. 食料自給化の推進 2. 農水産業の生活水準の向上 3. 重化学工業化により産業を振興する 4. 科学技術の振興と人的資源の開発 5. 社会資本の拡充 6. 地域開発 7. 社会福祉と国民福祉の向上	1. 自立的投資財源の確保 2. 国際収支の均衡 3. 産業構造の変革とそれを通じた発展 4. セマウル運動の拡充 5. 科学技術の振興 6. 経済システムの改善
主要な工業化政策	工業化基盤の形成	外向的発展化政策	重化学工業化を通じた輸出の振興	技術集約的産業の開発
	第5次計画	第6次計画	第7次計画(新経済5カ年計画)	
年次	1982-86	1987-91	1992-96(1993-1997)	
基本目標	1. 安定化・効率化・均衡 2. 経済安定の基盤の完成 3. 収入と雇用の確保 4. 国民福祉の向上	1. 21世紀に向けた先進的福祉社会の実現の基盤を形成する 2. 民族の力の結集と効率的発揮	1. 21世紀先進経済社会の形成と民族の統一を目指して ・産業の競争力を強化し、 ・社会的衡平を高め均衡ある発展を図り、 ・国際化・自律化の推進と統一基盤を造成する	
目標年平均成長率	7.6%	7.1%	7.5%	
実績値	8.5%	8.5%	8.5%	
経済開発戦略	1. 物価の安定 2. 比較優位産業の育成 3. 投資効率の改善 4. 市場競争力の確保 5. 外国への市場の開放 6. 労使紛争の解決 7. 社会福祉の拡充	1. 経済社会制度の先進化 2. 産業構造の改善 3. 技術立国 4. 地域社会の均衡ある発展 5. 国民生活の質的向上	(産業競争力強化) 1. 人的資源の育成 2. 技術開発と社会の情報化 3. 社会資本と輸送体系の確立 4. 経営の効率化、集中の分散、中小企業の育成 (均衡ある発展) 5. 地域間の均衡的発展と農村の開放	6. 住宅問題の解消と環境保護 7. 社会保障の充実化 (国際化・自由化・民族統一) 8. 金融の自由化 9. サービス産業と農業市場の開放 10. 経済協力を通じた民族統一
主要な工業化政策	先進国経済段階への産業基盤の形成	先進経済化	先進経済化	

(注)第7次5カ年計画は、以後の金永三政権の新経済5カ年計画と統合した形で表示されている。

(出所)井上歳久『韓国経済発展論—産業連関論的アプローチ—』東京図書出版会、2004年、32ページ、【表2-12】、抜粋。

重要な点は、輸出を志向する様々な対応が、冷戦体制下の国際政治および国際経済環境、つまり 1965 年に締結された日韓基本条約、1960 年代から 1975 年にかけてのベトナム戦争、1970 年代オイルショック下での中東進出、1985 年のプラザ合意などに包摂されたものであったということである。

1965 年日韓基本条約では、同条約の基本事項として⁹、植民地期に締結されたすべての条約を無効とすること、韓国を外交的に承認すること、有償 2 億ドル、無償 3 億ドル、民間借款 3 億ドル（のちに追加）のあわせて 8 億ドルの資金提供が確認および実行された。「経済協力」という同条約の名目のもとで市場が開放される契機となり¹⁰、日本とアメリカ、国際金融機関からの借款を主力とする外資導入が本格化した。1965 年に 3,900 万ドルであった借款は、1975 年には 12 億 7,800 万ドル、1979 年には 27 億 6,900 万ドルに達した（表 1 - 2）。

また、高度経済成長期にあった日本からの資本が、朴正熙政権のもとで推し進められた製造業部門における振興法の実施（7 分野、1967 年機械工業振興法、1967 年造船工業振興法、1967 年繊維工業近代化促進法、1969 年電気電子工業振興法、1970 年石油化

⁹ 鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表 第 2 巻』原書房、1984 年、569～608 ページを参照。

¹⁰ 日韓両国の国交正常化は、両国が相互の経済的必要性を強く認識していたことも締結に至るひとつの要因であった。韓国は、1961 年の 5・16 軍事クーデター直後から韓日会談の早期妥結を強く望んでいた。その経済的背景として、①戦後、未発達で脆弱な産業基盤の上、貿易額も 1962 年輸出額 5,400 万ドル、同年輸入額 4 億 2,100 万ドル、1963 年輸出額 8,600 万ドル、同年輸入額 5 億 6,000 万ドル、1964 年輸出額 1 億 1,900 万ドル、同年輸入額 4 億 400 万ドルといったように、この時期、貿易量全体が停滞し、かつ貿易収支が年間 3～5 億ドルの赤字を計上している状況で（数値は、韓国貿易協会『貿易年鑑』1965 年版を参照）、②このような事態を主としてアメリカの援助によって補填していたが、その援助が 1957 年の最大時で 3 億 7,400 万ドルから 1965 年には 1 億 3,500 万ドルと減少傾向を示し、新しい海外資本の供与者が必要になったこと、③1962 年から始められた第 1 次 5 カ年経済開発計画による経済成長が目標となり、④これに必要な巨額の外資を、急速な工業化を達成していた隣国日本との経済交流によって調達しようとしたこと、が挙げられる。他方、日本は、朝鮮戦争の特需に依った持続的な成長を通して急速な経済発展を遂げており、ベトナム戦争に際してのアメリカへの援助、すなわち一層の輸出拡大が一挙に経済大国化へと押し上げ、①重化学工業化を一段と推進するために、海外市場の開拓と拡大による輸出の促進が必要であったこと、②隣国であり、戦後アメリカの経済援助によって先進工業製品に対する需要もある程度開発されている市場であったこと、③そこに日本企業が求める豊富で低廉かつ良質な労働力があつたこと、が挙げられる（以上の内容は、李海珠『新・東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会、2001 年、241～244 ページを参照）。

同時に、アメリカが、北東アジアにおけるソ連と中国を牽制する反共ブロックの構築、すなわち冷戦体制のために、日韓国交正常化を要求していたのである。またアメリカは、ベトナム戦争による事態の緊迫化、インドシナ情勢の後方支援の体制づくりとして、日韓条約を求めている。こうした点について、「このような状況下で、米国と同盟関係のあるこの地域の主要 2 カ国、すなわち日本と韓国との関係を安定させることが急務となった。米国の戦略的見地から見ると、韓国と日本の国交正常化は、ジョン・フォスター・ダレスのいうフィリピンとインドシナから、台湾、日本、韓国に至る太平洋の『反共の弧』を強化するものと考えられた。インドシナへのコミットメントが米国にとって重荷になるにつれ、関係正常化によって日本が韓国に援助と通商を行えば、未熟な韓国経済を支え、北朝鮮に対して韓国の政治的安定を強化することになると考えられた。また、米国が日韓関係を支えることによって、日本が北朝鮮との関係を強める危険性を阻むこともできると考えられた。さらに、朝鮮半島が安定した後に最終的には在韓米地上軍を縮小させるという米国の長期計画を實踐する上でも、日韓国交正常化は必須条件であった」（ヴィクター・D. チャ [船橋洋一監訳・倉田秀也訳]『米日韓反目を超えた提携』有斐閣、2003 年、28 ページ）と言及されている。日韓関係を軸とした北東アジアの安定化、その動向の主導権を握るといふ観点からも、アメリカの意向と介入は強かったといえよう。

表1-2 借入と外国人直接投資の導入実績(到着基準)

(単位:1,000ドル、%)

	借入	外国人直接投資 (対内直接投資)	
		公共借入	商業借入
1965	39,097(78.5)	11,209(22.5)	27,888(56.6)
1970	430,332(94.5)	147,085(32.3)	283,247(62.2)
1975	1,286,537(94.9)	481,891(35.6)	804,646(59.4)
1979	2,707,389(95.6)	1,085,602(38.3)	1,621,787(57.2)

(出所)経済企画院『主要経済指標』各年版、参照、作成。

学工業育成法、1970年鉄鋼工業育成法、1971年非鉄金属製鉄事業法)や外資導入法の制定、自由貿易地域の設置(1970年馬山自由貿易地域など)、金融・税金面での優遇政策と環境整備などによって、多くもたらされた。1960~1970年代の対内直接投資額および技術導入件数はアメリカと日本だけで80~90%を占め¹¹、1970年代の貿易額ではアメリカと日本だけで50~70%を占めるに至っていた¹²。こうした資本の導入を起点に「工業化」過程にあった韓国は、ベトナム戦争における「特需」によって、輸出拡大を実現していった。ベトナム戦争では、1965年参戦時にわずか1,950万ドルにしか過ぎなかった収入が、1970年にはピークの2億460万ドルを計上した¹³。この間、1965~1972年で計10億2,200万ドルに達する特需を得るに至ったのである。ちなみに、この収入は貿易外収入(用役軍納、軍人送金、技術者送金の比率が大きく、ほかに特別補償支援、建設軍納、保険金の構成)が大部分を占めていた。このベトナム特需は、戦争による一時的な収益ではあったが、日韓条約にならぶ外貨の一举獲得として、韓国経済の成長に寄与するものであった¹⁴。

韓国における経済の諸指標を、産業連関表で確認すると、1963~1970年の伸びは「民間消費支出5.1倍、雇用者所得8.4倍、固定資本形成12.1倍、輸入7.5倍、輸出14.7倍となっている。輸出が最も高い伸びを示しており、これを見る限りでは『輸出主導』による拡大再生産と言うことはできよう。ところが、国民総生産に対する輸出入額、つまり輸出、輸入依存度を見てみると、この期間の平均で輸出依存度が9.1%であるのに

¹¹ 数値は、韓国統計庁『韓国統計年鑑』各年版、経済企画院『主要経済指標』各年版、参照。

¹² 数値は、韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版、参照。

¹³ 数値は、朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房、1993年、参照。

¹⁴ とはいえ、その戦禍を看過することは出来ないだろう。同上書(43~46ページ)では、韓国はアメリカに次ぐ延べ31万人の大規模な兵力投入をした。しかし、派兵されたその代償は計り知れないほど大きかった。枯葉剤による健康障害をはじめとして、アメリカと同様、ベトナム帰還兵の精神障害は多数、自殺者も出るほどで、1992年2月から10月までの同申告状況をみれば、計4,839人が申告、うち皮膚病634人、各種がんが566人、身体マヒ512人、枯葉剤後遺症による死亡が147人となっており、枯葉剤被害者は推定3万に達すると言われている。また、戦死した若き将兵は5,051人、その責任の所在が問われている、と述べられている。つまり、「ベトナム戦争は韓国経済を潤す大きな役割を果たしたが、その反面、心理的、社会的にも大きな後遺症を韓国に残した」のである(同上書、46ページ)。

対し、輸入依存度は 27.1%である。伸び率算出の起点で輸出が低水準であったために、輸出が急増し成長が輸出主導によるものに見えたわけ」¹⁵である。

こうした輸出主導型工業化は、「先進国企業（主として日米資本）を中心としたグローバルな生産・流通ネットワークに組み込まれることで成功してきた。先進国から資本・中間財（製造装置・原材料＝部品・素材など）を輸入し、国内労働力によって加工・組立などの工程を経た完成品・半製品が輸出される。そして、この輸出が新たな資本・中間財輸入の原資となり、継続的な再生産が実現可能となるのである。輸出のためには輸入が不可欠なので、(…)多額の輸出をしながらも慢性的な経常収支赤字を抱えていた」（カッコ内引用者）¹⁶のである。

また、1970年代は、オイルショックの影響によって世界的に不況であったが、当時の韓国は国内の低賃金労働力などを利用し、海外進出を容易に展開していた。オイルダラーに沸く中東への積極的進出である。建設ブームが巻き起こっていた中東諸国では、インフラの急速な整備が必要な状況で、それらを韓国企業が受注する形で現地進出し、出稼ぎや中東への輸出によって外貨を稼ぎだしていた。「中東からの建設受注額は、525億ドル（73～82年計）に達し、韓国の経済発展の要因として、強調されてきた輸出と比較してみても、40%以上に相当し、貿易赤字額や原油輸入額を上回っている。また中東への海外出稼ぎ労働者数は約67万名（73～82年計）」¹⁷であった。韓国経済は、オイルショックによる全面的な不況は回避できていたのである。こうして、政府支援のもとで設備投資拡大に伴う「重化学工業化」が推進され、いくつかの財閥が特定の産業部門に特化することで（後述）、技術が集約されるようになり、資本財・中間財は一定程度国産化できるようになっていた。

しかし、「輸出」のために生産設備などをさらに輸入しなければならず、貿易赤字は拡大するばかりであった。さらに、投資資金を確保するために、上述した外資とりわけ借款に強く依存していたため、債務が累積しつづけていた（表1-3）。

朴正熙政権は、以上のことを強力に推し進める体制を、1970年代、急速に築き上げていった。いわゆる「開発独裁」の模範ともいえる維新体制と呼ばれるものである。それは、アメリカの1969年「ニクソン・ドクトリン」（ベトナム戦争におけるアメリカ兵力の直接介入の回避）、1971年金ドル交換停止（「ニクソン・ショック」）、1972年ニクソン訪中および対ソ融和政策など、冷戦体制が溶解するような急激な国際情勢の変化や、1971年大統領選挙などで国内の支持体制のゆらぎが見られたからである。朴正熙政権は、

¹⁵ 涌井秀行『東アジア経済論—外からの資本主義発展の道—』大月書店、2005年、172ページ。

¹⁶ 小林尚朗「東アジアの開発政策と開発理論」平川均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗編著『東アジアのグローバル化と地域統合—新・東アジア経済論Ⅲ—』ミネルヴァ書房、2007年、149ページ。

¹⁷ 佐野孝治「韓国の中東進出と重化学工業化—オイルショック～世界的不況下の韓国経済—」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第87巻第3号、1994年、99～100ページ。

表1-3 元利金償還の推移

(単位:1,000ドル)

	計			公共借款			商業借款		
	元金	元金	利子	元金	元金	利子	元金	元金	利子
1965	7,043	4,929	2,114	2,319	1,155	1,164	4,724	3,774	950
1970	159,046	96,213	62,833	18,160	4,235	13,925	140,887	91,978	48,908
1975	555,315	284,057	271,258	133,485	44,109	89,376	421,830	239,948	181,882
1979	1,919,491	1,128,668	790,823	450,864	172,981	277,883	1,468,627	955,687	512,940

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1981年版、参照、作成。

この不安定な状況を乗り切るため、独裁を正当化する体制を整えていった。同政権は、1971年12月に「国家非常事態宣言」を発令し、その後「非常戒厳令」(1972年10月)や「維新憲法」(1972年12月)を制定した。その内容は、「行政権、立法権、司法権など、ほとんどすべての意思決定権を大統領を頂点とする権威主義的な政府が掌握し、さまざまな治安機構(軍隊、警察、KCIAなど)をつうじて、国民の行動に制限と抑圧(言論・出版の規制、労働組合活動の規制、反体制派の逮捕・拷問、処刑、不公平な公判など)を加えながら、開発にとっての障害要素(労働争議や政治的混乱)を極力排除」¹⁸するものであった。

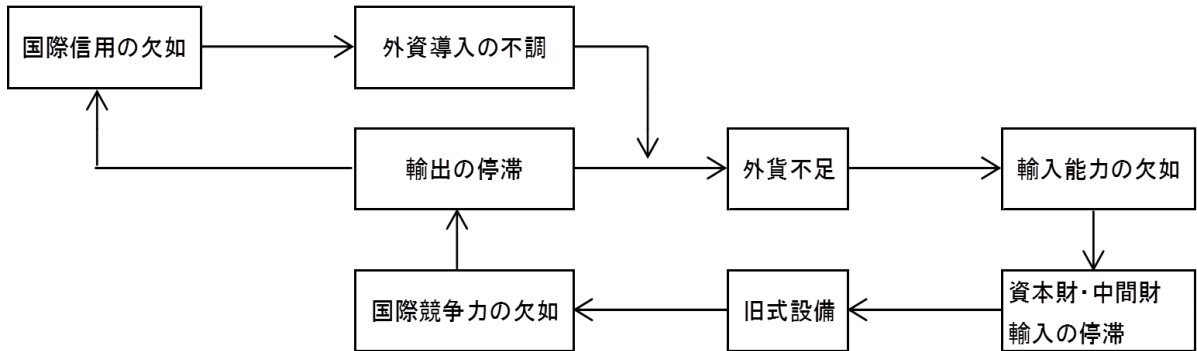
こうして、国家の力を結集させた重化学工業化政策・経済開発が強力に推し進められたのである。朴正熙政権は、大規模な工業団地の設立(亀尾工業団地、浦項鉄鋼工業団地、昌原総合機械工業団地、蔚山工業団地、麗水総合化学工業団地など)、輸出企業・産業に対する低金利政策の実施や助成金の補助、労働統制による低賃金の維持などを実行し、輸出競争力を国際的な水準まで高めていった。また、これに対応できたサムスンや現代、LG、SK(SunKyung: 鮮京)、大宇(Daewoo: デウ)などの財閥が拡大する一方、開発独裁体制による財閥の選別化も進み、淘汰されていった財閥も少なくなかった。同政権が開発独裁体制を強めた1970~1979年までの期間、GDP成長率は平均10.2%を記録した¹⁹。同期間GDP額における産業部門別の比率では、製造業が農業を上まわり、目標としていた「工業化」を達成した。また、貿易額は同期間輸出額8億ドル→150億ドル、輸入額19億ドル→203億ドルとなっており、うち機械器具部門の輸出額は0.6億ドル→32億ドル、輸入額は6億ドル→61億ドルを計上している²⁰。貿易収支は赤字でも、この激しい輸出攻勢によって、電気電子部門や一般機械部門が市場での競争力をもつようになり、相対的に国際的な信用をえることとなった。韓国経済は、国際経済環境に上手く対応する形で、「好」循環となっていた(図1-2、図1-3、図1-4)。

¹⁸ 朴一『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ— [増補 2 版]』同文館出版、2002 年、53 ページ。

¹⁹ 数値は、統計庁 (<http://kosis.kr/>) 参照。

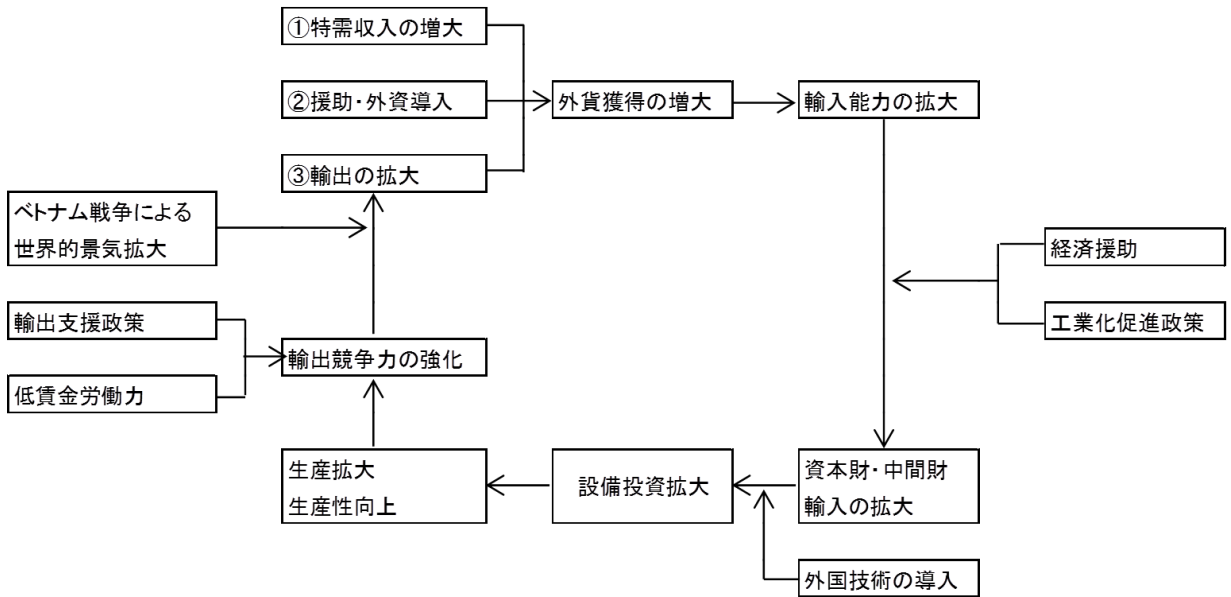
²⁰ 数値は、韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版、参照。

図1-2 1965年以前の韓国の経済循環



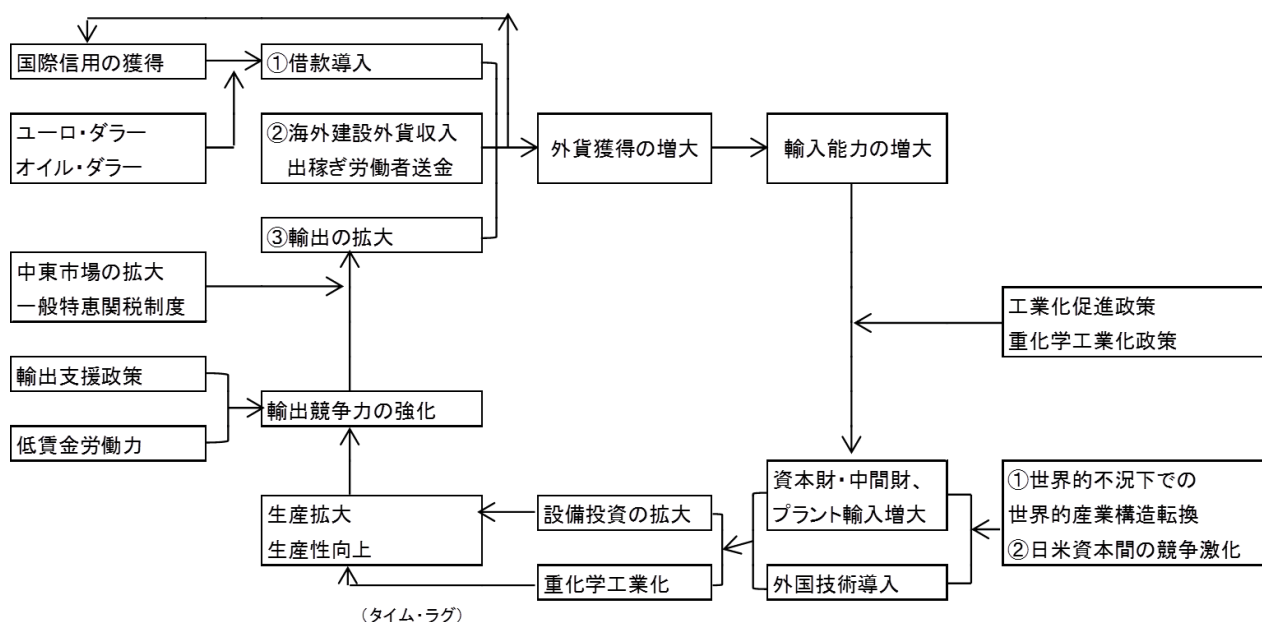
(出所) 佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響—韓国における『NIEs的發展』の基礎形成—」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第84巻第4号、1992年、227ページ、第1-A図、抜粋。

図1-3 1965～1970年代前半韓国の経済循環



(出所) 佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響—韓国における『NIEs的發展』の基礎形成—」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第84巻第4号、1992年、227ページ、第1-B図、抜粋。

図1-4 1975～1979年韓国の経済循環



(出所) 佐野孝治「韓国の中東進出と重化学工業化—オイルショック～世界的不況下の韓国経済—」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第87巻第3号、1994年、115ページ、第4図、抜粋。

1960年代後半から1970年代にかけて、高い「経済成長」を遂げ、工業部門の輸出を急伸させた韓国は、1979年のOECD報告書『新興工業国の挑戦』のなかでNICsと称されるようになった（のちに1988年トロント・サミットにおいて台湾や香港の国際的立場を考慮してNIEsへ改称）²¹。同報告書では、NICsの成功を、比較優位にもとづく貿易とそれを活かす貿易自由化政策、つまり、輸出と財生産の競争力強化を目的とした自由な貿易・支払制度の採用や単一為替制度の導入、輸出向け生産に対する財政的な奨励措置、輸出収益に対する免税措置などの「外向きの成長政策」が行われたからだと述べられている。また、韓国のこのような経済成長は、「先発国（先進国）が長い技術開発の歴史の中でつくり上げてきた工業技術を、発展の始発時点で『既存のもの』として利用できるという有利性を持ち、また長期にわたるはずの国内資本蓄積間を資本輸入を通じて大幅に短縮することができる、という利益にもめぐまれている。さらに今日の後発国（途上国）にとっては、技術や資本を個別に導入できるということにとどまらず、この技術や資本を最も有効に組織化する企業経営の主体や能力それ自体をも少なからざる規模

²¹ OECD（大和田恵朗訳）『OECDレポート・新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、1980年。この報告書で括られたNICsは、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、ブラジル、メキシコ、香港、韓国、シンガポール、台湾である。

で導入しようという有利性もまた大きい。(…、小国は)『対外接触度』の大きいオープン・エコノミーとして形成されていかざるをえない」(カッコ内引用者)²²といった「後発性の利益」も強調される。「輸入代替工業化」のような国内の自立経済の確立にこだわることなく、国民国家の枠組みを取り払って経済構造を構築していった結果である。「十分な市場(国内市場)ももたず、『外貨』もない資本不足状態にもかかわらず、手間のかかる労働集約的工業製品の輸出によって『成長』を続ける韓国は、新古典派開発経済学にとって、市場メカニズムが途上国にも貫徹することの恰好の事例・モデルとなった」²³のである。

1980年を前後して、断続的につづくオイルショックによる原油価格の高騰、それに伴う世界経済の減速、国際的な金利上昇、一次産品価格の下落がおこり、韓国経済もマイナス成長を余儀なくされる。1980年代初頭には、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンに次ぐ、世界第4位の債務国となってしまったのである。朴政権体制後を踏襲していた全斗煥政権は、「重化学工業化」による激しいインフレや増幅していた累積債務に悩み、IMFが求める構造調整プログラムに沿って、重化学工業調整、緊縮的財政政策・経済安定化政策、民間主導型経済への移行などの政策を実施した²⁴。むろん、全斗煥政権による独裁色は強く、あくまで国家の役割の範疇で各種政策が実行された。

韓国経済が停滞するなか、状況は好転する。1985年プラザ合意によって押し進められた円高ドル安に連動して、ウォン安が進んだ。韓国は、三低景気(ウォン安・原油安・金利安)を享受し、輸出が急増した。1986～1989年は、戦後始めて貿易黒字を達成し、「重化学工業化」が確立したといわれるようになった。財閥もこの間、経営の多角化や技術集約度の高い先端産業の育成に力を注ぎ、資本を急激に蓄えていった。ひとつの財閥が40、50の系列企業をもち、独寡占の問題などもあったが、サムスンや現代、LG、SKなどが、その地位を確固たるものにしていった。こうして、1980～1989年のGDP成長率は、平均8.6%を保ち、貿易赤字拡大や累積債務、インフレなどの問題を先送りしていた。

本格化する産業構造の高度化のなかで、労働環境の改善や教育水準の向上などが進み、「開発独裁」体制に不満をもち民主化運動を担う階級・階層が形成されていった。長く「開発独裁」体制下で多くの辛苦と挫折を経ながらも継続されてきた民主化運動が、1987年「6・29民主化宣言」に至ったのである。

では、以上のように展開される韓国資本主義の基本構成をおさえておこう。表1-4

²² 渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、1982年、4ページ

²³ 涌井秀行、前掲書、131ページ。

²⁴ この点について、1980年代すでに韓国は、IMF・世界銀行による「成長指向構造調整」プログラムを具体化しており、新古典派アプローチにそった「自由化」を体現するモデル・ケースとなっていた、と指摘される(絵所秀紀『開発経済学—形成と展開』法政大学出版局、1991年、108～109ページ)。

から、それは重化学工業部門における生産の圧倒的な伸び（1970年0.7兆ウォン→1990年125兆ウォンで178倍、以下カッコ内同期間）と比率上昇（14.0%→30.0%）にあらわれている。とりわけ機械器具部門（333倍で3.7%→15.0%）、同部門を牽引する電気

表1-4 産業構造の基本構成（産業連関表整理表）（単位：10億ウォン、%、1,000人）

	総生産・差出額（実額）				構成比				労働力編成	
	1963	1970	1980	1990	1963	1970	1980	1990	1980	1990
農林漁業	234	932	7,797	21,858	31.2	18.5	8.3	5.2	3,894	2,945
鉱業	13	62	738	2,222	1.8	1.2	0.8	0.5	132	72
製造業	238	1,796	47,770	206,668	31.8	35.7	51.0	49.5	2,648	4,359
（重化学工業）	68	704	24,510	125,377	9.0	14.0	20.2	30.0	953	2,131
金属	16	141	5,967	29,104	2.1	2.8	6.4	6.9	168	393
鉄鋼	2	23	1,770	6,369	0.3	0.5	1.9	1.5	67	32
機械器具	17	188	6,842	62,751	2.3	3.7	7.3	15.0	486	1,275
一般機械	6	26	1,305	13,131	0.8	0.5	1.4	3.1	94	303
電気・電子	4	63	3,495	26,591	0.5	1.3	3.7	6.3	258	571
輸送用	7	91	1,674	21,286	0.9	1.8	1.8	5.1	101	346
精密・光学	—	7	368	1,743	2.2	0.1	0.4	0.4	34	54
化学工業・製品	16	171	4,654	17,161	1.3	3.4	5.0	4.1	168	232
石油・石炭	10	129	5,284	8,730	1.3	2.6	5.7	2.0	24	29
土石窯業	8	76	1,763	7,631	1.1	1.5	1.9	1.8	107	199
（軽工業）	170	1,092	23,260	81,291	22.7	21.7	24.8	19.5	1,695	2,228
食料品	74	453	10,073	29,260	9.9	9.0	10.8	7.0	354	441
繊維類	55	378	8,045	30,569	1.4	7.5	8.6	7.3	868	1,161
その他	41	261	5,143	21,462	5.5	5.2	5.5	5.2	473	624
建設業	40	475	7,493	43,722	5.3	9.5	8.0	10.5	650	1,191
電気・ガス・水道	9	65	2,016	7,288	1.1	1.3	2.2	1.7	42	60
運輸・通信	32	302	5,537	20,105	4.2	6.0	5.9	4.8	513	753
卸小売	65	493	6,928	27,694	8.7	3.8	7.1	6.6	1,814	2,368
金融保険不動産	33	174	4,268	29,815	4.4	3.5	4.6	7.1	401	723
サービスなど	84	636	11,391	44,584	11.3	12.7	12.2	10.7	2,088	2,649
その他	—	93	1,347	13,000	—	1.8	1.4	3.1	—	764
総計	748	5,027	93,638	416,965	100.0	100.0	100.0	100.0	12,184	15,888
（粗付加価値）	460	2,728	37,116	178,317	—	—	—	—		
雇用者所得	139	951	15,249	79,690	30.3	34.8	41.0	44.7		
（最終需要）	512	3,418	53,360	236,246	—	—	—	—		
民間消費	393	1,993	24,786	96,669	76.7	58.3	46.4	40.9		
固定資本形成	50	688	11,828	67,987	9.7	20.1	22.1	28.8		
輸出	21	376	12,467	53,154	4.1	11.0	23.3	22.4		
（総需要）	800	5,716	109,881	474,894	—	—	—	—		
輸入	52	690	16,243	57,929	6.5	12.0	14.7	12.2		

（注）数値に多少の調整があるため、構成比率100%の合計にならない場合がある。また、雇用者所得、民間消費、固定資本形成、輸出、輸入の比率は、同構成内の比率となっている。

（出所）韓国銀行『産業連関表』各年版を参照、涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年、160～177ページを援用。

表1-5 製造業における雇用構成と賃金構造

	1963年						
	従業者数(千人)			賃金(億ウオン)		1人あたり賃金(千ウオン)	
	合計	労務者	管理職員	労務者	管理職員	労務者	管理職員
総計	402	342	40	127	34	37.3	85.1
(重化学工業)	156	131	18	54	14	41.4	81.6
金属	28	24	3	10	2	39.2	86.4
機械器具	45	38	5	17	4	45.7	80.3
一般機械	14	12	1	5	1	42.8	64.8
電気・電子	10	9	1	3	1	35.5	86.4
輸送用	20	17	2	9	2	52	84.8
化学	60	50	7	19	6	37.5	86.2
土石窯業	24	19	3	11	2	47.1	68.1
(軽工業)	246	211	22	93	20	34.8	87.9
食料品	61	48	8	25	6	39	78.6
繊維類	127	115	7	42	7	31.3	100.8
その他	59	47	8	25	7	38.9	86.3
	1970年						
総計	852	671	107	1,010	353	151	329
(重化学工業)	319	237	49	426	180	179	366
金属	67	53	9	89	29	167	321
機械器具	109	85	15	150	54	177	349
一般機械	27	20	3	30	8	156	298
電気・電子	39	32	5	45	20	142	386
輸送用	43	34	7	75	25	221	341
化学	93	68	19	121	75	179	394
土石窯業	50	32	6	66	22	206	393
(軽工業)	533	433	58	584	173	135	297
食料品	117	86	18	128	54	149	295
繊維類	264	228	21	273	61	200	286
その他	151	119	19	183	58	153	312
	1981年						
総計	2,007	1,685	350	32,454	12,500	1,926	3,571
(重化学工業)	903	711	181	14,903	6,251	2,096	3,454
金属	181	146	33	3,299	1,095	2,260	3,318
機械器具	430	338	88	6,824	3,033	2,019	3,447
一般機械	86	65	19	1,331	579	2,048	3,047
電気・電子	213	173	39	2,958	1,251	1,710	3,208
輸送用	132	100	31	2,535	1,203	2,535	3,881
化学	206	158	46	3,257	1,657	2,061	3,602
土石窯業	85	69	14	1,523	466	2,207	3,329
(軽工業)	1,105	973	169	17,550	6,249	1,804	3,804
食料品	163	119	40	2,301	1,275	1,934	3,188
繊維類	660	582	69	8,432	1,942	1,449	2,814
その他	281	273	60	6,817	3,032	2,497	—

(注) 各数値の単位未満に若干の調整があるため、数値の合計に多少の誤差がある。

(出所) 『鉱工業統計表』各年版より整理・作成した涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年、178～197ページを援用。

電子部門（422 倍で 1.3%→6.3%）と輸送用機械部門（233 倍で 1.8%→5.1%）が、「工業化」を加速させている。しかし、それは軽工業部門の位置づけ（21.7%→19.5%）があるからこそで、かつ農業部門の衰退（18.5%→5.2%）、同時にサービス化（38.6%→44.5%）が進んでいる傾向を孕んでおり、固定資本形成の比率は上昇（20.1%→28.8%）しているものの、民間消費の比率は落ち込み（58.3%→40.9%）、輸出への依存（11.0%→22.4%）が強まるばかりである。こうした形にあわせて、労働力編成の構成比率は、農業部門の雇用減少（1980 年 31.9%→1990 年 18.5%、以下カッコ内同期間）、重化学工業部門（7.8%→13.4%）および軽工業部門の雇用確立（13.9%→14.0%）、サービス部門における雇用吸収（45.2%→53.5%）となってあらわれている。かかる状況下、表 1-5 に示したとおり、韓国経済の成長を牽引していた製造業部門において、1 人あたり賃金で労務者と管理職員を比較してみた場合、格差はあるものの管理職員（1963 年→1981 年賃金の伸び、重化学工業部門 42.3 倍、軽工業部門 43.2 倍）より多くの労働者を吸収している労務者（同期間、重化学工業部門 50.6 倍、軽工業部門 51.8 倍）の賃金の伸びが高く、階層間の格差が縮小していた時期であったことが看取できよう。もちろん、資料上の制約はあるものの、上述した民主化へと向かった生活水準の向上の証左を伴う点であろう。

しかし、農業など国内経済の基盤が脆弱で、日本やアメリカに強く依存して偏りをもって達成されてきた外向的経済成長はこうした歪みを根本的に解決することは出来なかった。1980 年代末には、冷戦体制の解体という国際経済環境の激変がみられつつ、国際経済および世界経済の動向によっては貿易黒字を達成するほどの市場経済が浸透していたため「国内の賃金が大幅に上昇したほか、韓米貿易摩擦、ウォン高などのため、輸出は停滞し、経済成長率が鈍化した。これまで韓国の『NIEs 的發展』を支えてきた諸要因が消滅し、韓国経済は転換期を迎えたということできる。すなわち、外国に資本、技術、資本財・中間財を依存し、労働統制下の低賃金労働力を利用して、低品質の労働集約的な製品を輸出するという構造はもはや成り立たなくなったのである。しかも韓国は低賃金労働力を武器にした ASEAN や中国に追い上げられると同時に、技術力、資本力を持った先進国には及ばないというサンドイッチ状態」²⁵となっていた。それゆえ冷戦体制が崩壊する 1990 年代以降、韓国自身の資本展開が求められることになっていく。

²⁵ 佐野孝治「韓国における経済成長と民主化—労使関係を中心に」『商学論集』第 64 巻第 3 号、1996 年 3 月、24～25 ページ。

第3節 1960～1980年代「財閥」の特質

以上の第1節、第2節では、戦後の韓国経済が、どのような発展をたどってきたのかについて、その全体的な特徴を論じてきた。韓国は、「日米依存」のもとで国際経済環境に経済が大きく左右されるという特質のなかで、市場の積極的な開放による国際化を経て、まがりなりにも「工業化」＝「工場化」を達成するまでになった。本節では、こうした経済発展過程のなかで、韓国の経済発展の土台を担い、「国家（開発独裁）」とならび、市場の中枢を支配していた「財閥」²⁶と称される企業集団に焦点を当てる。「工業化の担い手」である財閥が²⁷、いかにして「工業化」に関わっていったのか。戦後からの特徴を明らかにする。

1945年解放直後、戦前に植民地化され戦争に巻き込まれた痕は、民族資本を崩壊かつ混乱に陥れていた。解放前の若干の指標を示せば、日本統治下によって独占されていた工場、すなわち抑圧されつづけた民族資本は、総工業資本の6%の比重しかなく、三養や和信などの少数の財閥グループを除けば、朝鮮人によって営まれていたのは、ほとんど零細規模の消費財工業に限られていた²⁸。同時に、民族資本による経営がなされていた三養財閥の近代的紡績工場（京城紡績）、朝鮮半島全土にわたって450店舗もの百貨店を展開していた和信財閥、大韓や開豊といった在来の財閥グループも、日本の資本によって拡大していたため、戦後はその勢力を著しく低下させた²⁹。その後、1948年12月にアメリカ政府と韓国政府との間で結ばれた「財政・財産に関する協定」に基づく「帰属財産処理法」のもと、帰属事業体（旧日本人工場および財産）の払い下げが行われ、財閥は韓国に存在した財産の総資産80%を占めていたといわれる事業体をほぼ無償で引き受けた³⁰。小野田セメント工場を引き継いだ東洋セメント、鐘淵紡績の工場→日新紡績、朝鮮油脂の工場→韓国火薬など代表されるように、財閥すなわち民族資本の基礎をつくりあげる時期であったが、このように新たな民族企業、復興してきた在来の財閥

²⁶ 韓国「財閥（チェボル）」の意味合いについては様々な解釈があり、各論者の研究視角によって多少の差異がある。本稿では、財閥の概念規定そのものが主要課題ではないため、韓国の経済発展過程に大きな影響を及ぼしている企業集団、総帥およびその創業者一族・家族によるグループ支配・多角的経営を展開している企業について、財閥という表現をつかっている。

²⁷ 朴一「東アジアの工業化と国内資本—韓国財閥の成長とその役割」立正大学経済学研究所『経済学季報』、第38巻第4号、1989年、66ページ、同氏『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ— [増補2版]』同文館出版、2002年、100～101ページ。

²⁸ 朴一、同上書、101ページ。

²⁹ 朴一、前掲論文、67ページ。

³⁰ 趙鳳彬「財閥の形成と肥大化」経済評論増刊『韓国経済の分析』日本評論社、1988年、114～115ページ。また、「与えられた帰属財産には、銀行43件、化学工業60件、商業136件、電気業51件、農場89件、繊維工業248件、漁業31件、食料品・醸造業422件、燃料業42件、家具業22件、保険業27件、皮革業21件、機械工業322件、金属工業84件、製粉業96件、鉱業74件、窒素工業60件、印刷業102件、海運業5件、運輸業102件、木材業88件、総数2576件の事業体が含まれていた」（同書、同ページ）。

グループなどもまた、1950年からの朝鮮戦争によって工場の70%以上が破壊されてしまったのである³¹。

今までの財閥が衰退する一方で、朝鮮戦争後の1953年～1960年にかけて、ひきつづき行われた帰属財産の払い下げとアメリカの援助のなかで、(政権と癒着し、援助物資や既存施設の廉価払い下げ、政府保有ドルの優先的貸付け、特惠融資等を活用して短期間に急成長を遂げ、経済力基盤を獲得してきた)いわゆる「特惠財閥」が台頭してきた。特に、朝鮮戦争後の援助物資を加工する部門であった製粉や製糖、綿紡績などは成功を収めた例であり、表1-6からもわかるように、三星や三護、開豊、LGなどはその代表である。この間、韓国は日米に依存した莫大な資本を蓄積することになったが、財閥保護を中心とした経済政策、言い換えれば財閥と政府との癒着関係は、国民経済の形成と発展に何ら寄与することもなく、1人当たりGDPは100ドルに満たず、政府の腐敗政治と財閥の不正蓄財を糾弾した「4・19民衆革命」も起きた³²。財閥形成の基礎、その主要因となったのは、日本の植民地経済の物的遺産とアメリカによる援助であった。

表1-6 韓国における10大財閥の変遷(売上高基準)

1955年	1960年	1972年	1979年	1987年	1994年	1998年	2001年
三養社	三星	三星	現代	現代	三星	現代	三星
大韓石炭公社	三護	LG	LG	三星	現代	三星	現代
韓国産業銀行	開豊	韓進	三星	LG	LG	大宇	LG
楽喜化学工業	大韓	新進	大宇	大宇	大宇	LG	SK
金星紡績	LG	双龍	暁星	SK	SK	SK	現代自動車
全南紡績	東洋	現代	国際商事	双龍	双龍	韓進	韓進
北三化学公社	極東	大韓	韓進	韓国火薬	韓進	双龍	ロッテ
韓国肥料公社	韓国ガラス	韓国火薬	双龍	韓進	起亜	韓国火薬	韓国火薬
現代建設	東林産業	極東	韓国火薬	暁星	ロッテ	錦湖	斗山
南益	泰昌紡績	大農	SK	ロッテ	韓国火薬	東亜	錦湖

(出所)李憲昶『韓国経済通史』法政大学出版社、2006年、592ページ、<表11-23>、抜粋。

³¹ 榎原芳雄『韓国の財閥』日本貿易振興会、1982年、4ページ。

³² 郭洋春「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本と『財閥』の癒着関係を中心として—」『立教経済学研究』1987年、第40巻3号、215～216ページ。この期間(李承晩政権期:1948～1960年)における「財閥」の蓄財の源泉を、郭洋春氏は、①輸入割当および輸入許可の非競争的割当、②日本帝国主義が残っていた帰属財産の廉価購入、③アメリカからの援助資金および物資の選別的割当、④特惠的处理銀行融資、⑤戦後復興のための政府および米軍との契約時の非競争的特惠の獲得等とし、それを可能にしたのは、「財閥」と政府が必要以上に癒着関係にあったからである、と述べている。また、政府と結託して得た利潤の源泉は、生産過程というより流通過程であり、アメリカからの援助物資・最終消費財・原料を政府から安く払下げられることで利益を得たり、あるいは加工しそれを国内市場で高く販売することにより利潤を獲得した。そのような利潤は生産過程へ投下されず、土地投機、高利貸付へ回された。つまり、再生産過程へ投下されない商人資本的性格を帯びた「財閥」の利潤、それによる成長は国民経済に何ら還元されるものではない、韓国経済成長そのものに寄与しない、と言及している。

1960年代に入り、国民の反財閥運動が激化したが³³、財閥と国家とのあまりにも強い経済関係によって、朴正熙政権が不正蓄財の対象となった財閥の財産を国家の経済発展に用いるという形で、妥協的に收拾された。同政権のもと、1960～1970年代には日韓条約による市場の開放、ベトナム戦争参戦による外貨獲得など、また同期間に施行された一連の経済開発5カ年計画によって、輸入代替工業化から輸出志向工業化への政策転換がなされ、1960年代半ばから経済は一挙に活性化した。それに伴って財閥も急成長していき、新興財閥の現出と新たな財閥再編の時代に入った。

前節で上述したように、経済発展の主要因のひとつとして、対外経済関係（日米資本）に規定された借款であることを把握した。財閥の発展においても、借款が直接的・間接的に資本の蓄積に貢献している。表1-7をみれば一目瞭然で、それは日本とアメリカからの商業借款を中心として、財閥が事業契約で直接的に利用する形であった。また、公共借款の利用は社会間接資本にふりむけられ、道路建設や港湾整備などのインフラ部

表1-7 主要財閥における商業借款導入先と導入事業

借款導入者	推進事業	借款導入先	契約額(最終)	確定年度
韓国肥料(三星)	尿素肥料工場建設	アメリカ、日本	3,800 万ドル	1965
湖南精油(LG)	第2精油工場(日産6万バレル)	アメリカ	4,500 万ドル	1967
京仁エネルギー	発電設備、精油工場	アメリカ、イギリス	6,000 万ドル	1969
双龍洋灰	大単位セメント工場(220万)	アメリカ、日本	3,800 万ドル	1967
	セメント工場増設、工場建設	アメリカ、パナマ、イギリス、フランス	2,700 万ドル、7,500 万フランスフラン	1969
東洋ナイロン(暁星)	ナイロン糸工場(日産7.5M/T)	日本、西ドイツ	1,500 万ドル	1968
鮮京合織	ポリエステル(日産24.5M/T)	日本、アメリカ	1,600 万ドル	1969
	ポリエステル(日産10.5M/T)	日本	1,400 万ドル	1972
コーロンポリエステル	ポリエステルフィラメント(日産17.5M/T)	日本、アメリカ	1,700 万ドル	1969
豊韓産業	織物導入(年産10,500千yds)	ベルギー	10,400 ベルギーフラン	1970
韓一合織	アクリル繊維(日産7.5M/T)	日本	2,000 万ドル	1966
大韓船舶	新造貨物船導入	イタリア、イギリス	2,900 万ドル	1967
汎用商船	タンカー導入	アメリカ	3,000 万ドル	1971
三和運槽	大型タンカー導入	リベリア	3,700 万ドル	1972
大韓航空	航空機導入(ボーイング747導入など)	アメリカ、カナダ、香港	3億2,700万ドル	1973-1978
大宇造船	玉浦造船所建設および機資材導入	アメリカ、スウェーデン、デンマーク、フィンランド	3,000万ドル、300万スウェーデンクローネ	1978
大宇重工業	ディーゼルエンジン工場建設	香港	7,200万ドイツマルク	1974

³³ いわゆる「不正蓄財処理事件」である。1960年、許政政権による「不正蓄財処理」に関する公式発表、張勉内閣下での「不正蓄財処理法」採択など、脱税等に対して厳しい処分と措置をとった。これは、1950年代韓国の資本蓄積と財閥形成の諸問題および不正を端的に暴露したものであった。朴正熙政権でも「不正蓄財者特別処理法」の採択によって、①帰属財産の不正取得者、②政府保有ドル貸付の不正取得者、③政治献金取得者、④不正入札利得者、⑤外資の不正利得者、⑥脱税者、⑦資産の海外逃避者、⑧使途不明者、などに対して処分を下した。この一連の事件は財閥側の激しい反発によって妥協的に收拾されたが、財閥再編成の一大契機となった(趙鳳彬、前掲論文、117ページ)。

現代自動車	総合自動車工場建設	フランス、イギリス、日本、オーストラリア、バハマ	500 万ドル、5,600 万フランスフラン、11 億 6,000 万円、2,000 万ポンド、600 万オーストラリアドル	1974、1975
温山製錬所	大単位銅製錬所建設	ベルギー、イギリス、フィンランド	11 億 8,500 万ベルギーフラン、1,300 万ポンド、4,500 万ドル	1974、1975
双龍洋灰	第 1、第 2 段階セメント工場増設	西ドイツ、フランス、イギリス、香港、南アフリカ、スイス、デンマーク、ルクセンブルク	2 億 6,100 万フランスフラン、2,400 万ドイツマルク、400 万ポンド、3 億 4,600 万ベルギーフラン、1 億スイスフラン、6,300 万ドル	1976-1978
南海化学	第 7 肥料建設および現金借款	アメリカ、日本、イギリス、パナマ	2 億 2,600 万ドル、33 億 3,000 万円	1974、1976、1977
三星石油化学	TPA 工場建設	アメリカ、シンガポール、デンマーク	5,000 万ドル	1977
湖南エチレン	ナフサ分解工場ユーティリティ導入など	イギリス、日本、香港、シンガポール	3,700 万ドル、1,300 万ポンド、255 億 3,700 万円	1976、1978
韓国ダウケミカル	電解工場建設	イギリス	3,400 万ポンド、3,700 万ドル	1976
東西化学	第 2AN モノマー工場建設	日本、パナマ	70 億 3,300 万円、300 万ドル	1976
東洋ポリエステル	ポリエステル F 系工場建設	イギリス、バハマ	3,000 万ドル	1974
忠南紡績	染色加工工場建設および繊維原料導入	アメリカ、イギリス、香港	1 億 700 万ドル	1976-1977
韓一合織	合織生産設備および繊維原料導入	アメリカ、イギリス、西ドイツ、香港、ベルギー	9,000 万ドル、3,600 万ドイツマルク、700 万スイスフラン	1973-1977
鮮京	ポリエステル SF 系工場建設	イギリス、フランス	3,100 万ドル	1976
コーロンポリエステル	ポリエステル工場増設および原料	アメリカ、イギリス	3,500 万ドル、300 万ポンド	1973-1975
東海パルプ	大単位化学パルプ工場建設	西ドイツ、フィンランド	3,300 万ドル、2,400 万ドイツマルク	1977
大宇造船	玉浦造船所建設および機資材導入	イギリス	3,000 万ドル	1980
大韓造船公社	輸出船建造	香港	3,100 万ドル	1981
湖南精油 (LG)	精油工場増設	アメリカ	2 億ドル	1980
極東精油	重油分解設備	イギリス	2 億 200 万ドル	1985
起亜産業	車両設備および生産設備	フランス	5,000 万ドル	1984
大宇自動車	前輪駆動小型自動車開発	日本、香港	8,000 万ドル	1985
現代自動車	前輪駆動型自動車生産	イギリス、日本、香港	1 億 4,200 万ドル	1982、1984
現代電子	半導体生産設備増設	アメリカ、香港	8,000 万ドル	1985
金星半導体 (LG)	電子交換機および半導体製造施設	アメリカ	6,100 万ドル	1981
三星半導体通信	半導体生産工場設備増設	イギリス、日本	1 億 7,100 万ドル	1984、1985
三星コーニング	カラーテレビブラウン管製造	アメリカ	4,300 万ドル	1981
大韓航空	ボーイング 747 航空機導入	バハマ	5 億ドル	1979
鮮京 (SK)	ガルフ社所有経営権と株式引き受け	フランス	9,500 万ドル	1981
第一合織 (三星)	アクリル SF 系新設	イギリス	3,700 万ドル	1979
韓国ガラス工業	フロートガラス工場建設	香港	3,600 万ドル	1984
現代自動車	自動車設備増設	日本	3,000 万ドル	1986
起亜産業	輸出戦略型小型乗用車生産設備	シンガポール	4,000 万ドル	1986
大韓航空	貨物運送機導入	イギリス	7,600 万ドル	1986
三星コーニング	カラーテレビブラウン管用ガラス生産設備	イギリス	4,000 万ドル	1986
三星石油化学	高純度 TPA 生産設備増設	イギリス	4,000 万ドル	1986
湖南エチレン	ナフサ分解施設増設	日本	8,700 万ドル	1986

(注) 契約額は、本件推進事業と関連して契約した比較的大規模借款を表しており、同期間に借入者が契約した総額ではない、と記されており、同表においても同様な点で加筆している。

(出所) 財務部・韓国産業銀行『韓国外資導入 30 年史』1993、p.119、< Ⅲ-15 >、pp.171-172、< Ⅳ-16 >、pp.225-226、< Ⅴ-17 >、p.279、< Ⅵ-14 > を抜粋・援用、なお同表作成にあたっては、鄭章淵『韓国財閥史の研究—断断制資本主義と韓国財閥—』日本経済評論社、2007 年、85 ページ、第 2-4 表、および同書、156 ページ、第 3-9 表を参照、抜粋、一部加筆。

門を促進し建設などの需要を生み、間接的にも財閥グループの台頭を促した。かかる状況下、現代、大宇、韓進、新進、双龍、東亜、暁星、韓一合繊、ロッテ、三和、大林、国際商事、コーロンなどの財閥が台頭かつ拡大し³⁴、財閥の形成過程においても、対外経済関係による資本蓄積の要因が大きかったといえよう。

1970年代に入って、第3次および第4次5カ年経済開発計画における重化学工業化や技術革新向上などの方針が打ち出されると、財閥は系列企業の数を増やし、ますます拡大のテンポを速めた。製造業部門からサービス業部門まで非関連分野への多角化を急速に推し進め、「1974年から1980年にかけて上位財閥の傘下企業は、現代が6から60に、三星が14から37に、ラッキー金星が12から53に、大宇が10から48に急増し、70年代の重化学工業化の進展とともに、急速に進出分野を広げ傘下企業を拡大してきた。(…)この多角化は、政府により特恵が付与される部門に参入する形態や、経営不振企業を吸収する形態で進められた」³⁵のである。政府は、重化学工業化にむけて財閥企業の進出分野や役割分担を決めており、「鉄鋼部門では政府系の浦項綜合製鉄（現ポスコ）のほかに民間の現代（仁川製鉄）、化学ではLG（大成エタノール）、三星（三星石油化学）、非鉄金属では三美（三美特殊鋼）、現代（大韓エタノール）、機械では現代（現代精工、現代洋行）、三星（三星精密、三星重工業）、大宇（韓国機械、後の大宇重工業）、造船では現代（蔚山造船所）、大宇（玉浦造船所）、三星（竹島造船所）、電子では三星（三星電子）、LG（金星社）などの事例が代表的なものである。その他、暁星、双龍、国際、SK、コーロン、錦湖（現錦湖アジアナ）なども、この時期、挙って機械、電子、化学、鉄鋼などの分野に進出」³⁶した。資本のある大財閥を大規模事業に指定することで、経済成長の達成と自立的経済の確立を実現するため、その手段を明確化したのである。同時に、政府は制度的基盤を整備し、様々な支援策や管理体制を構築していった。また、「中東建設輸出（中東進出）」にともなう建設部門における財閥の成長——三煥、現代、美隆（現東部）、大林、極東、東亜など——も政府政策下による選ばれた企業であった³⁷。とはいえ、表1-7における財閥の借款状況の事例から明らかのように、1970年代においても、主要財閥は膨大な借款をはじめ、外国人投資（対内直接投資）および外国技術（導入）に依存していたのである。

こうして、外からの要件によって規定され、政府と連携した財閥の急成長は、経済全般における独寡占化の状況を生み出した。1970年代を通して、大宇は自動車・バス・ト

³⁴ 榊原芳雄、前掲書、5ページ。

³⁵ 高龍秀『韓国の経済システム—国際資本移動の拡大と構造改革の進展—』東洋経済新報社、2000年、64ページ。

³⁶ 鄭章淵『韓国財閥史の研究—分断制資本主義と韓国財閥—』日本経済評論社、2007年、139ページ。

³⁷ 鄭章淵「韓国財閥史的展開論Ⅲ—重化学工業時代と財閥資本—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第34巻第2号、2002年。

表1-8 財閥の産業別付加価値比率(1978年)

(単位:%)

	財閥数				
	1~46	1~5	6~10	11~20	21~46
農林漁業	0.08	0.05	0.00	0.03	0.00
鉱業・採石業	5.54	4.56	0.00	0.98	0.00
製造業	42.98	18.39	5.03	9.82	9.74
建設業	37.01	15.51	13.84	2.38	5.28
電気・ガス・水道業	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00
運輸・倉庫・通信業	17.92	12.57	3.18	1.64	0.53
卸小売・飲食・宿泊業	4.63	2.22	0.15	1.92	0.34
金融・保険・不動産業	32.17	22.96	1.34	2.57	5.30
その他・サービス業	17.11	8.12	2.77	3.13	3.09

(出所) 司空壹『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社、1994年、226ページ、付表24、抜粋。

ラック・エンジン、三星は電子製品・砂糖・新聞・織物、現代はアルミニウム・自動車・鉄筋、LGは歯磨き粉・銅鉛・石油・通信・電線、双龍はセメント、暁星はポリエステル・ナイロン、ロッテはチューインガム、国際は運動靴、韓進は航空運送業など、それぞれの財閥が複数の独寡占品目を有することとなった³⁸。表1-8の産業別付加価値比率からも検討できるように、1~46大財閥において、製造業では42.98%を占め、建設業では37.01%、金融・保険・不動産業で32.17%と高い比率を確認でき、主要な財閥グループへの経済力集中が進展したことがわかる。とりわけ、それは1~5大財閥において顕著にあらわれており(製造業18.39%、建設業15.51%、運輸・倉庫・通信業12.57%、金融・保険・不動産業22.96%)、同事態を証左しえよう。

表1-9には、1970年代から産業部門の中心となった製造業部門における主要財閥の指標を示した。付加価値総額の対GDP比では、5大財閥で1973年8.8%から1978年18.4%に、46大財閥の同比率は同期間に31.8%から43.0%と国内総生産のおよそ半分を占めるといふ驚異的な比重を示している。1978年の重化学工業付加価値生産に占める財閥比率は、5大財閥で32%、46大財閥で60%にも達し、他方、1~46大財閥の製造業部門における産業別付加価値比率を詳細部門で検討しても、組立金属製品・機械・装備は82.7%と極めて高く、次いで木材・木製品73.2%、非金属鉱物製品70.1%とつづき、その他諸部門は化学・石油・鉱物性燃料等38.0%、繊維・衣服・皮革類34.4%、飲食料品・タバコ24.9%、一次金属22.8%となっている³⁹。1970年代を画期とした重化学工業化に対する財閥の役割は十分に果たしていたといえる。ただし、この「工業化」過程では、莫大な資本と高度な技術が要求されたため、企業間格差は一層大きなものと

³⁸ 朴一、前掲論文、73~76ページ。³⁹ 司空壹『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社、1994年、227ページ、付表26。

表1-9 製造業部門における主要財閥の付加価値総額と対 GDP 比 (単位:10 億ウォン、%)

	1973 年		1975 年		1978 年	
	付加価値総額	対 GDP 比	付加価値総額	対 GDP 比	付加価値総額	対 GDP 比
5 大財閥	97.88	8.8	261.67	12.6	895.47	18.4
10 大財閥	154.49	13.9	391.12	18.8	1,140.50	23.4
20 大財閥	241.96	21.8	599.94	28.9	1,618.76	33.2
46 大財閥	353.58	31.8	757.32	36.5	2,092.65	43.0

(出所) 朴一「東アジアの工業化と国内資本—韓国財閥の成長とその役割」立正大学経済学研究所『経済学季報』、第 38 巻第 4 号、1987 年、76 ページ、表 5、司空壹『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社、1994 年、66 ページ、表 4-3、鄭章淵『韓国財閥史の研究』日本経済評論社、2007 年、180 ページ、第 3-11 表、より援用。

なり、政府と癒着した財閥が肥大化する一方で、重化学工業化の大きなうねりにのみこまれ、淘汰されていった財閥も少なくない。重化学工業部門への過剰な投資は金融を逼迫させ、自己資本の脆弱な財閥グループは次々と財政危機に直面した。日新グループや源進グループ、栗山グループなどが不実企業化、すなわち倒産した。過剰投資によってインフレは激化し、韓国経済全体に悪循環を及ぼした⁴⁰。「財閥＝政府＝高度成長」のひとつの答えは、朴正熙体制の崩壊となってあらわれる。高度な経済発展は、財閥によって達成されつつ市場を担ってきたが、財閥の成長・拡大・強化が同政権の軍事的性格を正当化・合法化によって「作られた財閥」であって、今まで述べてきたような問題を内包した財閥の成長と国民経済の成長を大きく上まわった肥大化は、政府＝財閥の癒着・隷属・支配の関係であるならば限界である、つまり 1979 年にみた政権崩壊は、政府主導の経済発展・政策、輸出主導型経済政策の限界と矛盾が露呈した、と指摘されている⁴¹。1980 年代は、1980 年のマイナス成長にはじまり、1985 年プラザ合意による貿易収支の黒字転換など、経済動向に大きな動きがみられた時期であった。財閥に関しても、今まで蓄積されてきた経済力集中の実態が明らかになった。1982 年時点で、30 大財閥の総売上額は 36 兆 6,318 億ウォンで、国民総生産 (GNP : Gross National Product) のおおよそ 76%にあたり、市場占有率 (1982 年製造業部門) は約 78.9%、その独寡占品目は 1,700 を超えている⁴²。表 1-10 では、製造業部門に占める 5~30 大財閥の、系列企業数、出荷額、雇用における比率推移を示している。系列企業数が各財閥で多いことは周知のことであるが、出荷額では 1~10 大財閥 (1~5 大財閥含む) のみはその比率 (1977 年 21.2%→1989 年 27.3%) を顕著に伸ばしていること、雇用占有率の停滞にみてとれるように大財閥による製造業分野の雇用が実現されていないこと、が看取できる。

他方で、1980 年代には R&D 産業に積極的に取り組むようになり、三星は半導体産業で成功し、現代は重化学工業分野における先端産業化とメカトロニクス化による戦略で

⁴⁰ 朴一、前掲論文、76 ページ。

⁴¹ 郭洋春、前掲論文、216~231 ページ。

⁴² 郭洋春、前掲論文、211 ページ。

表1-10 製造業部門における5~30大財閥の支配力の推移

	系列企業数(社)				商品出荷額に占める比重(%)				雇用占有率(%)			
	5大	10大	20大	30大	5大	10大	20大	30大	5大	10大	20大	30大
1977	99	158	276	337	15.7	21.2	29.3	34.1	9.1	12.5	17.4	20.5
1982	89	153	223	271	16.9	23.8	31.4	36.0	9.1	12.5	17.4	20.5
1985	94	147	218	270	23.0	30.2	36.4	40.2	9.7	11.7	15.5	17.6
1989	91	141	215	262	21.4	27.3	32.3	35.4	9.9	12.1	14.9	16.9

(出所) 司空臺『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社、1994年、225ページ、付表22、および李憲祖『韓国経済通史』法政大学出版会、2006年、592ページ、<表11-24>、から援用。

黒字に、LGは電子・電気部門での先端化を図る一方で、バイオテクノロジーや遺伝子工学など新しい分野に進出した⁴³。

とはいえ、財閥が巨大企業になり、高度な経済発展に寄与する側面——工業化と財閥の発展が達成され得た要因は、事実として外国の資本財や重要部品に依存してきたからであり、実際に技術集約度のより高い産業に主力分野の生産段階がシフトしても、韓国企業が自主開発できない核心的な生産技術や工作機械および重要部品については、日本、アメリカなどの先進国に依然として依存せざるをえなかった⁴⁴。加えて、膨大な借款(負債)をかかえた無理な企業拡張、法外な金利負担による過剰外債の発行、財閥系列企業間の株式の相互持合いによる資本の所有・支配の強化(財閥家族・創業者一族による支配)、生産性を無視した土地投機、企業資産の私物化と海外逃避など、肥大化した財閥が生み出した矛盾はあまりに大きかった⁴⁵、といえよう。

1990年代になって、冷戦体制崩壊によるグローバリゼーションの一層の進展とともに、財閥の性格も国民経済志向からグローバル化志向に変容していくことになる。1990年代を通して、①選択的産業政策の後退や5カ年計画が消滅し、政府の新たな産業政策によって新規市場における参入が自由となり、②OECD加盟が金融の自由化・国際化、資本取引の自由化を進展させ、③その金融自由化および資本市場育成政策が直接金融やいわゆる第2金融圏(財閥による短資会社、総合金融会社、信用金庫、証券会社、保険会社などの所有)による対外借入の拡大を促し、直接的な資金調達ルート確保によって政府や銀行の規制が弱まり、財閥は一層の拡大志向を強めた⁴⁶。三星や現代、大宇、LG電子などの巨大財閥=巨大独占体は成長し、この戦後過程の背景のもとで世界的企業へと躍進した。しかし同時に、巨大財閥は、様々な事業に多角的に参入することで大規模になればなるほど借入をしつづけ、それが異常な負債比率の高さとしてあらわれていた。

⁴³ 鄭章淵「韓国財閥史的展開論Ⅳ—民主化の進展と財閥資本の新展開—」、前掲書(脚注37)、第37巻第2・3・4合併号、2006年3月、38~59ページ。

⁴⁴ 鄭章淵、前掲書、280~283ページ。

⁴⁵ 朴一、前掲論文、77~83ページ。

⁴⁶ 高龍秀、前掲書、5ページ。

製造業部門での負債比率（自己資本に対する負債額の比率）は、韓国 1996 年 317%、日本 1995 年 206%（以下同年）、アメリカ 160%、台湾 86%であり⁴⁷、1990～1997 年平均の財閥の負債比率は、現代グループ 418.2%、三星 312.7%、大宇 346.7%、LG355.2%、SK358.5%、10 大財閥の同比率 366.0%、11～30 大財閥の同比率においては 521.7%を記録する負債構造にまでなっていた⁴⁸

この構造的矛盾は、1997 年アジア通貨金融危機として顕現化した。韓宝、三美、眞露、大農、起亜、ヘテ、極東、東亜といった財閥は破綻し、いわゆる IMF 構造調整政策が実行された。同政策によって、経済全般にわたるビッグディール（大規模交換事業）や、ワークアウト（企業改善作業）が遂行され、大宇や現代などの巨大財閥も解体、再編を余儀なくされた。今もなお財閥の改革かつ再編が進められているなかで、この財閥の発展の帰結とは何を意味するのであろうか。単に財閥の破綻という事態に集約されない状況について、第 3 章で詳述する。

おわりに

世界銀行は、この間 1965～1990 年の高度で持続的な経済成長を『東アジアの奇跡』⁴⁹であると評価した。韓国や日本、東南アジアなどが対象となったその奇跡的な経済成長は、国家の選択的介入の有効性を認めつつも「市場」メカニズムの順応性に理解をおくものであった。世界銀行は、この考えをもとに、マクロ経済の安定と成長のための 3 つの機能（資本蓄積、資源の有効分配、生産性の向上）が実現されたと述べている。

韓国は、この間、奇跡を達成したのであろうか。しかし、同時に数多くの問題を内包する成長であったことは確かである。とりわけ、対外経済関係と輸出主導型工業化の構造および政策的対応、財閥という特殊性、そして農業の変容といった問題が浮き彫りになった。こうした点について、今日的状況をどう捉えるのか、それは本章のこの時代の意義を照射するものでもある。以降の章で、この一連のテーマに取り組み、精緻に分析することで、韓国経済の構造的特質を明らかにしていく。

こうして、東アジアで奇跡的な経済成長が称えられるなか、世界では 1989～1991 年にかけて社会主義諸国の崩壊が起こった。冷戦体制の解体である。社会主義諸国は資本主義諸国の市場に包摂されていった。社会主義の壁がなくなり、国際投資や国際貿易は一層活発になった。いわばグローバル化が急進していく。

⁴⁷ 高龍秀、前掲書、65 ページ。

⁴⁸ 鄭章淵、前掲書、314～321 ページ。

⁴⁹ 世界銀行（白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳）『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994 年。

第2章 グローバリゼーション下の韓国資本主義

はじめに

2007年、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機および世界同時不況は、瞬く間に世界各国・各地域の社会経済を襲った。リーマン・ブラザーズの経営破綻（リーマンショック）をはじめ、アイスランドの金融破綻、ギリシャにおける財政危機が顕現化し、世界経済全体の停滞感は、今もなお深刻なものとなってくすぶっている。

2008年から世界経済が不況に陥るなか、同年2月に韓国では李明博大統領が新たに就任した時期であった。李明博大統領は、政権を獲得した2008年当時、経済成長を達成し国民生活の向上を図るため、中国や日本、アメリカ、ロシアを軸とした資本大国との経済関係を重視しながら、一層の市場の開放を目指し「グローバル・コリア」を掲げていた。だが、韓国でもリーマンショック以降の世界的な経済不況が直撃し、韓国政府は「経済の難局克服」¹に追われることとなった。政府は、2008年11月に「経済難局克服総合対策」として総額14兆ウォン（GDP比1.5%相当）の予算を投じた²。さらに2009年1月には「グリーンニューディール政策」を掲げて、その後の4年間で総額50兆ウォン（GDP比5.5%相当）を投入すること、この政策で96万人の雇用創出を図ろうとする方案を打ち出した³。その他の政策も含め、かかる状況下でこうした大規模な対策を試みたが、物価は上昇しつづけ、賃金格差は拡大し、雇用環境は依然として不安定であ

¹ 政府が、この経済危機の応対として2008年11月3日に「経済難局克服総合対策」を講じたことから、この表現を援用している。この対策の内容については、脚注2を参照されたい。

² この政策・予算の内容は、①公共投資及び地方経済活性化4.6兆ウォン、②中小企業・零細自営企業・農漁業従事者の支援3.4兆ウォン、③低所得者層福祉支援拡大1.0兆ウォン、④青年などの失業対策強化0.3兆ウォン、⑤地方財政支援拡大1.1兆ウォン、⑥有価証券、為替レートの調整マイナス0.4兆ウォン、⑦外貨保有・運用の拡充（予算提示なし）、⑧公企業の投資拡大1.0兆ウォン、⑨税制支援拡大3.0兆ウォンとなっている。企画財政部（<http://mosf.go.kr/>）内、「경제난국 극복 종합대책」、「재정지출 10조·공기업투자 1조·세제지원 3조 추가 확대」参照（ともに2011年8月14日アクセス）。また、企画財政部『2008년 경제백서』2010、pp.101~103を参照。

³ この政策では、核心事業として、①4大河川整備及び周辺整備14.4兆ウォン、②グリーン交通網の構築9.6兆ウォン、③グリーン国家としての情報インフラの構築0.3兆ウォン、④代替水資源の確保及び環境に合う中小ダムの建設0.9兆ウォン、⑤エコカー及びクリーンエネルギーの普及2.0兆ウォン、⑥資源再活用の拡大0.9兆ウォン、⑦山林バイオマスの活性化2.4兆ウォン、⑧エネルギー節約型グリーンホーム（住宅）・オフィス、学校の建設事業8.0兆ウォン、⑨快適な（環境に優しい）生活空間の形成0.4兆ウォンを挙げている。企画経済部（<http://mosf.go.kr/>）内の政策項目のうち「50조원 투입 녹색뉴딜로 96만개 일자리 창출」、「일자리 창출을 위한『녹색뉴딜사업 추진방안』 발표」を参照（ともに2011年8月13日アクセス）。

った。加えて、『エコノミスト』や『ウォールストリート・ジャーナル』、『ファイナンシャル・タイムズ』などが報じた韓国経済崩壊の危機説は、韓国国民にも 1997 年アジア通貨金融危機の再来を想起させてしまうほどの不安感を抱かせてしまっていた。

2009 年には双竜自動車（国内自動車業界販売量第 5 位）が破綻⁴、2011 年 2 月には釜山貯蓄銀行（国内貯蓄銀行業界資産第 1 位）が営業停止、他方、2008 年には米国産の牛肉輸入に反対し李明博政権を批判する大規模な「ろうそくデモ」や集会が、2011 年には大学の「授業料半額」運動が繰り広げられるなど、ここ数年、あらゆるところで多くの市民が行動に決起している。逼迫した生活の実感や危機感が（例えば、表 2-1、図 2-1）、このような諸相となってあらわれている。また、表 2-2 に見られるように中位所得の平均は年々増加しているものの、相対的貧困率は悪化の一途をたどっている。ジニ計数も上昇（2000 年 0.279→2010 年 0.315）⁵しつづけている。2008 年以後の社会状況について、「基準によって多少の差異はあるが、最近の貧困率は 15%を超えた。6～7 名のうち 1 名が貧困層という数値である。飢えに苦しむ人はほとんどいなくなったとしても、何より仕事をしていても貧しい人たちが増えている。いわゆる開発年代には、仕

表 2-1 消費者物価指数の変化(2005=100)

	1990	1995	2000	2002	2004	2006	2008	2010
総指数	51.7	69.8	84.8	90.7	97.3	102.2	109.7	116.1
食料品・非酒類飲料	45.7	62.3	77.7	85.6	96.9	100.5	108.2	123.8
酒類・タバコ	43.1	55.9	74.2	83.7	87.0	99.8	100.8	102.3
衣服・靴	67.3	81.3	89.7	95.3	99.0	102.7	108.1	116.9
住居・水道・光熱	51.3	69.8	83.9	91.3	98.1	102.9	109.7	113.6
家具類・家事用品	72.6	85.9	89.6	93.1	97.9	101.8	111.2	117.3
保健医療	55.0	69.0	84.9	94.2	97.8	102.0	105.8	110.2
交通	38.5	58.2	84.2	88.4	95.2	104.6	117.9	119.3
通信	137.9	125.7	117.9	109.1	101.8	98.7	95.3	94.3
教養・娯楽	77.0	90.3	98.0	98.8	99.7	97.9	98.0	101.2
教育	34.9	58.6	77.6	85.7	95.8	104.9	117.2	122.8
外食・宿泊	48.0	75.2	86.3	90.7	97.6	101.9	108.8	115.6
その他雑費	59.8	73.7	89.0	95.6	99.3	104.9	119.1	132.6

(注)小数点第 2 位以下は切り捨てている。

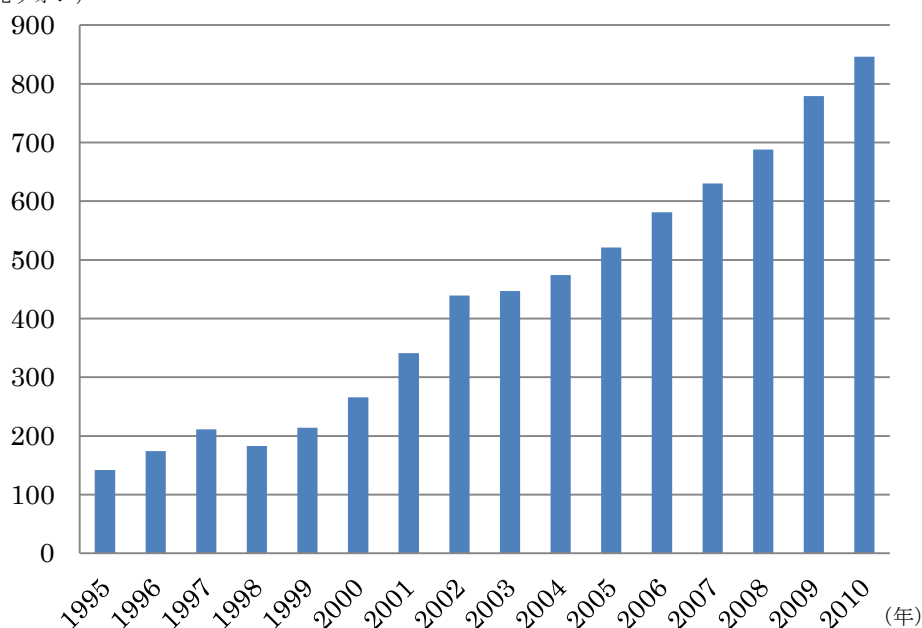
(出所)統計庁(<http://www.kosis.kr/>)参照、作成。

⁴ 破綻したのち 2010 年にインドの自動車メーカー、マヒンドラ&マヒンドラ社(Mahindra&Mahindra Limited : M&M)が双竜自動車を買収。双竜自動車の株式の 70%を保有している(<http://www.smotor.com/kr/>、2011 年 7 月 30 日アクセス)。

⁵ 数値は統計庁(<http://www.kosis.kr/>)参照。数値の対象は、都市(2人以上)における世帯での当初所得。

(兆ウォン)

図2-1 家計負債の推移



(注) 1,000億ウォン以下は切り捨てている。

(出所) 韓国銀行 (<http://www.bok.or.kr/>) 参照、作成。

表2-2 中位所得の増加と相対的貧困率の悪化

(単位: 1,000 ウォン、%)

		1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003		2004		2005	
		都市(2人以上非農家)										順に全国(2人以上非農家)、都市(2人以上非農家)				
中位所得(平均)	当初所得	406	849	951	1,007	881	912	1,007	1,095	1,179	1,247	1,288	1,315	1,347	1,372	1,407
	可処分所得	395	824	922	978	851	881	963	1,051	1,131	1,193	1,221	1,251	1,290	1,313	1,339
中位所得 150%以上	当初所得	18.5	18.1	18.3	18.5	20.9	20.8	19.9	20.5	21.0	19.4	18.5	20.6	20.1	20.2	19.8
	可処分所得	17.5	16.9	17.2	17.8	19.5	19.6	19.0	19.5	19.8	18.2	17.6	19.2	18.6	19.2	18.9
中位所得 50~150%未満	当初所得	73.7	73.5	72.6	72.7	67.7	67.0	69.7	68.2	67.9	67.6	69.4	65.5	67.1	65.1	66.6
	可処分所得	75.4	75.3	74.5	74.1	69.6	68.9	71.7	70.4	70.3	70.4	71.8	68.7	70.0	68.0	69.2
相対的貧困率 (中位所得50%未満)	当初所得	7.8	8.3	9.1	8.7	11.4	12.2	10.4	11.3	11.1	13.1	12.1	13.8	12.8	14.7	13.6
	可処分所得	7.1	7.7	8.2	8.2	10.9	11.4	9.2	10.1	10.0	11.4	10.6	12.1	11.4	12.9	11.9
		2006			2007			2008			2009			2010		
		順に全国(1人及び農家含む)、全国(2人以上非農家)、都市(2人以上非農家)														
中位所得(平均)	当初所得	1,381	1,426	1,462	1,435	1,499	1,538	1,491	1,554	1,611	1,528	1,599	1,620	1,625	1,691	1,711
	可処分所得	1,332	1,367	1,398	1,391	1,434	1,462	1,450	1,497	1,540	1,475	1,532	1,557	1,569	1,622	1,642
中位所得 150%以上	当初所得	22.7	21.7	21.3	23.1	21.8	21.7	23.7	22.8	22.6	23.2	22.1	22.0	22.3	21.5	21.5
	可処分所得	21.0	19.9	19.8	21.3	20.4	20.4	21.7	20.9	21.2	21.6	20.1	20.0	20.9	20.1	20.0
中位所得 50~150%未満	当初所得	60.7	63.5	65.0	59.6	62.7	63.5	58.8	62.1	62.7	58.7	62.5	62.6	59.7	63.6	63.7
	可処分所得	64.6	67.4	68.3	63.9	66.7	67.0	63.1	66.3	66.3	63.1	66.8	66.9	64.2	67.5	67.5
相対的貧困率 (中位所得50%未満)	当初所得	16.6	14.8	13.8	17.3	15.5	14.9	17.5	15.0	14.7	18.1	15.4	15.4	18.0	14.9	14.9
	可処分所得	14.3	12.6	11.9	14.8	12.9	12.6	15.2	12.9	12.5	15.3	13.0	13.1	14.9	12.5	12.5

(出所) 統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。

事を一生懸命していれば、どのような形であれ貧しさから抜け出すことができた。しかし、今はどんなに働いても貧しい人たちがいなくなることはない時代となってしまった。1997年アジア通貨金融危機以後の社会を表現する用語として、「二極化」、「働く貧困層（ワーキングプア）」、あるいは「新貧困層」、などという言葉がよく使われるようになった」⁶と指摘されている。

さらに、こどもの幸福指数は、OECD加盟国のなかで2009年から3年連続して最下位である⁷。自殺比率も10万人のうち28.4人でOECD加盟国中、最も悪く（日本19.7人、OECD平均11.4人）⁸、年間の自殺者数が15,413人、1日の平均では42.2人にのぼっている⁹。また、晩婚化や少子高齢化も進んでいる。

外国から韓国（首都ソウルや都市）に観光で訪れれば不便に感じることは何もない。モノが溢れており必要なものがあればいつでも手に入る。地下鉄やバス、タクシーも利便性がある。雄大な漢江に壮大な高層ビルとマンション群、街も整然としている。2007年には1人あたりGDPが2万ドルを超えた。アジアの「ハブ」を目指すために2001年に始動した韓国の仁川国際空港は、国際空港評議会（ACI：Airports Council International）の選定で2005年から8年連続、世界第一の世界最優秀空港である¹⁰。韓国の全人口約4,800万人のうちおよそ20%の1,000万人（人口密度：16,188人/km²）が生活する大都市ソウル¹¹。そして世界を席卷するサムスン電子や現代自動車などの多国籍企業を擁して、韓国は先進国並みの「経済大国」の様相をも呈している。ただ、「豊かさ」のなかでわれわれにとって一見「自由」に見えつつも、それは資本家が舵を取る市場の自由に身をおいた熾烈な競争社会——20代の平均月給7万円を形容した「八八万ウォン世代」¹²という呼称も生み出す。日本で言うところのフリーターやニートをはじめ、パート、アルバイト、日雇い、派遣、請負いなどの非正規雇用も増大し、20代の失業率およそ10%と記録されている以上の実感である¹³。そして「二パーセントの勝者と九八パーセントの敗者が永遠に出会えない」¹⁴社会。さらに、こうした社会は「希

⁶ 김수현·이현주·손병돈 『한국의 가난』 한울아카데미, 2011, pp.4-5.

⁷ 数値は韓国方定煥財団 (<http://www.korsofa.org/>) 内、「2011 어린이-청소년 행복지수의 국제비교 조사결과」参照（2011年8月3日アクセス）。

⁸ 数値はOECD (<http://www.oecd.org/>) 参照。ここでは2009年の値。

⁹ 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

¹⁰ ACI (<http://www.aci.aero/>) 参照。

¹¹ 数値は同上参照。ここでは2010年の数値。

¹² 우석훈·박권일 『88만원 세대—절망의 시대에 쓰는 희망의 경제학』 레디앙, 2007年、によって定義づけられた言葉、表現。以下、日本語訳の引用には同書訳の禹哲熏・朴権一（金友子・金聖一・朴昌明訳）『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店、2009年を参照。

¹³ 数値は統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

¹⁴ 禹哲熏・朴権一（金友子・金聖一・朴昌明訳）、前掲書、309ページ。

望を絶望に変えるというより、希望を『販売』¹⁵して進行しており、巧みなマーケティングやマネジメントのなかで展開されている。

こうした経済的・社会的問題が深刻化するスピードは日本以上であり、危機的である。このような状況はどうしてもたらされているのか。本章では、グローバリゼーションが加速度的に進展している 1990～2000 年代に焦点をあて、韓国経済における構造的変化の分析かつ今日の特徴の把握を通じてその原因を明らかにする。

第 1 節 1997 年アジア通貨金融危機と 2008 年世界同時不況の諸影響

一国を対象とした経済発展構造の分析とその評価は、全体的なスケッチからイメージできなければ意味がないだろう。本節では、韓国経済の変化を総体的に検討する。

1989～1991 年にかけて、世界では社会主義諸国の崩壊が起こった。冷戦体制の解体である。社会主義諸国は資本主義諸国の市場に包摂されていった。社会主義諸国の市場の壁がなくなり、国際投資や国際貿易は一層活発になった。「ワシントン・コンセンサス」¹⁶に代表されるような新自由主義的政策および開発戦略をともなって、いわばグローバル化が急進していく。

冷戦体制が崩壊し、資本主義国で覇権国アメリカは、韓国に一層の市場開放を要求する。これを受けて、1993 年に韓国は IMF と世界銀行が推奨する政策にそって「3 段階金融自由化及び市場開放計画」（1997 年までの措置）を作成し発表した¹⁷。OECD 加盟という目標もあった韓国は、金泳三政権が掲げていた「世界化」の名のもとで、1990 年代に金融・資本自由化を進ませた。その内容は、金利自由化措置や外国人による株式・証券投資の段階的自由化、対外借入れの自由化などである。その結果、企業の資金調達手段は、銀行などを通して取引を行う間接金融から貸し手と借り手が直接取引を行う直

¹⁵ 禹哲熏・朴権一（金友子・金聖一・朴昌明訳）、前掲書、299 ページ。

¹⁶ ワシントン・コンセンサスについては、John Williamson, ed., "What Washington means by policy reform", *Latin American Adjustment: How much has happened?*, Institute for International Economics, Washington, D.C., 1990 を参照。1970～1980 年代に工業化の代償として深刻化したラテンアメリカの累積債務問題解決のため、同氏は IMF や世界銀行が中心となって推し進めた構造調整政策を「ワシントン・コンセンサス」として整理した。その政策は、①Fiscal Deficits（財政赤字の是正）、②Public Expenditure Priorities（公共支出におけるプライオリティの見直し）、③Tax Reform（税制改革）、④Interest Rates（金利自由化）、⑤The Exchange Rate（市場によった為替レート）、⑥Trade Policy（貿易政策・貿易自由化）、⑦Foreign Direct Investment（外国直接投資の受け入れ促進）、⑧Privatization（民営化の推進）、⑨Deregulation（規制緩和の促進）、⑩Property Rights（財産権の確立と保護）、の 10 項目となっている。

¹⁷ 高龍秀『韓国の経済システム—国際資本移動の拡大と構造改革の進展—』東洋経済新報社、2000 年、71 ページ。また、以下同段落の内容については同書 69～82 ページ、および金元重・廉東浩「韓国における金融危機とシステム改革」法政大学比較経済研究所・鶴見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局、2000 年を参照。

接金融へ移行し、株や証券の取引、金融機関の借入における短期資金の流出入が急増していった。国内の監督体制・整備制度が整わないまま膨大に取引されつづけた資本は、アジア通貨金融危機の影響を受ける大きな原因となった。

1997年の韓国銀行年次報告書では、「1997年を通じて我が国の経済は、外貨流動性事情が次第に悪化し、年末に至って国際通貨基金（IMF）から緊急資金を借り入れざるを得ない通貨危機に陥った。年初以来連続して生じた大企業の不渡りと金融・外為市場の不安が結び付くなかで、我が国の経済は、下半期に入り起亜自動車の事態の処理と遅延、金融機関の不良債権処理の累積、東南アジアの通貨危機により海外からの信頼度が低下し、これに伴う海外投資家の離脱によって11月に入ると外貨保有高が急速に減少したため外貨決済不能の危機に直面するようになった」¹⁸と言及された。韓国経済が同危機に陥った要因に焦点をあてまとめると、①金融の自由化・国際化の中での短期性資金の過剰な流出入＝流動性危機・ヘッジファンド投機、②経済構造上の課題＝韓国財閥の財務構造、貿易・経常収支の赤字体質（産業・生産基盤の脆弱性）、政府政策の失敗、といった複合的な問題状況が重なり合っていたが、国際諸機関からは危機の発生原因が身内や仲間内で利得および資本を囲い込む「クローニー資本主義」（縁故資本主義）にあると批判された。IMFからの援助を受けるため、韓国政府（金大中政権）は、IMFのコンディショナリティー（構造調整政策）を履行することになった（IMF管理）。この政策では、財閥・金融・公共・労働部門において、規制緩和や民営化、あるいは各種グローバル・スタンダードの導入など市場原理主義的構造改革が断行され、為替・投資・貿易における「自由化」によって一層の対外開放が促された（詳細は後述第3章）。

政策の推進過程では、政府による介入や労働勢力の積極的参加が見られつつも、このように多岐にわたって徹底された市場開放の経済改革によって、韓国は新自由主義的政策やアングロサクソン型資本主義に強く包摂された市場経済重視の経済構造に変容していくこととなった。こうして「V字型回復」する経済構造あるいはグローバル化志向の輸出主導型成長モデルが確立（転換）されていく¹⁹。

この時期の全体像を確認しておこう。一国の基本的な対外経済状況は、国際収支で把握できる。表2-3と表2-4である。

1990～1997年における国際収支の動向の特徴は、経常収支の赤字を資本収支の黒字で補うという構造である。財貿易の輸出入額はいずれの項目より大きいものの、同収支は赤字を計上しており、国際収支をバランスさせているのは国外からの投資資金の流入（運用）すなわち証券投資収支や銀行の資金の流れを示すその他投資収支の黒字であっ

¹⁸ 韓国銀行『1997年度 年次報告書』、1ページ。

¹⁹ 佐野孝治「韓国のグローバル化志向輸出主導型成長モデルー日本は『韓国モデル』に学ぶべきか」『経済』新日本出版社、2013年6月号（第213巻）。

た。1970～1980年代の韓国が貿易によって発展し、「輸出主導型」といわれて成長してきた経済パターンは、言うまでもなく「工業化」過程における製造業・重化学工業部門での資本蓄積の拡大が中心であった。しかし、その実体は、あくまで貿易面での赤字を、金融面で借金を重ねつつ補填し展開されてきたのであり、(ウォン安、原油安、金利安によって貿易黒字を記録した1986～1989年の「三低景気」の時は除くが)、1990年代に至って1997年アジア通貨金融危機まで、特に短期性資金の借入れが実体経済を支えていた。この状況は、対外的に信用がなくなれば、いつでも資金の流入が滞り、経済危機に陥るということであり、1997年アジア通貨金融危機によってまさにそれが示された。

その影響は、1996～1998年における国際収支の数値を見れば明らかである。例えば表2-4から投資収支のうちのその他投資収支、その外国人投資短期借入れを見ると、1996年は145億ドルの流入であったが、1997年にマイナス180億ドル、1998年マイナス206億ドルと一挙に流出している。資本収支全体では、1996年233億ドルから1997年には13億ドル、1998年に至ってマイナス47億ドルの計上である。財閥の相次ぐ破綻を伴って、この危機が直撃した韓国経済の全体状況を端的にあらわしている。

では、IMFの管理下で何が劇的に変わったのか。一目瞭然だが、財収支の大幅な黒字である。間違いなく輸出によって経済が「回復」している。2000年代の国際収支の特徴は、2008年のリーマンショックの影響を受けるまで、経常収支・資本収支の黒字を外貨準備の増減でもってバランスさせている状況であった。政府は、1997年の危機以降、IMF構造調整政策を推し進めつつ2000年代も引きつづき外資の誘致・促進・拡大における制度の設定や規制・要件の緩和を行い、他方で企業の海外進出に対して積極的な支援策を継続的にとった。このことによって韓国の市場は、韓国内外からのアクセスが容易になり、資本展開が速くなっている。企業面では韓国の産業を支えるサムスン電子が2000年代に入ってソニーや東芝、IBM、デルと業務・戦略的提携、共同開発など積極的に取り組み²⁰、現代自動車は米国や中国、インドなどで現地生産工場を一挙に建設し稼働させている²¹。こうした回転率のはやい海外展開は、所得収支を黒字に転換させていることも看過できない特徴となっている。金融面では2011年時点で²²、外換銀行の株式を2003年から米Lone Starが51.02%所有し²³、SC第一銀行に対しては2005年から英Standard Charteredが100%の資本出資²⁴、2004年には韓美銀行が米City Bankに買収されるなど²⁵、銀行資本の外国勢への受け渡しが顕著に見られる。実物面でも金融面

²⁰ サムスン電子 (<http://www.samsung.com/sec/>)、日本サムスン (<http://www.samsung.com/jp/>) 参照。

²¹ 現代自動車 (<http://pr.hyundai.com/>) 参照。

²² 以下本文の銀行の数値については、各ウェブサイト2011年8月3日アクセス。

²³ 外換銀行 (<http://www.keb.co.kr/>) 参照。

²⁴ SC第一銀行 (<http://www.scfirstbank.com/>) 参照。

²⁵ 韓国シティバンク (<http://www.citibank.co.kr/>) 参照。

表2-3 国際収支整理表:経常収支

(単位:100万ドル)

	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2002	2004	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	-1,390	-2,239	-3,507	-22,953	-8,182	42,644	24,479	14,803	7,542	32,312	14,083	21,770	3,198	32,791	28,214
財収支	-2,297	-411	-3,114	-15,461	-3,860	43,237	27,893	18,656	15,203	39,661	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904
財輸出(FOB)	63,901	77,719	94,978	129,666	138,221	133,912	144,857	178,049	164,190	260,143	336,494	389,569	434,652	358,190	464,287
財輸入(FOB)	66,199	78,131	98,092	145,128	142,082	90,675	116,965	159,394	148,987	220,482	305,061	352,439	429,481	320,324	422,383
サービス収支	-101	-2496	-1,124	-5,563	-2,432	1,705	-158	-2,036	-6,442	-5,957	-13,331	-11,967	-5,734	-6,640	-11,229
サービス収入	10,240	11,181	17,588	24,217	27,213	26,354	27,143	31,540	30,557	44,540	56,842	72,995	90,635	73,580	82,719
サービス支出	10,341	13,678	18,712	29,781	29,645	24,649	27,302	33,577	36,999	50,498	70,174	84,962	96,369	80,221	93,949
所得収支	-140	-423	-549	-1,878	-2,512	-5,617	-5,124	-2,382	399	1,042	75	135	4,435	2,277	768
所得収入	2,841	2,422	2,772	3,601	3,821	2,695	3,279	6,414	6,867	9,369	14,088	18,915	21,653	14,514	15,879
所得支出	2,981	2,845	3,322	5,480	6,333	8,313	8,404	8,797	6,467	8,328	14,014	18,780	17,218	12,238	15,111
経常移転収支	1,149	1,091	1,280	-49	623	3,320	1,869	566	-1,618	-2,432	-4,092	-3,527	-673	-711	-3,229
経常移転収入	2,454	3,238	3,672	4,279	5,288	6,737	6,421	6,500	7,314	9,151	9,588	11,158	14,070	12,700	13,396
経常移転支出	1,304	2,147	2,392	4,328	4,665	3,416	4,552	5,934	8,932	11,583	13,680	14,685	14,744	13,412	16,626

(注)100万ドル以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、各項目における合計と合わない場合がある。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

表2-4 国際収支整理表:資本収支・その他項目

(単位:100万ドル)

	1990	1992	1994	1996	1997	1998	1999	2000	2002	2004	2006	2007	2008	2009	2010
資本収支	2,039	4,784	9,895	23,278	1,368	-4,762	2,676	10,388	4,790	3,245	7,962	-8,748	-57,600	34,015	1,763
投資収支	2,370	5,191	10,331	23,875	1,975	-4,933	3,065	11,003	5,876	4,997	11,088	-6,361	-57,709	33,726	1,937
直接投資収支	-263	-433	-1,652	-2,344	-1,605	1,182	5,538	4,802	-632	3,595	-7,588	-17,935	-16,941	-14,948	-19,380
海外直接投資	-1,051	-1,161	-2,461	-4,670	-4,449	-4,230	-3,796	-4,482	-3,024	-5,651	-11,175	-19,720	-20,251	-17,197	-19,230
外国人直接投資	788	728	809	2,325	2,844	5,412	9,333	9,283	2,392	9,246	3,586	1,784	3,311	2,249	-150
証券投資	162	5,951	6,232	15,102	14,384	-1,224	9,190	12,177	346	6,599	-23,230	-26,058	-2,406	49,728	38,552
国内人投資(資産)	-499	76	-2,480	-6,412	1,076	-1,998	1,282	-520	-5,032	-11,776	-31,286	-56,436	23,484	1,436	-3,542
外国人投資(負債)	662	5,875	8,713	21,514	13,308	775	7,908	12,697	5,378	18,375	8,056	30,378	-25,890	48,292	42,094
持分証券(株式)	381	2,482	3,614	5,954	2,525	3,856	12,072	13,094	395	9,469	-8,391	-28,728	-33,623	24,856	23,026
国内株式	—	2,035	1,960	4,373	777	3,988	5,860	12,234	-1,605	9,461	-13,272	-28,942	-33,469	25,066	22,970
国内株式資金流入	—	2,716	8,560	12,422	12,526	12,810	43,612	62,786	73,032	122,620	237,367	371,890	318,831	227,365	273,460
国内株式資金流出	—	-681	-6,599	-8,049	-11,748	-8,822	-37,752	-50,552	-74,637	-113,160	-250,640	-400,831	-352,300	-202,299	-250,490
負債性証券(債券)	281	3,392	5,099	15,561	10,783	-3,081	-4,164	-397	4,983	8,906	16,447	59,106	7,733	23,436	19,069
その他投資	2,549	-179	5,862	11,034	-10,716	-4,237	-11,149	-5,796	5,800	-7,218	41,421	32,188	-23,593	2,039	-17,228
国内人投資(資産)	-2,424	-3,299	-7,368	-13,486	-13,567	6,693	-2,606	-2,400	1,410	-8,138	-7,945	-14,836	-13,742	1,688	-12,258
外国人投資(負債)	4,974	3,120	13,231	24,521	2,851	-10,930	-8,544	-3,396	4,390	920	49,367	47,023	-9,851	351	-4,971
借入	2,150	2,583	10,817	19,347	3,785	-1,507	-13,455	-4,858	1,934	-935	44,180	41,968	-24,140	7,848	-7,684
長期借入	-1,402	1,060	3,172	4,798	21,777	19,107	-16,093	-3,899	-3,148	-4,230	1,739	7,507	134	4,126	5,358
短期借入	3,552	1,523	7,645	14,549	-17,992	-20,615	2,638	-959	5,082	3,295	42,440	34,461	-24,274	3,723	-13,042
金融派生商品収支	-78	-148	-112	83	-88	-654	-514	-179	362	2,020	484	5,445	-14,770	-3,093	-7
金融派生商品資産	366	773	452	414	932	412	401	532	1,288	4,380	8,933	12,109	54,978	74,846	49,550
金融派生商品負債	-444	-921	-564	-331	-1,020	-1,066	-915	-711	-926	-2,360	-8,449	-6,665	-69,748	-77,939	-49,557
その他資本収支	-331	-407	-436	-597	-607	171	-389	-615	-1,086	-1,752	-3,126	-2,387	109	289	-174
外貨準備増減	1,186	-3,708	-4,646	-1,388	11,922	-30,975	-22,983	-23,771	-11,799	-38,711	-22,113	-15,128	56,446	-68,666	-27,095
誤差脱漏	-1,833	1,165	-1,740	1,065	-5,105	-6,906	-4,171	-1,420	-532	3,154	68	2,107	-2,044	1,861	-2,882

(注)100万ドル以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、各項目における合計と合わない場合がある。また資本収支項目における詳細部分は、特徴的な項目をピックアップしている。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

でもグローバルな巨大資本と結びつくことによって、より歴大な外貨を獲得し、国外からの資金を流入させている。それは、1990年代と2000年代の国際収支の各項目の取引額を比べれば、2000年代の値が1990年代の2～3倍となっていることに示されている。

特に押さえておくべきは、2000年代の財貿易額が、リーマンショック下の世界的経済不況のなかでも、継続して黒字（財収支2007年371億ドル→2008年51億ドル→2009年378億ドルという回復）を保っていることである。2008年リーマンショック以降、危機のなかでGDP成長率は製造業部門かつ輸出によって牽引されており、財生産と財貿易が経済の軸であることを明白にしている（表2-5）。他方、証券などの投資においては外国人による株や短期借り入れ、そして新たに金融派生商品という取引も加わり、2008年のリーマンショック時の一挙流出、すなわち資本収支のマイナスとなって計上されている。それは、株式市場における外国人の占める比率が2000年26.98%→2004年40.10%→2010年31.17%という数値にも顕著にあらわれている（表2-6）。また、これらの傾向は、韓国銀行（中央銀行）による政策金利の設定²⁶、他方でウォンのレート急変動にもリンクされる（図2-2）。

ここで、こうした資金の動きを、対外債務構成からも把握してみよう。表2-7である。対外債務構成は、その他部門（企業部門）と銀行部門、通貨当局、一般政府となっているが、対外債務額の大きな流れは、その他部門（企業部門）と銀行部門を検討することで把握できる。1997年以降の特徴的な点は、2000～2007年にかけて対外債権額が対外債務額を上まわり純債権国となったこと、民間企業部門における短期対外債務への依存は改善（長期対外債務の増大）されつつも銀行部門では未だ同債務による運営がなされていること、とりわけ銀行部門海外支店の同債務が急増していること、が挙げられる。上述した国際収支の特徴とあわせて、2000年代に本格化する海外展開による問題であるということが指摘できよう。

2008年度の韓国銀行年次報告書では、世界金融危機の拡大について「特に9月のリーマン・ブラザーズの破産保護申請以後には、取引業者への危険の波及に対する警戒心がさらに高まり、安全資産の選好や流動性確保の傾向が極度に強化され、信用競争が金融市場で早く拡散した。先進国金融機関などの危機管理強化やデレバレッジ(deleverage)

²⁶ 2000年代の韓国の政策金利（基準金利）は、2000年10月の5.25%から徐々に切り下げ、2004年11月に3.25%、その後順次切り上げ2008年8月には5.25%と推移した。世界金融危機、世界同時不況が広がるなか、同金利を順次切り下げ（2008年12月には3.00%、）2009年2月には2.00%となり、2010年上半期まで据え置いた。同金利は以降2～3%台となっている（数値は韓国銀行 <http://www.bok.or.kr/>、参照）。他方、アメリカでは2000年6.50%まで引き上げられていた政策金利が2003年には1.00%となり、以降順次切り上げ（2005年9月に3.75%となり韓国の政策金利を上まわって）2006年6月には5.25%となった。サブプライムローン問題が顕現化し始めた2007年には9月に4.75%とし（韓国の政策金利を下まわる）、その後は順次大きく切り下げ08年12月には0.25%となり、現在まで凍結させている（数値は米国連邦準備制度理事会FRB: <http://www.federalreserve.gov/>、参照）。金利差・為替差から生まれる資金の動き（取引）があることにも留意しなければならない。

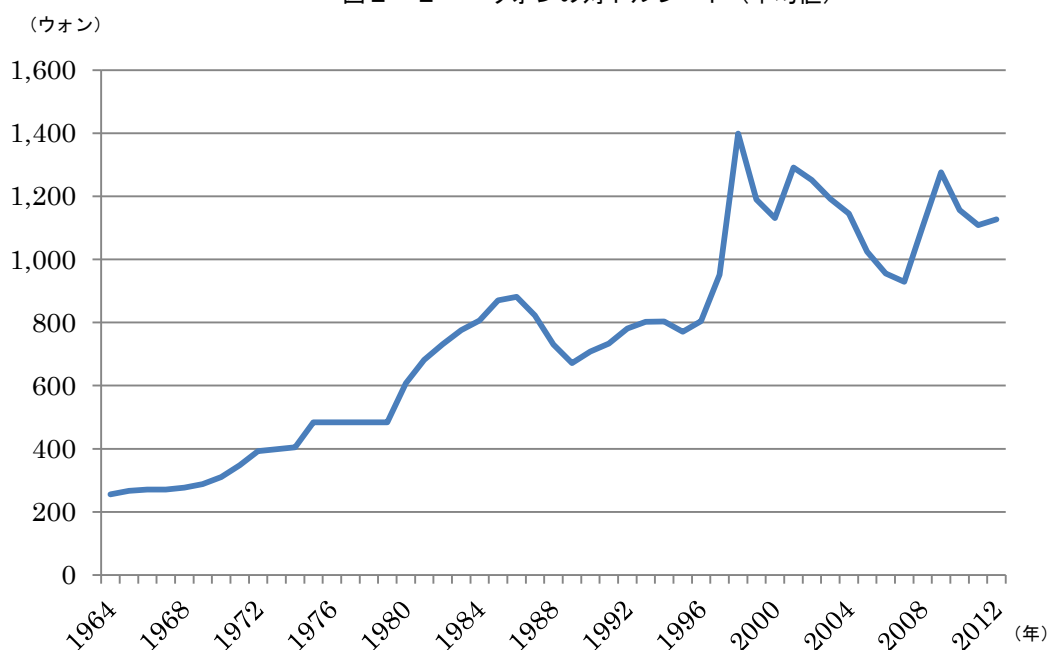
表2-5 危機の諸影響(成長率の推移) (単位:%)

	GDP		GNI	民間消費	総固定資本形成		財貨輸出
		製造業			建設投資	設備投資	
2005	4.0	6.2	2.0	4.6	-0.4	5.3	9.4
2006	5.2	8.1	3.9	4.7	0.5	8.2	12.9
2007	5.1	7.2	4.8	5.1	1.4	9.3	11.9
2008	2.3	2.9	-0.6	1.3	-2.8	-1.0	4.6
2009	0.3	-1.5	1.6	0.0	3.4	-9.8	-0.2
2010	6.3	14.7	5.6	4.4	-3.7	25.7	16.0
2011	3.7	7.3	1.5	2.4	-4.7	3.6	9.9
2012	2.0	2.2	2.6	1.7	-2.2	-1.9	3.8

(注)2005年連鎖価格基準。2012年の数値は暫定値。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

図2-2 ウォンの対ドルレート(平均値)



(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

表2-6 韓国の市場における株式所有者別構造 (単位:%、兆ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
政府及び政府管理の企業	13.20	8.94	6.56	4.58	4.13	3.65	3.93	2.87	2.75	1.71	3.28
機関投資家	16.43	15.35	15.28	15.70	17.01	18.56	20.80	19.98	11.69	12.04	13.45
一般法人	19.93	17.12	19.82	18.77	17.95	18.02	18.13	20.96	28.34	21.24	28.01
個人	23.47	26.42	25.55	23.29	20.80	22.59	21.98	25.25	29.96	34.57	24.09
外国人	26.98	32.17	32.79	37.67	40.10	37.17	35.16	30.94	27.25	30.44	31.17
総計額	215	307	296	392	443	725	776	1,051	621	972	1,236

(注)時価総額基準における比率。1,000億ウォン以下は切り捨てて比率を算出している。証券、株含む。

(出所)韓国取引所(<http://www.krx.co.kr/>)参照、作成。

表2-7 1995~2008年対外債務構成

(単位:100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
対外債権	94,380	111,120	106,148	129,275	146,095	166,954	163,675	184,253	230,086	288,915	317,070	380,904	420,557	348,158
対外債務	119,799	157,363	174,231	163,807	152,936	148,119	128,687	141,471	157,394	172,259	187,882	260,061	383,152	380,495
その他部門(企業)	40,426	51,270	60,475	53,410	52,728	56,190	54,216	60,510	72,794	81,395	88,920	103,637	136,654	157,601
民間企業	36,651	46,108	51,865	44,228	44,024	46,257	43,002	45,380	54,748	62,981	67,531	79,035	104,769	119,430
長期	26,279	31,603	38,119	36,961	37,311	36,778	35,541	38,885	48,764	55,575	58,932	69,891	94,311	105,654
短期	10,373	14,506	13,746	7,267	6,712	9,480	7,462	6,495	5,984	7,406	8,599	9,143	10,458	13,776
公企業	3,374	4,235	6,895	7,744	7,653	8,601	7,361	6,878	7,391	7,147	6,444	8,475	7,712	9,756
非銀行金融会社	401	927	1,715	1,438	1,051	1,332	3,853	8,252	10,655	11,268	14,945	16,127	24,173	28,414
銀行部門	71,994	99,417	91,051	72,506	67,627	61,464	51,300	58,471	67,728	74,491	83,429	136,536	192,880	171,720
海外支店	18,357	22,218	25,755	18,868	17,760	16,295	13,860	19,227	22,389	23,918	25,041	54,422	83,921	72,325
長期	2,645	3,291	3,815	2,805	2,636	1,865	1,450	2,085	2,697	2,922	1,734	2,588	4,576	4,590
短期	15,712	18,927	21,941	16,063	15,124	14,430	12,410	17,142	19,692	20,996	23,307	51,835	79,345	67,736
国内銀行	53,636	77,199	65,296	53,638	49,867	45,168	37,440	39,244	45,339	50,574	58,388	82,113	108,959	99,394
長期	25,083	35,011	37,993	38,586	31,233	22,259	19,632	18,232	24,256	27,120	30,419	37,854	54,317	54,151
短期	28,553	42,188	27,303	15,052	18,633	22,910	17,807	21,012	21,083	23,454	27,969	44,259	54,642	45,243
通貨当局	731	575	11,519	21,953	12,784	11,250	4,891	4,902	5,299	5,983	7,068	9,609	21,869	30,046
長期	670	513	11,428	21,064	10,997	9,560	3,016	2,923	3,197	4,007	4,845	5,704	12,312	12,952
短期	62	61	92	889	1,787	1,690	1,875	1,980	2,103	1,976	2,223	3,906	9,557	17,094
一般政府	6,648	6,102	11,185	15,938	19,798	19,215	18,280	17,587	11,573	10,389	8,465	10,279	31,749	21,128
総対外長期債務	64,944	81,477	110,473	124,227	109,879	98,462	88,394	93,291	106,589	115,912	121,971	146,312	222,903	229,439
総対外短期債務	54,856	75,886	63,757	39,580	43,058	49,657	40,293	48,179	50,805	56,348	65,911	113,748	160,249	151,056

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

の加速で、資金が短期国債市場に集中してしまい、株価が暴落し、社債スプレッド(ローン)が急騰し、貸出も大きく萎縮した。新興市場国では外国投資資金の急激な流出で、ドルの流動性不足現象が発生し、多くの新興市場国の通貨が急激に力をなくした。また株価の急落は、海外資金調達も大きく悪化させた。以上のようなことが原因で、外貨依存度が高く、経常収支赤字規模が大きい一部の国家は金融危機に直面した²⁷と述べられたが、韓国の場合、1997年時とは違って2008年時には外貨準備高を十分に確保(1996年332億ドル→2007年2,622億ドル)しており²⁸、表2-4の外貨準備増減に示されているように、経済危機のなかでも運用ができる状態にある。

それでは、こうした動向すなわち韓国経済を繋ぎとめている財生産かつ財貿易と、危機を蓄積し年々増加する膨大な金融取引は、バランスがとれているのであろうか。国際収支上から上述のような変化を見てとれたが、生産や消費・交換という経済活動の基本で本質的な構造的な特徴に変容はあったのであろうか。いわばニューヨーク・ウォール街

²⁷ 韓国銀行『2008年度年次報告書』、28ページ。

²⁸ 数値は統計庁(<http://www.kosis.kr/>)参照。

から流れ出る金融資本は「財務省、FRB等の国内政府諸機関、そしてIMF、世銀、WTO等の国際的諸機関、更にはこれら諸機関にリンクしている主要国の財政・中央銀行当局や主要金融機関とグローバルなネットワークを形成して、金融市場における覇権を維持し、金融取引技術の革新、資本の流出入を促す規制緩和、そしてアメリカ基準のグローバル・スタンダード化を押し付け、金融のグローバル化を主導して」²⁹きた。韓国の金融面でも同様な傾向、つまりアメリカを軸とした先進資本主義諸国の支配下にあつて、韓国経済を支える生産過程や貿易構造の実態には問題点がないのであろうか。次節でそのことを検討してみよう。

第2節 1990～2000年代グローバル化と輸出主導型経済構造

2010年の韓国経済の産業構成は、GDPの内訳で見ると、表2-8に示しているとおり農林漁業2.7%、鉱業・製造業27.7%、サービス業59.9%となっている。財生産と財貿易に支えられている韓国は、1990～2010年のGDPの伸びが2.82倍、そのうち電気電子機器は17.92倍、輸送機械は5.85倍を記録している。また、表2-9から看取できるように、2010年の輸出総額に占める比率は電気電子製品が34.2%、輸送機械が22.7%（属する機械類で見ると31.1%）と両部門を合わせて圧倒的なシェアとなっている。伸び率も同様に、1990～2010年にかけて輸出総額7.17倍、輸入総額6.08倍のなか、電気電子製品の輸出額8.88倍および同輸入額6.79倍、輸送機械の輸出額17.66倍および同輸入額4.79倍である。2000年以降、この両部門は大幅な貿易黒字を計上しつづけており、21世紀になっても韓国経済の底上げが製造業部門、とりわけその両部門の生産・輸出によって牽引されていることがわかる。ただし、輸入に関しては、資源がない韓国にとって鉱産物（石油等）の輸入を資源国に一方的に頼らざるを得ず、原油価格の動向にその収支が大きく左右されることも注視しておかなければならない。

表2-10は、その間の貿易相手国の構成および変化を示したものである³⁰。1990年

²⁹ 柿崎繁「現代グローバル化の一考察～アメリカ覇権の構造と関連して～」法政大学経済学会『経済志林』第79巻第1号、2011年、423ページ。

³⁰ 本章では、東アジアとアジア（その他関連の表現）を区別している。周知のとおり、この地域では時代の移り変わりによって（経済）交流の回復あるいは断絶が多く見られてきた。それをふまえて本章では、分析視点の時期を現在に置き、対外経済関係を中心に検討しているため、東アジアやアジアという場合、韓国の貿易統計で2011年に計算されている国および地域の範囲を、その像として描いている。東アジアとしての本文における表現は、日本、韓国、中国、他アジアNIEs（台湾、香港、シンガポール）、ASEAN（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール）である（シンガポールはNIEs、ASEANともに含まれているが、統計数値上、重複はない）。アジアは、前述の東アジア、モンゴル、北朝鮮、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラディッシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギス、カザフスタン、タジキスタン、

代半ばまでは最大輸出入相手国が日本とアメリカであった。2000年以降は、1997年を契機とした韓国の徹底した市場自由化や2001年中国のWTO加盟もあり、中国との貿易額が急増した。中国との貿易増大は、輸出額1990年6億ドル→2010年1,168億ドルで194.6倍、同期間輸入額22億ドル→715億ドルで32.5倍という極めて高い伸び率に

表2-8 GDPにおける経済活動部門別主要指標 (単位:10億ウォン)

	1990	1995	2000	2005	2010
農林漁業	20,613	23,406	24,883	25,853	28,475
鉱業	2,229	2,184	1,954	1,993	1,758
製造業	69,375	102,787	155,888	213,646	287,600
飲食料品, タバコ	8,398	9,675	10,919	11,251	11,569
繊維, 皮革	13,289	9,887	11,874	10,911	11,422
木材, 紙, 出版, 印刷	5,113	6,644	7,534	7,647	9,187
石油, 石炭, 化学製品	12,130	20,113	28,543	36,770	42,865
非金属鉱物製品	4,380	6,417	6,598	7,619	9,351
金属組立	14,655	21,846	27,501	35,583	36,253
一般機械	4,551	9,830	12,517	17,694	29,681
電子, 電気機器	4,989	9,367	26,554	50,337	89,437
精密機器	815	1,723	2,394	3,245	4,643
輸送機器	7,173	13,892	19,995	29,129	41,980
家具, その他製品	4,257	3,515	4,159	3,460	4,499
電気, ガス, 水道	4,802	8,290	12,772	17,612	22,020
建設	42,797	57,005	49,074	59,285	61,682
卸小売, 飲食, 宿泊	43,218	60,403	76,102	82,470	96,879
運輸, 倉庫	15,436	21,121	29,472	35,292	42,367
金融保険	18,435	36,063	37,930	53,395	69,080
不動産, 賃貸	30,782	46,273	56,529	63,215	66,571
公共行政, 国防	30,315	37,600	43,281	48,201	55,821
教育サービス	27,801	33,813	38,066	46,502	52,659
保健, 社会福祉	14,133	20,314	23,482	28,558	39,510
その他サービス	6,964	10,353	12,970	15,610	18,160
情報通信	4,770	10,633	22,727	36,256	43,473
事業サービス	14,700	24,113	30,817	37,893	43,212
文化, 娯楽サービス	2,630	5,159	7,279	10,111	12,562
総付加価値(基礎価格)	335,197	485,055	620,985	775,890	940,853
純生産物税	33,515	53,933	73,518	89,351	101,396
国内総生産(市場価格)	368,986	539,424	694,628	865,241	1,042,111

(注)基準は実質GDPに対する値。また統計数値参照に関して韓国の一次資料を用いているが、各項目の合計が一致しない場合がある点に留意されたい。また各数値1億ウォン以下を四捨五入もしくは切り捨てているため、同様に各項目の合計数値に差のある場合がある。

(出所)統計庁(<http://www.kosis.kr/>)、韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、である。以上の区分に注意書きや前書きがある場合は、それに依拠する。また台湾と香港は国際的に国家として認められていないが、台湾と香港が独自の経済を展開している点で、中国本土とは分けて考えている。

表2-9 産業部門別の輸出入額推移

(単位: 100 万ドル)

	1990		1995		2000		2005		2010	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
農林水産物	2,666	7,360	3,359	12,319	3,066	10,783	3,424	15,338	5,570	24,251
鉱産物	1,206	12,885	5,115	24,240	10,987	43,225	16,173	74,454	36,075	140,815
鉄鋼金属製品	6,491	6,712	10,518	13,652	11,263	13,055	22,232	10,463	38,291	46,216
機械類	8,436	14,742	23,300	29,445	34,079	32,576	79,812	16,751	145,430	60,443
精密機械	238	375	353	952	694	3,924	959	2,715	3,366	13,899
半導体製造用装備	1	45	28	407	406	3,347	687	2,144	2,236	10,183
輸送機械	5,998	3,747	16,376	7,988	24,956	8,558	56,688	4,369	105,960	17,953
自動車	1,971	400	8,439	652	13,221	880	29,506	491	35,411	3,540
自動車部品	398	713	939	1,779	2,122	1,858	8,435	1,629	18,963	4,948
電気電子製品	18,001	12,225	44,602	27,278	68,932	30,010	107,437	37,756	159,897	83,125
電子部品	5,949	5,520	20,805	12,073	32,229	13,847	40,867	19,597	93,538	43,242
半導体	4,541	4,222	17,695	9,048	26,006	10,524	29,986	15,547	50,707	31,137
FPD およびセンサー	29	32	147	197	284	193	4,783	413	32,589	5,297
化学工業製品	3,136	9,752	10,091	16,930	15,734	16,749	29,894	28,245	51,624	44,752
繊維類	14,766	2,316	18,656	5,214	18,783	4,788	13,946	6,765	13,899	9,924
プラスチック・ゴム・皮革製品	2,035	2,686	4,556	3,467	5,128	2,926	7,392	4,702	11,285	8,469
生活用品・雑誌類	8,278	1,165	4,962	2,573	4,294	3,029	4,110	2,736	4,312	7,218
総額	65,016	69,844	12,058	135,119	172,268	160,481	284,419	261,238	466,384	425,212

(注)各部門において10万ドル以下を四捨五入しているため、輸出入総額が各部門合計と合わない場合がある。また、各産業の詳細な部門については特徴的な部門をピックアップしている。FPDとはフラットパネルディスプレイを指し、以下の表においても同様な意味としてFPDと表記している。なお、図表・本文での貿易における産業分類の数値は、韓国が独自に行っているMTI(Minister of Trade and Industry)分類に依っている。このMTIは、HS(Harmonized Commodity Description and Coding System)コードやSITC(Standard International Trade Classification)分類と連係しており、詳しくは、韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)、貿易統計の韓国貿易統計内にある統計分類コードを参照されたい。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)参照、作成。

みられる。2010年には中国が最大輸出相手国となっている。輸入に関しては、資源国・地域である中東が大きなシェアを占めているが、それを除けば、やはり中国が2000年代後半にその比率を伸ばしている。中国は、豊富な労働や広範な土地、大規模な消費市場をもとに、外資を優遇する政策を積極的にとって、国外からの企業を誘致しており、韓国にとっても中国市場の本格的な開放が、全体の貿易収支を牽引する形で、さらなる貿易黒字のエンジンとなっている。しかし、輸出拡大の流れのなかで、日本とは戦後一貫して貿易赤字で輸入額が継続して大きく、看過できない点である。

こうした1990～2000年代における貿易の進展かつ特化は、劇的に高く変化しつづけている貿易依存度(名目GDPに対する通関ベースの貿易額の比率、1990年49.8%→2000年62.2%→2010年88.5%)にあらわれ(図2-3、図2-4)、一層の貿易依存の本格化=深刻化を引き起こしている。つまり、韓国の特徴的な貿易構造は、電気電子部門と輸送機械部門に連関して日本と中国との経済関係に凝縮されている形となっている。

表2-10 貿易額の推移から見る輸出入急拡大、貿易依存の本格化＝深刻化

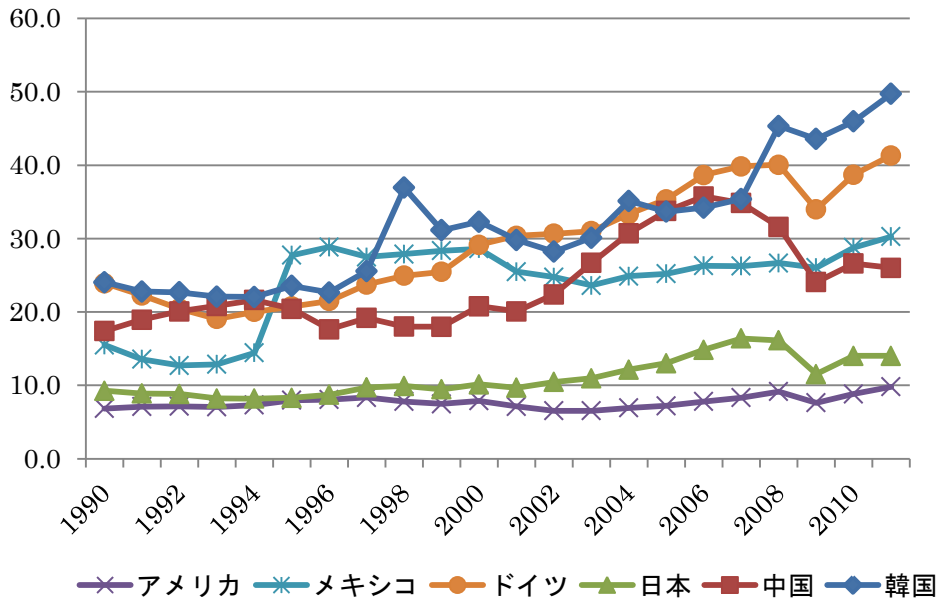
(単位:100 万ドル)

輸出									
	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジア	24,638	61,564	81,093	146,914	168,447	188,790	214,051	190,760	255,177
日本	12,637	17,048	20,466	24,027	26,534	26,370	28,252	21,770	28,176
中国	584	9,143	18,455	61,915	69,459	81,985	91,388	86,703	116,837
香港	3,779	10,681	10,708	15,531	18,978	18,654	19,771	19,661	25,294
台湾	1,248	3,881	8,026	10,862	12,995	13,027	11,461	9,501	14,830
ASEAN	5,216	17,978	20,134	27,432	32,066	38,749	49,282	40,979	53,195
シンガポール	1,804	6,689	5,648	7,406	9,489	11,949	16,292	13,616	15,244
北米	21,090	25,921	40,037	44,789	46,804	49,273	50,433	41,089	53,917
NAFTA	21,650	26,863	42,428	48,577	53,088	56,754	59,523	48,222	62,763
アメリカ	19,359	24,131	37,611	41,343	43,184	45,766	46,376	37,649	49,816
欧州	12,001	20,854	28,141	52,853	60,282	71,198	76,696	56,013	69,625
EU	10,002	16,301	23,424	43,659	48,450	55,982	58,374	46,607	53,506
中東	2,619	4,880	7,586	12,241	14,463	19,721	26,647	24,039	28,368
中南米	2,102	7,370	9,369	14,987	20,591	25,781	33,267	26,763	36,187
アフリカ	892	2,227	2,240	6,203	7,730	8,257	9,386	8,466	9,618
その他	1,673	2,241	3,801	6,433	7,149	8,469	11,527	16,403	13,491
総額	65,015	125,057	172,267	284,420	325,466	371,489	422,007	363,533	466,383
輸入									
	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2,008	2009	2010
アジア	28,514	54,920	70,262	126,033	146,049	170,549	199,783	154,144	202,341
日本	18,573	32,606	31,828	48,403	51,926	56,250	60,956	49,427	64,296
香港	613	838	1,260	2,043	2,101	2,142	2,222	1,487	1,945
台湾	1,451	2,563	4,700	8,049	9,287	9,966	10,642	9,851	13,647
中国	2,268	7,401	12,799	38,648	48,557	63,028	76,930	54,246	71,573
ASEAN	5,122	10,137	18,173	26,064	29,743	33,110	40,917	34,053	44,098
シンガポール	896	2,168	3,722	5,317	5,886	6,859	8,361	7,871	7,849
北米	18,407	33,007	31,349	33,190	36,745	40,474	42,768	32,574	44,753
NAFTA	18,672	33,314	31,727	33,649	37,543	41,486	43,817	33,546	46,274
アメリカ	16,942	30,403	29,242	30,586	33,654	37,219	38,364	29,039	40,402
欧州	10,501	22,451	20,070	33,610	37,410	47,987	53,696	43,862	55,759
EU	9,065	18,191	15,788	27,296	30,061	36,824	39,980	32,231	38,720
中東	6,187	11,837	25,793	47,395	62,531	67,541	101,645	61,613	80,814
中南米	1,726	3,964	3,263	7,017	9,732	11,324	13,755	11,647	14,644
アフリカ	362	1,961	2,814	2,946	4,372	4,317	4,051	3,185	4,683
その他	4,146	6,978	6,930	11,049	12,542	14,655	19,576	16,059	22,218
総額	69,843	135,118	160,481	261,240	309,381	356,847	435,274	323,084	425,212
貿易依存度	49.8	48.9	62.2	64.5	66.6	69.4	92.0	82.4	88.5
輸出依存度	24.0	23.5	32.2	33.6	34.1	35.4	45.3	43.6	46.3
輸入依存度	25.8	25.4	30.0	30.9	32.5	34.0	46.7	38.8	42.2

(注)10 万ドル以下を切り捨てているため、算出されている数値については若干の誤差がある。

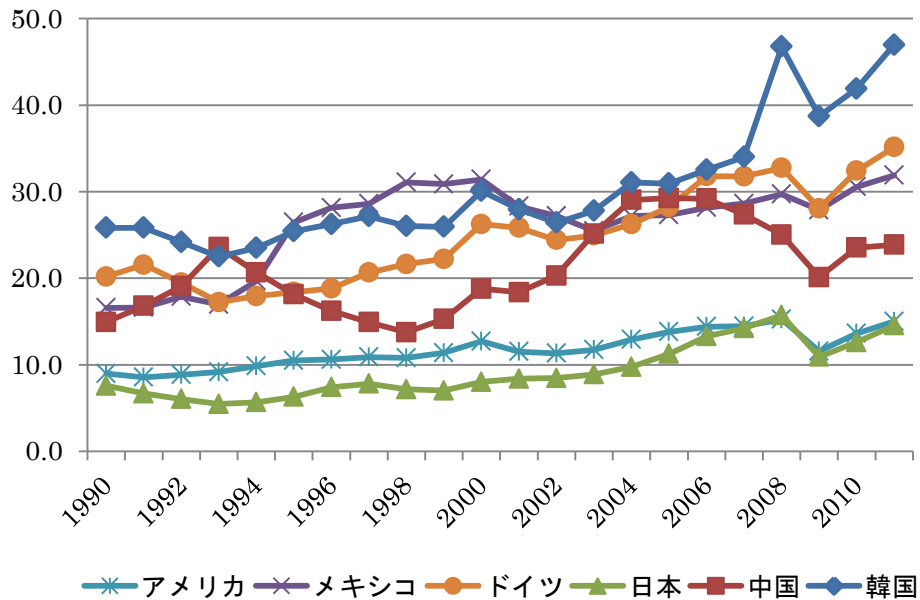
(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)参照、作成。

図 2-3 輸出依存度の推移 (単位: %)



(出所) 統計庁 (<http://kostat.go.kr/>) を参照、作成。

図 2-4 輸入依存度の推移 (単位: %)



(出所) 統計庁 (<http://kostat.go.kr/>) を参照、作成。

中国との貿易における産業構成を表 2-1-1 にまとめた。2000 年は、まだ中国との貿易が本格化していないこともあって、あまり特徴的な構成や数値となっていないが、2005 年から 2010 年にかけて、電気電子部門と輸送機械部門の財を中心として、それらに関連・応用できる資本財・中間財が多く輸出されている。2010 年の 10 品目の合計額が輸出総額に占める割合は、59.6%となっており、特に FPD (Flat Panel Display : フラットパネルディスプレイ) およびセンサーと半導体、無線通信機器、コンピューターの電気電子部門の輸出額が総輸出額の 36.7%を占めている。輸入に関しても同産業の占める比率が大きく、中国現地で多国籍企業等によって展開される生産水準の進展が伺える³¹。

日本との貿易の特徴は、表 2-1-2 に集約されている³²。常に貿易赤字を計上しつづける日本への輸入依存の偏重は、2010 年の数値で見れば、鉄鋼板 51.2%、プラスチック製品 65.9%、その他化学工業製品 51.5%、石油化学中間原料 50.3%、ガラス製品 60.1%などの素材をはじめ、FPD 製造用装置 80.8%という高い依存率に示されている。それは、高度な技術によって生み出されている財を輸入しているということである。ただ、一見すると中国との貿易においても同じ財が輸出されている。その点に関して、例えば、半導体の製造工程において、高度な技術が求められない後工程に必要な製造装置などの国産化率は平均 70%に達するが、前工程（・中間工程）で使われる製造装置の国産化率は 20~30%に過ぎない³³。また、半導体の核心材料であるウェハーなど（表中のその他産業も含め）については、世界的水準の品質を生産する能力がありながら、日本の生産力と比較するとまだ低く、国内需要に供給が追いつかず、日本からの輸入に頼らざるをえず赤字を出している³⁴。FPD 製造の関連では、TFD (Thin Film Diode : 薄膜トランジスタ) -LCD (Liquid Crystal Display : 液晶ディスプレイ) 製造装置の国産化率 30%、OLED (Organic light-emitting Diode : 有機発光ダイオード) /LED (Light Emitting Diode : 発光ダイオード) 製造装置や高技術の材料・素材に至っては国産化率が 10%以下となっている³⁵。それゆえ、同じ品目であっても、付加価値の差異が生まれている中での貿易なのである。

対世界輸入総額に占める日本の割合は 15.1%、そのうち表 2-1-2 の産業群の占める割合がおよそ 50%である。電気電子部門や輸送機械部門などの産業の生産・輸出に特出

³¹ 王文亮『格差大国 中国』旬報社、2009 年、6~9 ページ、経済産業省『平成 23 年版 通商白書』2011 年、41 ページ、第 1-1-3-14 図。

³² あわせて김진용・노원정 (조사국 국제무역팀) 「대일 무역역조 고착화의 원인과 향후 정책과제」 한국은행조사연구, 2008.9 (韓國銀行 : <http://www.bok.or.kr/>、内 PDF 版、2009 年 8 月 11 日アクセス) を参照。

³³ 신승관 「대일 수입구조 분석 및 정책과제」 국제무역연구원, 2008.11 (韓國貿易協會 : <http://www.kita.net/>、内 PDF 版、2011 年 8 月 2 日アクセス)、p.12.

³⁴ 同上、p.12.

³⁵ 同上、p.13.

表2-11 中国との貿易急拡大、対中貿易における上位10品目

(単位:100万ドル)

2000			2005			2010					
輸出	輸入		輸出	輸入		輸出	輸入				
石油製品	1,677	衣類	870	半導体	7,114	コンピューター	3,323	FPD およびセンサー	18,541	半導体	6,582
合成樹脂	1,577	コンピューター	822	コンピューター	5,071	衣類	2,187	半導体	17,185	コンピューター	6,013
電子管	1,231	石炭	717	光学機器	3,819	鉄鋼板	1,982	合成樹脂	6,947	鉄鋼板	3,994
鉄鋼板	1,098	植物性物質	692	無線通信機器	3,707	半導体	1,901	石油製品	6,792	FPD およびセンサー	3,939
皮革	755	半導体	631	合成樹脂	3,670	石炭	1,529	無線通信機器	4,730	無線通信機器	2,824
コンピューター	738	精密化学原料	392	鉄鋼板	3,413	電子応用機器	1,449	自動車部品	3,782	衣類	2,796
その他織物	600	合金鉄線及古鉄	375	石油製品	3,253	アルミニウム	1,097	石油化学合繊原料	3,536	精密化学原料	2,225
半導体	576	音響機器	352	自動車部品	2,692	精密化学原料	1,011	鉄鋼板	3,208	静電機械	1,672
石油化学合繊原料	566	石油製品	324	石油化学合繊原料	2,470	静電機械	920	石油化学中間原料	2,519	船舶海洋関連品及び部品	1,665
石油化学中間原料	510	魚類	310	石油化学中間原料	1,588	無線通信機器	825	コンピューター	2,500	器具部品	1,594
(貿易総額)	18,454		12,798		61,914		38,648		116,837		71,573

(注)10万ドル以下は切り捨てている。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)参照。作成。

表2-12 韓国経済の軸である輸出拡大展開のための財輸入=対日貿易構造の特徴

(単位:億ドル,%)

		貿易額		対日輸入比重		関連生産品
		2010	1990	2000	2010	
半導体	半導体	44.6	47.2	21.6	14.3	電子製品
	半導体製造用装備	30.7	27.9	41.9	30.2	半導体
光学製品	光学機器	17.2	61.4	70.5	54.7	電子製品, 偏光フィルム
	FPD 製造用装備	19.3	80.9	83.0	80.8	LCD
鉄鋼製品	鉄鋼板	56.2	55.7	75.0	51.2	船舶, 自動車, 電子製品
	鋼板製品及びその他鉄鋼製品	15.4	5.4	17.2	39.7	
化学製品	プラスチック製品	42.5	45.6	45.0	65.9	電子製品, 石油化学製品, 医薬品, 繊維, 等
	その他化学工業製品	20.2	39.1	38.6	51.5	
	石油化学中間原料	13.4	31.0	46.3	50.3	
	基礎油分	11.9	33.9	53.8	45.9	
非金属鉱物	ガラス製品	19.4	45.0	45.1	60.1	電子製品, LCD パネル, ガラス加工品, 等
輸送機械	自動車部分品	15.8	60.8	45.5	32.0	自動車
上記合計		306.6				
対日輸入総額		642.9				
対世界輸入総額		4252.1				

(注)FPD 製造用装備の対日輸入比重は、順に 2008 年、2009 年、2010 年の推移となっている。

(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)内、조상현·제현정「일본 지진에 따른 對日 주요 수입품목 업체 실태조사」(Trade Focus) 한국무역협회국제무역연구원, 2011.3(2011年5月9日アクセス)。

し、先進諸国と同様な水準まで発展してきた韓国経済と言われながら、電子製品や自動車生産に欠かせない原材料・部品、製造機械・装置を輸入しなければならず、さらに財によっては以前よりその比重を深めているという状況は、同産業貿易依存の「輸出主導型」であるはずの韓国経済の構造的弱みと言わざるをえないであろう。また、日本で起

きた今次大震災（東北関東大震災）の影響によって、世界でトップレベルの素材や部品を生産できる日本のメーカーの工場が被災・損傷したことで³⁶、韓国経済＝貿易の停滞が憂慮されたのは、まさにこの生産・貿易の構造の特徴によるものである。

つまり、韓国経済の軸である電気電子部門（パソコン、携帯電話、半導体など）と輸送機械部門（自動車、船舶など）の生産・貿易は、1997年以後2000年代になって、東アジアを主として日本（慢性的貿易赤字）と中国（最大の貿易黒字）に規定される側面が強い。その内実は、日本から高度で核心的な財・労働手段（道具・機械＝製造装置など）を輸入しつつ韓国内でその資本財・中間財（製造装置・原材料＝部品・素材など）に対して一定程度の加工・付加価値をつけ、半製品・完成品の量的生産のために低賃金労働などによって生産のコストダウンができる中国に中間財・半製品を多く輸出している構図である。

以上の点を、すなわち財やサービスといった部門が、その産出構造や投入構造の過程においてどのような特性および関係性をもっているのかについて、より端的に示される産業連関表から解析かつ論証しよう。

表2-13には、資本産出および資本投入の各国比較を示した。同表によると、まずアメリカ（2000年代半ば製造業産出比率21.4%、サービス業産出比率75.5%、以下カッコ内同年同順）、日本（33.8%、64.1%）、ドイツ（35.0%、63.4%）におけるサービス業産出比率の高さ、他方で韓国（47.1%、48.7%）が中国（50.8%、38.5%）に次ぐ高い製造業産出比率を構成しており、かつ同比率の漸次上昇（2000年代初頭46.4%→2000年代半ば47.1%→2010年50.2%）を看取できる。つまり、生産された財の販路先の構成において、上述してきた輸出増大（貿易依存）にも十分ふりわけられているということである。同時に、財やサービスそのものを様々な構成要素（原料・材料・燃料等）のなかでつくりだす過程すなわち中間財投入率の高さ（2000年代初頭58.0%→2010年63.1%、以下カッコ内同年同順）が特徴的で、とりわけ他国と比べて輸入中間財投入率（13.6%→15.9%）が高い。こうした輸入への依存は、国産中間財投入率や国産化率の上昇につながっていない。さらに、中間財投入のうち製造業投入率の増加（55.5%→57.8%）、サービス業投入率の低下（35.1%→33.0%）という特性をもつ状況である。加えて、製造業産出のための製造中間投入率（自部門投入率）が高水準であるものの、サ

³⁶ 例えば、当時、生産の稼働が難しい状態にあった工場の中で、「自動車向けマイコンで40%、白物やAV（音響・映像）家電など民生機器向けで20%、産業機器向けで約25%の世界シェア」をもっているルネサスエレクトロニクスや（『日本経済新聞』2011年5月4日）、液晶パネルの電極膜をつくるのに使う「ITO（酸化インジウムスズ）ターゲット材」を生産する世界シェア4割のJX日鉱日石金属、パネル製造装置で特に中小型液晶パネルにおけるガラス基板に回路を焼き付ける装置の世界シェア9割をほこるニコンなどがあり、そういった企業や産業がサムソン電子やアップルなど多国籍企業群と相互関係をもっているが故に（『日本経済新聞』2011年4月24日）、韓国内でも世界大でも今次大震災の影響が懸念されていた。

表2-13 産業連関表からみる各国の資本産出および資本投入の比較

(単位:%)

	韓国			アメリカ		日本		中国		ドイツ	
	2000 年代初頭	2000 年代半ば	2010 年								
(産出構成)	(他各国の数値は 2000 年代初頭と 2000 年代半ば順)										
1 次産業	3.0	2.2	1.8	2.6	3.1	1.7	1.5	13.1	10.8	1.7	1.4
製造業	46.4	47.1	50.2	24.1	21.4	31.8	33.8	52.0	50.8	34.6	35.0
サービス業	48.3	48.7	47.9	73.3	75.5	66.2	64.1	34.9	38.5	63.5	63.4
(投入構成)											
中間投入率	58.0	58.8	63.1	45.5	45.4	46.4	46.8	63.5	65.9	48.3	48.7
国産投入率	44.4	46.0	47.2	41.6	41.2	43.1	41.8	57.4	57.1	38.6	38.2
輸入投入率	13.6	12.8	15.9	3.9	4.3	3.2	5.0	6.1	8.9	9.7	10.5
製造業投入率	55.5	57.1	57.8	33.0	30.4	40.9	46.0	60.8	58.3	39.4	38.5
サービス業投入率	35.1	34.4	33.0	60.9	62.2	54.7	47.7	25.3	27.1	55.9	56.5
付加価値率	42.0	41.2	36.9	54.5	54.6	53.6	53.2	36.5	34.1	51.7	51.3
国産化率	76.5	78.2	74.7	91.5	90.6	93.0	89.2	90.4	86.6	79.9	78.4
製造業の製造部門中間財投入率	—	70.7	71.8	—	49.7	—	62.0	—	64.7	—	59.9
サービス業の製造部門中間財投入率	—	36.1	34.2	—	21.5	—	29.9	—	50.3	—	17.8

(注)①中間投入率=(中間投入額/総投入額)×100、②製造業投入率=(製造業中間投入額/総中間投入額)×100、③サービス業投入率=(サービス業中間投入額/総中間投入額)×100、④付加価値率=(付加価値額/総投入額)×100、⑤国産化率=(国産中間投入額/総中間投入額)×100。

また、韓国の 2010 年の数値は、韓国銀行「産業連関表」(延長表)より算出されている。

上記 2010 年の数値出所を除いて、この表における原資料は、OECD で提供されている国家別産業連関表を利用して分析されたものである。37 部門基準。表中 2000 年代初頭および 2000 年代半ばとは、OECD.Stat Extracts で提供されている同連関表、順に「early-2000s」、「mid-2000s」によるものとしている。(出所)韓国貿易協会(<http://www.kita.net/>)内、장상식・김예민「산업연관표로 분석한 韓・美・日・中・獨 5 개국의 산업구조 특징 및 시사점」(Trade Focus) 한국무역협회국제무역연구원, 2013.7(2013 年 8 月 6 日アクセス)。あわせて原資料である OECD.Stat Extracts の Input Output Database および韓国銀行「産業連関表」を参照。

サービス業における製造中間投入率は低水準の数値となっており、他産業へ横断した連関が希薄となっている。また、雇用者所得や営業余剰(企業利益)などの付加価値率は減少(42.0%→36.9%)し、上記の構造で展開される生産活動ゆえに効果的な投入となって反映されていないことがわかる。韓国は、各国とりわけ先進資本主義諸国との比較において、製造業生産自体に強みをもっているといえるが、製造業部門に特出した構造を国内経済の活性化に十分に活かしかれていないのが現状である。

さらに詳しく検討してみよう。表 2-14 である。上記で把握した中間投入過程における製造業の特徴は、重化学工業部門の国産化率の低下と輸入依存度の上昇にあらわれている。石油・石炭製品部門および同産業関連部門の国産化率および輸入依存度の推移は周知のとおりであるが、韓国経済の軸である電気・電子機器部門の国産化率の低下(1995 年 64.9%→2009 年 60.9%、以下カッコ内同年同順)と輸入依存度の上昇(23.3%→30.8%)は深刻なものとなっている。サービス業部門においては、全般的に国産化率が高いものの輸入依存度は微増しつづけており(とりわけ電気・ガス・水道部門の同傾

向、国産化率 72.4%→42.7%、輸入依存度 14.2%→40.6%など)、留意しなければならない。サービス部門でさえ、自国で賄わず輸入に頼ることで、対外依存を激しく進行させてしまっていると指摘できる。

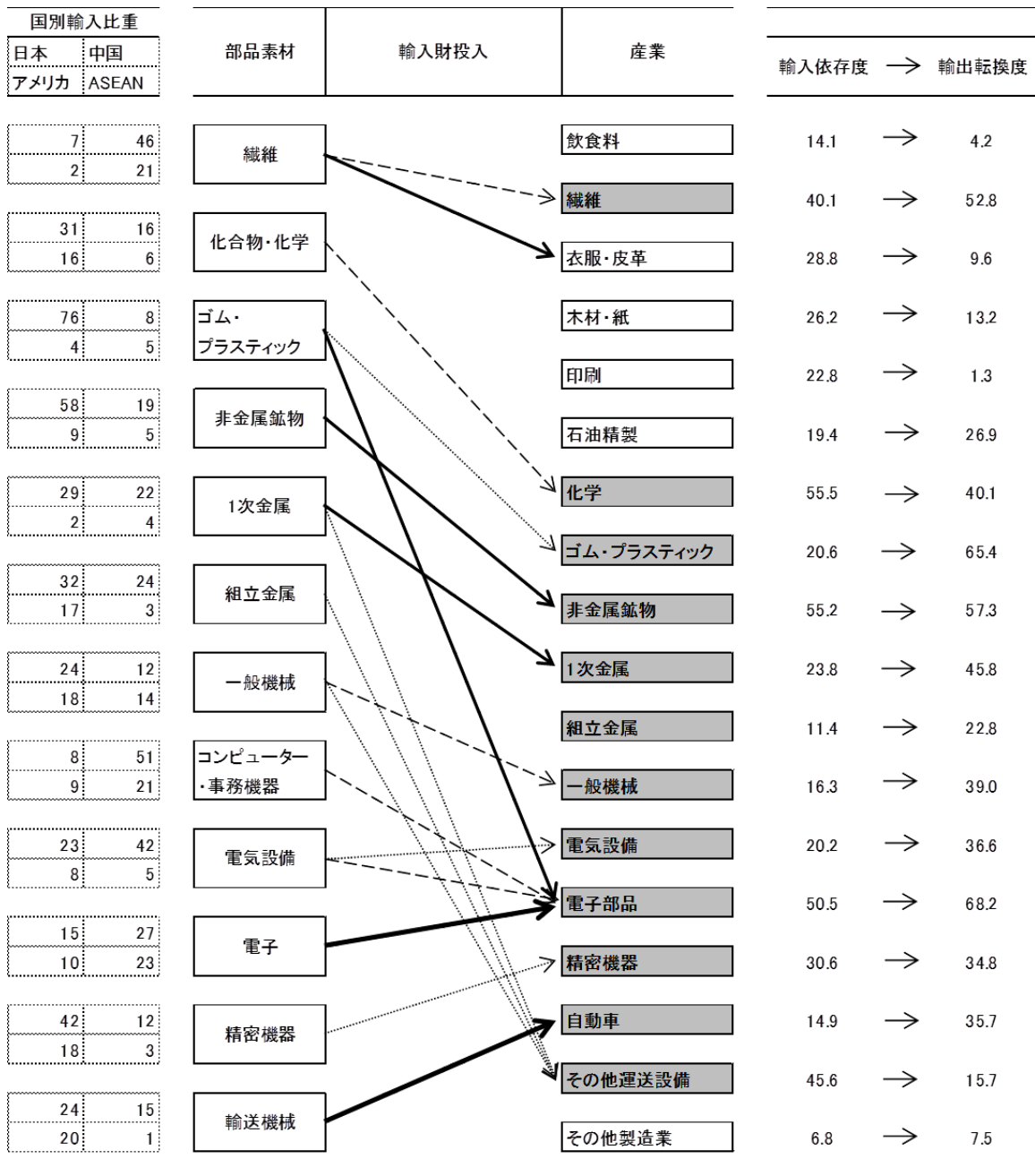
表2-14 産業部門別の国産化率および輸入依存度 (単位:%)

	国産化率				輸入依存度			
	1995	2000	2003	2009	1995	2000	2003	2009
農林水産品	93.0	93.3	92.4	93.0	2.4	2.5	3.1	3.3
鉱産物	97.6	97.8	97.0	97.5	0.8	0.8	1.1	1.0
飲食料品	85.5	86.9	84.5	79.7	10.4	9.6	10.6	15.1
石油・皮革製品	73.2	78.3	76.2	76.9	18.7	15.2	16.3	16.1
木材・紙製品	65.1	70.2	72.3	72.7	24.6	21.9	19.7	19.7
印刷, 出版・コピー	91.9	94.3	93.7	90.5	4.8	3.9	4.1	5.7
石油・石炭製品	17.4	12.7	13.7	12.7	53.1	58.6	56.1	69.5
化学製品	72.1	74.4	74.2	70.0	19.5	19.3	19.2	23.9
非金属鉱物製品	88.9	89.5	89.1	75.6	7.0	6.9	7.5	16.9
第1次金属	75.8	75.0	76.6	73.5	18.9	19.7	18.7	22.5
金属製品	88.5	86.4	88.2	89.8	7.7	8.9	7.6	7.4
一般機械	79.4	83.1	84.4	85.7	13.6	11.7	10.8	10.5
電気・電子機器	64.9	55.5	55.7	60.9	23.3	32.4	31.8	30.8
精密機器	83.1	76.4	70.4	76.4	11.4	17.5	20.7	17.5
輸送機械	82.1	85.8	84.9	78.6	12.6	10.8	11.1	16.3
その他製造業製品	78.3	79.4	80.8	84.2	13.6	13.6	12.7	11.2
電気, ガス, 水道	72.4	58.3	58.2	42.7	14.2	22.7	22.7	40.6
建設	94.9	94.5	93.6	91.9	3.0	3.1	3.5	4.7
卸小売	95.7	89.9	91.7	92.2	1.4	3.8	3.3	3.2
飲食店・宿泊	94.8	90.0	88.7	88.9	2.4	6.0	6.5	6.8
運輸・保管	63.7	57.2	63.8	60.2	17.9	25.0	20.0	24.8
通信・放送	81.8	89.6	89.3	87.5	3.7	4.3	4.2	6.9
金融・保健	96.4	94.8	94.5	93.4	1.0	1.6	1.6	2.8
不動産・サービス業	98.8	97.2	94.8	92.1	0.4	0.8	1.6	2.5
公共行政・国防	83.7	85.6	90.5	83.5	6.5	4.6	2.9	5.3
教育・保健	92.3	92.5	92.1	90.7	2.0	2.5	2.6	3.1
社会・その他サービス業	94.7	95.8	95.4	94.9	2.3	2.1	2.2	2.4
その他	85.5	85.5	88.2	90.4	14.5	13.7	11.8	9.5
全産業	80.4	77.0	78.6	75.2	10.9	13.1	12.0	15.3

(注)国産化率＝国産中間投入財計／(輸入中間投入財計＋国産投入中間財計)×100、輸入依存度＝輸入中間投入財計／総投入額×100、により算出。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)内、「産業連関表」を参照、作成。ただし、1995年、2000年、2003年および同表作成にあたっては、김승택, 신용상, 이규복, 임동순, 조준모, 황성수, 이규용, 김주섭『일자리 창출을 위한 고용전략 연구 - 2008 고용전략 연구』한국노동연구원, 2008, p.20, <표Ⅱ-3>を援用。

図2-5 2009年主要製造業の業種別サプライチェーンの構成と流れ



(注) 投入比重20%以上のみを表示、ただし精密機器は19%以上。
 輸入財投入の矢印は、点線は20~30%、破線は30~40%、中程度の実線は40~50%、太い実線は50%超過を表している。
 産業項目のグレーの部分は、部品・素材に関連した12の主要製造業種。
 輸入依存度項目において、12の主要製造業種でない場合は、部品・素材以外の工産品、サービス投入などが勘案された総輸入依存度である。
 “輸入依存度”は、「産業連関表」の生産者価格表および輸入取引表から製造業業種別に、“輸出転換度”は「HS品目分類コード」(6単位)を12の部分・素材に分類したあと、同輸入額部門中輸出用輸入比重で試算。
 (出所) 韓国銀行(「産業連関表」)、知識經濟部(「部品・素材分類」)、韓国貿易協会(貿易統計)などから、作成した박창현(조사국 지역분석팀)「주요 제조업종의 Supply Chain 분석」『한은조사연구』2011년 11월, p.24.(부표6)を抜粋。

表2-15 海外進出先における動向＝韓国の輸出主導型「再編」と海外展開の質的「変化」

(単位:100ドル、%)

		2005			2006			2007			2008			2009			2010		
		世界	中国	米国	世界	中国	米国	世界	中国	米国	世界	中国	米国	世界	中国	米国	世界	中国	米国
販売 (売上)	現地販売	52.5	49.9	90.9	52.7	48.5	91.5	58.4	49.2	91.5	58.3	50.7	87.8	61.9	58.7	89.5	59.7	56.6	86.3
	韓国輸出	12.3	9.6	3.5	17.1	15.8	2.5	15.9	17.0	2.0	18.1	27.3	2.4	16.4	25.8	1.7	18.1	33.6	1.5
	第3国輸出	35.1	40.4	5.6	30.2	35.7	6.0	25.7	33.8	6.5	23.6	21.9	9.8	21.7	15.5	8.8	22.1	9.8	12.2
調達 (買入)	現地調達	21.4	41.5	14.0	26.0	42.8	29.6	36.0	50.6	21.1	37.4	48.4	30.8	38.4	59.9	28.0	39.8	64.7	30.9
	韓国輸入	55.5	41.5	69.8	44.6	40.5	52.9	47.6	33.8	64.7	44.0	32.3	66.4	41.6	21.0	66.4	39.8	19.2	66.6
	第3国輸入	23.1	17.0	16.1	29.4	16.7	17.5	16.5	15.6	14.1	18.6	19.3	2.8	20.0	19.1	5.7	20.3	16.1	2.5

(注)2006～2010年の数値は、現地に投資・進出している1,104社の企業が対象で、中国はうち510社、米国はうち127社が対象となっている。2005年の数値は、現地に投資・進出している770社の企業が対象で、中国はうち369社、米国はうち96社が対象となっている。また合計比率には若干の差がある。

(出所) 한국수출입은행『2009 회계연도 해외직접투자 경영분석』2010.11、한국수출입은행『2010 회계연도 해외직접투자 경영분석』2011.12、参照、作成。

こうした構造と過程の流れを、図2-5で確認しておこう。特に、同図は国別輸入比重、産業部門間での投入構造、同部門内での輸出入連関を端的に示しており、本節で明らかにしてきた状況を明白に証左しているといえよう。

この構図を軸として、韓国の徹底した海外への展開、とりわけアジア・中国への進出は、2000年代に對外直接投資を通して積極的に行われている(詳述は第3章)³⁷。部門別では韓国経済が特化している製造業を中心として、電気電子部門の比重が大きい。また、それは中国に投資・進出している企業が、現地調達や現地販売率を年々強めている傾向(現地調達2005年41.5%→2010年64.7%、現地販売同期間49.9%→56.6%、以下カッコ内同期間)に表れており(表2-15)、中国を生産から消費まで「直接的市場」として捉えていることがわかる。2008年リーマンショック時に、世界が経済不況の煽りを受けているなかで、中国が「内需」によって経済成長を維持し発展の側面をもったことは³⁸、貿易や生産活動を中国へと強める韓国にとって、韓国の経済成長が中国の市場に

³⁷ 對外直接投資の集計方法などに関しては、第3章の脚注25を参照されたい。

³⁸ 下記補足表2-1「中国のGDPにおける需要項目別寄与率」から2009年の数値を確認すると、純輸出におけるGDPへの貢献率、寄与率がともに大幅なマイナスを記録しているなか、資本形成の貢献率は95.2%、寄与率8.7%となっていることがわかる。

補足表2-1 中国のGDPにおける需要項目別寄与率 (単位:%)

	最終消費支出		資本形成		純輸出	
	貢献率	寄与率	貢献率	寄与率	貢献率	寄与率
2000	65.1	5.5	22.4	1.9	12.5	1.0
2001	50.2	4.2	49.9	4.1	-0.1	—
2002	43.9	4.0	48.5	4.4	7.6	0.7
2003	35.8	3.6	63.2	6.3	1.0	0.1
2004	39.5	4.0	54.5	5.5	6.0	0.6
2005	37.9	4.3	39.0	4.4	23.1	2.6
2006	40.0	5.1	43.9	5.6	16.1	2.0
2007	39.2	5.6	42.7	6.1	18.1	2.5
2008	43.5	4.2	47.5	4.6	9.0	0.8
2009	45.4	4.1	95.2	8.7	-40.6	-3.7

(注)ここで示されている貢献率の数値はGDP額に対する算出、寄与率はGDP成長率に対する算出。

(出所)中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』2010年版を参照、作成。

大きく支えられていることを示しているといえよう³⁹。中国への現地進出企業のなかでは、韓国からの調達（輸入）減少（41.5%→19.2%）、韓国への販売（輸出）上昇すなわち在中子会社から逆輸入を加速化させている点（9.6%→33.6%）が、今後、韓国経済の構造変化にも大きく関わってくると思われる。

ただ、企業が生産の最適地を求めて海外へ積極的に進出しながらも、自国で一定程度の生産・輸出・雇用増を保つことで経済を維持している韓国は、国内でも軸となる電気電子、輸送機械など機械産業を中心に生産力や技術力、雇用を保たなければならず、徹底的な海外展開＝日本でいうところの「輸出主導型の解体・再編」やアメリカにおける「産業空洞化」とは、また違った図式で構造変化が進行している。それを以下で分析してみよう。

第3節 1990～2000年代生産過程分析—資本賃労働関係の基本構成—

韓国製造業の「生産性」を『鉱業・製造業統計調査報告書』⁴⁰より表2-16にまとめてみた。確かに、2000年代における韓国製造業の「生産性」は急激に上昇しており、加速化する海外展開下で1997年アジア通貨金融危機の事態を切り抜け、発展に寄与している。一瞥すると、生産額や出荷額の伸びが顕著なこと（生産額1997年435兆ウォン→2009年1,122兆ウォン、出荷額同期間431兆ウォン→1,123兆ウォン）、また、2000年以降いよいよ本格化する海外展開と国外依存によって、2005年を境に2007年から2009年にかけて企業数と従事者数は若干の減少という傾向になっている（企業数2007年58,902社→2009年55,110社、従事者数同期間250万人→245万人）。特に、統計上の制約はあるが（2006年までは5人以上の企業を対象に計算し、2007年以降は10人以上の企業をその対象としている）、2006年と2007年における製造業全体での企業数や従事者数の大幅な減少（企業数116,073社→58,902社、従事者291万人→250万人）がそのまま軽工業（とその減少差から分かる零細企業）にも反映されている。このような傾向は、給与削減やリストラ、その他産業への転出、雇用形態の変化などでその対応が迫られている。こうした状況下で、1人あたりの付加価値額でみた生産性や、有形（固

³⁹ 例えば、このような点について、この時期「中国の内需浮揚政策が韓国の対中輸出改善に寄与」しており、中国の内需市場の活性化を通して同国の輸出依存的な経済構造が変われば、韓国の対中輸出増減が中国の輸出パフォーマンスによって規定される側面が弱くなる、と指摘され報告されている（김주영・박세근「중국 경기와 대중국 수출의 업종별 동향」한국수출입은행 해외경제연구소『수은해외경제』,2009년 10월호,p.83）。

⁴⁰ 統計庁『鉱業・製造業統計調査報告書』（各年版）を参照。以下同段落の数値は同参照。ここでは企業体（기업체편）を基準とした統計である。また同データ版で統計庁（<http://www.kosis.kr/>）内、「광업・제조업조사」も参照。

表2-16 韓国製造業における生産性の変化

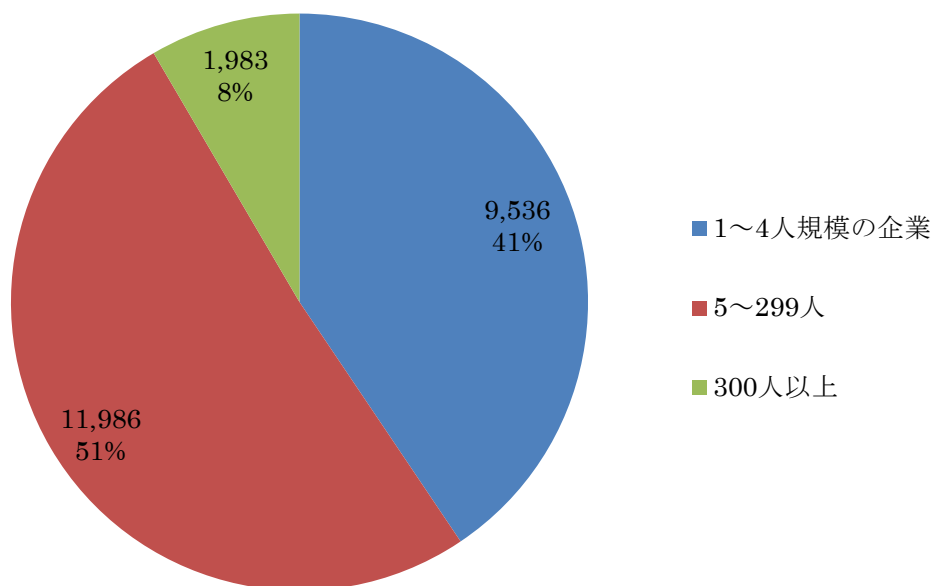
(単位:社、人、10億ウォン)

1997							
	企業数	月平均従事者数	年間給与額	生産額	出荷額	付加価値	有形資産額 (年末残額)
製造業	89,037	2,698,698	41,512	435,048	431,178	181,179	211,461
第一次金属(鉄鋼類)	1,848	115,202	2,172	36,483	36,513	11,527	22,649
電気電子機械	7,944	432,125	6,569	76,250	75,535	34,521	32,336
輸送用機械	3,858	342,053	7,151	66,608	65,443	26,993	31,562
医療・精密・光学機器	1,897	41,043	525	3,787	3,755	1,606	1,134
化学物・化学製品	2,390	158,130	3,011	43,455	43,057	18,421	29,151
繊維・衣類(皮革カバン、靴を除く)	16,818	387,812	4,441	30,542	30,182	13,599	13,316
2000							
製造業	94,940	2,653,234	46,235	564,952	559,526	219,500	264,156
第一次金属(鉄鋼類)	2,065	107,903	2,269	45,516	45,083	14,271	27,331
電気電子機械	9,442	469,661	8,935	128,359	126,519	53,244	52,614
輸送用機械	3,997	301,069	7,190	73,579	73,136	28,914	37,407
医療・精密・光学機器	2,196	46,470	672	5,051	4,972	2,379	1,601
化学物・化学製品	2,779	150,710	3,369	59,331	58,930	22,154	37,609
繊維・衣類(皮革カバン、靴を除く)	17,837	373,153	4,663	33,445	33,093	14,677	14,310
2005							
製造業	114,133	2,866,068	71,103	851,927	848,622	312,890	287,506
第一次金属(鉄鋼類)	2,734	119,571	3,885	84,610	82,954	25,717	28,991
電気電子機械	11,801	560,501	14,769	183,895	184,105	80,230	67,390
輸送用機械	4,643	360,976	13,051	132,316	132,298	43,337	40,604
医療・精密・光学機器	3,042	57,852	1,199	8,025	7,972	3,595	2,352
化学物・化学製品	3,790	143,679	4,464	85,880	85,736	29,488	32,331
繊維・衣類(皮革カバン、靴を除く)	17,107	263,476	4,289	31,515	31,435	13,599	9,944
2007							
製造業	58,902	2,507,906	72,944	948,729	944,800	329,067	313,127
第一次金属(鉄鋼類)	2,123	119,566	4,441	102,655	101,774	26,317	35,000
電気電子機械	7,523	521,161	15,726	203,370	203,309	86,280	76,677
輸送用機械	4,144	403,162	16,028	170,673	169,870	57,260	50,396
医療・精密・光学機器	1,669	56,765	1,402	11,015	10,940	4,631	3,120
化学物・化学製品	2,121	112,415	4,029	87,652	87,270	25,237	31,057
繊維・衣類(皮革カバン、靴を除く)	6,505	180,332	3,454	27,050	26,794	11,254	8,159
2009							
製造業	55,110	2,452,967	76,098	1,122,064	1,123,075	374,533	379,313
第一次金属(鉄鋼類)	2,148	124,256	4,647	112,462	113,733	26,873	43,390
電気電子機械	6,873	503,760	16,661	261,372	260,557	106,918	84,420
輸送用機械	3,972	401,109	16,683	198,654	198,729	62,442	66,415
医療・精密・光学機器	1,679	55,454	1,390	10,263	10,205	4,580	3,285
化学物・化学製品	2,453	139,376	5,184	119,383	119,653	36,604	38,655
繊維・衣類(皮革カバン、靴を除く)	5,718	164,230	3,413	30,464	30,485	12,493	9,196

(注)1997年、2000年、2005年の企業数は5人以上の企業・事業所の数、2009年は10人以上の企業を数値として集計している。また1億ウォン以下の額は切り捨てている。

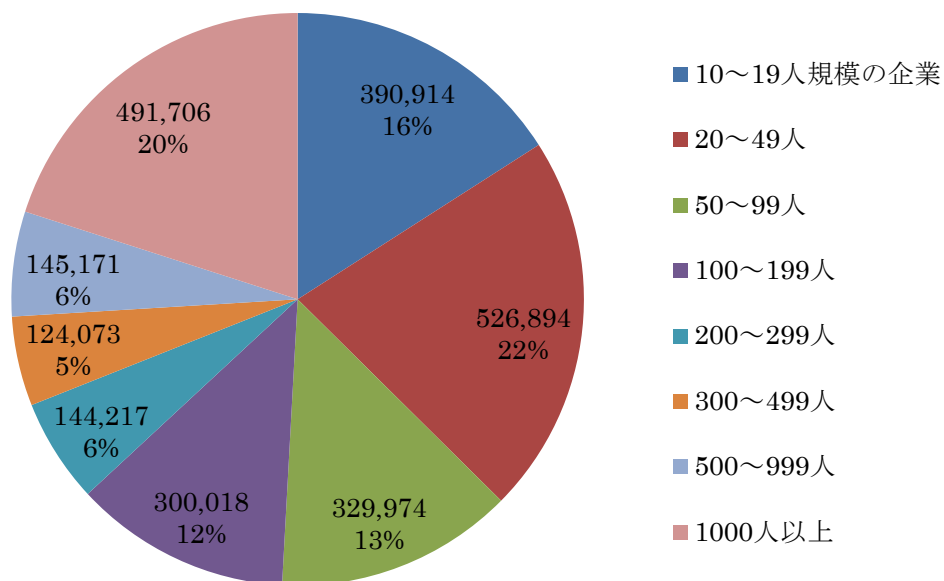
(出所)統計庁(<http://www.kosis.kr/>)参照、作成。

図 2-6 全産業における大企業と中小企業の雇用者数2009年（経済活動人口、1,000人）



(出所) 統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。

図 2-7 製造業における大企業と中小企業の雇用者数2009年（賃金労働者、人）



(出所) 統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。

定) 資産に対する従事者を資本整備率とすれば、電気電子機械、輸送用機械を軸とした重化学工業部門の大幅な上昇と軽工業の停滞が明白であり、とりわけ 1997 年と 2009 年の値を比較するとその階差は非常に大きくなっている。つまり、2000 年代に展開している貿易主導の型は、国外依存を深めながら生産効率の選別化を図るために、電気電子機械と輸送機械それら関連産業については雇用を維持しつつ労働生産性の上昇を実現しているのである。企業数を減らしながらも軸となる産業の雇用崩壊までに至らず、他方で賃金の増加を見込む形をとっている。また、図 2-6 に示したように、全産業を対象にして企業規模別雇用者数（経済活動人口）をみると、中小企業における雇用者数比率は 92%にものぼり、300 人以上の大企業における同比率はわずか 8%となっている。そして、韓国経済の要である製造業部門の大企業が雇用している労働者数（賃金労働者）の割合は、同上経済活動人口全体比にするとわずか 3%ほどである（図 2-7）。

このような生産性の変化は、労働・雇用へのしわ寄せとなって顕著にあらわれる。つまり、上述したとおり労働・雇用形態などの変化で対応を迫っている形である。韓国では、政府や研究所、各論者によって正規および非正規労働者に対する定義が様々で厳密な比較が難しいとされている。韓国統計庁によると⁴¹、満 15 歳以上で労働可能人口を「経済活動人口」とし、就業者と失業者に区分される。就業者は、賃金労働者（自身の労働に対する賃金、俸給、日当などいかなる形態であれ働く代価を支給される労働者）と、非賃金労働者（雇用元がある自営業者、雇用元がない自営業者、無給の家族従事者の形態における労働者に該当）の分類となる。また、経済活動人口就業者の 7 割ほどを占める賃金労働者は、常用労働者（雇用契約期間が 1 年以上の場合、あるいは所定の採用手続きによって入社し人事管理規定を適用された労働者）と臨時労働者（雇用契約期間が 1 か月以上 1 年未満の場合、もしくは一定の事業〔完了 1 年未満〕の必要に応じて雇用された場合）、日雇い労働者（雇用契約期間が 1 か月未満である労働者、毎日毎日雇用され労働の代価を日給あるいは日当でもらう労働者）に類別されている。他方で、同賃金労働者は、正規労働者と非正規労働者にも区分されている。非正規労働者は、限時的

表2-17 2000 年代の雇用状況整理表① (単位:1,000 人)

	2001 年 8 月	2002.8	2003.8	2004.8	2005.8	2006.8	2007.8	2008.8	2009.8	2010.8	2011.8	2012.8
賃金労働者	13,540	14,030	14,149	14,584	14,968	15,351	15,882	16,104	16,479	17,048	17,510	17,734
常用労働者	6,706	6,851	7,236	7,700	7,926	8,243	8,763	9,107	9,472	10,151	10,710	11,203
臨時労働者	4,613	4,806	4,872	4,813	4,879	5,018	5,044	4,970	5,117	5,122	5,031	4,935
日雇い労働者	2,221	2,372	2,041	2,071	2,164	2,090	2,075	2,027	1,890	1,775	1,769	1,595

(出所)統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。

⁴¹ 以下同段落における定義は、統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) より援用。

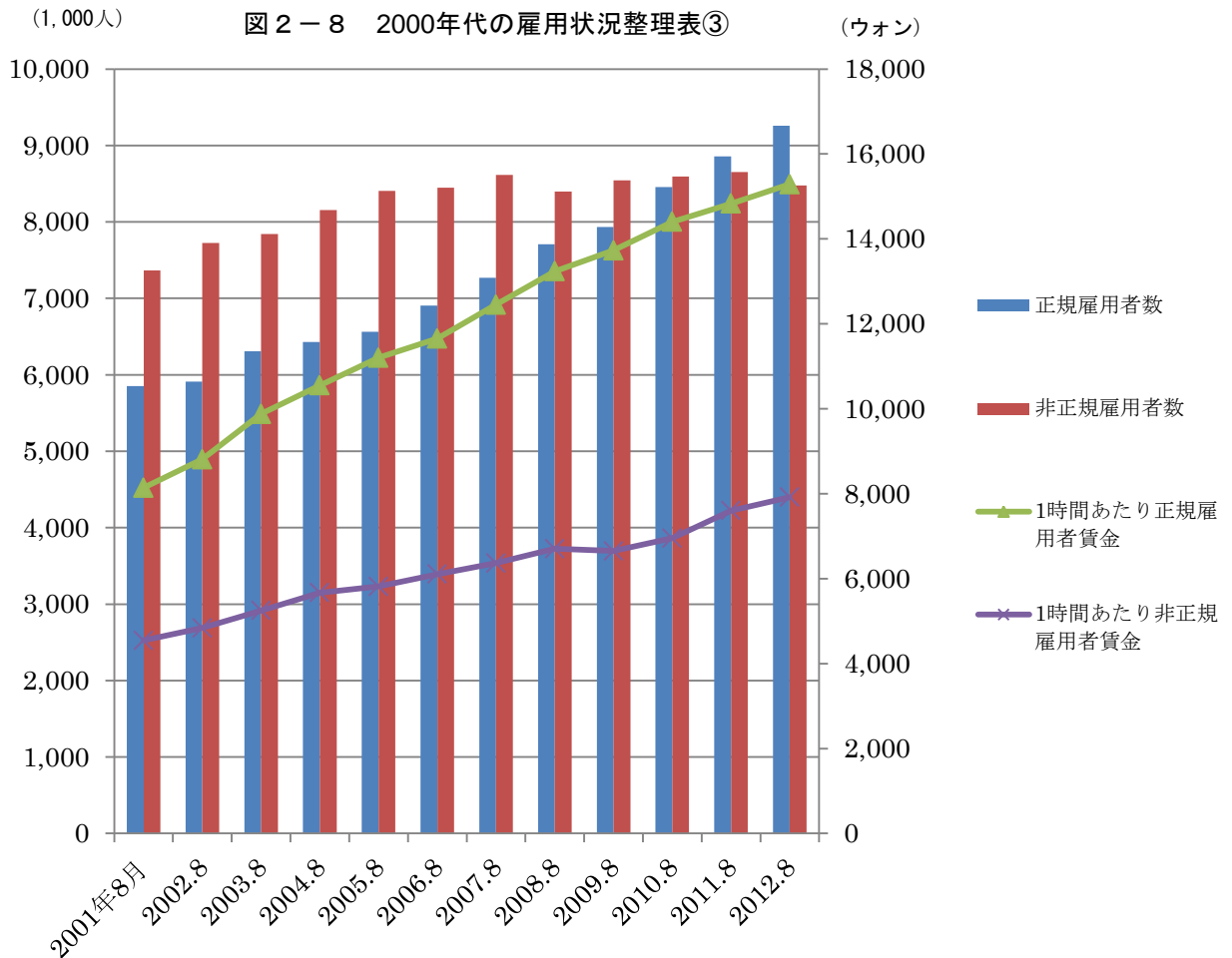
表2-18 2000年代の雇用状況整理表②

(単位:1,000人)

		2003年8月	2004.8	2005.8	2006.8	2007.8	2008.8	2009.8	2010.8
農業、林業及び漁業	賃金労働者	140	143	146	125	146	143	162	170
	正規	37	35	32	28	47	46	53	50
	非正規	103	108	114	97	99	97	109	120
	限時的	64	66	64	55	44	47	35	53
	時間制 非典型	22 37	24 44	32 47	25 42	26 54	28 48	21 70	29 65
鉱工業	賃金労働者	3,482	3,507	3,447	3,378	3,376	3,374	3,242	3,501
	正規	2,880	2,689	2,735	2,699	2,683	2,816	2,715	2,978
	非正規	602	818	712	679	693	558	526	523
	限時的	463	628	580	555	550	436	391	395
	時間制 非典型	107 168	108 207	93 137	94 137	85 152	85 110	99 117	94 104
製造業	賃金労働者	3,469	3,496	3,433	3,365	3,360	3,352	3,222	3,482
	正規	2,868	2,680	2,723	2,688	2,670	2,796	2,699	2,962
	非正規	601	816	710	677	690	555	523	520
	限時的	462	626	578	555	548	434	389	393
	時間制 非典型	107 168	108 207	93 137	93 136	85 150	85 110	99 116	94 103
社会間接資本及びその他サービス	賃金労働者	10,527	10,934	11,375	11,848	12,360	12,586	13,075	13,377
	正規	6,625	6,466	6,719	7,167	7,450	7,796	7,957	8,334
	非正規	3,901	4,468	4,656	4,681	4,910	4,790	5,118	5,042
	限時的	2,486	2,903	2,970	3,016	2,952	2,805	3,080	2,833
	時間制 非典型	800 1,472	939 1,698	919 1,723	1,016 1,755	1,090 2,003	1,116 1,979	1,306 2,096	1,497 2,121
建設業	賃金労働者	1,318	1,300	1,327	1,353	1,393	1,396	1,324	1,388
	正規	481	478	489	567	586	629	598	669
	非正規	837	822	838	786	807	767	727	719
	限時的	509	489	459	435	354	307	234	189
	時間制 非典型	74 341	95 348	80 389	93 356	82 458	72 465	82 499	85 524
卸小売、飲食・宿泊業	賃金労働者	2,804	2,880	2,966	2,978	3,114	3,036	3,032	3,150
	正規	1,824	1,772	1,773	1,926	2,008	1,970	1,977	2,093
	非正規	980	1,108	1,193	1,052	1,106	1,066	1,055	1,057
	限時的	597	692	762	666	616	574	504	440
	時間制 非典型	310 301	355 324	357 331	361 289	403 329	395 295	463 342	515 314
事業、個人、公共サービス、その他	賃金労働者	4,829	4,837	5,121	5,458	5,741	6,061	6,626	6,688
	正規	3,192	2,962	3,151	3,334	3,466	3,758	3,887	3,987
	非正規	1,637	1,875	1,970	2,124	2,275	2,303	2,739	2,701
	限時的	1,129	1,316	1,358	1,471	1,555	1,561	2,027	1,927
	時間制 非典型	380 607	437 736	436 726	506 823	552 902	603 915	720 960	850 997
電気、運輸、通信、金融	賃金労働者	1,576	1,917	1,961	2,060	2,111	2,094	2,903	2,151
	正規	1,129	1,255	1,306	1,341	1,389	1,439	1,496	1,585
	非正規	447	662	656	719	722	655	598	566
	限時的	252	407	391	444	428	363	315	277
	時間制 非典型	37 224	53 289	46 277	56 287	53 314	45 305	42 295	47 286
計	賃金労働者	14,149	14,584	14,968	15,351	15,882	16,104	16,479	17,048
	正規	9,542	9,190	9,486	9,894	10,180	10,658	10,725	11,362
	非正規	4,606	5,394	5,483	5,457	5,703	5,445	5,754	5,685
	限時的	3,013	3,597	3,615	3,626	3,546	3,288	3,507	3,281
	時間制 非典型	929 1,678	1,072 1,984	1,044 1,907	1,135 1,933	1,201 2,208	1,229 2,137	1,426 2,283	1,620 2,289

(注)非正規職の合計は、同構成の職によって重複することがあり一致しない。限時的労働者、期間制労働者、非典型労働者の説明については、本文を参照されたい。

(出所)統計庁(<http://www.kosis.kr/>)参照、作成。



(出所) 김유선 「비정규직 규모와 임금불평등 추이」 안현효편 『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』 2010, p.218, <그림1>, p.228, <그림5>, および 한국노동사회연구소 (<http://klsi.org/>)、김유선 「비정규직 규모와 실태-통계청 ‘경제활동인구조사’(2012.8) 결과-」 2012년11월,p.4, [그림1], p.18, [그림18] (2013年8月7日アクセス) 参照、作成。

労働者（労働契約期間を定めた労働者〔期間制労働者〕、もしくは取り決めていなかった契約の更新によって継続して働くことができる労働者と非自発的事由で継続的な勤務を期待することができない労働者〔非期間制労働者〕を含む）、期間制労働者（職場で勤務するために決められた所定の労働時間が、同一事業所で同じ業務を遂行する労働者の所定の労働時間より1時間でも短い労働者で、通常1週間に36時間未満の労働が決められている場合が該当）、非典型労働者（派遣労働者、用役労働者、特殊形態従事者、家庭内〔在宅・家内〕労働者、日雇い〔短期〕労働者）の構成となっている。こうした点をふまえた雇用状況は表2-17と表2-18に示すことができる。

表2-17では、常用労働者を正規雇用労働者、臨時労働者および日雇い労働者を非正規雇用労働者とすると、正規雇用は2000年代半ば以降によく顕著な増加傾向（2003年8月723万人→2005年8月792万人→2010年8月1,015万人、以下カッコ内同順）にあるということがわかる。次に、表2-18から、その推移を産業部門別にも検討してみよう。同表では、2000年代初頭より一貫して正規雇用（954万人→948万人→1,136万人）が非正規雇用（460万人→548万人→568万人）を大きく上まわっている。だが、韓国経済を支える製造業部門においては、非正規雇用が改善傾向（60万人→71万人→52万人）にあるものの、正規雇用全体比率でいうと同部門の正規雇用の雇用吸収率（30.0%→28.7%→26.0%）は減少しており、一方で社会間接資本およびその他サービス業部門に雇用（正規職：662万人→671万人→833万人、非正規職：390万人→465万人→504万人）が生まれている。

いずれも非正規雇用が正規雇用の創出にあわせて減っているとはいえ、かつサービス業において非正規雇用が増大しているという事態は、製造業を基盤にした雇用環境の本質的な整備がなされているとは言い難く、部門間にまたがった雇用編成の組み替えにしかすぎない。

韓国の非正規雇用の実態について、韓国労働社会研究所キム・ユソンは、同上統計庁の資料からその集計方式の状況を明らかにし、鋭い分析を行っている⁴²。図2-8によると、賃金労働者のうち正規雇用対非正規雇用の割合（%）の推移は、2001年8月44.3：55.7、2005年8月43.9：56.1、2010年8月49.6：50.4、2012年8月52.2：47.8、と2010年代に入って徐々に改善されつつも、その賃金格差は（2001年8月正規雇用8,139ウォン、非正規雇用4,546ウォン→2010年8月正規雇用14,401ウォン、非正規雇用6,951

⁴² 韓国労働社会研究所 (<http://klsi.org/>) 参照。例えば、同ウェブサイト内、김유선 「비정규직 규모와 실태—통계청 ‘경제활동인구조사’ (2012.8) 결과—」 2012년 11월, p.35, [표 26] (2013年8月7日アクセス) より、統計庁の「經濟活動人口調査・付加調査」から非正規職の集計方式を以下のよう提示している。

補足表2-2 正規・非正規雇用の集計方式(2012年8月)

			本調査		小計
			常用	臨時・日雇い	
付加調査	設問項目なし	典型	④ 9,257(52.2)	① 2,566(14.5)	①+④ 11,823(66.7)
	限时、時間、派遣、用役、家内、呼び出し労働、特殊雇用形態	非典型	③ 1,946(11.0)	② 3,964(22.4)	②+③ 5,910(33.3)
小計			③+④ 11,203(63.2)	①+② 6,530(36.8)	賃金労働者計 17,733(100.0)

⇒労働社会研究所の非正規雇用=①+②+③、労働部などの非正規雇用(非典型)=②+③、統計庁の非正規雇用(臨時・日雇い)=①+②

ウォンと) 拡大するばかりである⁴³。さらに、法定最低賃金に満たない階層が 2001 年 8 月 58 万人 (賃金労働者に対する割合 4.4%) →2005 年 8 月 121 万人 (8.1%) →2010 年 8 月 195 万人 (11.5%) →2012 年 8 月 170 万人 (9.6%) と、近年になって減少基調にあるものの、2009 年 3 月には 222 万人 (13.8%) を記録したこともあり、雇用の長期的改善傾向とはいえ深刻である⁴⁴。それは、全体の労働者数に対する割合が 2~3 割の製造業では非正規雇用の増加を食い止め、同割合 7~8 割を占める社会間接資本およびサービス業で非正規雇用を生みだしている中での構図でもある⁴⁵。また、国民年金や健康保険、雇用保険といった社会保険加入率において、非正規雇用は正規雇用の半分の割合となっている⁴⁶。

2000 年代、全体平均の失業率は政府公式統計上、3~4%と提示されているが、「事実上の失業者」(週 18 時間未満の労働者、求職断念者、就職準備者)は 495 万 2,000 名で、失業率 18%という数値も出されている⁴⁷。

こうした韓国の労働における非正規化について、「期間制雇用のように、比較的高い専門性や技術・熟練に基づいた一部の安定定期雇用を除けば、韓国の非正規労働者は、一般臨時職をはじめとして、低賃金・長時間労働を特徴とするインフォーマルな性格の強い労働者が多いことが確認された。これらの労働者の多くは、5 人未満の零細企業に従事するため、解雇規制も適用されず、明示的な雇用契約も結ばれない、不安定で、流動性の高い雇用を特徴とする。(…) そのうえ雇用の不安定性に規定されて、インフォーマリティの強い韓国の非正規労働者は、労働法及び社会保障制度、労働組合の保護や規制からも排除されていて、『社会的脆弱階層』(政府区分の臨時・日雇い型正規労働者)と重なる部分が多い。これらは、都市零細自営業層や非労働人口、失業者とも循環・交流関係を持ち、都市下層(開発年代に形成された労働市場)と連続性や共通性を有するのである」(カッコ内引用者)⁴⁸と指摘されており、いわばこれらを含めた「周辺労働

⁴³ 数値は同上および김유선 「비정규직 규모와 임금불평등 추이」 안현호 편 『신자유주의 시대 한국 경제와 민주주의』 2010, pp.217-238 を参照。

⁴⁴ 同上、参照。

⁴⁵ キム・ユソン (大畑正姫訳)、一橋大学フェアレイバー研究教育センター (10) 「韓国の非正規雇用の規模とその実態—統計庁の『経済活動人口調査・付加価値調査』の結果から」 自由法曹団編『労働法律旬報』第 1674 号、2008 年、67 ページ、表 28、参照。

⁴⁶ 統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照。

⁴⁷ 企画経済部 (<http://www.mosf.go.kr/>) 内、「(보도해명) 사실상의 실업인구 495 만 2000 명 (사실상 실업률 18%) 는 과장된 수치」参照 (2012 年 3 月 14 日アクセス)。この資料では、政府はこの数値が報道 (2010 年 3 月) されたことに関して、誇張されたものであると反論している。

⁴⁸ 横田伸子『韓国都市下層と労働者—労働の非正規化を中心に—』ミネルヴァ書房、2012 年、206 ページ。つづけて、「非正規労働者問題は、個々の労働者にとどまらず、労働者家族の働き方、ひいては家族の再生産構造も決定づける。韓国の家族の中で、なお膨大に存在する都市下層に包含される、自営業及び零細企業従事者家族や非正規労働者家族は、多就業形態、すなわち『家族総がかり』で低賃金・長時間労働を行い、家族の再生産を維持している状態である。しかしながら、韓国の社会保障制度は、安定的雇用と相対的高賃金を享受する中核労働者を、唯一人の生計の稼ぎ手とする『男性稼ぎ主』型家族を前提に設計されている。このモデルからはずれた、多くの低所得・不安定就労の自営

者層」⁴⁹の存在が、グローバリゼーション下の韓国経済における生産過程の動力のひとつとなっている。

今はこのギャップ、すなわち一見すれば他産業に横断した雇用創出と着実な生産性の上昇、積極的な海外展開がマッチングしているが、ひとたびそのスピードにズレが生じれば、経済を集中させている財閥の失速、昨今見られるような社会的不満の噴出を伴って、軌道に乗っている製造業の産業でも大きく瓦解せざるを得ない形をとるだろう。

つまり、輸出を軸とした韓国の「成長の基本線」は、特定の産業に特化した、量産化と高度化によるコスト削減と高付加価値化にある。利益獲得に限界がある狭隘な国内市場が海外展開を促進させ、一方で国内ではコスト削減を追求するために労賃圧縮・不安定就業層の増大がもたらされる。一部の企業や産業でしか利益を享受できず、市場を一層小さく狭くさせる。雇用創出や多様な産業部門の裾野を広げようと対外的に市場の開放を進める。それでも軸である経済・産業の国際競争力を維持するために、さらに製造業部門で輸出をしなければならぬ形＝「成長の基本線」は、対外的な経済関係の進展による経済成長が労働への犠牲をはじめとした生活環境の悪化をもたらし、「両極化＝二極化」と言われるように、国内に様々な問題を次々に生み落とすという矛盾と歪みを孕んだ構造であるといえよう。

おわりに

本章では、グローバリゼーションが進展している今日、一国経済が発展していく動態、つまり韓国経済の特徴や問題点の本質的な局面を探ってきた。韓国経済は、過度な「財貿易への依存と金融市場の開放」という形によって国外に強くリンクされている。アメリカからヨーロッパ、そしてアジアまで、あらゆる地域や国の市場に韓国資本が進出し、他方、国内では金融面を中心として外国資本があふれている。その実体は東アジア（中国・日本）やアメリカなどの先進資本主義諸国・大企業・大規模市場と連動した展開であり、自らも「資本主義的」に発展している形にほかならない。その「成長の基本線」は、量産化と高度化によるコスト削減と高付加価値化、その効率に見合ったグローバルな輸出主導型の海外展開、一方で国内に蓄積される社会的問題ということを明らかにしてきた。間違いなく韓国は先進資本主義諸国に似せた姿となっている。特に、近年、韓国経済を支えている製造業部門での生産・財貿易が急激に海外展開され加速化している

業及び非正規労働者世帯、女性世帯を中心に、社会保障制度にカバーされない家族が広範に拡がっており、格差拡大を助長している」（207ページ）と論及している。

⁴⁹ 同上書、参照。

点と同部門における雇用創出の停滞に、今後、韓国経済の構造変化・解体を伴った韓国の人々への痛み分け、生活が顧みられない形の再編へいよいよ突き進むのではないかと、いうことを憂慮せずにはいられない。韓国は、国内問題をグローバルな競争力向上と生産性の上昇、海外依存に転嫁しながら、富の蓄積と負の蓄積の対立的な構図を複雑かつ深刻に進ませてしまっている。

もはや一国内でおさまりきれない問題は、グローバルな規模での対応を一層推し進めるであろうし求められるだろう。韓国多国籍企業の世界進出や FTA などがある。韓国は、大規模な資本と市場をもつ地域や国と強い関係をもつことで、グローバリゼーションの只中での生き残りをかけており、グローバリゼーションに一層前のめりになっている。

第3章 グローバリゼーションと韓国財閥企業の変容

はじめに

2012年10月、IMF・世界銀行年次総会が日本において開催され、188カ国の財務相と中央銀行総裁、ほか民間金融機関のトップを含めた約1万5,000人が集まった。日本での開催は48年ぶりとなったこの総会では、世界経済の著しい不確実性と下振れリスク、経済成長の減速に対する強い危機感が声明として出され取りまとめられた¹。また、この間に発表されたIMFの*World Economic Outlook*（「世界経済見通し」）でも、世界経済は不安定かつ低成長のなかで予測できないほどの混乱状態にあると言及されている²。さらに、この総会には、GDP世界第二位の中国が日本との領土問題をはじめとした国際諸関係を理由に出席をとりやめた。2008年リーマンショック以後、世界的に政治・経済的問題が一層混沌とし複雑化している状況を端的に物語っている。国家や民族、企業、そして労働者間での激しい対立や格差は、ここ数年、欧州債務危機、「アラブの春」、ウォール街デモ（「Occupy Wall Street」）、テロや地域紛争など各国・各地域における「ゆらぎ」となって表出し、社会全体の連動した「うねり」となっている。

東アジアでも大きな動きが見られた³。2009年9月、日本では与党自由民主党から野党民主党へ政権交代がなされたが、2012年12月に再び自由民主党が政権を握ることとなった。2011年12月には北朝鮮において金正日体制から金正恩体制への移行がみられ、2012年1月には4年に一度の台湾総統選挙によって国民党主席で現職の馬英九が再選

¹ 『日本経済新聞』2012年10月9~14日。

² IMF (<http://www.imf.org/>) 内、*World Economic Outlook : Coping with High Debt and Sluggish Growth, October 2012*、10月9日 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/pdf/text.pdf>、2012年10月30日アクセス)を参照。日本語版「世界経済見通し」同日 (<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2012/02/pdf/textj.pdf>、同年同日アクセス)も参照。つづく2013年4月の「世界経済見通し」(同ウェブサイト、2013年4月26日アクセス)では、世界経済の見通しは徐々に改善されていると述べつつも、先進国・地域と新興市場および途上国・地域における危機の混在＝経済成長・回復のスピード差が、世界全体にとっては広範なリスクをもたらすと憂慮している。

³ 本章では、主として対外直接投資の動向を分析指標のベースとしているため、アジアという表現を(一次資料)韓国輸出入銀行統計上、「アジア」として計上されている、日本、中国、台湾、香港、ASEAN(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポール)、ネパール、東ティモール、マカオ、モンゴル、ブータン、スリランカ、アフガニスタン、ウズベキスタン、インド、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、パキスタン、とする。本文の文脈では、本国(韓国)を含める。そのうち東アジアとしての表現は、韓国を含めて、日本、中国、台湾、香港、ASEANと括る。台湾と香港は国際的に国家として認められていないが、台湾と香港が独自の経済状況を有しているため、中国本土とは分けて考えている。以上の表現や区分に前書きや注意書きがある場合は、それに依拠する。

された。2012年11月には中国共産党第18回党大会が行われ、10年ぶりに最高指導部が胡錦濤国家主席から習近平国家副主席へ交代されることとなった(2013年3月選出)。2012年12月には韓国大統領選挙によって当選した朴槿恵政権が、任期5年で国政の舵を新たにする(2013年2月就任)。東アジア地域の情勢(対外経済関係)が大きく変化する要素を孕んでいることは間違いないであろう。

とりわけ、1997年アジア通貨金融危機を通じてIMFの構造調整を履行した韓国は⁴、2000年代に新たな様相=難しい局面をむかえている。加速度的な海外展開がもたらす急速な経済成長と社会的問題の表面化である。1997年アジア通貨金融危機以降、韓国における経済成長は、グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性を持ちあわせ、財閥系企業の独占体制による歪み、所得格差の拡大、家計負債の急増、貧困層の増加など「二極化」する深刻な社会問題を伴いながら進行しており⁵、全国経済人連合会からは「経済の砂漠化」⁶と指摘されている。かかる状況下、韓国は「サムスン共和国」とも表現され⁷、「普通の国民生活において、いくつかの主要財閥が供与する物品やサービスを消費す

4 このプロセスの実体と評価については、高龍秀『韓国の経済システム——国際資本移動システムの拡大と構造改革の進展——』東洋経済新報社、2000年、119~190ページを参照。

5 佐野孝治「世界金融危機以降における韓国経済のV字型回復と二極化——日本は韓国に学ぶべきか——」福島大学経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年。

6 全国経済人連合会(<http://www.fki.or.kr/>)内、「한국경제의 사막화가 우려되는 7가지 징후」2012年10月25日(2012年10月31日アクセス)。

7 韓国を「サムスン共和国」と言及したソン・ペクソクは、資本主義国家研究に基礎をおき分析したニコス・プーランツァス(プーランザス)の論理を応用し、国家論の枠組みで韓国国家と独裁資本の財閥関係を鋭く捉えている。以下は、송백석「'삼성공화국'현상과 자본주의 국가의 한계」한국정치학회『한국정치학회보』,2007,제41집제1호,p.66。

『サムスン共和国』現象とは、韓国資本主義システムにおける再生産のなかで、韓国(当時の大統領、盧武鉉:ノ・ムヒョン)資本主義国家と最強資本分派のサムスンが主導する独裁資本財閥間の客観的關係下で、財閥一般の利益が維持され保護されている現象を意味する。よって、『サムスン共和国』とは『財閥共和国』を意味するが、最近のサムスンが、財閥の中で際立って資本を先導しており、サムスンの利益が莫大でその体制が著しく貫徹している意味で『サムスン共和国』ということができる。(…)国家は、社会關係の集合体という点で、韓国資本主義国家は資本だけでなく労働の利益を代弁することもある。だが、国家は終局的には資本主義システムにおける再生産原理が作用する『特殊な物質的凝縮』である。ゆえに、韓国資本主義国家は韓国資本一般と独裁資本である財閥の支配を保障する。(…)韓国国家は韓国資本一般と財閥の利益を代弁し調整するが、それは韓国資本全体が支配階級にあり、財閥が支配階級分派の極めて重要な役割を担っているため、国家の主観的關係で機能するものではない」と述べている。

また、グラムシやプーランツァス、レギュラシオン理論の概念を援用し、唯物論的国家理論の把握を試みているヨアヒム・ヒルシュは、現代の「グローバル化」すなわち資本主義の新自由主義的構造改革のなかで顕現化する国家の変容過程と資本主義の政治的形態について、その本質的課題を以下のように指摘している(ヨアヒム・ヒルシュ[表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳]『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房、2007年)。

「個別国家のシステムは変容過程にありながらも依然として資本主義的生産關係の中心的な構成要素である。国家のなかに制度化された権力關係は、社会的關係や階級關係の相変わず重要な媒介者として、かつまた軍事的暴力行使能力の担い手として、社会の發展を依然として決定的に左右している。国家を使い古しのモデルとして、あるいは經濟過程のある種の受動的な伝道機關として解釈することは、資本主義的な権力・支配・暴力の連関を見逃してしまう危険をもたらす。国家は資本主義的蓄積過程のダイナミズムと階級關係を再生産するだけでなく、国家のうちに制度化された力關係やそれと結びついている政治的ダイナミズムを基盤にして、蓄積過程と階級關係に本質的な影響をあた

ることなしに韓国での生活は一日たりとも成り立たない⁸経済構造であるといわれている⁹。いわば生産過程から流通過程まで、経済成長して「豊か」であるはずの人々の暮らしが、ひとつの企業で形容されてしまうほどである。韓国における「財閥」は、いくつかの企業が船団式にあつまった企業集団・グループである。企業集団内の個々の企業は、法的には互いに独立的であるが、実際には資金や労働力の面で相互に結びつき、ひとつの企業のように管理されている¹⁰。加えて、多国籍企業が「海外直接投資を通じて多数

える」(同書、207 ページ)としている。こうした状況下で、政治経済に対して国家の再編成過程もたらすもっとも本質的な影響とは、①「新自由主義的な再編過程に沿って民営化の過程が貫徹し、多国籍企業あるいは非政府組織のような私的行為主体の重要性が高まり、かつまた〔国家と私的行為主体との〕国家的一私的な交渉システムが拡大した結果、国家の「特殊化」の過程と国家の「相対的自律性」の確立はよりいっそう複雑になり、傾向としてはよりいっそう不安定になる」(209 ページ)こと、②「国家の暴力独占——すなわち社会諸階級から分離された物理的強制力の集権化——は著しく分化すると同時に、民営化の過程によって修正を受けている」こと(同ページ)、③「国家装置がさまざまな空間的次元や機能的次元へと分解されているせいで、国家によって可能になる相対的に一貫した資本の政治の定式化が困難になっている」(210 ページ)こと、④「国際化された資本は以前よりも柔軟に個別国家とかかわるようになっていて、個別国家における再生産連関の社会的・政治的安定とそれを保障する社会的妥協とに対するこの資本の関心は小さくなっている。同時に国家が競争国家へと変容することで、社会的妥協のための物質的な余地が制限されている」(211 ページ)こと、⑤「国際化された競争国家へと向かう変容のせいで、個別国家の次元におけるコーポラティズム型の社会的妥協はよりいっそう困難になっているが、他方で国際的な次元ではそうした社会的妥協のためのあらゆる制度的前提が欠けている」(同ページ)こと、⑥「その結果、グラムシがいう意味での『コーポラティズム的妥協』にもとづくヘゲモニー形成がよりいっそう困難になっている」こと、に言及している。具体的展開については、同書を参照されたい。

⁸ 鄭章淵『韓国財閥史の研究——分断体制資本主義と韓国財閥——』日本経済評論社、2007年、2 ページ。

⁹ 2000年代以降の財閥は、多国籍企業の性格を有するようになってきているため、本稿においては「財閥」や「企業」という表現をあわせて使っている。

¹⁰ 이재희 「한국의 재벌개혁과 경제민주주의」 경성대학교산업개발연구소 『산업혁신연구』 2002, Vol.18, No.2, pp.60-61. 이·지혜 はつづけて、こうした企業集団としての韓国財閥は、二つの基本的性格をあわせもつと指摘している。すなわち、①企業集団が国民経済を支配する独裁資本であるという「対外的性格」、②企業集団は大株主の総帥・個人(およびその家族)によって支配されているという「対内的性格」と捉えている。また、対外的側面は「経済力集中問題」、対内的側面は「企業支配構造の問題」と把握でき、そのほかに言及される財閥の性格(多角的経営や借入依存の経営、政経癒着など)は、この2点から派生する副次的なものであると述べている。

とりわけ、コーポレート・ガバナンス(企業統治、企業支配構造)で問題として取り上げられる「循環出資」については、김진방 「30 대 재벌그룹의 순환출자 -측정과 분석-」 한국경제발전학회 『경제발전연구』 제 13 권 제 2 호, 2007 を参照。「循環出資」とは、「会社甲が会社乙の株式を所有し、会社乙が会社丙の株式を所有し、会社丙が会社甲の株式を所有すれば、3つの会社間における循環出資とすることができる。もちろん、4社あるいはそれ以上の数の会社間でも循環出資は存在する。会社間の株式所有関係が繋がって回れば、それは循環出資である。(…)少なくとも1997年までは循環出資が多くなかった。同一オーナーがいくつもの会社を支配し、その株式所有によって繋がっている場合が多いことはあったが、会社間で株式の所有関係が循環する場合は多くなかった」(同論文、pp.171-172)。要するに、1997年以降、系列企業・グループにおける経営権の分離・独立が推し進められていったが、この「循環出資」によって、総帥一族は、少ない持分でも数多い系列会社の支配権を実質的にもつことになる。あわせて、김진방 『재벌의 소유구조』 나남, 2005 を参照。

この「循環出資」の現状やそれを含めた持分関係および所有支配構造については、公正取引委員会 (<http://www.ftc.go.kr/>) と同系列ウェブサイトにおいて詳細に検討されている。例えば、サムスングループや現代自動車グループ、SKグループの2008年時の循環出資は、下記補足表3-1に示される。この「循環出資」の基本線に加え、何十社もある系列企業や総帥一族などによる持分が複雑に絡み合っており、財閥運営の強さあるいは問題点となって議論されている。なお、最近になって「循環出資」を規制するような法律も施行されてきており、各財閥で検討され改善の方向に向かっているとされる。

の国に子会社を設立し、世界的な生産・販売などのネットワークを張りめぐらして、本社の統合管理の下に世界大での事業活動を営み、利潤極大化を図っている国際的な超巨大独占体」¹¹と定義されるように、今やサムスン電子をはじめ、現代自動車、LG、SKなどは、こうした特徴をもつ世界的企業である。

韓国では、こうして展開される財閥系企業の経済的影響力が非常に強いのだが、果たして韓国の財閥系企業は、上記した 2000 年代における韓国経済の局面＝グローバリゼーション下での加速度的な海外進出による急速な経済成長と社会的問題の顕在化に、どれほどの関連性を有しているのだろうか。

本章では、この点を明らかにすべく、第一に 1997 年 IMF 構造調整策によって徹底的に推し進められた「自由化」の諸影響を検討し、第二に以後 2000 年代を中心とした対外直接投資の動向分析によって、海外展開する企業の資本蓄積がどのような特徴をもつ

補足表3-1 2008年主要財閥グループの環状型循環投資の現況(持分比率)



(出所) 公正取引委員会ウェブサイト(<http://www.ftc.go.kr/>)参照、作成。

11 関下稔『現代世界経済論——パクス・アメリカーナの構造と運動——』有斐閣、1984年、153ページ、——『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年、61~65ページ。

ているのかについて把握する。第三に以上の分析を具体的にするため、多国籍企業であり韓国経済に強い影響を与えているサムスン電子と現代自動車の海外展開の実態について考察する。

第1節 IMF 構造調整政策と社会経済状況

「韓国が世界を支配している」——これは現国連事務総長パン・ギムン（潘基文）や現世界銀行総裁キム・ヨン（金墉）のように、国際機関のトップに韓国人が選ばれていることから、オバマ米大統領とクリントン元米大統領が形容した表現である¹²。また、2012年10月19日には、韓国が15年ぶり2度目の国連安全保障理事会非常任理事国に選出された¹³。活動期間は2013~2014年で任期2年ではあるが、国連安保理への再進出は、北朝鮮問題をはじめとする世界の国際的情勢の課題に、直接的に参加できる機会と権限を得たということの意味する¹⁴。韓国は、近年になって着実かつ確実に世界の舞台に躍り出ている。では、この約15年間、韓国はどのような道をたどってきたのであろうか。

15年前の1997年、韓国はアジア通貨金融危機に直面した。深刻な通貨危機に陥り経済が滞っていた韓国は、対外債務支払不能（デフォルト）による国家破綻の事態を防ぐため、IMFに緊急融資を要請することとなった。韓国政府（金大中政権）は、IMFの厳しいコンディショナリティー（構造調整政策）を受け入れ実行したのである。かつてないほどの徹底した「自由化」である。

この政策によって¹⁵、①財閥の構造調整については、企業経営における透明性の向上（結合財務諸表の作成義務化、国際会計基準による会計制度の改善、社外理事制度の導入など）や相互債務保証の解消、財務構造の画期的改善、核心部門の設定および中小企業との協力関係強化、支配株主および経営陣の責任強化、金融資本に対する産業資本の支配制限、循環出資と不当内部取引の抑制、不法・変則的相続の防止、を促した。②金融の構造調整については、公的資金投入による金融機関の不良債権の整理と、金融監督体制の一元化および整備（金融監督委員会の設立やBIS比率など健全性規制基準の設定）

¹² 『朝鮮日報』2012年10月23日。

¹³ 外交通商部 (<http://www.mofat.go.kr/>) 内 (報道資料) 「2013~2014년 임기 유엔안보리 비상임이사국 진출」2012年10月19日 (2012年11月6日アクセス)、『朝鮮日報』2012年10月20日。

¹⁴ 同上参照。

¹⁵ 以下本文で整理したIMF構造調整政策については、김기원 「김대중정부의 구조조정정책」 서울대학교 민주화교수협의회 심포지움 자료집 『김대중정부의 구조정책: 평가와 과제』2000、좌승희 「세계화 IMF 시대의 한국경제 제도약을 위한 정책과제」 정남대학교 아시아태평양지역연구소 『아시아태평양지역연구』 제1권 제1호, 1998、を参照。

が行われた。③公共部門の構造調整においては、人員削減および民営化がなされた。④労働部門の構造調整については、整理解雇制の実施と派遣勤労制の施行による労働市場の柔軟化、民主労総と教員労組の合法化による労組の政治活動許容などの措置がとられた。また、⑤対外開放が、制限幅のない自由変動為替レート制への移行（為替自由化）や、外国人の株式投資限度の撤廃、外国人の国内短期金融商品・会社債買入れ制限の撤廃、(外国人)直接投資に対する制限の縮小・優遇政策の制定（資本自由化）、一部日本商品において行われていた輸入制限制度の撤廃と貿易関連補助金の一部廃止（貿易自由化）、といった政策によって推し進められたのである。

かかる状況下、この間の金融改革によって¹⁶、金融機関における営業停止や合併、外国資本への売却、破産などが一挙に進んだ。1997年末に33行あった銀行は2001年8月末までに22行となり（以下、同期間）、総合金融会社は30社→9社、証券会社36社→30社、投資信託会社31社→24社、保険会社50社→37社、リース会社25社→16社、貯蓄銀行231行→153行、信用組合1,666組合→1,326組合と大きく減った。さらに、企業改革が強く推し進められたことによって、サムスン、現代、大宇、SK、LGの5大グループの系列企業20社、6～64大財閥の系列企業32社、非系列企業7社などが経営不振の状況で整理対象となり、債権銀行から協調融資を受けた財閥11社のうちハンファ（韓国火薬）、東亜建設、コハップ（高麗合繊）、ヘテ、シンホ（新湖）、ニューコア、ハンイル（韓一）など7社の事実上破産状態にある系列企業が解体させられた。

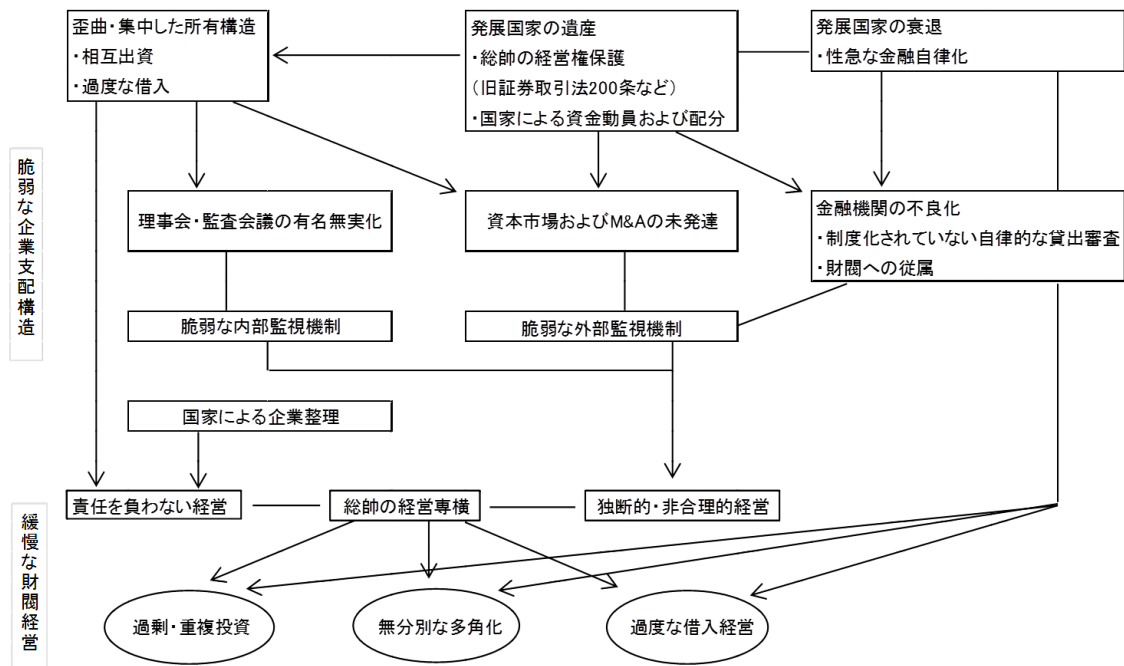
こうして、自力で立て直すことの難しい企業は、債権銀行の主導で財務構造改善を進めるワークアウト（企業構造改善作業）や、政府の強力な干渉のもと財閥間の事業交換および事業専門化の促進かつ重複・過剰投資の解消を目的としたビッグディール（大規模事業交換）が実行された。事業の「選択と集中」が推し進められ、多くの財閥はさらなる再編を迫られることとなっていく。それは、石油化学、半導体（電子）、鉄道車両、発電設備、船舶用エンジン、航空機、自動車、製油の部門において、5大財閥で事業交換しつつ特出した強みをもっていこうという方案であった。自動車産業は現代、大宇、起亜、双龍、サムスンの5社体制から、起亜を買収した現代、双龍の経営権を一部引き継いだ大宇、サムスン自動車と大宇電子の事業交換（1999年サムスン自動車の会社更生手続申請と大宇財閥の経営危機が重なり白紙化）によって、現代と大宇の2社体制になった（1999年に大宇財閥が破綻し、分離独立した事業で大宇の系列企業が継続して経営されているものの、大宇財閥・グループとしての活動は行われなくなっていった。自動車産業は、実質的に現代自動車1社体制となっている）。半導体産業では、サムスン、現代、LGの3社体制から、1999年にLG半導体を吸収合併した現代電子（2001年に

¹⁶ この段落は、국민호 「국가주도에서 기업주도로 : IMF 외환위기 이후 국가와 재벌과의 관계 변화」 한국인문사회과학회 『현상과인식』 제 35 권 제 3 호, 2011, pp.145-154, を参照。

現代グループから経営分離・独立しハイニックス半導体となる→2012年にSKが買収しSKハイニックスとなる)、サムソンの2社体制となった。他部門でも事業集約は同様に進められ、航空機産業2社体制、船舶用エンジン産業2社体制、発電設備産業1社体制となった。この一連の政策によって、ひとつの企業で50~70社(系列企業)をかかえるような状況や400~600%ほどあった負債比率は徐々に解消されていったが、選別化された大企業かつ重化学工業部門における強い経済的影響力の問題は残された課題となった¹⁷。図3-1に指摘されているように、危機以前の経済成長過程における国家と財閥間の関連性および問題点が、どこまで改善されているのか疑問である。

いずれにせよ、こうしたなかで上述のように経済改革が急速に進み、GDP成長率は1998年マイナス5.7%から、1999年に10.7%、2000年に8.8%となり、1999年には対

図3-1 発展国家と財閥体制の問題点



(出所) 송민경「국가주도적 성장체제와 재벌」이병천·김균편『위기, 그리고 대전환』당대,1998, p287、を援用した유문무「세계화와 신자유주의 그리고 한국 자본주의」仁川大學校平和統一研究所『統一問題와 國際關係』제9권, 1998, p.143, <도표2>を抜粋。

17 전인우 「한국재벌의 경제력집중 문제와 시장친화적 경쟁정책의 모색」 위덕대학교아시아태평양연구소 『아태연구』 제 1 호제,2002、김상조 「재벌 중심 체제의 한계 : 경제력 집중심화 및 폐쇄적 지배구조의 폐해와 극복 방안」 안현효편 『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』 선인,2010、を参照。

外債権が対外債務を上まわるようになった。また、韓国は 1997 年末に IMF 主導で決定された 583 億ドルにも上る最大規模の支援パッケージを受け入れたのだが¹⁸、うち IMF が供与した 195 億ドルの融資を 2001 年 8 月には全額返済したのである¹⁹。貿易収支は継続して黒字を計上し、外貨準備も増大した。韓国経済は、マクロ経済指標においては「V字型回復」し、IMF の「優等生」と評価された。

だが、「深刻な景気停滞と企業の倒産、そして厳しい構造調整政策によって、失業者が急激に増え、韓国の貧困階層は著しく増大した。貧困の程度（貧困ギャップ）は、非常に大きくなった。貧困関連の研究結果によると、通常 200～400 万人ほどの貧困層は、IMF 経済危機以後 500～1000 万人となり、2 倍以上増加したと算出されている。こうした多くの貧困階層の拡大は、貧困層の構造的な性格も変化させた。経済危機以前の貧困層の特徴は、高齢者世帯、女性の単身世帯、障害者、病気を患っている人など人口学的脆弱性をもった世帯にみられていたが、経済危機以後は、過去における貧困の様相とは違い、一般世帯にも相当な貧困層が形成されたのである。とりわけ、農村世帯ではなく大都市の世帯で貧困層が 10～20%以上増え、全体的な貧困層が 2 倍ほどになってしまったのである。IMF 危機以後、大都市に集中している中小企業・大企業において失業者が非常に多く排出され、新たな貧困層が形成された」²⁰のである。国民生活においては、決して安定的な状態ではなかった。こうして、韓国社会にも「二極化」の状況が、今、目の前にある世界＝危機として顕在化し、日常生活の隅々にまで影響を及ぼしている。言い換えれば「1997 年経済危機以後、所得と資産格差を中心に検討されはじめた経済的二極化は、住宅および子女教育の差別化を軸にした社会的二極化にまでおよび、社会的二極化は消費生活を中心とした文化的二極化を経て、意識的二極化をもたらしながら、韓国社会を“新身分社会”という断絶的状况においやっているのである。よって、マクロ経済的指標を重視してきた既存の二極化論は、意識的な次元まで考慮したリモデリングが求められている」²¹、とも言及されている。いわば、「新貧困」といわれる事態にまで解釈されている。

われわれの経済諸活動は、多国籍企業や巨大金融機関が担い手となってインターネットに代表される情報化をともない、IMF や世界銀行、WTO などの国際機関が推進している経済のグローバル化に深く繋がっている。2000 年代、韓国は危機を突破しつつ「自

¹⁸ 1998 年当時の資料によると（「韓国銀行 IMF 資金支援関連の追加合意内容」『韓銀情報』1998 年）、支援パッケージの融資の内訳は、IMF210 億ドル、世界銀行 100 億ドル、アジア開発銀行 40 億ドル、日本 100 億ドル、アメリカ 50 億ドル、イギリス・ドイツ・フランス・カナダ・オーストラリア計 50 億ドル、G7 などの追加融資 20 億ドルとなっており、総額 570 億ドルである（のちに増額等あり）。高龍秀、前掲書（脚注 4）、120～124 ページ。

¹⁹ 高龍秀『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009 年、3 ページ。

²⁰ 박천익 「경제위기 이후 한국의 빈곤문제와 빈곤정책」 대구대학교 사회과학연구소 『사회과학연구』 2001, 제 9 호 제 3 권, p.2.

²¹ 김문조 『한국사회의 양극화 -97 년 외환위기와 사회불평등』 집문당, 2008, p.104.

由化」とともに経済のグローバル化が一層進んだ。効率的・合理的なコスト削減・資金調達など利益獲得の経済システムの追求は、国内市場の狭隘性・限界も相まって「市場開放」による対外経済関係の強化に邁進するほかないものとなっている。世界経済の変動下で国際収支は経常収支・資本収支ともに黒字基調であり、外貨準備の増減でもってバランスさせている。過度な「財貿易への依存と金融市場の開放」によるものである。

産業連関表から作成した表3-1には、資本投入の結実として総生産および総産出額をベースに示した。一瞥して看取できるのは、どの部門もその値を伸ばしていることである。だが、部門別構成比をみると産業構造の差別化が明白にわかる。韓国経済の強みである重化学工業部門（1990年30.0%→2009年39.0%、以下カッコ内同期間）は比率を伸ばし、軽工業部門（19.5%→8.7%）と農林漁業（5.2%→1.8%）の比率は大幅な落ちこみとなっている。他方、その縮小分を、サービス部門（44.5%→50.2%）にもふりわけているのが特徴である。

特に、同表の労働力編成をみれば、サービス部門が多くの労働者（同期間対全部門に占める比率53.5%→74.6%）を抱えこんでいることがわかるだろう。近年のサービス部門における非正規雇用労働の現出である。さらに、韓国経済は、重化学工業部門の貿易黒字によって支えられているため、国内で一定程度の生産・雇用・輸出増を保たなければならない。つまり、全面的な「産業空洞化」は避けるべき事態なのである。部門別の投入過程で算出される雇用者所得（44.7%→47.1%）は維持しているものの、同投入構成の粗付加価値（42.7%→37.7%、総投入額に占める比率）や産出過程で最終需要に計上される民間消費（40.9%→36.9%）や固定資本形成（28.8%→19.8%）の比率はいずれも低下しており、国内の経済活動が活性化しているとは言い難い。農林漁業（294万人→166万人）および軽工業部門（222万人→110万人）の労働者は半減し、重化学工業部門（213万人→222万人）でさえ、雇用崩壊はおさえつつも堅調な雇用創出に至っていない。他方、販路構成のひとつである輸出（22.4%→34.2%）と輸入（12.2%→15.5%）の比率は上昇し、2011年には貿易依存度が96.7%（図2-3、図2-4）とかつてないほどの高い数値を推移している。「産業空洞化」の傾向が見られつつある国内状況は深刻だが、韓国経済は自由化と海外展開の加速度的深化によって危機に対応し、対外依存の性格を一層強めながら発展している。

では、経済成長とともに急拡大する海外展開は、どのような特徴をもって進展しているのだろうか。次に、対外直接投資の動向を切り口に検討する。

表3-1 産業構造の基本構成（産業連関表整理表）

（単位：10億ウォン、%、1,000人）

	総生産・差出額（実額）					構成比			労働力構成			
	1980	1990	2000	2005	2009	1990	2000	2009	1980	1990	2000	2009
農林漁業	7,797	21,858	38,286	42,945	51,047	5.2	2.8	1.8	3,894	2,945	2,228	1,666
鉱業	738	2,222	2,648	3,230	3,726	0.5	0.1	0.1	132	72	19	16
製造業	47,770	206,668	647,339	957,934	1,324,524	49.5	47.4	47.7	2,648	4,359	3,195	3,324
（重化学工業）	24,510	125,377	477,041	762,523	1,082,764	30.0	35.0	39.0	953	2,131	1,854	2,220
金属	5,967	29,104	78,696	160,760	243,211	6.9	5.7	8.7	168	393	337	469
鉄鋼	1,770	6,369	14,063	28,129	49,604	1.5	1.0	1.8	67	32	14	18
機械器具	6,842	62,751	266,975	403,548	562,347	15.0	19.5	20.2	486	1,275	1,243	1,480
一般機械	1,305	13,131	43,132	69,616	96,105	3.1	3.1	3.4	94	303	310	371
電気・電子	3,495	26,591	142,426	190,141	268,917	6.3	10.4	9.7	258	571	559	587
電子機器部分品	—	8,287	59,237	84,567	126,472	2.0	4.3	4.5	—	200	183	244
輸送用	1,674	21,286	74,613	132,329	182,090	5.1	5.4	6.5	101	346	310	435
自動車	—	17,486	59,198	105,895	120,019	4.2	4.3	4.3	—	267	212	279
精密・光学	368	1,743	6,804	11,460	15,234	0.4	0.4	0.5	34	54	62	85
化学工業・製品	4,654	17,161	61,050	97,744	137,491	4.1	4.4	4.9	168	232	147	148
石油・石炭	5,284	8,730	53,147	76,703	106,507	2.0	3.8	3.8	24	29	18	17
土石窯業	1,763	7,631	17,173	23,768	33,208	1.8	1.2	1.2	107	199	108	105
（軽工業）	23,260	81,291	170,298	195,411	241,760	19.5	12.4	8.7	1,695	2,228	1,340	1,103
食料品	10,073	29,260	59,086	72,147	93,875	7.0	4.3	3.4	354	441	283	278
繊維類	8,045	30,569	51,657	45,202	50,185	7.3	3.7	1.8	868	1,161	526	323
その他	5,143	21,462	59,555	78,062	97,700	5.2	4.3	3.5	473	624	531	502
建設業	7,493	43,722	99,268	150,573	188,450	10.5	7.2	6.8	650	1,191	1,248	1,622
電気・ガス・水道	2,016	7,288	31,488	46,389	64,691	1.7	2.3	2.3	42	60	71	70
運輸・通信	5,537	20,105	85,051	127,804	159,099	4.8	6.2	5.7	513	753	909	1,150
卸小売	6,928	27,694	69,844	106,267	136,823	6.6	5.1	4.9	1,814	2,368	2,887	3,201
金融保険不動産	4,268	29,815	145,365	192,539	243,072	7.1	10.6	8.7	401	723	958	1,103
サービスなど	11,391	44,584	243,647	400,253	552,589	10.7	17.4	20.0	2,088	2,649	4,482	5,988
その他	1,347	13,000	29,982	40,864	50,947	3.1	2.1	1.8	—	764	674	1,587
総計	93,638	416,965	1,392,918	2,068,798	2,774,976	100.0	100.0	100.0	12,184	15,888	16,676	19,730
（粗付加価値）	37,116	178,317	599,645	851,982	1,047,905	—	—	—				
雇用者所得	15,249	79,690	267,134	397,118	493,685	44.7	44.5	47.1				
（最終需要）	53,360	236,246	839,433	1,184,628	1,559,654	—	—	—				
民間消費	24,786	96,669	352,370	465,639	575,970	40.9	41.9	36.9				
固定資本形成	11,828	67,987	186,903	250,194	309,714	28.8	22.2	19.8				
輸出	12,467	53,154	236,966	343,325	534,073	22.4	28.2	34.2				
（総需要）	109,881	474,894	1,632,706	2,401,453	3,286,725	—	—	—				
輸入	16,243	57,929	239,788	332,646	511,748	12.2	14.7	15.5				

（注）各単位未満を切り捨てているため、各総計の数値に若干の誤差がある。また構成比率では算出された小数点第二位以下を切り捨てているため（多少の調整はあるが）、100%の合計にならない場合がある。また、雇用者所得、民間消費、固定資本形成、輸出、輸入の比率は、同構成内の比率となっている。

（出所）韓国銀行（<http://www.bok.or.kr/>）内、「産業連関表」より作成。

第2節 1990～2000年代海外直接投資の諸相

経済のグローバル化が進む今日、韓国資本は加速度的に海外市場へ参入している。対外直接投資額は1990年10億ドル→2000年52億ドル→2010年242億ドルであり、1990年→2010年にかけて24.2倍となっている²²。対内直接投資額は同期間8億ドル→152億ドル→130億ドルで1990年→2010年にかけては16.2倍の数値である²³。確かに、グローバル化した経済状況を捉えるためには、対外直接投資と対内直接投資両側面から分析を深め総合的に把握しなければならない。だが、2000年代における韓国の直接投資は、対外直接投資額が対内直接投資額を上まわるようになり、展開のスピードに明白な差があらわれている。この傾向は、看過できない特徴である。つまり、韓国は、戦後の経済成長の過程においては「外からの」資本を多く取り込むことで発展してきたが、1997年アジア通貨金融危機以後2000年代になって外からの資本を受容しつつ「自らも」積極的に外に向かい発展の道を探求しているのである。

海外直接投資に関する政策的な変遷は、表3-2に示した²⁴。韓国における海外投資の概念は、1968年に制定された外国為替管理規定において、「対外投資」という事項の新設が契機であった。対外的には日米資本に依存することで急速な経済成長を遂げ「漢江の奇跡」下にあった1968～1979年は制度導入期、第二次石油ショック下にあつて安定的な資源確保が急務であった1980～1985年は制度整備期、プラザ合意に連動して三低景気（ウォン安・原油安・金利安）を享受し戦後初の貿易黒字を達成（1986～1989年）した1986～1990年は投資奨励／規制緩和期となっている。1991～1996年にかけては、金泳三政権が掲げた「世界化」政策の名のもと、OECD加盟を目的に投資自由化／活性化期をむかえ、海外市場進出拡大と企業の国際化を目指し積極的な支援制度を整えた。1997～2002年までは、民間主導／投資調整期であった。この時期は、アジア通貨金融危機を受けてIMFの構造調整政策を履行し規制緩和と民営化が進んだ。以降、2000年代の投資政策は金融や情報・サービスにまで及び、海外投資支援／跳躍期となっていく。こうして、2000年代は飛躍的に対外直接投資額を伸ばしている。

表3-3から産業部門別および地域別の対外直接投資の動向を見てみると²⁵、対世界

²² 数値は、韓国輸出入銀行 (<http://www.koreaexim.go.kr/>) 参照。

²³ 数値は、産業通商資源部 [旧知識經濟部] (<http://www.motie.go.kr/>) 参照。

²⁴ 同内容についてはあわせて、박영렬・곽주영・양영수 「한국기업 해외직접투자 역사와 전략」 한국경영사회학회 『경영사학』 제26집제3호, 2011, pp.78-82、하병기 「한국 해외직접투자의 추이 및 구조적 특징」 산업연구원 이슈페이퍼, 2010, pp.3-12、を参照。

²⁵ 対外直接投資動向の一次的資料や統計については、基本的に韓国輸出入銀行から提出されている。対外直接投資および現地法人の動向を把握するうえで、その分析目的や資料収集対象、分析・検証方法などについては、同機関が発刊している「해외직접투자 경영분석 (海外直接投資経営分析)」(各年会計年度) に詳しく記されているので参照されたい。本稿の文脈上で必要な点に言及しておこう。同機関の同資料では、海外現地法人の経営分析を行う目的で、海外進出している企業なかで(金融機関

の総計は 2000 年 52 億ドル→2010 年 242 億ドル (4.65 倍)、うち製造業とアジア、とりわけ中国と ASEAN の伸びが特徴的な傾向となっている。同期間、製造業は 16 億ドル→71 億ドル (4.43 倍)、アジアは 16 億ドル→98 億ドル (6.12 倍)、中国 7 億ドル→36 億ドル (5.14 倍)、ASEAN5 億ドル→43 億ドル (8.60 倍) である。さらに、アジアにおける製造業は 2010 年 53 億ドルを計上し、対世界製造業総計同年 71 億ドルのうちの 74.6% を占める。また、2000 年代の対外直接投資は、卸・小売業と金融・保険業をはじめとしたサービス業にも拡大しており、アメリカを中心に進出している。その他の国や地域においては、数値の一定した傾向はないが、各国・各地域の経済状況かつ変化に応じた投資の様相となっている。最適地を求めて世界のあらゆるところに手を広げており、その目的は表 3-4 にまとめた。1990 年代における対外直接投資の目的は、自国の輸出促進が主な目的であったが、2000 年代に入って大きく変化した。対外直接投資総額に占める目的別の比率推移は、輸出促進 2000 年 26.5%→2010 年 8.2% (以下、同期間)、現地市場進出 8.9%→45.4%、低賃金労働力活用 3.9%→5.3%、資源開発 5.7%→31.7%、第三国進出 0.4%→5.7% となっており、同伸び率も勘案すると、現地市場進出の重要性、低賃金労働力の着実な活用、資源の確保、先進技術の持続的導入、そして第三国への積極的進出といったことが把握できる。では、誰が主導しているのか。対外直接投資動向を大企業と中小企業に区分した表 3-5 からすると間違いなく大企業である。同表 2010 年の対外直接投資の特徴として、件数 (大企業 1,522 件、中小企業 4,427 件、以下同順) や新規法人数 (382 社、1,350 社) は大企業が中小企業より極めて少ないのにもかかわらず、対外直接投資額 (201 億ドル、36 億ドル) は大企業が中小企業の値をはるかに凌ぐ。大企業が占める対外直接投資額は、同総額の 83.1% となっている。さらに、大企業の対外直接投資形態は、大企業同総額のおよそ 65.0% を占める単独投資である。共同投資や合弁投資よりも、その比重は大きいのである。投資比率別では、2012 年対外直接投資総額 231 億ドルのうち、50% 以上～100% 未満出資が 27 億ドルで 11.7%、

とその支店は除く)、各年末基準で投資残額 100 万ドル超過の投資状態にある現地法人を対象に、「年間事業実績報告書」の提出を求めている。同報告書には、①韓国投資者 (母企業) 概要、②現地法人概要、③現地法人に対する韓国投資者の貸付投資内訳、④現地法人の母企業に対する逆投資現況、⑤現地法人の現況、⑥添付書類 (監査報告書や財務報告書など)、についての内容記載が求められている。とりわけ、②の内容は、現地進出の法人名、進出先所在地、投資業種、主要取扱品目、人員現況 (職級別)、法人性格 (投資目的など)、設立形態 (新設、既存)、投資形態 (単独、共同、合弁)、支配構造 (子会社かどうか) 株主現況、資本現況、となっている。本稿での対外直接投資に関する各表の作成においても、以上の内容などを反映しており、各項目で算出される共通の総和、つまり対外直接投資総額に誤差がないため、選択項目 (記述含む) の場合は投資 1 件につきひとつの解答による対外直接投資総額の計算だと推量される。ちなみに、「2010 年会計年度海外直接投資経営分析」における経営実績分析では、全体の現地法人数 35,950 社のうち資料収集対象 7,332 社、分析対象 3,893 社であり、投資残額としては分析対象/全体現地法人で 63.9%、分析対象/資料収集対象で 75.0% がカバーされている。また、表 2-15 のように、5 年連続の経営分析については、5 年連続同報告書を提出した企業を収集・分析対象としている。

表3-2 海外直接投資に関する政策的・制度的変遷

	主要内容と制度
制度導入期 (1968～1979年)	◆制度および規定の準備・整理、不安定で未整備な外国為替(市場)の状況により一部分野にのみ海外直接投資を許容、海外直接投資の事業計画に対しては事前承認制を維持 ・外国為替管理規定に“対外投資”項目を新設(1968)、海外投資政策の取り決めに初めて整備 ・海外投資許可および事後管理要領(1975)、海外投資要領(1978)、海外投資許可業務取扱細則(1978)を制定、海外直接投資事業計画事前承認制度を採択(1978) ・海外直接投資現地法人に対する経営成果分析の導入・開始(1978)
制度整備期 (1980～1985年)	◆海外資源開発のための海外直接投資規制を簡素化、原資財確保および輸出市場進出のための海外投資事業を限定的に許容 ・海外投資事業審議委員会設置および手続き簡易化(1981)、海外直接投資事業計画事前承認制 廃止(1981)、海外証券投資比率 緩和(1981)、利益金留保自動許可限度額 拡大(1983) ・海外投資審議基準の制定(1984)
投資奨励／規制緩和期 (1986～1990年)	◆三低景気によって国際収支黒字、国内の生産要素価格急騰によって海外投資活性化を図る、海外投資手続きおよび要件を大幅に簡素化、海外直接投資申告制の導入および許可対象縮小、大規模海外投資事業に対しては審査強化 ・海外投資要件確認制の導入(1986)および要件確認制から申告制への転換(1987) ・個人投資許容、主要銀行の投資承認制 廃止、自己資本要件 廃止(1988) ・不動産投資の原則的許容(1988)、海外直接投資自律規制基準 設定(1990)
投資自由化／活性化期 (1991～1996年)	◆海外直接投資政策を既存の国際収支管理の次元で世界化政策、産業政策的側面に接近、海外市場進出拡大と企業国際化のための支援体制構築 ・国際収支赤字と産業空洞化を憂慮し海外投資制度を部分的に修正 ・原則的自由と例外的規制を載せて法改正(1991) ・外国為替管理規定の改正および海外直接投資制度の全面改訂(1992) ・海外直接投資許可機関の多元化、海外不動産取得の手続き拡大、保険会社における資産運用目的の不動産投資と海外勤務者個人名での住居用住宅取得を許容(1993) ・投資業種規制を禁止業種ネガティブ・リストに転換および投資手続き大幅簡易化(1994) ・投資制限業種の大幅縮小、自己資金調達義務比率 設定(1995) ・海外不動産投資自由化、海外投資自動許可制度 導入(1996)
民間主導／投資調整期 (1997～2002年)	◆OECD 加入と同時に海外直接投資関連事項を民間部門に移管、1997年アジア通貨金融危機によって規制緩和と強化政策が混在、企業の国際競争力強化支援体制改善および海外事業の安全管理 ・海外直接投資許可手続きの簡素化および投資公示制度の強化、主要銀行 申告制に転換、自己資本調達義務比率 廃止(1997) ・30大財閥系列企業の現地金融を制限、現地法人の支給保証 1998年水準で凍結(1999) ・海外直接投資目的対象の拡大、投資者資格要件の緩和、域外金融会社に対する海外直接投資 新設(2001)
海外投資支援／跳躍期 (2003～2011年)	◆一面的な規制緩和次元から脱却し、海外進出支援で発展 ・韓国投資企業センター 北京に初開設(2004)、海外直接投資活性化方案 発表(2005) ・海外資源開発ファンド導入(2006)、企業の対外進出促進と海外投資拡大推進(2007) ・政府および31の関連機関の海外投資情報を統合した海外進出情報システム 構築(2007) ・30大財閥系列企業の現地金融制限 廃止(2008) ・公企業などの海外事業促進に関する規定施行および自律性と弾力性付与(2008) ・海外建設支援総合対策(2008)および海外建設5大強国進出戦略樹立(2010) ・ODA 推進体制改編と中長期戦略樹立(2010) ・地域別海外投資企業現地支援体制強化(2011)

(出所) 김용창「경제 하부구조 관련 공기업의 해외투자에 대한 연구(1): 이론적 고찰, 공기업 FDI 특징 및 전략」한국경제지리학회『한국경제지리학회지』제 15 권제 1 호, 2012, p.10, 표 1 より抜粋、一部加筆。

表3-3 産業部門別地域別対外直接投資

(単位:100 万ドル)

	2000									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	5,252	1,491	1,433	1,505	259	157	1,681	100	756	501
鉱業	119	—	—	38	22	7	20	—	—	19
製造業	1,675	570	551	55	31	27	977	8	579	331
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	238	170	163	3	4	0	60	—	46	13
1次金属	85	52	52	—	0	—	33	—	3	28
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	460	164	164	25	14	10	245	3	149	77
自動車及びトラクター	13	—	0	—	—	—	4	—	4	—
卸・小売業	855	454	432	12	89	2	276	48	57	39
金融及び保険業	66	38	38	—	1	—	26	—	—	25
不動産及び賃貸業	441	197	192	1	76	—	146	21	13	36
専門、科学及び技術サービス業	1,421	14	14	1,384	—	—	21	—	1	—
	2005									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	7,202	1,365	1,259	558	572	129	4,276	155	2,818	729
鉱業	483	26	19	59	15	78	157	—	14	131
製造業	3,700	260	232	180	336	—	2,864	12	2,289	360
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	233	12	11	1	19	—	197	—	156	26
1次金属	304	—	—	1	0	—	302	—	236	9
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	854	43	40	113	73	—	624	5	480	57
自動車及びトラクター	720	85	85	—	215	—	377	—	358	5
卸・小売業	1,063	448	403	66	117	26	384	25	164	47
金融及び保険業	275	12	12	112	10	—	140	3	93	33
不動産及び賃貸業	492	139	121	133	21	—	176	41	51	67
専門、科学及び技術サービス業	200	14	13	0	39	0	145	6	13	2
	2010									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	24,210	4,663	3,368	2,137	5,697	291	9,890	318	3,619	4,308
鉱業	7,295	1,278	109	868	3,274	211	1,122	—	3	1,031
製造業	7,106	420	358	267	606	66	5,308	36	2,739	2,200
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	1,649	29	29	—	87	0	1,527	—	179	1,328
1次金属	447	74	55	31	—	—	297	7	133	132
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	1,755	34	31	14	186	—	1,527	19	1,312	114
自動車及びトラクター	672	54	52	44	57	—	276	—	168	45
卸・小売業	1,199	320	318	56	333	—	458	56	215	106
金融及び保険業	3,261	1,602	1,602	569	14	10	888	125	346	167
不動産及び賃貸業	1,605	94	92	194	1,071	—	184	21	13	130
専門、科学及び技術サービス業	1,511	286	259	101	175	—	944	10	127	190

(注)各数値10万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。投資額は実行ベース。一国の数値は当該地域に含まれている。

(出所)韓国輸出入銀行(<http://keri.koreaexim.go.kr/>)参照、作成。

表3-4 目的別対外直接投資の変化

(単位:件、社、100万ドル)

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
現地市場進出 (各項目の数値は上から順に件数、 新規法人数、投資額、以下同順)	14	47	164	821	1,181	5,149	6,116	4,275	4,572
	10	18	49	257	413	2,890	2,683	1,645	1,867
	148	155	468	1,745	3,120	9,481	11,146	7,545	11,006
低賃金労働力活用	13	634	656	2,163	2,212	2,039	1,326	862	889
	4	342	354	1,008	1,042	835	386	218	276
	13	361	208	879	1,158	1,447	1,661	1,165	1,289
輸出促進	134	1,034	1,395	2,316	2,547	2,451	1,798	1,268	1,458
	42	586	764	1,074	1,164	1,034	560	357	481
	306	1,608	1,394	1,755	2,334	5,851	4,422	3,174	1,998
資源開発	687	183	134	247	436	627	712	566	487
	268	41	45	110	186	253	197	117	93
	546	352	303	763	1,641	2,427	4,470	5,792	7,695
先進技術導入	1	51	334	299	271	282	208	184	184
	0	33	177	141	164	139	82	68	55
	0	91	283	125	140	411	152	645	558
第3国進出	—	—	2	42	54	246	306	228	279
	—	—	1	22	31	116	110	68	81
	—	—	25	217	564	927	1,667	1,662	1,402
保護貿易打開	1	56	51	117	117	94	46	43	54
	1	29	24	53	55	29	11	4	12
	—	47	27	164	163	140	125	64	44
原資財確保	2	91	71	181	245	87	6	3	10
	1	54	46	120	162	24	0	0	0
	4	47	30	68	65	34	9	1	4
その他	54	409	1,109	2,655	3,086	941	59	76	77
	20	242	649	1,657	2,010	367	0	1	1
	49	552	2,510	1,484	2,549	1,508	161	275	209
対外直接投資総額	1,068	3,217	5,252	7,202	11,739	22,231	23,817	20,326	24,210

(注)各項目投資額 10 万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。件数は申告件数、投資額は実行ベース。
(出所)韓国輸出入銀行(<http://www.koreaexim.go.kr/kr/>)参照、作成。

100%出資が 172 億ドルで 74.4%にものぼる²⁶。

こうして、企業は現地調達(2010年関係会社間 11.8%、他社間 29.5%)や現地販売(同年関係会社間 8.0%、他社間 52.5%)において、関連企業にとらわれない多角化を推し進めながら市場の拡大を図り、他方で系列会社を通じたいわゆる企業内貿易を展開させている(同年現地法人から韓国への輸出は関係会社間 15.4%・他社間 1.4%、韓国から現地法人輸入は関係会社間 35.5%・他社間 2.6%)²⁷。表 3-6 によると²⁸、全産業

²⁶ 数値は、韓国輸出入銀行(<http://www.koreaexim.go.kr/kr/>)参照。

²⁷ 数値は、한국수출입은행『2010 회계연도 해외직접투자 경영분석』2011.12、参照。

²⁸ 하병기・이상학「한국 기업의 기업내무역 구조와 결정요인: 제조업 현지법인을 중심으로」한국금융연구원『韓國經濟의 分析』제 17 권 제 1 호, 2011 に依拠すると、同段落における、企業内輸出と

表3-5 大企業と中小企業の対外直接投資動向

(単位:件、社、100万ドル)

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
大企業	367	585	652	1,059	1,172	1,343	1,540	1,402	1,522
(各項目の数値は上から件数、新規法人数、投資額、以下同順)	125	254	210	294	331	420	390	293	382
	853	2,329	2,825	4,127	7,543	15,156	17,018	16,701	20,140
単独投資	142	203	189	505	567	703	799	735	836
	50	99	79	177	194	245	217	155	222
共同投資	362	857	814	2,535	4,336	7,867	9,552	10,881	12,960
	61	87	149	228	256	246	285	231	197
	15	22	12	23	30	38	32	22	30
合併投資	108	252	965	382	794	3,282	2,872	2,255	1,073
	164	285	314	326	349	394	456	435	489
	60	133	119	94	107	137	141	155	130
	382	1,219	1,045	1,209	2,404	4,006	4,593	3,515	6,106
中小企業	514	1,650	2,241	3,989	4,675	5,749	5,696	4,275	4,427
	206	945	1,245	1,600	1,950	2,277	1,872	1,171	1,350
	205	831	2,251	2,386	3,320	5,713	5,825	3,305	3,645
単独投資	197	784	1,193	2,514	2,888	3,565	3,297	2,671	2,758
	89	418	705	1,020	1,201	1,413	1,145	796	847
共同投資	108	365	1,813	1,587	2,085	3,393	3,403	1,999	2,112
	51	138	264	491	553	783	976	551	658
	12	45	79	99	106	170	183	75	133
合併投資	22	130	111	319	467	714	912	524	543
	266	728	784	984	1,234	1,401	1,423	1,053	1,011
	105	482	461	481	643	694	544	300	370
	74	335	326	479	767	1,604	1,509	780	989
対外直接投資総額	1,068	3,217	5,252	7,202	11,739	22,231	23,817	20,326	24,210

(注)各項目投資額 10万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。件数は申告件数、投資額は実行ベース。投資者規模別の内訳は、上記大企業と中小企業のほかに、個人、個人企業、その他(非営利団体など)となっている。また、2009年の大企業における出資形態にN/Aが1件(4,900万ドル)ある。

(出所)韓国輸出入銀行(<http://www.koreaexim.go.kr/kr/>)参照、作成。

における企業内貿易では大幅な貿易黒字(675.2億ドル)を計上しており、企業内輸出(の大企業比率96.4%)および企業内輸入(同比率90.1%)ともに大企業がその大部分を占める。製造業では、主要産業である電子部品・通信機器(企業内貿易収支92.8億ドル)と自動車・トレーラー(同収支55.6億ドル)が、企業内貿易においても顕著な黒字

は企業現地法人の対投資者輸入、企業内輸入とは企業現地法人の対投資者輸出である。また、この分析に際してベースとなった統計は、韓国輸出入銀行によるものである。統計で使われた現地法人の対外直接投資残額は、2007年全産業基準で429億ドル7,000万ドルとなっており、2007年末の対外直接投資累計の58.0%、統計提出対象である100万ドル以上を投資した企業の投資残額75.9%に該当する。全投資累計の58.0%ではあるが、使用した統計は、以下の点で現地法人の企業内貿易構造を全般的に把握できるという評価である。①大規模で投資した現地法人がほぼ全て含まれていること、②統計で集計できなかった現地法人は、経営状態が相対的によくないと推定でき、相対的に営業活動と企業内貿易が委縮しており、企業内貿易額も多額ではないと類推できる、という説明による分析である。あわせて、하병기「한국 다국적기업의 기업내 무역 현황과 결정요인 분석」산업연구원 연구보고서,2009、を参照。

表3-6 2007年企業内貿易の構造—産業別・企業規模別輸出入比重

(単位:億ドル、%)

	対現地法人輸出			対現地法人輸入		
	企業内輸出	その他輸出	小計	企業内輸入	その他輸入	小計
全産業	1,032.0 (100)	83.4 (100)	1,115.4 (100)	356.8 (100)	67.2 (100)	424.1 (100)
大企業	995.0 (96.4)	77.5 (92.8)	1,072.4 (96.1)	321.4 (90.1)	54.1 (80.4)	375.5 (88.5)
中小企業	36.6 (3.5)	6.0 (7.1)	42.5 (3.8)	34.9 (9.8)	13.1 (19.5)	48.0 (11.3)
製造業	388.8 (37.7)	29.7 (35.6)	418.5 (37.5)	246.4 (69.1)	26.1 (38.7)	272.4 (64.2)
大企業	356.8 (34.6) <91.8>	23.8 (28.6) <80.2>	380.7 (34.1) <91.8>	214.0 (60.0) <86.9>	15.8 (23.5) <60.6>	229.8 (54.2) <84.4>
中小企業	31.5 (3.1) <8.1>	5.9 (7.0) <19.7>	37.4 (3.3) <8.1>	31.9 (8.9) <12.9>	10.2 (15.2) <39.2>	42.1 (9.9) <15.4>
繊維	3.3 (0.3)	0.3 (0.5)	3.7 (0.3)	3.9 (1.1)	0.3 (0.4)	4.2 (1.0)
衣服・毛皮	4.1 (0.4)	0.3 (0.4)	4.5 (0.4)	8.6 (2.4)	0.7 (1.1)	9.3 (2.2)
皮革・靴	4.3 (0.4)	0.1 (0.1)	4.4 (0.4)	6.1 (1.7)	— (0.1)	6.1 (1.5)
石油・関連精製類	76.3 (7.4)	0.0 (0.0)	76.3 (6.8)	129.6 (36.3)	0.0 (0.0)	129.6 (30.6)
1次金属	19.3 (1.9)	4.7 (5.7)	24.0 (2.2)	4.3 (1.2)	1.4 (2.2)	5.7 (1.4)
金属	34.4 (3.3)	3.5 (4.2)	37.8 (3.4)	16.6 (4.7)	0.1 (0.2)	16.7 (4.0)
電子部品・通信機器	139.9 (13.6)	12.1 (14.5)	152.0 (13.6)	47.1 (13.2)	21.1 (31.4)	68.2 (16.1)
機械	4.1 (0.4)	1.2 (1.5)	5.4 (0.5)	6.0 (1.7)	0.3 (0.5)	6.3 (1.5)
自動車・トレーラー	58.5 (5.7)	2.3 (2.8)	60.8 (5.5)	2.9 (0.8)	0.4 (0.6)	3.4 (0.8)
サービス業	640.6 (62.1)	53.7 (64.4)	694.3 (62.2)	107.6 (30.1)	40.9 (60.9)	148.5 (35.0)
卸売業	96.4 (9.3)	5.0 (6.0)	101.4 (9.1)	19.6 (5.5)	15.2 (22.7)	34.9 (8.2)
小売業	324.2 (31.4)	48.4 (58.0)	372.6 (33.4)	78.6 (22.0)	25.1 (37.5)	103.8 (24.5)

(注)企業内輸出(輸入)は、韓国輸出入銀行の調査表では現地法人の対投資者輸入(輸出)である。その他輸出(輸入)は、現地法人の対韓国非関連者輸入(輸出)である。対現地法人輸出(輸入)＝企業内輸出(輸入)＋その他輸出(輸入)で試算。<>内の数字は、対製造業内に占める割合で、()内の数字は、対全体に占める割合。企業規模別分類においては、大企業と中小企業のほかに、個人企業などがあるため、大企業および中小企業の比率の合計が100にならない場合がある。また、製造業における産業部門別の各数値は、100万ドル単位で各々計算しているため、小計や比率において、若干の誤差がある。製造業およびサービス業の業種区分は、現地法人基準の分類である。

(出所)하병기・이상학「한국 기업의 기업내무역 구조와 결정요인: 제조업 현지법인을 중심으로」한국금융연구원『韓國經濟의 分析』제 17 권 제 1 호, 2011, p.150(표 3)および p.155(표 7)より援用、作成。

となっている。他方で、資源の少ない韓国にとって、石油・関連精製類の企業内貿易収支は赤字であり、製造業全体の企業内輸入額および同比率を高めている。注目すべきは、サービス業である。全産業の企業内輸出におけるサービス業の比重は62.1%となっており、同製造業比重37.7%を大きく上まわる。サービス業の企業内貿易収支は533.0億ドル(同対全産業比率78.9%)にもものぼる貿易黒字である。加えて、貿易額としては少ないものの、対現地法人輸入のその他輸入においては、サービス業が60.9%を占めている。

すなわち、「関連のない企業の国内輸入をサービス業現地法人が代行している」²⁹傾向も把握できよう³⁰。

つまり、製造業の現地化を積極的に推し進めながら、企業内貿易という形態でグローバルに展開する韓国企業（現地法人）間の連繋は、大企業による電子部品・通信機器と小売業を両軸としつつ、全体的にはサービス業の進出が特徴的で、国境を跨ったサービス業の拡大の連鎖をもたらしている。

同時に、対内直接投資の動向を見てみると（表3-7）、その特徴的な変化は、アジア地域とサービス業における直接投資額の伸び（2000年→2012年アジア総計47億ドル→88億ドル、同年サービス業対世界81億ドル→96億ドル、以下同年同順）および比率（30.9%→54.3%、53.2%→58.9%）が増大していることである。それは中国、香港、シンガポール（ASEAN含む）からの直接投資額の伸びに比例しているが、アメリカとEU、日本による製造業およびサービス業への直接投資は、2000年代になっても一貫して高い比率（2012年同部門内製造業比率：サービス業比率順に、アメリカ29.5%：14.1%、EU21.1%：14.8%、日本34.8%：25.1%）を保持しており、韓国経済に対する先進資本主義諸国のインパクトは依然として非常に強い。また、投資形態は、製造業とサービス業いずれも合併や買収などのM&A投資より、新規に海外子会社を設立するグリーンフィールド投資となっていることが把握できる。こうして、対外直接投資や企業内貿易に見られる特性に連関する。

以上の点は、特に2000年代半ば以降、顕著にあらわれており、上述した韓国経済の「自由化」と「V字型回復」の状況とあわせて、他方で新興諸国の台頭やアメリカ経済の衰退といった世界経済の変化に連動して、大企業の資本蓄積が加速度的かつ合理的、効率的な選別化を伴って進行している事態の証左である³¹。

²⁹ 하병기・이상학, 前掲論文, p.154.

³⁰ 例えば、下記補足表3-2を参照に、海外進出先からみた企業内貿易はどのような展開状況となっているのか、アメリカの財部門における企業内貿易をみてみよう。周知の通りアメリカ自身が貿易赤字を常に計上しているため、企業内貿易全体でも同収支は赤字である。そうしたなかで、中国との企業内貿易の活性化が特徴的で、また、北米地域統合に位置するNAFTA（カナダとメキシコ）との企業内貿易量が多いことがわかる。韓国との企業内貿易では、本文で記したようにコンピューターおよび電気製品、電気設備および部品、輸送機械において同収支が赤字基調で、韓国の同部門の突出性があらためて把握できる。

³¹ かかる状況下、企業の資金循環を、下記補足表3-3に示した。同表は、資金循環統計における非金融法人企業部門の数値である。1997年以降その特徴的な動向は、設備投資の拡大を背景に積極的な資金調達が行われてきたことである（大幅な資金不足）。この間の大企業の成長や証券市場の発達、資金の調達方法を変えた。従来の間接金融から、会社債や株式を中心とした直接金融となったのである。しかし、2007～2008年にかけて、サブプライムローン問題やリーマンショックがあり、直接金融によるリスクが憂慮されたため資金調達方法が一時的に間接金融にシフトしたこと、以後の世界経済停滞によって設備投資が減退していることもわかる（資金不足幅の縮小）。

そして、このような海外展開によって誰が利益を得ているのか。表3-8には、海外進出先における韓国人と現地の雇用者層構成を示した。役員（韓国人雇用比率 31.3%：現地雇用比率 68.7%、以下カッコ内同順対比）は一定程度数の韓国人が雇用されているが、管理職（9.0：91.0）、営業職（3.5：96.5）、生産職（0.3：99.7）においては現地雇用が圧倒的に多い。加えて、韓国人雇用者数内における同各構成比率は、役員 16.6%、管理職 55.5%、営業職 13.1%、生産職 14.8%となっている一方、現地雇用者数内では、役員 0.7%、管理職 10.2%、営業職 6.7%、生産職 82.4%である。つまり、海外進出している韓国人経営者が、多くの現地労働者を現地の労働・雇用環境にあわせて積極的に利用している表れである。それは、製造業（現地雇用生産職総計に占める同製造業比率 95.2%）およびアジア（同アジア比率 88.5%）において、そして大企業（同大企業比率 46.1%）の極めて高い数値が、最適化を求めつづけて海外展開する韓国経済の特徴を決定的に物語っている。

以下では、こうした点について、サムスンや現代自動車など韓国を代表する大企業に焦点をあて、具体的に捉えてみる。

補足表3-3 企業の資金調達と運用(資金循環統計) (単位：兆ウォン)

	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
資金調達	65	109	184	184	230	152	117
間接金融	11	23	68	98	115	19	23
預金取扱機関・預金銀行	23	20	60	92	107	11	4
その他金融機関・非銀行金融機関	-11	3	7	6	8	8	18
直接金融	17	53	80	54	66	95	61
CP(コマーシャル・ペーパー)	-4	4	14	24	12	-8	2
会社債	-2	12	26	-4	24	69	28
株式	20	19	28	24	20	23	20
その他、出資持分	—	16	10	9	8	9	8
海外調達	16	5	5	6	8	6	4
その他	19	26	29	25	40	31	27
資金運用	27	57	109	111	130	95	60
金融機関預り金	8	21	46	29	48	55	5
決済および短期貯蓄性預金	—	25	12	4	11	19	27
長期貯蓄性預金	—	-10	9	1	22	12	16
CD(譲渡性預金証書)	—	2	3	11	7	11	-30
金銭信託	—	1	15	11	8	9	-7
有価証券	5	5	9	19	12	7	6
CP	1	-1.3	0.3	9	-0.1	-1	-0.3
会社債	3	0.8	-3	-1	0.6	0.9	1
受益証券	-5	-0.5	-0.8	6	-0.2	-4	1
株式	3	3	15	9	10	9	4
海外運用・対外債権	7	5	12	21	23	18	27
その他	5	24	40	40	46	12	21

(注)各数値未满是切り捨てている。そのため各項目合計と若干の誤差がある場合がある。

(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)参照、作成。

補足表3-2 アメリカの企業内貿易(財部門における対各国)

(単位:10億ドル)

	2002			2007			2012		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
世界(総計)	629	1,154	-525	1,046	1,941	-895	1,353	2,251	-898
機械(電気機器除外)	70	68	2	122	121	1	150	146	4
コンピューターおよび電気製品	116	205	-89	136	312	-176	123	354	-231
電気設備および部品	20	39	-19	33	67	-34	36	81	-45
輸送機械	123	219	-96	202	277	-75	226	313	-87
化学品・医薬製品	78	87	-9	147	160	-13	188	209	-21
農業	24	11	13	46	19	27	68	29	39
オイル・ガス	1	72	-71	5	229	-224	10	255	-245
石油・石炭製品	7	31	-24	30	102	-72	110	135	-25
アパレル・アクセサリ	5	62	-57	3	78	-75	3	81	-78
(NAFTA)									
カナダ	142	210	-68	213	312	-99	244	323	-79
機械(電気機器除外)	15	9	6	22	13	9	27	13	14
コンピューターおよび電気製品	13	8	5	13	9	4	12	7	5
電気設備および部品	4	3	1	7	4	3	8	3	5
輸送機械	42	63	-21	59	74	-15	56	70	-14
メキシコ	86	134	-48	119	210	-91	175	276	-101
機械(電気機器除外)	7	4	3	10	9	1	16	14	2
コンピューターおよび電気製品	14	30	-16	13	45	-32	13	54	-41
電気設備および部品	5	10	-5	7	17	-10	7	20	-13
輸送機械	12	36	-24	15	46	-31	24	71	-47
中国	20	124	-104	61	323	-262	103	424	-321
機械(電気機器除外)	2	5	-3	6	17	-11	9	23	-14
コンピューターおよび電気製品	4	33	-29	10	109	-99	9	158	-149
電気設備および部品	0.5	10	-9.5	1	22	-21	1	30	-29
輸送機械	3	2	1	9	7	2	14	12	2
日本	48	121	-73	58	144	-86	64	144	-80
機械(電気機器除外)	3	15	-12	5	21	-16	3	26	-23
コンピューターおよび電気製品	9	27	-18	7	27	-20	7	19	-12
電気設備および部品	0.8	3	-2.2	1	4	-3	1	5	-4
輸送機械	7	51	-44	9	63	-54	10	59	-49
ドイツ	24	60	-36	44	94	-50	43	105	-62
機械(電気機器除外)	2	8	-6	4	16	-12	4	17	-13
コンピューターおよび電気製品	6	5	1	7	8	-1	5	9	-4
電気設備および部品	0.6	2	-1.4	1	3	-2	1	3	-2
輸送機械	6	23	-17	12	28	-16	12	33	-21
韓国	21	35	-14	33	45	-12	40	57	-17
機械(電気機器除外)	2	1	1	4	3	1	5	5	0
コンピューターおよび電気製品	5	15	-10	6	14	-8	6	13	-7
電気設備および部品	0.4	1	-0.6	0.8	2	-1.2	0.9	3	-2.1
輸送機械	3	7	-4	4	11	-7	4	16	-12

(注)品目は、NAICS(North America Industry Classification System)分類。また各国とは貿易統計の集計の仕方(CIF基準やFOB基準)により若干の差異がある。

(出所)アメリカ Census Bureau(<https://www.census.gov/>)より、Related-Party Trade Database(<http://sasweb.ssd.census.gov/relatedparty/>)参照、作成。

表3-7 産業部門別地域別対内直接投資

(単位:100万ドル)

	2000										(投資形態別)	
	世界	米国	EU	アジア	日本	中国	台湾	香港	ASEAN	シンガポール	M&A	グリーンフィールド
総計	15,264	2,921	4,445	4,717	2,451	76	250	123	1,712	297	2,865	12,399
農林、畜産、水産、鉱業	3	—	1	2	2	—	—	—	—	—	—	3
製造業	6,877	875	2,384	968	721	8	42	12	181	32	1,531	5,345
電気電子	2,575	704	694	215	109	3	23	—	78	20	902	1,673
半導体	1,746	630	75	130	100	—	6	—	24	11	880	867
運送用機械	839	26	776	35	32	—	—	—	1	1	361	478
自動車	720	—	720	—	—	—	—	—	—	—	323	397
自動車部品	117	25	56	34	32	—	—	—	1	1	38	79
サービス業	8,129	1,950	2,053	3,595	1,726	67	208	110	1,381	264	1,147	6,981
電気、ガス、水道、建設	254	95	7	151	1	—	—	—	149	—	185	69
	2005										(投資形態別)	
	世界	米国	EU	アジア	日本	中国	台湾	香港	ASEAN	シンガポール	M&A	グリーンフィールド
総計	11,565	2,689	4,780	3,513	1,880	68	12	819	641	388	5,268	6,297
農林、畜産、水産、鉱業	3	—	—	2	2	—	—	—	—	—	2	—
製造業	3,078	891	966	944	645	28	8	33	175	146	1,068	2,009
電気電子	1,042	183	453	228	104	7	2	15	98	74	302	740
半導体	620	117	341	142	57	5	1	10	66	53	151	468
運送用機械	706	240	289	126	55	13	—	4	5	4	273	432
自動車	159	—	55	58	—	9	—	—	—	—	110	48
自動車部品	350	52	234	61	53	4	—	4	—	—	162	188
サービス業	8,300	1,752	3,680	2,565	1,231	39	4	786	466	241	4,151	4,149
電気、ガス、水道、建設	183	46	133	2	2	—	—	—	—	—	45	138
	2010										(投資形態別)	
	世界	米国	EU	アジア	日本	中国	台湾	香港	ASEAN	シンガポール	M&A	グリーンフィールド
総計	13,071	1,974	3,195	6,898	2,082	414	208	92	1,635	772	2,015	11,055
農林、畜産、水産、鉱業	4	—	—	3	—	1	—	—	—	—	—	4
製造業	6,658	397	1,532	4,467	1,226	310	105	24	392	381	1,155	5,502
電気電子	1,561	—	223	1,013	519	261	46	6	165	156	479	1,082
半導体	1,043	—	41	863	400	250	44	4	156	153	343	700
運送用機械	2,483	—	48	2,413	6	4	—	12	1	1	34	2,449
自動車	373	—	—	370	—	—	—	—	—	—	1	372
自動車部品	2,079	—	27	2,036	5	3	—	5	1	1	20	2,059
サービス業	6,302	1,572	1,594	2,394	853	101	102	67	1,242	390	858	5,443
電気、ガス、水道、建設	106	3	70	33	2	—	—	—	—	—	—	106
	2012										(投資形態別)	
	世界	米国	EU	アジア	日本	中国	台湾	香港	ASEAN	シンガポール	M&A	グリーンフィールド
総計	16,286	3,674	2,716	8,848	4,541	727	21	1,669	1,681	1,405	3,748	12,537
農林、畜産、水産、鉱業	4	—	—	4	—	4	—	—	—	—	—	4
製造業	6,097	1,803	1,288	2,609	2,124	167	12	48	228	126	1,032	5,064
電気電子	1,307	224	256	679	487	16	4	43	111	30	349	957
半導体	572	146	14	390	282	12	2	8	84	4	90	481
運送用機械	1,264	896	179	40	27	2	—	—	—	—	88	1,175
自動車	889	889	—	—	—	—	—	—	—	—	—	889
自動車部品	254	6	157	29	27	2	—	—	—	—	88	165
サービス業	9,601	1,353	1,422	6,201	2,415	553	9	1,591	1,452	1,279	2,702	6,870
電気、ガス、水道、建設	582	516	6	33	1	2	—	30	—	—	13	569

(注) 各数値 10 万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。表中のサービス業の内訳は、卸・小売、飲食・宿泊、運輸・倉庫、通信、金融・保険、不動産・賃貸、IT やアウトソーシングなどのビジネスサービス業となっている。

(出所) 産業通商資源部 (<http://www.motie.go.kr/>) 参照、作成。

表3-8 2010年部門別・地域別・企業規模別の海外進出先(現地法人)雇用者構成

(単位:人)

		韓国人雇用者数				現地雇用者数			
		生産職	営業職	管理職	役員	生産職	営業職	管理職	役員
部門別	製造業	2,488	1,397	9,088	2,547	1,001,463	40,197	102,674	7,381
	卸・小売業	126	1,007	1,726	394	22,724	30,785	13,655	364
	鉱業	18	4	119	77	8,841	1,376	2,909	94
	不動産及び賃貸業	95	229	244	283	1,066	1,324	1,843	188
	専門、科学及び技術サービス業	483	18	167	89	902	458	570	83
	運輸業	27	174	350	127	3,399	5,553	3,348	73
	出版、映像、放送通信及び情報サービス業	68	40	147	90	2,800	518	1,710	69
	建設業	44	39	697	76	6,009	282	1,855	40
	その他	93	147	401	192	4,601	4,071	2,161	219
地域別	アジア	2,525	1,796	9,463	2,875	931,772	69,367	102,564	7,606
	北米	423	639	1,379	423	18,905	5,382	8,660	564
	ヨーロッパ	191	371	1,147	254	52,486	4,260	12,387	214
	その他	303	249	950	323	48,642	5,555	7,114	127
企業規模別	大企業	2,198	2,092	7,623	1,716	484,922	57,540	86,298	5,919
	中小企業	1,209	918	5,146	1,980	554,471	25,992	43,246	2,465
	その他	35	45	170	179	12,412	1,032	1,181	127
各項目総計	全体	3,442	3,055	12,939	3,875	1,051,805	84,564	130,725	8,511
	比率(%)	0.3	3.5	9.0	31.3	99.7	96.5	91.0	68.7

(出所) 한국수출입은행(<http://www.koreaexim.go.kr/>)内「2010 회계연도 해외직접투자 경영분석」2011・12(2012年10月19日アクセス)参照、作成。

第3節 2000年代急進する財閥企業のグローバル展開と資本主義

韓国4大財閥(サムスン、現代、LG、SK)および派生財閥グループの総売上高がGDPに占める比率は、2002年末42.5%→2007年末45.4%→2010年末61.5%(以下、同順)となっており、10大財閥および派生財閥グループ・系列企業の同比率は49.7%→55.7%→72.7%にもものぼる³²。このような傾向は(1997年と同水準、あるいはそれ以前に戻ったという意味も含め)、売上高だけでなく資産や自己資本、産出される付加価値(人件費、賃借料、純利子費用、減価償却費、租税公課、営業利益の合計)の比率にも同様にみら

³² 민주정책연구원(<http://www.idp.or.kr/>)内(特別企画論文)、김진방「경제 민주화와 재벌 개혁」,2013,p.19(2013年5月10日アクセス)。同論文同ページ脚注よりキム・ジンパンによると、「4大財閥(サムスン、現代、LG、SK)のうち、1992~2010年の間で、CJ、シンセゲ(新世界)、ハンソル(漢拏)、現代産業開発、現代百貨店、現代自動車、現代重工業、LS、GSなど9つの財閥グループが分離・独立した。統計の一貫性を保つため、これらを含んで“4大財閥および派生財閥グループ”と呼ぶことにする。また、販売総額の統計は、外部監査対象の企業だけを対象に作成し、金融保険会社は除外している」としている。つづけて、「“10大財閥”とは“4大財閥”のほかにロッテ、ハンジン(韓進)、ハンファ、斗山、ドンブ(東部)、デリム」としている。

れ、資本蓄積の基本動力のひとつである設備投資（キャッシュ・フロー計算書における、「有・無形・リース資産の増加」から「有・無形・リース資産の減少」を差し引いて計算）の動向や、他方で自己資本比率（自己資本／総資産）や借入金依存度（有利子負債／総資産）、ROA（総資産利益率＝純利益／総資産）、ROE（自己資本利益率＝純利益／自己資本）、利子補償比率（営業利益／利子費用）などの財務構造改善、加えて付加価値率（付加価値／売上高）や総資本投資効率（付加価値／総資産）、売上高 R&D 比率、労働分配率（人件費／付加価値）などの生産性指標推移においても上位財閥であるほど優位に立っており、大企業—中小企業間あるいは輸出企業—内需企業間の「二極化」の性格をもつ³³。

重要な点は、こうした「二極化」が 1997 年アジア通貨金融危機を通じて浸透するグローバル化のなかで急速に進行していることである。2000 年代以後の財閥の特質と動向は、一層グローバル化した経済構造と資本主義世界のシステムに深く包摂されている。国際連合（国連）が UNCTAD のもとで刊行している *World Investment Report* には、世界的規模で展開する多国籍企業 100 社が位置づけられている（表 3-9）³⁴。同レポートには、トランスナショナル度＝〔（海外資産／総資産）＋（海外販売額／総売上額）＋（海外雇用者数／総雇用者数）〕÷3 が基本的に示されており、他方で、ネットワーク展開度＝海外子会社数／総子会社数、なども算出されている場合がある³⁵。韓国企業は、

³³ 김상조, 前掲論文(脚注 17), pp.134-142. 홍장표 「제조업 대-중소기업 양국화에 관한 이종구조론적 검토」 안현효원, 前掲書, および 이병천 「외환위기 이후 한국의 축적체제: 수출수도 수익추구 축적체제의 특성과 저진로 함정」 한국사회과학연구소 『동향과 전망』 제 81 호, 2011, pp.27-43 も参照。あるいは, 정구현의 『한국의 기업 경영 20년』 삼성경제연구소, 2008, pp.95-149, でも言及されている。

また、한국은행 「2010 년 기업경영분석」 2011 (韓国銀行『2010 年 企業経営分析』 2011 年) においては、「2010 年、製造業売上高増加率は販売価格上昇と輸出好調などで 2009 年 (2.2%) に比べ 15.3%p 拡大し 17.5% を記録した。企業規模別および輸出比重別売上高増加率をみると、大企業 (18.5%) と中小企業 (16.0%)、輸出企業 (18.3%) と内需企業 (16.8%) の売上高増加率がすべて高い水準を推移しているなか、大企業と輸出企業が中小企業と内需企業に比べ、多少上まわっている状況である」 (p.16) と把握されており、「製造業の収益性を企業規模別および輸出比重別でみると、大企業と輸出企業の売上高営業利益率 (2010 年大企業 7.8%、輸出企業 7.8%) と売上高純利益率 (同年同順に 8.8%、8.7%) は中小企業 (同年、売上高営業利益率 5.5%、売上高純利益率 4.3%) と内需企業 (同年同順に 6.0%、5.4%) より高い水準を維持しており前年に比べ改善されている状況ではあるが、中小企業と内需企業は前年水準を維持した」 (カッコ内引用者、p.18) と言及している。「2010 年末現在、製造業の財務構造は、負債比率 (109.6%→101.5%) および借入金依存度 (26.0%→25.5%) が前年に比べ下落するなど、改善されている。大企業と輸出企業の財務構造が中小企業と内需企業より良好であるなか、内需企業を除外した大企業、中小企業、輸出企業は前年に比べ財務構造が改善されている」 (p.20)。財務構造主要関連指標は、負債比率、借入金依存度、自己資本比率) と述べられている。

ここでの輸出企業は、2010 年に輸出依存度 (輸出額／売上高) が 50% 以上である企業を意味し、年度別・企業規模別の輸出依存度推移は、製造業全体 2006 年 43.9%→2010 年 43.2% (以下同順)、大企業 55.9%→59.0%、中小企業 23.4%→2010 年 22.6% となっている (p.16)。

³⁴ 同データは、直近で UNCTAD, *World Investment Report 2009*, UN, NY and Geneva, 2009 にまとめられている。

³⁵ この指標に対する意義や特徴、問題点や限界などについては、関下稔、前掲書 (脚注 11)、2002 年、61~105 ページを参照。「トランスナショナル」の概念について、関下稔氏は以下のように言及している。世界経済や国際経済における多国籍企業の関連性を全体的に捉えた鋭い視点であるため、少々長

くなるが、引用する。「現代はグローバリゼーションの時代であるが、とりわけモノ、カネ、情報、技術、ヒトなどが国を超えて頻りに移動する事態、つまりは経済のボーダーレス化が進行することを一般的に経済のグローバル化ないしグローバリゼーションの進展と呼んでいる。このグローバル化の過程は、ある意味では資本主義以前から始まっていたといえなくもないが、資本主義の成立と商品生産、商品流通の発展は、一面では国民経済の形成を促して、一定の領域内での経済のまとまりを強引に進めたが、他面では国境を超えた経済活動の外延的拡大を世界市場を直接の舞台にして展開し、その結果、ボーダーレス化を大いに進めた。(…)その深まりをグローバル化の度合として表す場合、それをグローバリティという。

そこでのグローバリティだが、これを多国籍企業の進出の度合いとして表現すると、インターナショナル、マルチナショナル、トランスナショナル、スーパーナショナルの諸段階を想定することができるだろう。この過程は一面では量的な拡大の過程を表しているが、同時に単にそこに留まっているわけでもない、何故なら量的な拡大が質的な変化をもたらすからである。(…)トランスナショナルといった場合、単に進出先国が増加したというばかりでなく、その結果、多国籍企業は本社とその海外子会社との間に、国家の『領土』とは異なる、相対的に独自の、排他的な支配『領域』を形成することに独自の意味がある。これは、伝統的な国民国家の体系を基礎にしながら、それを通り抜け、国民経済を空洞化し国家を非力化ないしは無力化することになる。そこで国家と多国籍企業との間の確執や軋轢、あるいは対抗や相克、そして場合によっては相互補完といった現象が目につくようになる。そして多国籍企業による独自の支配領域の形成は本社とその海外子会社との間の太い紐帯の確立を中心としているが、その主要な手段になったのは、企業内国際分業に基づく部品・中間財の移動、内部化された企業内技術移転のシステム、そしてタックスヘイブンやプロフィットセンターを巻き込んだ企業内資金移動のメカニズムという、モノ、情報・技術、カネの三つのルートを通じた、国を跨る(＝トランスナショナルな)垂直統合的な企業システムの構築である。そしてその外側に、独立の地場企業との間の国際下請生産やライセンス契約に基づく企業間の技術移転のシステム、さらには多様な資本提携や資金供与のメカニズムが作られている」(90～91 ページ)と述べている。

つづけて、関下稔『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化』文眞堂、2012年では、「先進国企業のみならず途上国企業も多国籍化し、しかも巨大企業ばかりでなく、中小規模の企業もそれに参入する事態、(…)さらには製造業中心から知識資本と知財保護に基礎をおくサービス化への軸心の移動がアメリカを先頭にして急速に進行している。しかも情報化とIT化の進展はサービス経済化と知財優位のメカニズム、そしてそれに依拠した新たなビジネスモデルの台頭を生み出したばかりでなく、それらの結合はスタンダード(規格・標準・水準)を貫通軸とする一大ネットワークで結ばれたバーチャル企業への道を歩み始めている。しかもその上に、あるいはそれと並んでクロスボーダーM&Aを駆使する資本としての離合・集散・結合・集中過程も盛況を極めている。そこでは絶え間ない価値増殖を目指す資本の貪欲な本性が自由奔放に闊歩し回っているが、その実、可視化を容易には見せないインビジブルな特性そのままに、秘密裏に多くのことが運ばれている。今日の多国籍企業はこうした資本としての本性を十全に身につけ、今やトランスナショナル(国跨的)の域を超えて、グローバルな規模と水準と内容を持って盤踞するようになった」(86～87 ページ)とし、そこでは、「グローバルスキヤニング(ヒト、モノ、情報・技術、そしてマネーの地球的規模での探査)に基づくグローバルな投資、生産、販売、そして蓄積が強く志向され、今やその先端は国民国家を凌駕する一大グローバル企業『王国』にさえ届こうとしている。このことの解明は21世紀前半世界の中心的な研究課題」(87 ページ)であると言及している。

本章の主題にそって、企業が海外進出していく動機についても、簡単にはあるが同氏の指摘を参照してみよう。以下で主としてあげる6つの要因は、「実際にはこれら複数の要因の組み合わせがその発展段階に沿って、各企業の戦略に応じて組み合わされることになる」(96 ページ)としている。すなわち、①絶対的ならびに相対的な低賃金コスト活用による「労働要因」、②技術優位に基づく競争力の発揮を目指して世界市場に進出する「技術要因」、③市場への近接性を生かして、マーケティング力やブランド力を発揮して、市場シェア拡大と安定化を目指す「市場要因」、④買収による巨大化とシェア拡大による独占化志向、すなわちクロスボーダーM&Aを使った他企業の買収を目指す「資本要因」、⑤「内部化メリット」＝企業内に取り込むことによる秘匿(＝独占化)のメリットの発揮、⑥「グローバル要因」＝資源、労働、技術、市場などのグローバルスキヤニングについて、これらの外部効果(アウトソーシングの新たなグローバル展開)を狙った探査・確保、であると述べている(96～97 ページ)。

これら多くの要因があげられる、「その主要な根拠としては、これまでは古典的な利潤率格差(資本が豊富な先進国から資本が不足している途上国へ)や、米欧間という先進国間の直接投資を成長率格差(米の成長率<欧の成長率<在欧米子会社の成長率)(ハイマー)によって説明されてきた。あるいは企業や場所、組織のもつ優位性に依拠して、これをO(所有優位)、L(立地優位)、I(内部化優位)

表3-9 2007年韓国多国籍企業の位置づけ—日米多国籍企業との比較によせて(トランスナショナル度順) (単位:100万ドル、人、%)

企業名	産業分類	資産		売上高		雇用者数		トランスナショナル度
		海外	合計	海外	合計	海外	合計	
Sony Corporation	電子	45,424	110,112	58,824	77,819	119,500	180,500	61.0
IBM	コンピューター	57,699	120,431	62,275	98,786	251,262	386,558	58.7
LG Corp.	電子	30,505	57,772	50,353	81,496	40,688	79,000	55.4
Toyota Motor Corporation	自動車	153,406	284,722	145,815	230,607	121,775	316,121	51.9
General Electric	電子	420,300	795,337	86,519	172,738	168,112	327,000	51.4
Hynix Semiconductor Inc※	電子	5,765	18,928	8,634	9,234	5,160	18,226	50.8
Samsung Electronics Co., Ltd	電子	29,173	99,749	82,650	105,232	29,097	84,721	47.4
Kia Motors※	自動車	8,654	20,789	12,283	21,699	10,368	32,977	43.2
Wal-Mart Stores	小売	62,961	163,514	90,640	374,526	635,000	2,055,000	31.2
Hyundai Motor Company	自動車	25,939	89,571	33,692	74,353	5,178	55,629	27.9

(注)※企業は、同レポート上、発展途上国群多国籍企業のなかで位置づけられている。産業分類は、アメリカ SEC(証券委員会)による US SIC(アメリカ標準産業分類)。また、同資料上では海外資産順にランキングされており、GE が世界最大規模(1位)となっている。Hyundai Motor Company の海外雇用者数は、前年の同比率を適用させて算出。

(出所)UNCTAD, *World Investment Report 2009*, UN, NY and Geneva, 2009, pp225-233 を参照、作成。

2000年代の積極的な海外展開によって、同レポート多国籍企業100社に名を連ねるようになった。表3-9に示したように、サムスン電子、現代自動車、LGがその代表的な多国籍企業となっている。では、グローバル化している上位財閥(サムスン電子と現代自動車)の状況を検討してみよう。

表3-10は、財務諸表をベースに作成したサムスン電子のグローバル展開状況である。総売上高(連結ベース)は年々増大(2005年80兆ウォン→2010年154兆ウォン)しており、国内、アメリカ、欧州、中国の急激な伸びに反映されている。とりわけ中国における総売上高(2006年25兆ウォン→2010年62兆ウォン、以下同順)かつ内部売上高(14兆ウォン→37兆ウォン)の数値の高さ(推移)を加味すると、同国における展開かつ進出が積極的であるといえよう。中国の純売上高(11兆ウォン→24兆ウォン)はアメリカ(17兆ウォン→43兆ウォン)や欧州(22兆ウォン→36兆ウォン)を下まわっているが、営業利益(統計資料上2006~2008年)では同国における優位性を看取できる。それは、アジアを加えるとより鮮明になり同地域の重要性が伺える。他方、国内生産分の総売上高は、どの海外市場よりもシェアが大きく重要であるものの、内需(2008年対総売上高比23.7%)より輸出(同年対比76.3%)に強みをもっている。加えて、その輸出は、子会社・系列企業間との連繫(2008年国内輸出内部売上高の対国内輸出総売上高比88.3%)を深めた形となっている。R&Dを推し進めつつ(2010年連結売上高R

の間の選択と総合として考える折衷理論(ダニング)や、製品のライフサイクルに沿って多国籍企業の立地場所が先進国から途上国へ移動していくというプロダクトライフサイクル論(バーノン)が代表的なものとして主張されてきた。これらはそれぞれに固有の有効性をもっているが、「アメリカ多国籍企業の発展を十分に説明できていない」(97~98ページ)とまとめている。今日のアメリカ多国籍企業のグローバル展開に関する具体的な現状および論理展開に関しては、同書(2012年)を参照されたい。

表3-10 サムスン電子のグローバル展開＝大規模市場への急速な進出と世界へ広がる販売網 (単位:10億ウォン)

2005									
	国内		米国	欧州	アジア	アフリカ	連結調整(内部取引調整)	連結後金額(調整後金額)	負債
	内需	輸出							
総売上高	16,486	50,719	24,872	25,898	43,268	543	(81,160)	80,629	32,854
内部売上高	(4,171)	(45,773)	(7,781)	(5,352)	(18,082)	—	81,160	—	
純売上高	12,315	4,946	17,091	20,546	25,186	543	—	80,629	
営業利益	6,629		20	118	512	12	280	7,575	
地域別資産	67,799		5,819	5,895	8,824	125	(14,002)	74,461	
2006									
	国内		米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内部取引調整)	連結後金額(調整後金額)	負債
	内需	輸出							
総売上高	17,532	53,234	27,794	31,385	21,585	25,853	(91,551)	85,834	33,426
内部売上高	(4,532)	(46,978)	(9,809)	(9,377)	(6,777)	(14,075)	91,551	—	
純売上高	13,000	6,255	17,985	22,008	14,807	11,777	—	85,834	
営業利益	7,541		163	552	217	325	328	9,129	
地域別資産	74,253		7,154	7,751	4,647	5,565	(18,007)	81,366	
2007									
総売上高	18,962	57,414	31,657	41,703	23,668	35,184	(110,083)	98,507	37,403
内部売上高	(4,788)	(50,449)	(12,089)	(14,751)	(7,928)	(20,076)	110,083	—	
純売上高	14,173	6,965	19,568	26,951	15,740	15,108	—	98,507	
営業利益	6,819		206	641	329	723	252	8,973	
地域別資産	84,014		10,458	10,877	5,593	7,798	(25,367)	93,375	
2008									
総売上高	21,398	69,074	45,246	54,416	29,242	46,674	(144,759)	121,294	42,376
内部売上高	(5,935)	(60,976)	(19,804)	(20,186)	(10,053)	(27,802)	144,759	—	
純売上高	15,462	8,098	25,441	34,230	19,189	18,872	—	121,294	
営業利益	4,648		90	261	301	404	324	6,031	
地域別資産	94,013		18,887	13,927	7,218	9,161	(37,907)	105,300	
2009									
総売上高	110,741		58,062	60,805	32,983	57,916	(184,186)	136,323	39,134
内部売上高	(88,797)		(24,290)	(25,608)	(11,337)	(34,152)	184,186	—	
純売上高	21,944		33,772	35,197	21,646	23,763	—	136,323	
営業利益	—		—	—	—	—	—	10,925	
非流動資産	39,153		3,002	752	684	1,607	(384)	44,816 (96,778)	
2010									
総売上高	137,732		63,898	64,245	33,988	62,233	(207,468)	154,630	44,939
内部売上高	(111,880)		(20,378)	(28,115)	(9,134)	(37,959)	207,468	—	
純売上高	25,851		43,520	36,129	24,853	24,274	—	154,630	
営業利益	—		—	—	—	—	—	17,296	
非流動資産	47,622		4,926	971	1,062	1,625	(463)	55,744 (134,288)	

(注)1億ウォン以下を切り捨てているため、数値の合計に若干の誤差がある。また、毎年出されている財務諸表によって前年同期数値を漸次更新。2005～2008年の営業利益は流動資産と非流動資産が含まれて計上されている。2009年の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産(deferred tax asset)、退職金資産、保険契約で発生する権利は除外している。同様に2010年の非流動資産には金融商品、繰延税金資産、関連企業およびジョイント・ベンチャー投資などが除外されている。2009年と2010年の非流動資産連結後金額カッコ内は、すべて含んだ総計の資産額となっており、2005～2008年地域別資産連結後金額と同様な算出項目。2010年のアジアの数値にはアフリカが含まれている。2005年のアジアの数値には中国が含まれており、2006年以降は含まれていない。

(出所)サムスン電子(<http://www.samsung.com/sec/>)参照、作成。

表3-11 サムスン電子のグローバルネットワーク(主要生産拠点)

水原(スウォン)本社			
瑞草(ソチョ)ソウルオフィス			
国内事業所(生産工場)			
水原(スウォン)事業所、 器興(ギフン)事業所、	亀尾(クミ)第一事業所、 華城(ファソン)事業所、	亀尾(クミ)第二事業所、 温陽(オニヤン)事業所、光州(クァンジュ)事業所	
主要海外生産法人現況			
会社名(国・地域)	業態	生産製品	持分比率
SAS(アメリカ)	製造	半導体(メモリ)	100.0%
SAMEX(メキシコ)	製造	電子製品(テレビ、モニター、携帯電話)	100.0%
SEM(メキシコ)	製造、販売	電子製品(冷蔵庫、エアコン等)	100.0%
SEDA(ブラジル)	製造、販売	電子製品(テレビ、モニター、携帯電話、AV製品、HDD等)	100.0%
SERK(ロシア)	製造	テレビ、モニター	100.0%
SEH(ハンガリー)	製造、販売	電子製品(テレビ)	100.0%
SESK(スロバキア)	製造	テレビ、モニター、AV製品	100.0%
SEEG(エジプト)	製造	テレビ、モニター	100.0%
SEHZ(中国、惠州)	製造	電子製品(AV製品)	99.8%
SESC(中国、蘇州)	製造	電子製品(コンピューター)	100.0%
SESS(中国、蘇州)	製造、下請け製造	半導体(メモリ、システムLSI、モジュール)	100.0%
TSEC(中国、天津)	製造	電子製品(AV製品)	91.3%
TSLED(中国、天津)	製造	LED	100.0%
TSTC(中国、天津)	製造	通信製品(携帯電話)	90.0%
TSOE(中国、天津)	製造	カメラ、カムコーダ	90.0%
SSDP(中国、山東、威海)	製造	プリンタ	100.0%
SSKMT(中国、深圳)	製造	通信製品(携帯電話)	60.0%
SEHF(中国、海口)	製造	光繊維、光ファイバー等のケーブル	100.0%
SSEC(中国、蘇州)	製造	家電製品(冷蔵庫、エアコン等)	88.3%
SEIN(インドネシア)	製造、販売	電子製品(テレビ、モニター、AV製品、ODD等)	100.0%
TSE(タイ)	製造、販売	電子製品(テレビ、モニター、洗濯機、調理機器等)	92.0%
SAVINA(ベトナム)	製造、販売	電子製品(テレビ、モニター、AV製品、ODD等)	80.0%
SEV(ベトナム)	製造	電子製品(携帯電話)	100.0%
SDMA(マレーシア)	製造	電子製品(テレビ、モニター)	100.0%
SEMA(マレーシア)	製造	家電製品(電子レンジ、掃除機等)	100.0%
SIEL(インド)	製造、販売	電子製品(テレビ、モニターなど)	100.0%

(注)ここでは同社の2012年財務諸表における数値および情報をベースとして、各年の持続可能性報告書も参照している。なお、同表の主要海外生産法人は、同資料や同ウェブサイトピックアップされている生産拠点である。

(出所)サムスン電子(<http://www.samsung.com/sec/>)参照、作成。

&D 比率 6.1%、同年韓国製造業全体の売上高 R&D 比率 1.6%)³⁶、韓国全体の輸出額

³⁶ 数値は、サムスン電子 (<http://www.samsung.com/sec/>) および한국은행「2011년 기업경영분석」2012、を参照。

韓国製造業全体の売上高における製造業 R&D 比率のうち、大企業は 1.84%、中小企業は 1.07%となっている。また、同年「電子部品、コンピューター、映像、音響および通信装備機器」部門の売上高における同部門 R&D 比率は、全体で 4.42%、うち大企業 4.88%、中小企業 2.43%となっている。こうして比較してみても、サムスン電子の研究開発・技術革新への積極的な取り組みが伺える。数値

(539.1兆ウォン)に占めるサムスン電子の輸出額(95.0兆ウォン)の割合は2010年17.6%である³⁷。ただし、海外全体を括って国内と比べてみた場合、2010年総売上高では海外比率62.0%：国内比率38.0%、純売上高では同順同比率83.3%：16.7%にのぼる。自国(自社)からの輸出ドライブを含めた海外市場への参入が明白である。その形態は、表3-11のサムスン電子主要生産拠点のグローバルネットワークにおいて明らかのように、その大部分が持分比率100%で子会社化した海外現地法人との協働とみてとれる。世界に200社ほど展開しているサムスン電子の系列企業(支店)は、生産法人だけでなく、販売法人、デザインセンター、研究所などがあり、同様にほぼ持分比率100%

	2009	2010	2011
雇用者総数	157,701	190,464	221,726
地域別雇用者数			
国内	85,089	95,662	101,973
海外	72,612	94,802	119,753
アジア	17,074	26,355	41,481
中国	31,995	37,599	41,203
米州	11,447	16,151	21,531
欧州	11,159	13,334	13,850
中東	937	969	1,154
アフリカ	—	394	534
契約形態別雇用者数			
正規	149,865	178,732	210,070
非正規	7,836	11,732	11,656
年齢別雇用者数			
20代以下	86,779	106,162	124,641
30代	52,961	61,989	70,531
40代以上	17,961	22,313	26,554
職級別雇用者数			
社員	126,437	155,319	181,793
幹部	30,380	34,171	38,766
役員	884	974	1,167
職務別雇用者数			
製造	80,115	100,306	122,576
開発	44,033	50,084	55,320
その他	17,246	21,132	23,149
営業	16,307	18,942	20,681

(出所)サムスン電子(<http://www.samsung.com/sec/>)参照、作成。

は、韓国銀行、同参照。

³⁷ 数値は、サムスン電子(<http://www.samsung.com/sec/>)参照。国家総輸出額は、韓国銀行経済統計システム上、米ドル基準の輸出額のため、外換銀行による基準で年平均為替レートを使用し、前年度の基準数値(輸出額)に再加工している(同ウェブサイト参照)。

出資となっている。また、株式のうち普通株式における外国人保有率は2010年55.0%、優先株式の同比率に至っては同年82.0%となっている³⁸。こうした海外展開は、雇用状況にも端的に表れている。表3-12に示されている通り、2009年の雇用者比率は、国内54.0%：海外46.0%であったが、2011年には国内46.0%：海外54.0%と逆転した。アジア(2009年17,074人→2011年41,481人、以下同順)および中国(31,995人→41,230人)における雇用の増加が顕著である。こうしたなか、非正規職の雇用(7,836人→11,656人)よりも、正規職による雇用増大(149,865人→210,070人)をもたらしているが、年齢別にみると30代以下の雇用量が圧倒的(2011年全体比88.0%)で、社員の高い比率(同年全体比82.0%)、さらには製造職の雇用比率(2009年50.8%→2011年55.3%)だけが伸び、相対的に低賃金階層・職種に極めて多く吸収されていると推量される。サムスン電子は、輸出特化、現地市場の拡大、アジアにおける労働力の特質を最大限に活かしつつ、急速な世界進出を実現している³⁹。

表3-13には、現代自動車のグローバル展開状況をまとめた。現代自動車もサムスン電子同様に売上高(連結ベース)は、年々増加(2005年58兆ウォン→2010年112兆ウォン、以下同順)している。生産台数を見てみると、国内では以前から一定した生産量(168万台→174万台)を保っているが、海外における生産量(63万台→188万台)が飛躍的に伸長していることがわかる。国内の販売実績台数(170万台→173万台)においても海外の同実績台数(67万台→190万台)が2010年に上まわるようになった。しかし、売上高では海外展開(7兆ウォン→26兆ウォン)よりも国内展開(27兆ウォン→36兆ウォン)に優位性をもつ。国内生産市場における販売実績台数は内需(56万台→65万台)および輸出(113万台→107万台)ともに低調であるが、内需売上高(11兆ウォン→15兆ウォン)および輸出売上高(16兆ウォン→21兆ウォン)は増収している。つまり、国内生産(・消費)過程における高付加価値化を実現しつつ、海外市場においては未だ効率的な生産形態が貫徹されているとは言い難いのである。とはいえ、中国BHMC工場やインドHMI工場における(生産・)販売実績台数(中国23万台→70万台、インド25万台→60万台)および売上高(中国2兆ウォン→10兆ウォン、インド1兆ウォン→5兆ウォン)の伸びは際立っており、同時に進出当該地の内需に寄与することで、現地生産の拡大とともに海外市場の攻略が着実に進んでいるといえる。それは、表3-14の現代自動車主要生産拠点のグローバルネットワークにおける高い持分比率の現況に表れており、関連企業および子会社化した形態によるものである。現代自動車

³⁸ 数値は、同上ウェブサイト参照。

³⁹ 同上ウェブサイトによると、2011年の製品部門別対世界市場占有率において、半導体分野のDRAM(42.2%)とモバイル端末向けアプリケーション・プロセッサ(73.0%)、映像ディスプレイ分野のTV(22.5%)とモニター(15.1%)、無線分野のスマートフォン(19.9%)が世界で第1位となっている、と報告されている。

表3-13 現代自動車のグローバル展開＝進む海外生産と海外市場の攻略

		2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国内 展 開	生産台数(1000台)	1,526	1,683	1,618	1,706	1,673	1,606	1,743
	販売実績台数(1,000台)	1,513	1,700	1,611	1,700	1,668	1,611	1,730
	内需	—	569	580	624	570	701	657
	輸出(CKD除外)	—	1,131	1,030	1,076	1,098	910	1,072
	売上高(10億ウォン)	18,230	27,383	27,335	30,619	32,189	31,859	36,769
	内需売上高	10,468	11,019	11,839	12,933	12,292	16,067	15,599
	輸出売上高	7,762	16,364	15,495	17,686	19,897	15,792	21,170
海外 展 開	生産台数(1,000台)	—	633	889	911	1,117	1,493	1,882
	販売実績台数(1,000台)	126	670	912	916	1,127	1,520	1,901
	売上高(10億ウォン)	—	7,129	9,900	10,027	13,527	21,000	26,008
	(主要製造工場)							
	米国・HMMA工場	—	91(91, 0)	236(214, 21)	251(223, 27)	237(211, 25)	194(161, 33)	299
	売上高(10億ウォン)	—	1,432	3,597	3,829	4,260	4,052	5,946
	中国・BHMC工場	1(1,0)	233(233,0)	290(290, 0)	231(231, 0)	294(294, 0)	570(570, 0)	703
	売上高	—	2,928	3,509	2,867	3,977	8,897	10,745
	インド・HMI工場	111(102, 8)	252(156, 96)	299(186,113)	327(200,126)	489(245,244)	559(289,270)	603
	売上高	—	1,684	1,846	2,131	3,898	5,017	5,111
	トルコ・HAOS工場	14(9, 5)	93(72, 20)	87(52, 34)	107(38, 69)	95(34, 61)	79(62, 17)	94
売上高	—	1,084	947	1,198	1,217	1,022	1,197	
チェコ・HMMC工場	—	—	—	—	11(0, 11)	116(0, 116)	200	
売上高	—	—	—	—	173	2,010	3,008	
連 結 ベ ー ス	売上高(10億ウォン)	39,851	58,830	63,648	69,601	79,736	91,463	112,589
	資産	39,872	65,891	70,709	83,847	103,205	102,324	118,077
	負債	28,168	46,250	49,743	60,133	77,853	73,363	81,342

(注)各単位未満は切り捨てており、合計に若干の誤差がある。2000年の海外展開の数値は2002年となっている。海外展開の工場別販売実績のカッコ内数値は、順に内需、輸出の内訳である。また、連結ベース2000年の数値は2001年となっている。現代自動車の本表は、IRや各種報告書(持続可能報告書など)を照らし合わせて作成したが、各資料の同項目において、多少の数値の誤差があり、その点に留意されたい。

(出所)現代自動車(<http://www.hyundai.com/kr/>)参照、作成。

も、こうした系列企業のグローバルネットワークはおおよそ80社の展開となっており、製造工場をはじめ、完成車や部品販売、サービス、研究開発、投資業務などの現地法人がグローバルに活動している。また、雇用については、表3-15に示した。国内雇用者数は微増(2005年54,440人→2011年57,303人、以下同順)しつつも、全体に占める比率(76.0%→66.3%)は減少基調にあり、海外雇用者数の増進(17,210人→29,125人)による海外比率分24.0%→33.6%に表れている。以上の点は、北米における雇用減少(7,570人→5,149人)と欧州、中国、インドへの進出(9,410人→21,919人)、国内では高賃金職種である研究職への特化(5,382人→7,700人)、といった状況を伴いながら進行しており、最適化かつ最適地を求めて敏速に市場進出する現代自動車の特徴を看取できる。

表3-14 現代自動車のグローバルネットワーク(主要生産拠点)

良才洞(ヤンジェドン)本社		
桂洞(ケドン)ソウルオフィス		
元暁路(ウォニョロ)ソウルオフィス		
国内事業所(生産工場)		
蔚山(ウルサン)工場、	牙山(アサン)工場、	全州(チョンジュ)工場
主要海外生産法人現況		
会社名(国・地域)	業態	持分比率
HMM(アメリカ)	完成車製造、販売	100.0%
HMB(ブラジル)	完成車製造、販売	100.0%
HMMR(ロシア)	完成車製造、販売	70.0%
HMMC(チェコ)	完成車製造、販売	100.0%
HAOS(トルコ)	完成車製造、販売	89.3%
BHMC(中国)	完成車製造、販売	50.0%
HMI(インド)	完成車製造、販売	100.0%

(注)ここでは同社の2012年財務諸表における数値および情報をベースとして、各年の持続可能性報告書も参照している。HAOS(トルコ)の持分比率は、89.29%である。また、BHMC(中国)は、ジョイントベンチャーである。なお、同表の主要海外生産法人は、同資料や同ウェブサイトピックアップされている生産拠点である。

(出所)現代自動車(<http://www.hyundai.com/kr/>)参照、作成。

表3-15 現代自動車の雇用状況 (単位:人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
雇用者総数	71,650	74,754	76,704	78,270	78,539	80,185	86,428
国内	54,440	54,973	55,939	56,204	56,027	56,461	57,303
一般事務職	10,839	11,003	11,118	11,239	11,179	11,355	11,502
研究職	5,382	5,725	5,931	6,069	6,224	6,790	7,700
生産	31,466	31,553	32,227	32,260	32,036	31,765	31,568
営業	6,453	6,407	6,365	6,341	6,304	6,270	6,264
その他	300	285	298	295	284	281	269
海外	17,210	19,781	20,765	22,066	22,512	23,724	29,125
北米	7,570	8,421	6,961	6,596	5,841	5,005	5,149
欧州	2,250	2,461	3,184	5,101	4,430	3,974	6,499
中国	4,127	4,311	5,074	5,457	7,117	7,443	9,625
インド	3,033	4,187	5,314	4,694	4,947	5,511	5,795
その他	230	401	232	218	177	1,791	2,057

(出所)現代自動車(<http://www.hyundai.com/kr/>)参照、作成。

こうして、サムスン電子や現代自動車の経営指標(収益性、効率性、安全性)は、他の韓国財閥企業と比べると、相対的に安定した状況となっている。

同様なグローバル展開は、サムスン電子や現代自動車につづく多国籍企業LG電子や、起亜自動車(現代自動車グループ)、SKハイニックスにもみられ、果敢に推し進められている。グローバル化する韓国企業は、サプライチェーンやアウトソーシング、トップダウンといった効率的な生産形態・体制を強化し、原価優位の段階から品質優位、ブラ

表3-16 2012年主要財閥企業における賃金構造の特徴 (単位:100万ウォン)

	役員1人あたり平均 年俸(A)	一般社員(職員)1人 あたり平均年俸(B)	年俸差異 (A/B[倍])	平均勤続年数
サムスン電子	5,201	69.7	74.6	9.0
現代自動車	2,299	94.0	24.4	17.5
LG	2,513	64.6	38.9	3.0
SK	5,181	86.0	60.2	10.1
ロッテ(ショッピング)	1,240	33.2	37.3	3.8
ポスコ	1,141	79.0	14.4	18.0
現代重工業	589	75.4	7.8	17.9
GS	916	64.0	14.3	4.3
韓進(ハンジン)	500	40.4	12.3	9.5
ハンファ	2,117	40.0	52.9	10.0
斗山	1,505	60.5	24.8	8.2

(注)表中の役員とは、韓国語表記で登記役員(社内役員・社内理事、各企業2~5人)のことである。各財閥において、グループとして事業報告書が提出されている場合、同報告書を参照。それ以外は個別企業として事業報告書を参照。各事業報告書における、同表の数値詳細(算出留意事項等)については、それぞれ記述がある場合とない場合があるため、下記出所より参照されたい。

(出所)金融監督院電子公示システム(<http://dart.fss.or.kr/>)より、各財閥グループおよび企業が提出している「事業報告書」を参照、作成。

ンド・デザイン優位を経て飛躍的な生産性向上および技術革新を達成する段階⁴⁰、に至っているのである。

最後に、上述した点をふまえ、主要財閥企業＝大企業における賃金構造の特徴について、特に労使間の所得格差を指摘しておこう⁴¹。表3-16である。明白な点は、役員(理事職以上)と一般社員(部長職以下と、生産および販売職など)における平均年俸差が、極めて大きいことである(例えば、サムスン電子74.6倍、現代自動車24.4倍、LGグループ38.9倍、SKグループ60.2倍)。同時に、この4大財閥と他財閥間における一定程度の給与格差も把握できる。また、いずれの企業においても平均勤続年数が長いとはいえず(表中企業では3.0年~17.9年)、一般社員にとっては安定的な給与および福利厚生などを受けにくい状況となっている。こうした特徴について、「(総帥を筆頭として、)大株主と高位管理職(役員)の資本家と、ホワイトカラーである新中産層(管理・事務職)、および生産職である労働者の間には、収入額の差異が非常に大きく、階級葛藤が常に存在している」(カッコ内引用者)⁴²と言及されている。

以上の特徴から、サムスン電子や現代自動車などの大企業が、対外経済関係の拡大によって経済成長する韓国の発展構造において果たしている役割は、企業間・産業間・労働者間・地域間の選別化を孕みながら、多大なものとなっている。それは、1997年以後

⁴⁰ 정구현외, 前掲書(脚注33)、pp.207-247 および pp.319-324 を参照。

⁴¹ 同段落においては、김영모 『한국자본가계급 연구』 고현, 2012, pp.194-299 を参照。

⁴² 同上、pp.262-263。ただし、引用文中の「(役員)」の部分は原文のまま。

の新たな「自由化」に、政治経済的要因が絡みあうという韓国特有の「企業国家」「企業社会」といえよう⁴³。

そして、このような局面で多国籍企業が採る様々なグローバル戦略（経営戦略）は、いわば世界史的なグローバル化の進展という基底に包摂され（上述してきた海外直接投資の動向かつ生産・消費状況に表れ）、変容していくのである。

おわりに

以上みたように、グローバルに展開する韓国企業は、21世紀に入って、著しい変貌を遂げている。それは、まさしく韓国型多国籍企業としての新たな様相、すなわち国内生産・雇用・輸出を一定程度創出しつつ、製造業からサービス業まで部門を跨った最適活動がグローバルに配置された在外子会社・系列企業間を通じて行われ、高度な知財化や情報化を伴いながら、現地市場（生産・消費）の拡張を推し進め、他方で「選択と集中」下でのクロスボーダーM&Aが進行している状況である。韓国多国籍企業は、財閥グループとしての緊密な連繫（内部化）を活かしつつ、果敢な現地化（外部化）によって、水平統合・垂直統合にと編成し、量的・質的な向上を実現している。こうして、韓国多国籍企業の躍進かつ進化は、他国・他企業の成長を圧倒するものとなっている。

しかし、このような構造とは表裏一体で評される、1997年以後の「失われた15年」。急速な海外展開による「V字型」経済成長が国民生活には還元されず、「国内雇用なき大企業の成長」という構造の固着化も懸念されている⁴⁴。韓国経済の全体像が描けず、まさに「サムスン錯視」と指摘されるほどである⁴⁵。

2013年2月25日、朴槿恵大統領は就任演説を行った⁴⁶。朴槿恵大統領は、グローバル金融危機以後、資本主義世界が新たな挑戦をむかえているなかで、われわれは「第二の漢江の奇跡」を成し遂げなければならないと力強く語った。朴槿恵政権は、経済民主化や公正な市場経済秩序、国家競争力を追い求めていくなかで、①経済復興、②国民幸福、③文化隆盛を実現するという目標を掲げている。国政運営では、「輸出・製造業・大企業中心の不均衡成長」から「内需・サービス業・中小企業の均衡成長」へのパラダイム転換が、主要課題のひとつとして位置づけられている。朴槿恵大統領は、同演説において、「漢江の奇跡」における労働者の努力と血と汗、すなわち今日の韓国は「ドイツの

⁴³ 김동춘 「한국형 신자유주의와 기업국가로의 변화 -이명박 정부 하의 한국의 정치경제」 새얼문화재단 『황해문화』 제 66 권, 2010.

⁴⁴ 『朝鮮日報』 2012年9月4日。

⁴⁵ 『朝鮮日報』 2013年5月29日。

⁴⁶ 同段落は、青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

鉦山で、熱砂の中東砂漠で、夜も灯りの消えない工場や研究室で、さらには零下数十度の最前線で、家族と祖国のために献身した国民」⁴⁷によって支えられ、つくりあげられてきた国であると言及した。「激動の現代史のなかで幾多の苦難と逆境を克服してきた」⁴⁸韓国の今後が注目される。

⁴⁷ 同上参照、同演説。

⁴⁸ 同上参照、同演説。

第4章 グローバリゼーションと韓国自由貿易協定（FTA）の進展

はじめに

今日、FTA や環太平洋パートナーシップ（TPP：Trans-Pacific Partnership）といわれる「自由貿易」を目的とした連携が、世界で積極的に推進されている。これら一連の協定にみられる貿易自由化は、商品貿易における関税撤廃を中心に、サービスや投資、知的財産権にまで拡大している。1989～1991 年冷戦体制崩壊以降、グローバリゼーションが進展していく新たな段階をむかえ、国際投資や国際貿易は世界的規模で一層活発化している。

韓国では、1997 年アジア通貨金融危機によって受容した IMF 構造調整政策が劇的な市場開放を促し、経済成長するための政策的対応として、2000 年代半ばから FTA が数多く発効されている。韓国では、2000 年代にこうした IMF 構造調整政策や FTA 戦略があいまって、あらゆる分野で「自由化」が進み、世界的かつ国際的な競争が加速化している。それは、資本の運動の増大に対する環境整備にほかならない。

この世界的潮流は、多国籍企業の活動を強化させている。2000 年代における韓国企業の特徴や動向については、第3章で分析したとおりである。他方で、世界的にみれば、多国籍企業は製造業部門だけでなく、食料・農業部門の生産過程や流通過程においてもその影響力を強め、いわゆる「アグリビジネス」を展開するに至っている。市場が狭隘な国や地域は、食料自給率が低下し、農業就業者の減少や耕作放棄地の増大がみられ、発展途上国では多国籍企業による土地の収奪が行われている。歪んだ農業構造の危機的事態が進んでいる。市場を開放し、経済成長している国は、自由化によって物質的には豊かになったかもわからないが、そうして手に入れることのできる食料農産物は良質で安全かつ安心でき、相応の価格で安定的・持続的に生産され供給されているものなのであろうか¹。農業基盤の構築や食料安全保障の確保は、われわれの生活の基礎であり、資本主義的発展に関わる重要な問題である。

本章では、韓国で推し進められている貿易自由化の諸影響を検討し、政策の意義やねらいを把握することで、誰にとっての「自由」なのかを、資本主義のありようを形づくる基盤、すなわち農業問題に接近し分析する。

¹ 暉峻衆三編『日本の農業 150 年——1850～2000 年』有斐閣、2003 年、を参照。

第1節 韓国のFTA戦略と地域主義

韓国の経済成長＝海外展開は、周知のとおり FTA をその手段として強く推し進めている。李明博大統領（当時）が 2011 年の新年国政演説で「過去、世界の国々が軍事力を基礎（根本）としていたなら、今は FTA を基礎として『世界経済領土』を広げなければならない。自由貿易協定は韓国が世界の通商の中心国家になる強力な手段である。GDP の 82% も貿易に依存している韓国は、FTA を通してわれわれの市場を広げる戦略を国家戦略としなければならない。その道しかない」²と述べているほどである。2013 年 2 月から新たに国政を運営している朴槿恵大統領も、「第二の漢江の奇跡」を成し遂げるために、資本主義への新たな挑戦という表現をつかって、FTA についても積極的である。本節では、とりわけ 1990 年代冷戦体制崩壊以後、急速に拡大するグローバリゼーションとリージョナリゼーションにおいて、韓国にとって推進軸である FTA の現況と展開軸である東アジアとの地域的深化における政策的対応の変容にふれる。

近年、世界的規模で繰り広げられている貿易の拡大は、地域統合を深化させると同時に 1990 年代から二国間で締結される FTA を世界的に急増させている。それは、世界で共通の貿易制度をつかさどる GATT/WTO 体制の意義と限界を問うものでもある³。

北米では 1994 年に北米自由貿易協定（NAFTA：North American Free Trade Agreement）が発効した。アジアでは 1997 年アジア通貨金融危機を通して実質的に域内における貿易取引の増大や各国相互間の危機管理・協力が加速化した。EU では、1995 年以降 16 カ国が加盟し、それまでの加盟国数（12 カ国）のおよそ倍となり、計 28 カ国（2013 年）になった。また、世界の FTA の発効件数は、1990 年以前には 16 件であったが、1990 年代に 51 件、2000 年代に 120 件が発効され、現在およそ 200 件となっている⁴。他方、最近話題となっている TPP は、そもそもシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの 4 カ国で 2006 年に発効されていた環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement：P4）が拡大した経済連携協定で、2010 年にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、2012 年にメキシコ、カナダ、2013 年に日本が交渉テーブルに加えられ、2013 年現在 12 カ国で話し合いが進められている。韓国も同協定に対して高い関心を示しており、アメリカ（NAFTA）や日本を見据えて、かつ広範囲で包括的な自由化に対して、参加するかどうかの決断がせまられている。

² 青瓦台（<http://www.president.go.kr/>）内、「大統領演説」（2011 年 7 月 26 日アクセス）。以下では、参照当時の同ウェブサイト援用を記しているが、歴代大統領の記録については「国家記録院 大統領記録館」（<http://www.pa.go.kr/>）にて参照できる。

³ この点に関しては、本節末の〔補論 1〕多角的貿易システムについて、を参照されたい。

⁴ ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告 2011 年版』ジェトロ、2011 年、54 ページ。

韓国では 1997 年の経済危機後に、FTA への取り組みを本格化させているが、FTA の推進について当時、韓国外交通商部は、「WTO における多者間の貿易規範の秩序があるにもかかわらず、世界は北米自由貿易協定 (NAFTA)、ヨーロッパ連合 (EU)、南米南部共同市場 (MERCOSUR) 等の経済共同体によってブロック化される趨勢にあり、このような地域別経済統合はさらに加速化されている。これに鑑み、政府は地域協定の広がりによって対外輸出に影響が及ぶことを防ぐとともに、販売市場拡大による投資増進効果を得るために積極的に自由貿易協定締結を推進することにした」⁵と述べている。

こうして、2003 年 8 月には「自由貿易協定 (FTA) 推進ロードマップ」が、2004 年 6 月には「自由貿易協定手続規定」などが策定された。市場の確保 (世界に先駆ける輸出競争力) と生産性の向上 (量的成長かつ質的發展) を達成して「真の先進経済」を実現させようとしている。そのために巨大市場・先進経済圏および資源国との FTA の締結をより一層推し進め、東アジアにおける FTA の ハブ国家になることを目標としている。その推進政策としては、商品分野での関税撤廃だけではなく、サービス、投資、政府調達、知的財産権、技術標準などの協力を含む包括的な FTA を目指し、また推進過程においても利害関係者や国民に対して意見聴取の機会を必ず設けるとの取り決めを定めて、透明性の向上を図ることなどの目標を明示している⁶。

韓国の FTA 推進は、しばしば「同時多発的」戦略に基づき展開しているとされ、また「FTA 遅刻生」とも表現された。ここ数年で韓国の発効済み FTA は 9 件 46 カ国にのぼり、FTA 交渉やそのための共同研究の動きも表 4-1 に見られるように活発である。その動きの対象は市場規模が大きく、関税率が比較的高い国・地域との FTA 推進であることも理解できる。現在発効している FTA は、2004 年 4 月のチリ、2006 年 3 月のシンガポール、同年 9 月の EFTA (European Free Trade Association : 欧州自由貿易連合)、2011 年 8 月のペルーをはじめ、東南アジア諸国連合 (ASEAN : Association of South-East Asian Nations) とは 2007 年 6 月に商品分野、2009 年 5 月にサービス分野の協定が発効され、同年 9 月には投資分野も発効されている。2010 年 1 月にインドとも CEPA (Comprehensive Economic Partnership Agreement : 包括的経済連携協定) を発効した。特に、2011 年 7 月には EU と、2012 年 3 月にはアメリカとの FTA を発効するに至った。グローバルな市場大国との締結で最近の議論の中心となっている。さらに、中国、インドネシア、ベトナム、韓中日、RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership : 東アジア地域包括的経済連携) との FTA 交渉を重ねており、アジア市場

⁵ 대한민국외무부 『1998 년도 경제백서』 외교통상부, 1999, p. 212、奥田聡 『韓米 FTA 韓国対外経済政策の新たな展開』 アジア経済研究所、2007 年、8~9 ページ。

⁶ 外交通商部 FTA 推進局 [旧] (<http://www.fta.go.kr>) 参照 ([現] 産業通商資源部 FTA (<http://www.fta.go.kr/>))。以下、外交通商部 FTA 推進局 [旧] 時にアクセスして、資料等確認した場合は、同機関の名称はそのまま記してある。

表4-1 韓国のFTA推進状況(2013年9月現在)

	相手国・地域	現況	全産品平均関税率	農産品平均関税率
			(WTO, 2010年)	
発効 (9件46か国)	チリ	2004年4月 発効	6.0%	6.0%
	シンガポール	2006年3月 発効	0.0%	0.2%
	EFTA	2006年9月 発効	—	—
	ASEAN	2007年6月 商品分野発効	—	—
		2009年5月 サービス分野発効		
		2009年9月 投資分野発効		
	インド	2010年1月 CEPA 発効	13.0%	31.8%
	EU	2011年7月 発効	5.1%	12.8%
	ペルー	2011年8月 発効	5.5%	6.3%
	アメリカ	2012年3月 発効	3.5%	4.9%
トルコ	2013年5月 発効	9.9%	43.4%	
妥結(1件)	コロンビア	2013年2月 正式署名	12.5%	17.2%
交渉中 (5件)	中国	2013年9月 第7回 FTA 交渉	9.6%	15.6%
	インドネシア	2013年5月 第3回 CEPA 交渉	6.8%	8.4%
	ベトナム	2013年5月 第1回 FTA 交渉	9.8%	17.0%
	韓・中・日	2013年7月 第2回 FTA 交渉	—	—
	RCEP	2012年11月 FTA 交渉開始決定		
交渉再開調整 (6件)	カナダ	2008年3月 第13回 FTA 交渉(2012年7月 状況調査会議)	3.7%	11.3%
	オーストラリア	2010年5月 第5回 FTA 交渉	2.8%	1.3%
	ニュージーランド	2010年5月 第4回 FTA 交渉	2.1%	1.5%
	日本	2012年6月 第3回課長級実務協議 (1998年11月から共同研究が開始されている)	4.4%	17.3%
	メキシコ	2008年6月 第2回 FTA 交渉	9.0%	21.5%
	GCC	2009年7月 第3回 FTA 交渉	—	—
交渉準備・共同研究 (4件)	MERCOSUR	2009年7月 貿易と投資促進のための共同協議体設立に署名・締結 (2007年10月 政府間共同研究終了・研究報告書採択)	—	—
	イスラエル	2010年8月 民間共同研究終了	6.4%	16.3%
	中米	2011年4月 研究報告書完了 (※中米は、パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル)	—	—
	マレーシア	2011年5月 中間研究(妥当性研究)	8.0%	10.9%

(注)各平均関税率は、単純平均 MFN 関税率の値。また、インド、ニュージーランド、イスラエル、マレーシアの全産品平均関税率は2009年の数値。農産品平均関税率についてはインドネシア、イスラエル、マレーシアの値が2009年。

(出所)産業通商資源部 FTA(<http://www.fta.go.kr/>)、WTO(<http://www.wto.org/>)参照、作成(2013年9月15日アクセス)。

の拡大をも視界にとらえている。ほかに現在、FTA 交渉再開与件は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本、メキシコ、GCC (Gulf Cooperation Council : 湾岸協力会議)とのそれであり、MERCOSUR (Mercad Común del Sur/Mercad Comum do Sul : 南米南部共同市場)、イスラエル、中米、マレーシアとは交渉準備・共同研究の段階である。

韓国政府は、市場の開放・拡大が経済の「高度化」と「新成長の動力」になるとし、FTAを多角的かつ重層的に推進しようとしている。しかし、FTA締結・発効のたびに農業部門や損害を被る産業分野の大規模な反対が報じられているように、チリとのFTAは合意・妥結してから発効までにおよそ1年を要し、アメリカとのFTA発効は2007年の妥結以降、5年余りかかった。批准過程における国内対策は未だ課題で、政府と国民・利害関係者との意見交換プロセスも、不十分な点として浮き彫りになっている。日本とも農業や工業などの各産業分野における関税の障壁、市場での利益効果、雇用への影響などの問題について折り合わない点が多く、慎重な議論のまま、進展していない。FTAそれ自体は、「競争力のある産業・企業に成長の機会を与えるが、競争力のない産業・企業を淘汰し、人々の生活に直結する産業調整はた易いことではない」⁷のである。ただ、そのようななか、大規模資本と連動する状況、すなわちEUやアメリカとのFTAが発効に至っており、工業製品の貿易や農業分野の開放、サービス業に対する憂慮など、グローバルな資本と一層結びつくことで韓国の経済構造やFTA推進にどのような影響が見られるのか、あるいは韓国を通して東アジア地域にどのような方向性をもたらすのか、今後の動向が注目される。

韓国は、日本に輸入依存しなければならない経済構造をもっていると述べてきたが、最近、日本企業がこうした韓国の積極的なFTA政策や韓国国内での低い法人税、安い電気代・産業用水道料金などを目当てに、徐々に韓国へ進出している⁸。特に、炭素繊維を生産できる東レや、石化製品・潤滑油原料をつくりだせるJX日鉱日石エネルギー、半導体製造装置大手の東京エレクトロンなどの素材生産と高技術を要する産業の投資や工場建設が活発化しているのである⁹。日本やアメリカと違って、輸出基地として存続しなければならない韓国は、FTAなどを通じた対外的な投資誘致効果が日本の積極的な企業進出、さらには国外から高度で核心的な素材・部品の生産移転をもたらしつつある。このようなことは、恒常的な対日貿易赤字、構造的弱みの解消につながるのだろうか。ただ、コスト削減を目的とした日本企業の韓国進出は、韓国の輸出拡大に輪をかけて寄与する。この点は、本稿で明らかにしてきた韓国資本主義の実体とあわせて留意しなければならない。

このように、韓国はFTAを通してグローバリゼーションと一層密着する形をとっている。しかし、韓国の実体的な経済活動の比重は東アジアにある¹⁰。「分断国家」韓国は、

⁷ 進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年、22ページ。

⁸ 『日本経済新聞』2011年8月14日。

⁹ 同上。

¹⁰ 本章で捉えている東アジアおよびアジアは、第2章と第3章で括った範囲である。東アジアにおける貿易構造に関連して、特徴的で具体的な点にふれておこう。グローバル化した国際分業体制下で急速に展開される生産・流通関係は（以下、浅海信行『世界不況を乗り越える韓国・台湾・中国企業：成長の奇跡と競争戦略』勁草書房、2010年を多く参照）、相互に深化かつ拡大した形として、OEM

FTA を押し進めるだけでなく、リージョナリズムが交錯する東アジア地域に対して地域協力的外交政策の姿勢を積極的にとってきた。その状況について、冷戦体制崩壊のゆらぎに前後して、それ以後における韓国と東アジアにおける政治・外交的関係性について検討してみよう。

1987 年の「民主化宣言」を受けて 1988 年に成立した盧泰愚政権は、同年 7 月に「民族自尊・統一繁栄のための特別宣言」（「7・7 宣言」）を発し、民族の共同繁栄とひとつの共同体を掲げている。冷戦体制という不安定性のなかで、盧泰愚大統領はその体制対立の関係改善のために、1988 年 10 月の国連総会で「東北アジア平和共同体／平和協議会議」を提唱し、また「北方外交」では当時のソ連や中国ともそれぞれ 1990 年、1992 年に国交の正常化を果たした。北朝鮮とも対話の契機をつくって関係の進展に努め、1991 年には南北同時国連加盟の実現や南北間の平和共存体制の構築を目途とする「南北基本合意書」の採択に至った。

つづく 1993 年に成立した金泳三政権では、「文民政府」を掲げて 30 年余り続いた軍部政治を終わらせた。冷戦体制が解体し、グローバル化が進展するなかで金泳三大統領も韓国の世界化・国際化を押し進めた。1993 年には、アジアへ向けても市場開放や安全保障の構築による一層の発展や協調のために、APEC（Asia-Pacific Economic

(Original Equipment Manufacturing、委託企業側のブランドの製品受託生産) や ODM (Original Design Manufacturing、OEM の発展形態として、製造委託された企業が自らデザイン、設計、生産をし、相手先のブランドをつけて供給)、EMS (Electronic Manufacturing Service、電子製品の組み立て、特に専門的に高付加価値の電子製品やハイテク製品の受託生産するが多い)、輸送や倉庫管理を徹底するサプライチェーンなど、効率的な生産形態・流通体制を発展的につくりあげている。また、それは基幹部品や最終製品における設計や加工処理・組み立て・販売まで一貫して行う垂直統合型の生産方式や、他社に生産活動を委託するといったアウトソーシング型に応用される。日本の電機メーカーや韓国のサムスン電子、LG 電子は垂直統合型志向が強い一方で、アウトソーシング化はデルやアップルなどアメリカのエレクトロニクスメーカーでよくみられる。例えば、「アップルの iPod でも半導体は英国のファブレスメーカー ARM のプロセッサ、テキサス・インスツルメンツのコントローラー、日韓のフラッシュメモリーなど必要な部品はすべて外部から調達のうち、製品の組み立て生産は台湾メーカーに委託し、中国で行って」（同書、165 ページ）いる。2004 年度ではあるが、アウトソーシングの新規契約シェアにおいては欧州 49%、米国 42%、日本など欧米以外 10% 未満であるといった結果が示されており（数値は同書、165 ページ）、その受け手（受託生産会社）を電気機械の重要部分である半導体関連でみれば、台湾の企業がその多くを担っている。国際的な分業体制の進展は、基幹部品のモジュール化とともに、OEM や ODM、EMS による生産の形を浸透させ、競争力や技術力を一定程度得られることで、高度で核心的技術の蓄積が薄弱な（日本を除く）アジアにとっては、欧米からの受託生産に特化する役割を明確化することで、自国の経済発展につなげている。東アジアでは、台湾の台湾積体電路製造 (TSMC)、聯華電子 (UMC)、鴻海精密工業、広達電腦、シンガポールのチャータード・セミコンダクター、フレクストロニクスなどの企業が、その代表であるといえよう。現在、特に台湾がその点において特出しており、パソコンでは「世界のシェアトップ 5 の HP、エイサー、デル、レノボ、東芝をはじめ、NEC、ソニー、アップルなど主要パソコンメーカーはそのノート型のほとんどをこれら台湾企業に製造委託して」（同書、223 ページ）おり、「自社ブランドをもつ世界トップ 5 のパソコン出荷台数はいわば『表のシェア』で、台湾メーカーの生産台数が本当の『裏のシェア』となろう。言い換えれば、世界のノート型パソコンの 8 割以上を生産する台湾企業がノート型の世界シェアトップ 5」（同書、223 ページ）と指摘できよう。ただし、日本や韓国が対外直接投資を通して中国への生産・販売を加速化させているように、台湾も同様な傾向をもっており、東アジアにアウトソーシングなどの国際分業を担わせている欧米の電気電子産業が、台湾を経由して中国に規定されざるを得ない状況となっている。

Cooperation アジア太平洋経済協力) 首脳会議において東北アジアにおける「小欧州安保協力会議 (ミニ CSCE : Conference on Security and Cooperation in Europe)」を提唱し、また 1994 年には「東北アジア多国間安全保障対話 (NEASED : Northeast Asia Security Dialogues)」の必要性を主張している。金泳三大統領もまた、東北アジアの緊密性の強化に向けて積極的に舵をきろうとした。

その後、韓国および東アジア各国では深刻なアジア通貨金融危機に直撃されたが、それを契機として「域内協力」の機運が高まり、ASEAN+3 (韓中日) の首脳会議も定例化されることになった。1998 年 12 月の第 2 回首脳会議では、金大中大統領によって将来の東アジア地域協力の可能性と方向性を探る東アジア・ビジョン・グループ (EAVG : East Asia Vision Group) の設置を提案し、受け入れられた。2000 年 11 月の第 4 回首脳会議では、EAVG の報告書の提案を検討するため、政府間レベルでの研究グループである東アジア・スタディ・グループ (EASG : East Asia Study Group) も設けられた。EASG の最終報告書にもられた提言は東アジアサミットの実現につながり、東アジア地域協力のひとつの具体像を描いた¹¹。

この間、韓国は近隣諸国との二国間関係についても積極外交を展開してきた。日本とは、1998 年 10 月に提案された「21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ/21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」において、政治や安全保障、経済、人的・文化交流など様々な分野で「協力」を謳った¹²。中国に対しては 1992 年に国交を正常化して以来、1998 年に「21 世紀韓中協力パートナーシップ」を打ち出し、それ以降も「全面的協力パートナーシップ」の関係を構築して連携を築き上げた。朝鮮半島に対しては、金大中大統領が南北融和に「太陽政策」を掲げ、2000 年 6 月に金正日国防委員長とも首脳会談を行うに至り、「南北共同宣言」を発表した。その後、北朝鮮とも経済や人的交流が拡大し、開城工業団地の設置や金剛山観光の開始など、朝鮮半島の協力を強化し、活性化させた。

これらの政策と路線は、盧武鉉政権にも引き継がれたが、この時期は核開発を始めとした朝鮮半島情勢が国際的に問題視された時でもあった。南北の協力と平和、朝鮮半島の安定が東北アジア地域の繁栄とその推進力にもなるとの考えの下に、盧武鉉政権は、ASEAN+韓中日に地域協力の方向性を定める「東アジア」の視点から、朝鮮半島も志向する「東北アジア」に重点を移し、地域的協力のビジョンを設計することとなった。盧武鉉大統領は、地域の平和と共同繁栄、相互信頼や協力を掲げた「東北アジア時代構想」や、韓国が東北アジアの安保面で積極的にバランスラーとしての役割を果たしていく

¹¹ この点については、本節末の [補論 2] 「東アジア共同体論」に関する議論によせて、を参照されたい。

¹² 外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>) 参照。

「バランス論／均衡者論」などを打ち出して、東北アジアにおける韓国の立場を独自に展開し、韓国からの東北アジアの平和と繁栄の枠組みを模索した。

2008年には李明博大統領が新たに就任した。李明博大統領は、まず経済目標として「747時代」の創出、つまり年平均7%の経済成長によって、10年後には1人当たり国民所得4万ドル、経済規模で世界第7位になることを目標に掲げた。その実現のため、経済政策理念に「実用主義」、すなわち市場原理に基づいて成長を求める「民間と効率」を採用し、「グローバル・ 코리아」の建設を強調した。大統領就任演説では、対外関係について、アメリカとの戦略的同盟関係の強化とともに、アジアの国々との連帯を掲げ、日本、中国、ロシアと等しく協力関係を強化し、東アジアの平和と共同繁栄を模索するという方針を表明した¹³。このような方針に沿って、李大統領は特に「実利外交」として中・日・米・露重視の「四強外交」と対外関係の構築、先進資本主義諸国や新興市場大国との結びつきを強化するために、就任直後から積極的に各国を訪れた。2008年4月には（以下、いずれも当時）アメリカのブッシュ大統領、日本の福田康夫首相と、同年5月には中国の胡錦濤国家主席と首脳会談を次々に行い、北東アジア情勢の安定や同盟関係の強化、FTAの促進などの点で意見の一致をみた¹⁴。こうした「グローバル戦略」と同時に「アジアの国々との連帯」を掲げた李明博政権は、2008年10月にリーマンショック下での金融危機による世界同時不況への対策としてASEAN+韓中日による800億ドル規模の「アジア共同基金」構想を打ち出し¹⁵、またASEAN首脳会議とは別に初めて韓中日単独の首脳会議を提案し、それは同年12月に福岡県太宰府市で開催されるに至った。この会議では、「韓・中・日3国間パートナーシップに関する共同声明」が発表され、韓中日首脳会議の定例化でも一致した。ASEAN各国との一層の協力・強化を図るためにチェンマイ・イニシアティブの新たな方向性も検討され、韓中日各国間における300億ドルの通貨スワップが合意されるなど¹⁶、特に「危機」への対処策として、金融分野の協力が重点的に話し合われた。

2009年1月初旬に李明博大統領が行った新年国政演説では、外交面において、前年の韓中日三国首脳会議の成果、ロシアと朝鮮半島を繋ぐ鉄道とガスパイプラインの連結協定、その他諸国家とのFTA交渉の進展等を振り返った。そして、「過去100年間‘葛藤の時代’だった北東アジアが‘協力の新しい時代’を開くようになった」¹⁷と、この間の成果と可能性に言及し、グローバル化への対処と東アジア地域の連携、南北関係改善の重要性を謳った。同年3月に李明博大統領は、「新アジア外交構想」を発表し、外

¹³ 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

¹⁴ 外交通商部 (<http://www.mofat.go.kr/>) 参照。

¹⁵ 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

¹⁶ 同上および外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>) 参照。

¹⁷ 青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

交の重心を四強（中・日・米・露）からアジアへと移し、経済中心の協力ネットワークを安保・文化分野まで含む「全方向協力」に拡大した¹⁸。それ以後も、韓中日首脳会議を中心として互いの関係性を確認し、「3カ国協力10周年記念共同声明」や「3カ国協力ビジョン2020」、運営の制度的基盤となる「3カ国協力事務局設立協定」などが提出され署名されている¹⁹。李明博政権にあって、グローバル志向のなかに東アジアとの連繫強化が具体化した。

2013年2月には、周知のとおり朴槿恵政権が発足した。韓国は、急激に変わりゆく国際経済環境かつグローバルな経済情勢にFTAで対応しながら、東アジアにおける経済関係のパラダイムの変化に進取적に取り組んでいる。世界的に、グローバリゼーションの進展とともにFTAをはじめとする経済的連携の促進、同時にリージョナリゼーションが展開されている点に、国外とりわけ東アジアおよびアジアに強く依存している近年の韓国は、ナショナリズムを重奏させるという自身の発展可能性と質的变化のために、同地域における役割や相互関係を常に明確化し求めていかなければならない状況にあるといえよう。

次節では、こうした市場拡大の進展について、極めて大規模な市場と自由に連動するということはどういうことなのか、韓EUFTAと韓米FTAにおける政策内容を把握する。

【補論1】多角的貿易システムについて

2011年12月、スイスのジュネーブで開かれた第8回WTO閣僚会議は、「ドーハ・ラウンドは袋小路にあり、近い将来に全体合意することはない」という議長総括で閉幕した（WTO [<http://www.wto.org/>]、『日本経済新聞』12月18日、を参照）。今回のドーハ開発アジェンダにおける議長総括の骨子を抜粋すると、「①ドーハ・ラウンドは袋小路にあり、近い将来に全体合意することはない、②特定の分野で大きな意見の隔たりがある、③部分合意を含め、様々な交渉方法を探るべき、④保護主義は世界経済をさらに停滞させる、⑤各国の閣僚は保護主義に抗する責任がある、⑤市場を開放し続けるWTOの機能を強化する」と主張された（同上、日本語訳に関しては同上新聞から抜粋）。

戦後から、世界で共通の「自由貿易」体制を作り出そうとする話し合いは継続的に行われているが、WTO加盟100以上の国や地域が、一連の交渉テーブルについていない。それゆえ、先進資本主義諸国と新興国・発展途上国間の対立を解消する議論の進展は見られず、昨今、各国・各地域が貿易自由化を自ら推し進めることのできる自由貿易協定

¹⁸ 外交通商部 (<http://www.mofat.go.kr/>) 参照。

¹⁹ 同上および青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) 参照。

の締結に傾斜している。

戦後、資本主義諸国側は、冷戦体制のもとで、経済的支配を確立するため、1945年にIMFや国際復興開発銀行（IBRD：International Bank for Reconstruction and Development、のちの世界銀行）を設立し、貿易に関しては、1948年に自由・無差別（最恵国待遇・内国民待遇）・多角的を原則とする、GATTを策定した。その枠組みを強化・拡大するために、1995年にはWTO体制が発足した。主として物品貿易における数量制限の撤廃と関税削減を対象とした一般協定GATTは、加盟各国に対して強制力・拘束力は弱かったが、国際機関としての多角的貿易システム体制WTOは、GATT体制のもとでは例外とされていた農業や繊維、知的財産権やサービス貿易においてもルールを設定し、規則を遵守しない国に対して法的拘束力をもつに至った。現在（2013年2月）では、158カ国・地域が加盟し、先進資本主義諸国、新興国、途上国、さらに中国、ロシアをも取り込んでいる。ただ、この「自由貿易」体制の構築過程でアメリカは、先進資本主義諸国を中心とした会議・ラウンド交渉や、他方でスーパー301条やワシントン・コンセンサスに見られる経済政策の一方的措置、また多国籍企業が容易に資本移動できるルールの設定など様々な面から対策を講じている。今日の「自由貿易」体制は、特定の国や企業、産業が利益を享受できる形となっており、WTOが標榜する自由で公正なルールづくりは、難しい状態にある。

貿易の円滑化を求める、いわゆる多角的自由化交渉は、1947年にジュネーブで第一回目の一般関税交渉が行われ、以後1964～1967年にはケネディ・ラウンド、1973～1979年に東京・ラウンド、1986～1994年にウルグアイ・ラウンドが実施された（この段落では、外務省 [<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>]、経済産業省 [<http://www.meti.go.jp/>]、財務省ウェブサイト [<http://www.mof.go.jp/>]、農林水産省 [<http://www.maff.go.jp/>]を参照。また原資料として、WTO ウェブサイトを参考）。WTO体制下では2001年からドーハ開発アジェンダ（Doha Development Agenda）交渉が行われている。1947年の第一回一般関税交渉当初は、鉱工業品の関税引き下げ・撤廃のみを目的としていたが、ケネディ・ラウンドでは、「関税一括引下げ方式」の採用によって35%もの関税引き下げが実現され（経済産業省『平成5年版 通商白書』、29ページ）、補助金やアンチ・ダンピングも提案された。ウルグアイ・ラウンドでは、さらに農業、サービス、知的所有権、紛争解決処理が議論されるようになり、これらを引きついだWTO体制下のドーハ開発アジェンダでは一層の貿易円滑化、環境問題についても話し合いが行われるようになった。GATT/WTO体制への参加国は増えており、1947年時では23カ国、ケネディ・ラウンド時は74カ国、東京・ラウンドの時は82カ国、ウルグアイ・ラウンド時93カ国、ドーハ開発アジェンダ時にはおよそ150カ国となっている。ただし、留意しなければならないのは、このうち発展途上国の加盟が倍増していることである。先進資本主義

諸国と経済的規模や生産力の格差がある新興国・発展途上国の声は決して無視することはできず、開かれた市場がもたらす「開発」が、発展途上国にとってメリットのあるものなのかどうか議論となっている。他方、先進国間においても、競合する商品の生産や輸出入の利害関係の対立が多く場面で見とれる。特に、それは1989～1991年に冷戦体制が崩壊し、グローバリゼーションが広く浸透していく過程であらわれている。以下、この間の多角的自由化交渉、とりわけ議論の的となっている市場アクセス分野および実物的な商品取引の政策的協議の動向について、どのような経緯・結果があったのかを確認する。

貿易の多角的自由化交渉について、まず、時期的には冷戦体制崩壊を経て、1993年に決着をみたウルグアイ・ラウンドである（この段落は、荏開津典夫『農業経済学 第3版』岩波書店、2008年、108～116ページ、農業問題研究学会編『グローバル資本主義と農業—世界経済の現局面で農業問題研究の『現代性』と意義を問う』筑波書房、2008年、40～42ページ、通商産業省『通商白書 総論』平成3年版、平成5年版、平成6年版、平成7年版、を参照）。ウルグアイ・ラウンドでの話し合いの合意事項は、①市場アクセスの分野と、②ルール分野に大きく分けられる。①市場アクセス分野では、(1) 鉱工業品の関税について、1995年(WTO協定発効時)から段階的に全体で約40%引き下げること（相互撤廃を含む。また、平均関税引き下げ率は日本61%、カナダ50%、アメリカ・EU30%台前後、全体で約40%）、(2) 農業に関しては、1995～2000年までの6年間で、「市場アクセス」政策として非関税障壁(NTB: Non-Tariff Barrier)を関税化すること（非関税障壁とは、関税以外の貿易を阻害する障壁のことである。例えば、通関に係る必要以上に複雑な手続きや、製品への過度の表示義務などが挙げられる。つまり、貿易におけるルールや形式において例外を認めず統一化しようとする意味を示すため「非関税障壁の関税化」と表している。ここでは経済産業省ウェブサイト、農林水産省ウェブサイトを参照）、ミニマム・アクセス（最低輸入割当量）を増加させるために国内需要・消費を3%（1年目）から5%（6年目）とすること、農産品全体の関税平均を36%削減することが合意され、「国内支持」政策として同期間内で「緑の政策」と「青の政策」を除いた部分である貿易歪曲的農業政策「黄の政策」に対する国内での価格調整・生産者補助金(AMS: Aggregate Measure of Support)の20%削減（この「国内支持」政策とは、農業生産者のために行われる助成・補助金のことである。それがGATT/WTOルールにもとづいて、「緑の政策」「青の政策」「黄の政策[AMS]」+「デミニミス」に分類される。「緑の政策」とは、農産物市場における貿易や生産において、その影響・歪曲効果が最小のものとして削減約束の対象外となっている政策。具体的には、研究、普及、公的備蓄などの一般サービス、また、生産に関連しない収入支持、環境施策、条件が不利な地域における援助などの一定の種類直接支払い、などが含まれてい

る。「青の政策」とは、生産制限計画・生産調整による直接支払い、である。「黄の政策」とは、価格支持や毎年の生産量にもとづく直接支払い、である。「デミニミス」とは、黄の政策と同様に貿易を歪める性格をもつ政策とされているが、農業生産額の 5%以下の助成であり、よって最小限の政策として生産全体に大きな影響は与えないという位置づけである)、「輸出競争」政策として輸出補助金の財政支出比 36%および対象数量比 21%カットが示されており、(3) 繊維においては、1995 年から 10 年の間で多国間繊維取極 (MFA : Multi-Fiber Arrangement) を段階的に撤廃すること、他方で GATT 未統合品目の経過的セーフガード発動を許容した。②ルール分野では、(1) 紛争解決処理におけるガイドラインの規定、(2) アンチ・ダンピングの際の計算方法や調査手続きの見直し、(3) 輸出補助金と国産品優遇補助金の交付禁止を明記した補助金、(4) 灰色措置の撤廃などセーフガード発動の要件、(5) 原産地規則の規律の制定や委員会設置、統一作業スケジュールの決定、(6) サービスにおける最恵国待遇と内国民待遇、それに関連する貿易制限措置の撤廃の付与、(7) 保護水準を引き上げる一方で最恵国待遇を規定する知的所有権の貿易関連側面の強化、(8) 海外進出企業に対して投資受け入れ国側のルール設定禁止を明示した貿易関連投資措置、などを主として明確化した。このウルグアイ・ラウンドが、「極めて特徴的といえるのは、史上はじめて、参加国の農業政策の『深部』にまで達する新自由主義的な『農政改革』の徹底的な導入の是非が国際交渉の俎上に載せられた」(農業問題研究会編、前掲書、23 ページ) ことである。

この間、1980 年代に、膨大な双子の赤字 (財政赤字と経常赤字) という問題を積み重ねていたアメリカは、1985 年のプラザ合意によってドル安を進行させた。さらに 1989 ~1991 年に冷戦体制が崩壊し、資本主義諸国側も社会主義諸国側も同じ市場で経済活動が行われるようになった。とりわけ自壊した社会主義体制によって、生き残った資本主義体制＝アメリカは、ウルグアイ・ラウンド交渉を上述のようにまとめあげ、資本・資金の還流を促し自国の経済の立て直しを図っていたといえよう。戦後、アメリカ経済は、軍需産業を中心とした鉦工業製品の圧倒的な生産力や輸出、IMF・ドル体制を背景にしたドルのばらまき、すなわちアメリカが行った戦後から 1970 年代にかけてのアジアへの援助・投資は、日本や NIEs の「工業化」「工場化」を促した。これら国・地域の台頭によって、財生産の拠点はアジアに移り、アメリカ国内の労働や資本の生産性よりもアジアにその効率性が生まれた。さらに、アメリカ多国籍企業が対外直接投資を通じてアジアに進出していたこともあって、工業部門によるアメリカ経済の回復は、思うように進まなかったのである。他方、1970 年代以降、EU (当時の EC 含む) は、農業保護政策を継続的に実施していた。この政策によって、1980 年代は世界的に農産物が生産過剰となり、農産物分野において生産大国であった EU と輸出国アメリカの間で、対立する形が生まれていた。EU やアメリカは、食料自給率を達成していたが、その余剰は、結

局のところ自国の産業保護もしくは利益獲得のための交渉、すなわちルールづくりの再編となってあらわれる。この時期の EU とアメリカの農業における対立は、EU が自身の共通農業政策（CAP：Common Agricultural Policy）改革＝穀物や牛肉などの支持価格（介入価格）を引き下げる代償措置として「直接支払い」を導入した「1992年 CAP 改革」によって交渉を主導し（「1992年 CAP 改革」の要点は、村田武編著『食料主権のグランドデザイン―自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流』農山漁村文化協会、2011年によると、「過剰生産と財政支出の抑制を狙って、①穀物・油糧種子・豆科牧草・デントコーンの作付けを、5年間15%減反（セット・アサイド）させる。ただし平均20ha以下の中小経営には減反を免除する。1984年以來の生乳生産割当（ミルク・クォータ）制度は継続する。②穀物支持価格を3年間で国際水準まで約30%引下げ、価格引下げと減反にともなう農業所得減を作付面積・減反面積を基準に、生産者に100%直接補償する（所得補償直接支払い）」[34ページ]というものであった。EUは「この減反（生産調整）付きの直接支払い方式の国内農業支持を、暫定的に削減を免除される『青の政策』とする」[34ページ]ことを「ブレアハウス合意」でアメリカに認めさせたのである。そもそもCAPは、保護主義的性格が強いEU各国の農業政策を調整するため、共通の市場や生産の増強を図るために、1962年に導入されたものである。その後、経済状況の変化やWTOルールへの対応から、1992年、2000年、2003年、2009年に政策が見直されている[農林水産省ウェブサイト参照]。この点については、村田武『戦後ドイツとEUの農業政策』筑波書房、2006年、も参照。）、EUとアメリカ中心のいわゆる「ブレアハウス合意」の妥結を通して、上記のウルグアイ・ラウンドの合意結果となったのである。それゆえ、EUとアメリカ間はもちろんのこと、それ以外の国や地域にとって、大きな齟齬が生まれてくるのは必然であったといえる。

このような経緯をたどり、1994年に署名されたウルグアイ・ラウンドの最終文書である「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」のもと、1995年にWTOが発足した。「WTO体制がガット体制と本質的に異なるのは、WTO紛争解決メカニズムにおいて、『貿易制裁』によって加盟国にWTOルールを強制できることに示されているように、WTOには国際法としての法的拘束力が非常に強化されており、他の国際法に比較しても最も法的強制力の強い国際法・国際機関」（村田武『WTOと世界農業』筑摩書房、2003年、32～33ページ）という点である。本格的には、ドーハ開発アジェンダとして、閣僚会議が2001年11月のドーハからはじまり、2003年9月にカンクン、2005年12月香港、2009年11～12月ジュネーブ、2011年12月にジュネーブで行われた（WTOウェブサイト参照）。この一連のドーハ開発アジェンダでの交渉分野は、主に①農業（関税・国内補助金の削減、輸出補助金の撤廃など）、②非農産品（NAMA [Non-Agricultural Market Access] = 鉱工業品及び林水産品の関税削減、途上国への配慮など）、③サービ

ス（サービスの市場アクセス、国内規制など手続きの透明化）、④ルール（アンチ・ダンピング協定、補助金協定等の規律の強化、地域貿易協定等）、⑤紛争解決（紛争解決手続了解の改正）、⑥開発（途上国に対する扱い、「貿易のための援助」の促進）、⑦貿易と環境（貿易の側面から環境問題を検討）、その他に知的所有権の貿易関連側面、となっている（経済産業省『通商白書』各年版、を参照）。ふりかえてみると、2001年のドーハ閣僚会議開催・新ラウンド立ち上げまでには、閣僚会議が1996年12月にシンガポール、1999年11～12月にシアトルで行われていたが、いずれも決裂していた。この間、例えば、アメリカは「1996年農業法」という「生産調整参加を条件とした不足払いを廃止して作付を自由にするとともに、過去5年間の不足払いの受給者を対象として過去の作付実績に応じた7年間の『固定支払い』（毎年漸減）」（農業問題研究学会編、前掲書、65ページ）を施行しており、「当時の国際穀物価格高騰を背景に、大きな赤字を抱えていたアメリカの国家財政状況を好転させるべく農業関係支出を削減することを目的として」（同上書、同ページ）政策が実行されたのである。すなわち、「1933年成立の『農業調整法』以来実施されてきた政府の作付け規制を廃止し、主要農産物の生産を自由市場に委ねるといふ、農業システムの大転換」（宮本孝正「米国の1996年農業法」国立国会図書館調査立法考査局『レファレンス』第53巻第12号、2003年12月、64ページ）であった。その後も、「2002年農業法」、「2008年農業法」、2003年の「米・EU共同ペーパー」など、本来なら規制対象の事項を、「青の政策」や「緑の政策」のカテゴリーにしてしまうようなアメリカや先進諸国のWTOへの対応、その状況を国際基準とするルールの作成、会議の運営は、発展途上国を中心に各国の反発をまねいていた（この点については、服部信司『アメリカ農業・政策史 1776—2010——世界最大の穀物生産・輸出国の農業政策はどう行われてきたのか——』農林統計協会、2010年、を参照されたい）。

2001年にドーハ開発アジェンダを立ち上げる際に提示された「ドーハ閣僚宣言」では、「『LDC（後発開発途上国）』『S&D（特別かつ異なる待遇）』という項目が設けられ、LDC産品への無税・無枠のアクセス目標の約束や、途上国特にLDCに対するルール上の優遇措置などが打ち出されるとともに、農業分野やその他の交渉分野に関する項目の中でも途上国の配慮が謳われ」（農業問題研究学会編、前掲書、45ページ）た。だが、こうした経緯で立ち上げられた貿易交渉の場であるにもかかわらず、各国間の主張の隔たりは埋まらないままである。2004年には一般理事会で枠組み合意がなされた時もあったが、最終的な意見の一致がみられず、冒頭で述べたように、交渉の中断や再開を繰り返しながら今日に至っている。

【補論2】「東アジア共同体論」に関する議論によせて

1997年アジア通貨金融危機以降、アジアにおける「地域協力」の情勢を反映して、日本においても「東アジア共同体論」に関する議論が、国際関係論の位置づけから積極的に提起されている。

東アジアのこうした傾向について、木村福成（「東アジア地域主義—新たな潮流と日本の直面する課題—」馬田啓一・木村福成編著『検証・東アジアの地域主義と日本』文眞堂、2008年）は、「今、東アジアで起きていることは、ヨーロッパのように参加国を絞り込んで（アイデンティティの共有・確立をも含めた）深い統合を志向するよりは」（3ページ、カッコ内引用者）としたうえで、FTAという「比較的浅い統合形態をとりながら地域の中も外もつながっていくという開かれた経済統合」（3ページ）であると述べている。FTAに有効性を見だし、そのネットワーク化が「高い自由化度を伴う限り、混乱を呼ぶというよりもむしろ、競争的に多数国間貿易自由化を推し進める」（8ページ）動きになると言及し、FTAや国際通商政策が地域を超え多角的に、そして欧米市場との貿易や投資の連繫によって開かれた生産・流通ネットワークは、ASEAN+3に限定されなければならないという枠組みに留まる必要性もなく、「オープン・リージョナリズムと親和性」（10ページ）をもっていると主張している。馬田啓一（「東アジア地域主義と日本のFTA戦略」同上書）は、東アジアにおける日本の役割、そのFTA展開を中心にまとめながら、「日本の東アジア共同体参加については、対米関係をどうするかということ抜きにしてはありえない」（244ページ）と指摘し、日米同盟とそれによる安全保障の重要性、中国が「東アジア共同体の実現を積極的に主導しているのは、日米を離間させ、アメリカを東アジアの地域から締め出せば、東アジアの覇権を掌握できると考えているから」（245ページ）だと述べ、日本と東アジアの接近には慎重に、アメリカとの軋轢が生まれないように「現実を冷静に見据えながら国益を追求する姿勢が、いまこそ日本に求められる」（245ページ）としている。浦田秀次郎（・阿部一知「日中韓共同研究の意義と課題」阿部一知・浦田秀次郎・NIRA編『日中韓FTA—その意義と課題』日本経済評論社、2008年）は、日中韓間における貿易の拡大が、多国籍企業の活発な直接投資によって形成されていると言及し、他方で東アジアにおけるFTAの進展には貿易・投資障壁の撤廃、知的財産権制度の整備、生産と雇用調整の問題、歴史や安全保障の障害等があると指摘しながら、この地域におけるFTAの形成が「東アジア全体の経済を押し上げる効果が期待され、ひいては世界経済に寄与すると思われ」（10ページ）、「経済成長による経済的繁栄の実現は社会的および政治的安定に貢献することを強く認識して、日中韓FTA設立に向けて努力」（10ページ）していくことが必要だと論及している。

深川由紀子（「自由貿易協定〔FTA〕の制度的収斂と東アジア共同体」浦田秀次郎・深川由紀子編『経済共同体への展望』岩波書店、2007年）は、東アジアにおけるFTAお

よび地域主義は、NAFTA や EU とは違って、市場の実態化が先行し制度が後追いをしている状態で、「実際に誤った制度設計を選択してしまった場合、国家間の調整は市場の淘汰のように早くないことから、多様な FTA 乱立のリスクが存在する」(353 ページ)と述べているが、ASEAN+3 のレベルでは、このまま実態を推し進める形で域内をまとめ、「FTA が外交ファッションではなく、地域主義の着実な積み木 (building block) となるために」(329～330 ページ)、「貿易歪曲を最小限にし、真の自由化を通じて市場調整ダイナミズムに働きかけるものに収斂していくことが望ましい」(330 ページ)と主張している。

早くから戦後のアジアの成長に注目し、多くの研究・視点を積み重ねてきた渡辺利夫(「アジア化するアジア」渡辺利夫編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社、2004年)は、危機をも克服するこれまでの東アジアの成長を大きく評価し、東アジア経済が対外的に依存した構造、すなわち米国経済の動向に左右されるという表現は過多だとし、今や東アジアの地域内を東アジアの製品が循環する「域内循環メカニズム」の形成時期だとしている。投資資金も東アジア内を循環し「従属的ではなく自立的な、脆弱ではなく強靱なメカニズムが生まれた」(9 ページ)という。東アジアの統合に関しては、日本と中国がコアになると指摘し、特に中国に関して「中国脅威論の示唆とはまったく逆に、現実には中国の生産と貿易の拡大は東アジア国際分業の懐を深くするのに大きく貢献している」(10 ページ)と述べている。しかし、その後(『新脱亜論』文藝春秋、2008年)、「東アジア共同体は ASEAN プラス 3 (日中韓) を舞台にした中国の地域覇権主義だ」(276 ページ)と主張し、FTA・EPA による機能的制度構築は良いが、東アジアの共同体成立は、①東アジアにおける経済発展段階の相違、②政治体制の相違、③安全保障の枠組み、④東アジアの中で最大の経済規模をもつ日中韓の政治関係の緊張、⑤中国の覇権的行動の脅威、を挙げ実現不可能だと述べている。アメリカやイギリスを重要視する「新脱亜論」とも強調し表現している。

戦後アジアの成長、特に NIEs の発展について、世界市場を基盤に工業先進国の多国籍企業を中心とする外資や技術の導入を通じて達成された発展であると分析してきた平川均(「地域協力の時代」平川均・小林尚朗・森元晶文編『東アジア地域協力の共同設計』西田書店、2009年)は、東アジアにおけるこれまでの発展を段階的に整理し、現在の貿易構造については中国の「輸出国としての大躍進と、その輸出構成における対日依存の大幅減、対照的な対米依存、対 EU 依存の大幅増、さらに対東アジア依存の順調な増加」(17 ページ)に注目しながら、他の東アジア諸国の対米貿易と対日貿易の減少、対中貿易の増加、日本への依存度の確実な低下を指摘している。同氏は「地域協力」としての活発な動きの契機を 1997 年アジア通貨金融危機であると焦点を定めながら、米国の「自由主義市場経済万能の思想が、実物経済を食い物にする金融資本主義の経済を極端に推

し進め、今日の危機を引き起こした核心」(30 ページ) であるとし、それとは一線を画した東アジアにおける地域主義が要請されていると述べている。そこには、①日本が過去からの解放と新しいアジア認識が求められているとする日本問題、②中国という大国が成長するにしたがってかつての日本のように地域支配意識を強めてしまうのではないかという中国問題が、主に大きく存在していると言及しつつ「中国はもちろん東アジア地域も、未来の課題に直面しているといえるだろう」(30 ページ) と指摘している。また FTA について「それ自体は市場競争の推進であり、競争力の劣る国・産業・企業が苦境に陥る可能性が大きい」(22 ページ) と認識し、それが東アジアで積極的に推し進められる際に、どこでも地域社会の繁栄と安定を約束するものでもないし、地域内の格差拡大には何よりも注視しなければならないと述べている。ここでは鋭い指摘が多く、有意な論点を提供していると思われる。

東アジアの地域統合に焦点を求めながら、谷口誠(谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波書店、2004 年)は、『『経済共同体』成立の根幹となるべき FTA、EPA が、予想以上に急速に進んでいるのは喜ばしい』(211 ページ) とし、いずれはこの促進が「経済共同体」として収斂されるという。また、ASEAN を中心線に日中の動向、対米関係が地域統合の可能性を左右し、こと今日のグローバリゼーションを特徴づけている「ウォール・ストリート、米国財務省、IMF」下における「米国一国の国益の下に、現在の世界の政治・経済が、支配される傾向は危険」(218 ページ) であると述べ、アジアが第三のグローバル・スタンダードを発信することができる勢力をもち、「二一世紀においては、世界が三極構造の下で、よりバランスのとれた新世界秩序を作り出し、その新秩序の下で共に発展していくことが望まれる」(218 ページ) と主張、それがグローバリゼーションのもたらす帰結であると言及している。

他方、進藤榮一(『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房、2007 年)は、東アジア地域統合の流れについて、情報革命が FTA をはじめとして、様々な産業や分野においても地域統合を一層発展的に変化させると主張し、「十九世紀産業革命がヨーロッパの時代をつくり『第一の開国』を私たちに求めながら、二十世紀工業革命がアメリカの時代をつくり『第二の開国』を求めたように、いま二十一世紀情報革命がアジアの時代をつくらせて、三度び私たちに『開国』を求めている」(256 ページ) と位置づけ、「力の均衡」より国家を超えた「開国」こそが地域統合を深化させるとしている。

これら主要な議論の大部分は、いずれも共通して東アジアにおける経済共同体ないし地域共同体の可能性を展望しており、その構築あるいは形成過程のなかで、世界との経済的・体制的不均衡、地域における政治・社会的課題、一国の構造的課題が発展的に解消されるという理解の側面が見て取れる。しかし、周知のとおり今日の東アジア、その経済活動ひとつとってみても、他方で政治、歴史、民族、文化、言語などの多様性のな

かで、東アジアは歪で不安定な構造と循環の図式をもつ地域である。日本は長い不況から脱せず、韓国はサムスン電子や現代自動車など世界的に好調な多国籍企業を擁し、中国はアメリカに対抗できるほどの大国となり、ASEAN は地域統合型としての市場を深化させている。「東アジア共同体」を展望するには、東アジアで幾重にも織りなされている（その歴史的過程も含めた）実体の一層精緻な分析の積み重ねが必要であろう。

第2節 韓 EU FTA と韓米 FTA

韓国の「グローバル化志向の輸出主導型成長モデルは、『財閥主体で、グローバル調達をし、日本からは高付加価値・核心的な資本財・中間財を輸入し、完成品・中間財を新興国、米国、EU（欧州連合）、日本等に輸出する』という成長モデル」²⁰と端的にあらわすことができる。この構造に対して、韓 EU FTA と韓米 FTA は、どのように切り込んでくるのだろうか。EU やアメリカとの貿易構造、韓 EU FTA と韓米 FTA 発効に際し合意した品目の関税譲許水準と同状況について、検討しよう。

2012年の韓国貿易額（輸出 5,478 億ドル、輸入 5,195 億ドル）において、輸出に占めるアメリカの比率は 10.6%、EU9.0%、同輸入比率はアメリカ 8.3%、EU9.7%となっている。表 4-2 には、対 EU と対アメリカの貿易における上位 10 品目を示した。韓国からの輸出品目は、いずれも輸送機械部門と電気電子部門など、重化学工業部門の加

表 4-2 韓国の対 EU と対アメリカの貿易上位 10 品目(2012 年) (単位:億ドル)

対 EU		対アメリカ					
輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
船舶	79	乗用車	32	乗用車	103	集積回路半導体	42
乗用車	51	原油	28	自動車部品	56	半導体製造用装置	21
半導体ディスプレイ	39	医薬品	21	無線電話機	44	航空機	17
自動車部品	37	ナフサ	16	集積回路半導体	20	飼料	15
無線電話機	25	自動車部品	15	ジェット・オイル、灯油	18	航空機部品	14
ジェット・オイル、灯油	21	その他精密化学原料	15	鉄鋼管	17	古鉄、鉄屑、スクラップ	11
合成樹脂	14	半導体製造用装置	14	タイヤ	16	有煙炭	11
集積回路半導体	11	集積回路半導体	11	船舶	14	その他精密化学原料	10
建設重装備	8	原動機	11	建設重装備	11	家畜肉類	9
タイヤ	7	ポンプ	10	基礎油分	10	合成樹脂	8
貿易総額	493		503		585		433

(出所)韓国貿易協会 (<http://www.kita.net/>) 参照。作成。

²⁰ 佐野孝治「韓国のグローバル化志向輸出主導型成長モデルー日本は『韓国モデル』に学ぶべきか」『経済』新日本出版社、2013年6月号(第213巻)、151ページ。

工した資本財・中間財に特出していることがわかる。他方で、EU からの輸入品目で特徴的なのは、燃料や医薬品類で、アメリカからの輸入品目においては、飼料や家畜肉類が上位 10 品目のうちに数えられている。また、海外直接投資構造は第 3 章で明らかにしたが、海外直接投資における EU とアメリカの比率も高く推移しており、EU とアメリカに対しては対外直接投資・対内直接投資ともにサービス業の進出が特徴的な傾向となっている。

では、こうした貿易および投資構造は、各 FTA にどのように反映されているだろうか。まず、表 4-3 から、製造業（工産品）の譲許水準であるが、韓 EU FTA では、品目数や輸入額において、韓国側も EU 側も関税即時～3 年撤廃で 90% を超えており、一挙に市場開放が進んでいる。韓米 FTA においては、韓国側は EU FTA と同様に関税即時～3 年撤廃で品目数や輸入額が 90% 以上を占めるが、アメリカ側は同期間で品目数 92.0% を譲許しているものの、輸入額では 71.0% の譲許となっている。表 4-4 から、具体的に把握してみると、自動車や自動車部品、カラーテレビに 8% の関税をかけている韓国にとって、ほぼ同じ撤廃年数で EU の同品目における高い関税率撤廃は有用で、アメリカに対しても、低い関税率ではあるが撤廃になることで、さらなる輸出ドライブが推量される。他方、EU やアメリカの医療用機器や医薬品における現行関税率 0% と比較して、とりわけ韓国側が医薬品関税率 6.5% の即時撤廃を実行することで、価格や安全性において憂慮されている医療分野および医療サービスに影響が出てくるだろう。

表 4-5 は、農業（農産品）の譲許水準を示した。一目瞭然であるが、農業部門の生産・貿易大国である EU やアメリカは、品目数および輸入額における即時関税撤廃比率が 80% を超え、農産物の輸入に依存している韓国は、輸入額が極めて大きく、関税撤廃

表 4-3 韓 EU FTA と韓米 FTA における製造業(工産品)の譲許水準

(単位:億ドル、%)

	韓 EU FTA								韓米 FTA							
	韓国側譲許				EU 側譲許				韓国側譲許				アメリカ側譲許			
	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率
即時撤廃①	8,535	90.7	180	69.4	7,201	97.3	318	76.7	7,160	84.9	199	80.3	6,171	87.0	264	69.7
2~3 年撤廃②	478	5.1	58	22.4	151	2.1	68	16.6	719	8.5	33	13.4	356	5.0	5	1.3
早期撤廃(①+②)	9,013	95.8	238	91.8	7,352	99.4	386	93.3	7,879	93.4	233	93.7	6,525	92.0	269	71.0
5 年撤廃	346	3.7	18	6.9	46	0.6	28	6.7	228	2.7	4	1.8	206	2.9	9,838	25.9
7 年撤廃	45	0.5	3	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9~10 年撤廃	—	—	—	—	—	—	—	—	323	3.8	11	4.4	344	4.8	11	3.1
10 年超過	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0.0	0	0.0	17	0.2	0	0.0
総計	9,404	100	259	100	7,398	100	414	100	8,434	100	248	100	7,094	100	379	100

(注) 同表の項目における韓 EU FTA は林産物と繊維を含み、水産物を除外、韓米 FTA では林産物と水産物を含み、繊維を除外している。韓 EU FTA における輸入額は 2004~2006 年平均基準。韓米 FTA の輸入額は 2003~2005 年平均基準。

(出所) 産業通商資源部 FTA(<http://www.fta.go.kr/>)より、「한·EU FTA 상세설명자료」2012.7.p.6(2013 年 9 月 7 日アクセス)より抜粋。

表4-4 韓 EU FTA と韓米 FTA における製造業主要品目の譲許状況

		韓 EU FTA				韓米 FTA			
		韓国		EU		韓国		アメリカ	
		撤廃年数	関税 (%)	撤廃年数	関税 (%)	撤廃年数	関税 (%)	撤廃年数	関税 (%)
自動車	中・大型 (1,500cc 超過)	3	8	3	10	5	8	5	2.5
	小型 (1,500cc 以下)	5	8	5	10	5	8		
	その他 (ハイブリッド)	5	8	5	10	5	8	5	2.5
自動車部品	ディーゼルエンジン部品	即時	8	即時	2.7	即時	8	即時	2.5
	カーステレオ	即時	8	即時	14	即時	8	即時	0~2
	ギアボックス	即時	8	即時	4.5	即時	8	即時	2.5
	タイヤ	即時	8	3	2.5~4.5	即時	8	即時~5	0~4.2
カラーテレビ	カラーテレビ完成品	即時	8	5	14	即時	8	即時~3	0~5
	カラーブラウン管	即時	8	即時	14	即時	8	即時	3
	受像機	即時	8	5	14	即時	8	即時	3.9~5
医療用機器	X線放射線機器	即時~7	8	即時	2.1	即時~10	8	即時	0~1.4
	超音波映像診断機器	5	8	即時	0	10	8	即時	0
	コンタクトレンズ	3	8	即時	2.9	3	8	3	2
	磁気共鳴撮影装置	5	8	即時	0	10	8	即時	0
医薬品	心電計	5	8	即時	0	10	8	即時	0
	医薬品 (小売/バルク医薬品)	即時~3	8	即時	0	即時~3	8	即時	0
	ビタミン剤	即時~3	6.5	即時	0	即時~3	6.5	即時	0
	ホルモン剤	即時	0~6.5	即時	0	即時	0~6.5	即時	0
	抗生剤 (抗生物質)	即時	6.5	即時	0	即時	6.5	即時	0

(出所)産業通商資源部 FTA (<http://www.fta.go.kr/>) より、「한·EU FTA 상세설명자료」2012.7, pp.6-7 (2013年9月7日アクセス) より抜粋。

表4-5 韓 EU FTA と韓米 FTA における農業 (農産物) の譲許水準

(単位: 100 万ドル、%)

	韓 EU FTA								韓米 FTA							
	韓国側譲許				EU 側譲許				韓国側譲許				アメリカ側譲許			
	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率	品目数	比率	輸入額	比率
即時撤廃①	610	42.1	266	19.6	1,896	91.8	45	88.3	578	37.8	16.5 億ドル	55.3	1,065	58.7	1.8 億ドル	82.0
2~3 年撤廃②	17	1.2	243	17.9	10	0.5	—	0.9	39	2.5	—	0.2	10	0.6	—	0.1
3 年以内撤廃 (①+②)	627	43.3	509	37.5	1,906	92.3	—	89.2	617	40.3	—	55.5	1,075	59.3	—	82.1
5 年撤廃③	278	19.2	380	27.9	119	5.8	5	10.3	337	22.0	3.6 億ドル	11.9	401	22.1	—	2.0
5 年以内撤廃 (①+②+③)	905	62.5	889	65.4	2,025	98.1	—	99.5	954	62.3	—	67.4	1,476	81.4	—	84.2
6~7 年撤廃	48	3.3	56	4.1	—	—	—	—	44	2.9	—	4.1	92	5.1	—	13.8
10 年撤廃	286	19.7	298	21.9	—	—	—	—	344	22.5	—	4.7	180	9.9	—	2.0
10 年超過	155	10.7	112	8.2	—	—	—	—	157	10.2	4.7 億ドル	15.7	65	3.6	—	0.0
譲許除外/現 行関税/季節 関税	55	3.8	5	0.4	39	1.9	—	0.5	32	2.0	—	8.1	—	—	—	—
総計	1,449	100	1,360	100	2,064	100	51	100	1,531	100	29.8 億ドル	100	1,813	100	2.2 億ドル	100

(注)セーフガードおよび輸入割当が行われる品目/場合も、同表では同 FTA によって取り決められた関税撤廃年度にしたがって分類している。韓 EU FTA の輸入額は 2004~2006 年平均基準。韓米 FTA の輸入額は 2003~2005 年平均基準。10 万ドル以下は切り捨てているため、かつ原資料の数値を考慮している場合があるため、総計額や比率に若干の誤差がある。

(出所)産業通商資源部 FTA (<http://www.fta.go.kr/>) より、「한·EU FTA 상세설명자료」2012.7, pp.8-12、および「한·미 FTA 주요내용」2012.6, pp.20-26, p.35 (ともに 2013 年 9 月 7 日アクセス) より抜粋。

表4-6 韓 EU FTA と韓米 FTA における農業主要品目の譲許内容

	韓 EU FTA	韓米 FTA
コメ	コメおよびコメに関連した 16 の税番(品目) 譲許除外	コメおよびコメに関連した 16 の税番(品目) 譲許除外
大豆	<p>もやし用大豆は現行関税(487%)維持を条件に、採油および同粕用は 5 年で撤廃</p> <p>もやし用(487%)は現行関税維持</p> <p>採油および同粕用(487%)は 5 年で撤廃</p>	<p>醤油粕用および醤油原料は税番(品目)を区別、食用大豆の場合は現行関税(487%)維持を条件に TRQ(関税割当制)提供</p> <p>—醤油粕用および醤油原料:即時撤廃</p> <p>—食用大豆:現行関税 維持、TRQ 提供(1 年次 1 万トン、2 年次 2 万トン、3 年次 2.5 万トン[以後毎年複利方式で 3%増加させる])</p>
麦	<p>大麦と裸麦は現行関税維持を条件にビール麦および麦芽は 15 年で関税撤廃、ASG(農産物セーフガード)適用、TRQ(関税割当制)提供</p> <p>大麦(324%)および裸麦(299.7%)は現行関税維持</p> <p>麦芽(269%)+ビール麦(513%)は 15 年で撤廃、ASG 適用、TRQ 提供</p> <p>1 年次は 1 万トン~15 年次 1.7 万トン</p>	<p>15 年で撤廃、TRQ 提供および ASG(農産物セーフガード)適用</p> <p>—大麦(基準税率 324%) + 裸麦(基準税率 299.7%)は 14 年間 TRQ 適用(1 年次の物量 2500 トン、以後毎年複利方式で 2%増加させる)、15 年間 ASG 発動可</p> <p>—麦芽(基準税率 269%) + ビール麦(基準税率 513%)は 14 年間 TRQ 適用(1 年次の物量 9,000 トン、以後毎年複利方式で 2%増加させる)、15 年間 ASG 発動可</p>
とうもろこし	<p>食用と種子用の区分を撤廃</p> <p>ポップコーン用(630%)は 13 年で撤廃</p> <p>種子用(328%)は 5 年で撤廃</p>	<p>7 年で撤廃、7 年間 ASG 適用</p> <p>—とうもろこし用ポップコーン(基準税率 630%)は 7 年間に ASG 発動以下の基準輸入量(1 年次 2,556 トン、2 年次 3,994 トン、3 年次 5,751 トン、4 年次 7,828 トン、5 年次 10,224 トン、6 年次 10,735 トン、7 年次 11,246 トン)であった場合、無関税 適用</p> <p>—とうもろこしその他(基準税率 328%)は 7 年間に ASG 発動以下の基準輸入量(1 年次 9 万トン、2 年次 14 万トン、3 年次 21 万トン、4 年次 28 万トン、5 年次 37 万トン、6 年次 39 万トン、7 年次 41 万トン)以下であった場合、無関税 適用</p>
牛肉	<p>屠体や部分肉(冷蔵・冷凍)(基準税率 40%)は 15 年で関税撤廃、同期間中 ASG 適用</p> <p>—ASG 発動物量 1 年次 9,900 トン→毎年 2%増量→16 年次 13,062 トン</p> <p>—ASG 発動税率 1~6 年次実行関税率を適用→7~11 年次実行関税率の 75%→12~16 年次実行関税率の 60%</p> <p>肉牛(40%)と食用ばら肉(18%)、加工品(72%)などは 15 年で関税撤廃</p>	<p>屠体や部分肉(冷蔵・冷凍)(基準税率 40%)は 15 年で関税撤廃、同期間中 ASG 適用</p> <p>—ASG 発動物量 1 年次 27 万トン→毎年 6,000 トン増量→15 年次 35.4 万トン</p> <p>—ASG 発動税率 1~5 年次 40%→6~10 年次 30%→11~15 年次 24%</p> <p>肉牛(40%)と食用ばら肉(18%)、加工品(72%)などは 15 年で関税撤廃</p>
豚肉	<p>冷凍三枚肉(サムギョブサル)(25%)は 10 年で関税撤廃</p> <p>冷蔵三枚肉(サムギョブサル)および冷蔵肉その他(カルビなど)(22.5%)は 10 年で関税撤廃、11 年間 ASG 適用</p> <p>その他冷凍肉およびその他冷蔵肉(屠体や部分肉など、22.5%~25%)は 5 年で関税撤廃</p> <p>冷凍食用足(18%)および豚肉密閉加工品(30%)は 6 年で関税撤廃</p> <p>食用ばら肉(18~30%)、ソーセージ(30%)、その他豚肉加工品(27~30%)は 5 年で関税撤廃</p>	<p>冷蔵三枚肉(サムギョブサル)とその他(カルビなど)(基準税率 22.5%)は 10 年間で関税撤廃、同期間中 ASG 適用</p> <p>—ASG 発動物量 1 年次 0.8 万トン→毎年 6%増量→10 年次 14 万トン)</p> <p>—ASG 発動税率 1~5 年次 22.5%、6~10 年次 15.8~11.3%に漸次引下げ</p> <p>冷蔵肉(屠体や部分肉など)(基準税率 22.5%)、食用ばら肉(基準税率 18~30%)、加工品(基準税率 27~30%)は 2014 年 1 月 1 日関税撤廃</p> <p>冷凍その他豚肉(基準税率 25%)は 2016 年 1 月 1 日関税撤廃</p> <p>ソーセージ(基準税率 18%)は 5 年で関税撤廃</p>

(出所)産業通商資源部 FTA(<http://www.fta.go.kr/>)より、「한·EU FTA 상세 설명자료」2012.7,pp.18-23、および「한·미 FTA 주요 내용」2012.6,pp.27-33(ともに 2013 年 9 月 7 日アクセス)より抜粋、作成。

率も 10 年ほどかけたヴィジョンとなっている。もちろん、EU やアメリカ農業と比べて規模の小さい韓国の農業市場を保護しているのだが、両国とも 5 年以内の関税撤廃が品目数・輸入額ともに 60%を超えてくる。韓国農業は、貿易自由化によって淘汰されてしまうのであろうか。表 4-6 から看取できるように、コメは関税撤廃から除外されているし、大豆や麦、とうもろこし、牛肉、豚肉においても、セーフガードや関税割当制が適用される内容となっている。しかし、アメリカからは飼料および家畜肉類が比較的多く輸入されており、遺伝子組み換え食品・作物の流入や牛肉の BSE 問題に対する不安は、くすぶっているままである。韓国農業に価格競争力・ブランド力の優位性はあるのだろうか。農業生産額が増加しつづけているから、農業は壊滅しないのであろうか。ひとつつつの事例もしくは短期的な成果の傾向をあげることは簡単であるが、全体的かつ長期的視点に立つと、どのようなことに言及できるのか、次節で検討しよう。

いずれにせよ、韓 EU FTA と韓米 FTA は、それぞれ EU と NAFTA という地域統合型の市場を包含しており、二国間 FTA とはいっても、進出市場は多国籍な様相となっているため、問題が複雑化する恐れがある。また、国外製品が市場に参入してくると同時に、「自由貿易」に対する障害をなくすために輸入品と国内製品を同等の扱いとする「TBT (Technical Barriers to Trade) 協定」(「貿易の技術的障壁」) や、投資家・企業が進出先で不利益を被ると認識した場合に国家を訴えることのできる「ISDS (Investor-State Dispute Settlement) 条項」(「投資家対国家の紛争解決条項」) が、今日推進されている「自由貿易」に輪をかけて杞憂されている点だということも指摘しておこう。

もちろん、韓国が FTA を通じてアメリカや EU の市場に果敢に進出して、強みである電気電子部門と輸送機械部門で大きな成果を十分に挙げられると考えられる。ただ、それは主に第 3 章で析出したように、一部の資本家や大企業すなわちサムスン電子や現代自動車、LG や SK などに限られており、FTA の意義が問われることになる。つまり、市場潜在性のパイが大きくなり、貿易、生産、雇用、賃金、消費などの平均的な数値が増大しても、その実体は格差拡大に集約される。

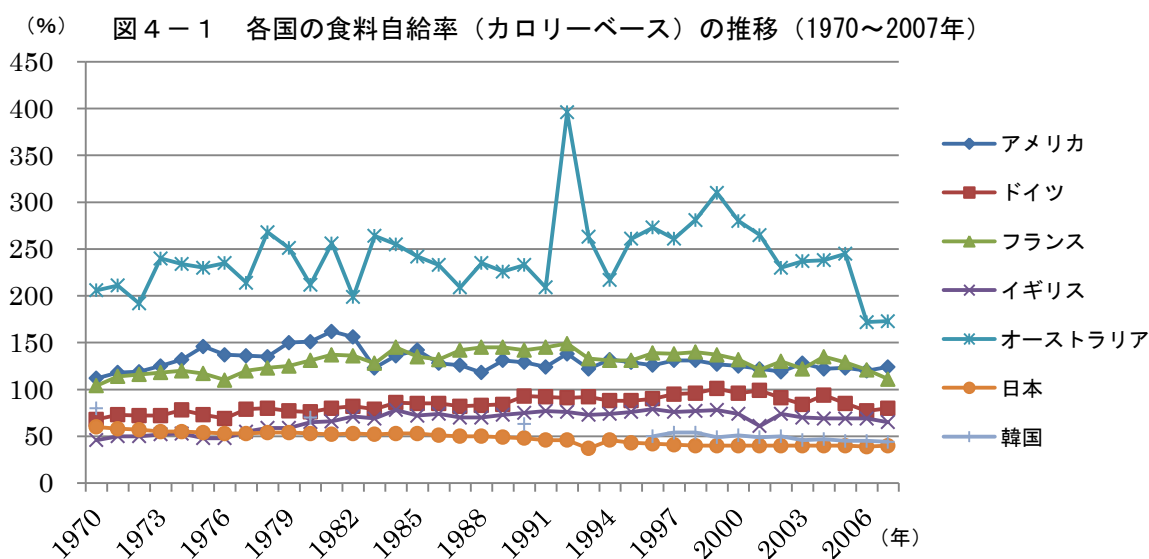
以下では、この FTA の要点を射程に捉え、貿易自由化という潮流のなかで重要な課題かつ資本主義発展の基層をなしてきた農業問題から検討し、構造的実態の基本線を明確にすることで、現代資本主義の展開状況をさらなる広がりをもって描く。

第 3 節 貿易自由化と農業問題

戦後世界で急激に進んでいる経済のグローバル化、その資本の運動に多大な影響を及

ばす多国籍企業の国際的再編と統合は、「農産物や食品の分野でも、輸送・バイオ・情報・食品加工技術の急激な発展とも結びついて、貿易や投資の自由化とグローバル化、国内的規制の緩和が急激に進むとともに、その反面で、食料の安全性や安全保障、環境の問題も世界的規模で登場し、重大化するようになった」²¹。「食料安全保障」とは、国際連合の専門機関のひとつである国際連合食糧農業機関（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）によれば、「全ての人々が、常に活動的・健康的生活を営むために必要となる、必要十分で安全で栄養価に富む食料を得ることが出来る」と述べられている²²。この世界的規模で重大な点、すなわち食料がどれだけ安全確実に確保されているかを、そのひとつの指標である食料自給率でみると、図4-1のとおりになっている。

図4-1は、1970～2007年までの主要各国食料自給率推移の数値となっている。一瞥すると、オーストラリアをはじめ、アメリカやフランスが一貫して100%を超えており、他方で日本や韓国は50%をきる水準となっていることがわかるだろう。韓国と日本



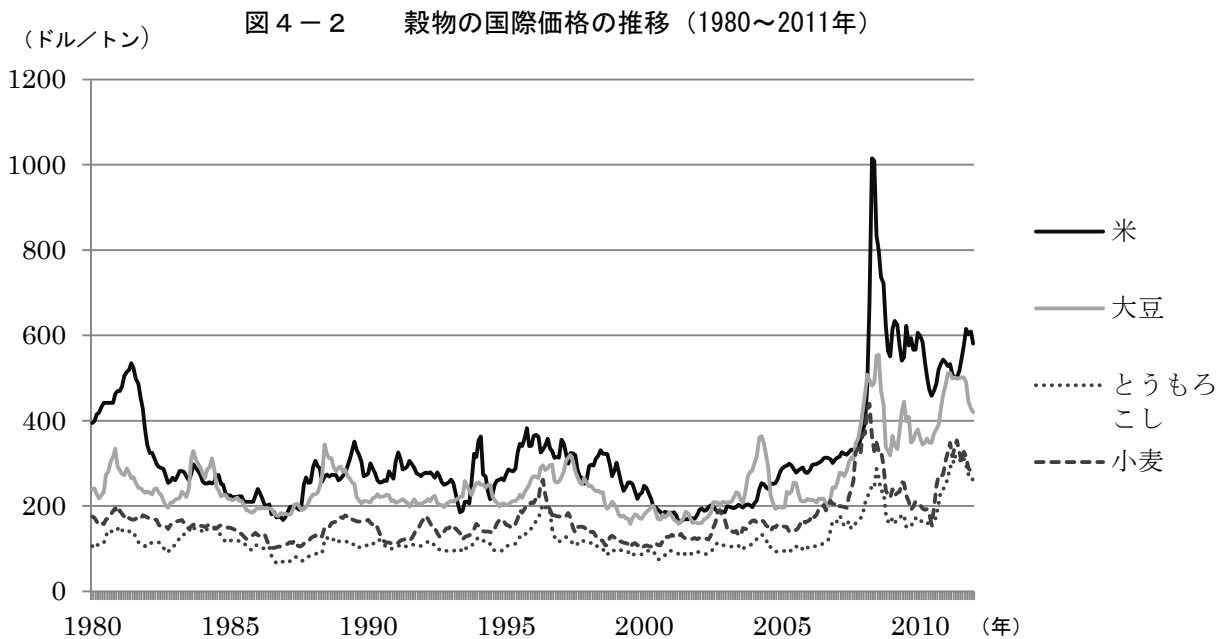
（資料）農林水産省「食料需給表」、FAO“Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算（アルコール類は含まない）。韓国については韓国農村経済研究院「食品需給表」を参照。

（注）日本は年度。それ以外は暦年。供給熱量総合食料自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物については、輸入飼料を考慮している。ドイツについては、統合前の東西ドイツを合わせた形で遡及。FAO“Food Balance Sheets”のデータは、過去に遡って修正される場合がある。韓国のデータは1970年、1980年、1990年、1996～2007年。

（出所）農林水産省（<http://www.maff.go.jp/>）を参照、作成。

²¹ 暉峻衆三編、前掲書、218 ページ。

²² FAO（<http://www.fao.org/>、<http://www.fao.or.jp/>）参照。



(出所) IMF (<http://www.imf.org/>) を参照、作成。

の食料自給率は、1960~1970年にかけておよそ80%あったものが、今では40%ほどになってしまった。韓国や日本は、海外から多くの食料を輸入しなければならない状態となっている。こうした食料の需要と供給には、経済活動の基本である生産と消費が重要になってくるが、穀物をはじめとしたこれらの生産に関しては、干ばつなどの天候不順によって影響されることも留意しなければならない。それゆえ、図4-2の穀物価格の推移にみてとれるように、2007~2008年以降の急激な同価格の変動を伴っていることもわかる。しかし、何よりも昨今の新興国や発展途上国における経済成長と人口増加、同時に先進資本主義諸国と多国籍企業による資本の囲い込みは、絶え間ない生産と消費の上昇をもたらし(穀物生産・消費ともに世界総計で1970年10億トン→1980年14億トン→1990年17億トン→2000年18億トン→2010年22億トン)²³、需要と供給のバランスが難しい状態となっている(穀物期末在庫率は世界総計で1970年17.4%→1980年21.4%→1990年29.0%→2000年30.5%→2010年20.8%)²⁴。

表4-7は、生産量、労働者数、機械数、耕地面積を示したものである。生産量は、一目瞭然だが、わずか数カ国で半分以上の割合を占めていることがわかる。例えば、穀類の生産量(2008年25億トン)に占める各国の比率では、中国19.0%、アメリカ16.0%、インド10.6%となっており、日本は0.4%である。韓国や日本は、世界と比較すると驚

²³ 数値は、農林水産省 (<http://www.maff.go.jp/>) 参照。

²⁴ 数値は、同上、参照。

表4-7 世界における各国の農業実体基本構成表(2008年)

		世界	アメリカ	カナダ	メキシコ	ブラジル	ドイツ	フランス	ロシア	中国	日本	韓国	インド	オーストラリア
生産量 (牛・豚は 1,000頭、鶏は 100万羽、それ 以外はすべて 1,000t)	穀類	2,520,700	403,541	56,031	-	79,744	50,105	70,075	106,392	480,054	12,151	-	267,022	-
	米(もみ付)	685,875	9,241	-	-	12,061	-	-	-	193,354	11,029	6,919	148,260	-
	小麦	683,407	68,016	28,611	-	-	25,989	39,002	63,765	112,463	881	-	78,570	21,420
	とうもろこし	826,224	307,142	10,592	24,320	58,933	-	15,819	-	166,032	-	-	19,730	-
	大豆	230,581	80,749	3,336	-	59,242	-	-	746	15,545	262	-	9,905	-
	牛飼養頭数	1,372,380	96,035	-	32,565	202,287	-	19,887	21,546	82,624	4,423	-	174,510	27,321
	豚飼養頭数	937,954	65,909	13,810	16,100	36,819	26,687	14,806	16,340	446,463	9,745	-	13,700	-
	鶏飼養羽数	18,139	2,059	-	497	1,202	-	-	351	4,602	285	-	584	-
	実綿	65,424	6,691	-	-	3,983	-	-	-	22,500	-	-	11,360	304
	労働者数 (100万人)	総人口	6,750	311	33	108	191	82	62	141	1,344	127	48	1,181
農林漁家人口		2,617	5	-	20	22	1	1	11	833	3	2	582	-
経済活動人口		3,186	161	18	46	98	41	28	76	803	65	24	472	11
農林水産業従事者 (比率)		1,294	2	-	7	11	-	-	6	498	1	1	261	-
		40.6	1.7	1.8	17.2	11.8	1.7	2.2	8.5	62	2.5	5.9	55.4	4
農業用機械 (1,000台)	農業用トラクター	29,320	4,390	733	239	777	767	1,135	406	2,064	1,877	244	3,149	315
	収穫脱穀機	4,382	346	81	22	53	85	76	108	632	957	84	477	56
農地用面積 (1,000ha)	耕地	1,380,515	170,500	45,100	24,800	61,000	11,933	18,260	121,649	108,642	4,308	1,553	158,145	44,024
	永年作物地	146,242	2,700	7,050	2,700	7,500	200	1,071	1,793	13,901	320	194	11,175	350

(注)各項目の各単位数以下は切り捨てている。農業用機械の数値は2007年。日本の耕地には、永年牧草地が含まれている。中国の数値には、香港、マカオ、台湾が含まれている。

(出所)FAO(<http://faostat.fao.org/>)、農林水産省(<http://www.maff.go.jp/>)参照、作成。

表4-8 主要農産物の対世界の国別輸出比率

(単位:%)

小麦		とうもろこし		米		大豆		牛肉		豚肉	
アメリカ	29.5	アメリカ	68.1	タイ	34.0	アメリカ	39.7	ブラジル	28.6	アメリカ	27.6
カナダ	14.3	アルゼンチン	15.9	ベトナム	15.8	ブラジル	31.9	オーストラリア	18.3	EU	24.9
EU	10.6	ブラジル	8.0	アメリカ	11.5	アルゼンチン	17.4	インド	8.9	カナダ	20.0
ロシア	10.5	カナダ	1.0	インド	11.2	パラグアイ	6.4	アメリカ	8.5	ブラジル	14.1
アルゼンチン	8.8	中国	0.6	パキスタン	10.2	カナダ	2.2	ニュージーランド	6.5	中国	6.8

(注)上から順に比率の多い国5カ国をあげている。

(出所)FAO(<http://faostat.fao.org/>)、農林水産省(<http://www.maff.go.jp/>)参照、作成。

くほどわずかな生産量である。ほかに例えば、とうもろこし生産ではアメリカ 37.2%、中国 20.1%、ブラジル 7.1%、大豆生産はアメリカ 35.0%、ブラジル 25.7%、中国 6.7%となっている。

労働者の数はどのようになっているのであろうか。特徴的なのは、経済活動人口に占める農林水産業従事者の割合で、中国 62.0%、インド 55.4%と比較すると、アメリカのそれがわずか 1.7%しかないことである。もちろんのこと、農林水産業従事者数には大きな差があり、中国 4億 9,873万人、インド 2億 6,163万人、アメリカ 267万人となっている。それにもかかわらず、アメリカは、農業トラクターの数がほかの国よりも倍の

数となっており（アメリカ 439 万台、中国 206 万台、日本 187 万台、韓国 24 万台）、短期性作物の収穫が行われる「耕地」の面積がほかのどの国よりも大きい（アメリカ 1 億 7,050 万 ha、中国 1 億 864 万 ha、日本 430 万 ha、韓国 155 万 ha）。つまり、アメリカは、機械化によって労働コストを最大限におさえつつ、広範な土地に対して生産効率を高め、かつ短期的な利益獲得のビジョンを想定しているのである。

こうした生産大国の様相は、表 4-8 の主要農産物の世界輸出額における各国輸出比率をみれば、明らかである。とりわけ、四大穀物におけるアメリカの比率が、小麦 29.5%、とうもろこし 68.1%、米 11.5%、大豆 39.7%となっており、農業市場において強みをもつ。加えて、いわば穀物メジャーといわれる多国籍企業カーギル社、コンチネンタルグレイン社、ブンゲ社などに代表される企業が市場を占有し、ネスレ社やフィリップ・モリス社、ユニリーバ社などの食品多国籍企業、ドナルド・フード社などの付加価値型多国籍企業が相まって、「世界のフードシステムを統合し支配する巨大企業体」²⁵となって市場を闊歩している²⁶。農産物の世界貿易において、「上位 3~6 社の多国籍企業が占める割合をみると（2002 年）、小麦 80~90%、トウモロコシ 85~90%、米 70%、バナナ 70~75%とされ、少数の巨大企業によって世界の農産物流通市場が支配されている」²⁷のである。

さらに、近年になって話題となっているバイオエネルギー燃料や、それに関連する遺伝子組み換え作物、また、ランドラッシュ（他称：ランドグラブ、土地収奪、農地争奪）などは、新たな投資や投機機会を拡大させている。アメリカや多国籍企業、投資家・投機家は、エタノールなどのバイオ燃料に必要なとうもろこしや大豆などの収量拡大を見込み、そのエネルギーを利用できる自動車など機械部門・製造業への応用技術などに対して、莫大なマネーを投入している²⁸。他方、ランドラッシュは、国際的 NGO グレインや国際食料政策研究所（IFPRI：International Food Policy Research Institute）のレポート（各機関順に 2008 年「二〇〇八年 食料・金融安全保障のための土地争奪」、2009 年「外国投資家による途上国での農地争奪」）によって、指摘され顕現化した世界で急速に広がる食料・農業問題である²⁹。韓国や中国、インド、サウジアラビア、カタ

²⁵ 豊田隆『アグリビジネスの国際開発—農産物貿易と多国籍企業—』農山漁村文化協会、2001 年、87 ページ。

²⁶ 農業分野における多国籍企業の位置づけについては、同上書および茅野信行『アメリカの穀物輸出と穀物メジャーの発展（改訂版）』中央大学出版部、2006 年、を参照されたい。

²⁷ 暉峻衆三『日本資本主義の食と農 軌跡と課題』筑波書房、2011 年、66 ページ。

²⁸ 増田篤『検証 米国農業革命と大投機相場——バイオ燃料ブームの向こう側で何が起きたのか！？』時事通信社、2010 年を参照。

²⁹ ここでの「ランドラッシュ」という表現やグレイン、IFPRI のレポートについては、ひとまず NHK 食料危機取材班『ランドラッシュ—激化する世界農地争奪戦』新潮社、2010 年を参考にした。原典として、GRAIN、*Seized: The 2008 landgrab for food and financial security*、2008 ウェブサイト版 (<http://www.grain.org/article/entries/93-seized-the-2008-landgrab-for-food-and-financial-security>、2012 年 4 月 30 日アクセス) を参照、GRAIN ウェブサイトでは、その都度、ランドラッシュの現況

ール、EU やアメリカの民間企業・投資家が、ブラジル、ロシア、ウクライナ、エチオピア、スーダン、マダガスカル、フィリピン、インドネシアなどに対して土地投資を積極的に行い、広大な土地を買いあさっている³⁰。多国籍企業や投資家の目的は、より低廉な原料を確保することであり、進出先の国の経済を再建することではない³¹。「今や人間の基本的権利である食糧に対する権利を保証する耕地が国際ビジネスの対象となり、アフリカだけではなくアジアやラテンアメリカの貧しい国々の土地までもが奪われている」³²のである。これらの国や企業、投資家・投機家は、食料危機や穀物価格の高騰に備えて、食料安全の維持や利益の確保を求めて現地の農地を「機械化」した生産形態で効率的かつ合理的に「開発」しており、「自由貿易」の競争のなかで生き残りをかけている。

こうして、アメリカと多国籍企業、投資家・投機家は、第三世界にまでも市場メカニズムを適用させ、各国・各地域で強い対立がありながら、前述した世界的規模での貿易や投資のルールづくり、あるいは地域統合や FTA、TPP などによって資本の集中を強く推し進めているのである。

多くの食料・農産物を輸入する国や地域にとっては、農業基盤の解体という脆弱な生活状況の上にとって経済成長の道をたどっていることになる。それは、経済成長していても歪で不安定な構造として形づくられ、急速に発展している国や地域に突きつけられている課題となっている。以下では、この点について分析する。

では、経済成長しつつも不安定で歪な構造とは何を意味するのであろうか。急速な経済発展を遂げたとされる韓国経済に焦点をあて、農業を切り口に考察してみよう。

戦後、韓国は「高度経済成長を開始した 1963 年でも、農林漁業が就業者の 63%、国内総生産（GDP）の 43%を占めた反面、製造業はそれぞれ 8%、15%」³³であり、「60 年代前半でも韓国は農業社会」³⁴であった。韓国は、アメリカや日本の資本を多く受け入れ、市場を開放して製造業（工業品）の生産・輸出に特化した形に経済構造をつくりかえ、劇的な経済成長を遂げてきた。2010 年には、1 人あたり国民総所得（GNI : Gross National Income）が 2 万ドルをこえ、GDP のうち農林漁業 2.7%、鉱工業 27.7%、その他サービス業 69.6%となり、もはや一見すれば先進国的、工業国的な経済水準となっ

について報告されており、参照されたい。また、IFPRI、*“Land Grabbing” by Foreign Investors in Developing Countries*、2009 ウェブサイト版 (<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/bp013all.pdf>、2012 年 4 月 30 日アクセス) を参照。

³⁰ 同上、参照。さらに詳しくは、福田邦夫「資源戦争と貧困——サハラ以南のアフリカ」新日本出版社『経済』第 160 号、2009 年 1 月、同氏『『アフリカの年』から五〇年——独立後の波乱と現代』同書、第 184 号、2011 年 1 月を参照。

³¹ 同上、福田邦夫、2011 年、89～93 ページ。

³² 同上、92 ページ。

³³ 李憲昶（須川英徳・六反田豊監訳）『韓国経済通史』法政大学出版局、2004 年、501 ページ。

³⁴ 同上書、同ページ。

表4-9 市場開放下の農林畜水産物の輸出入動向

(単位:100万ドル)

		1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
輸出	全産業	125,085	172,268	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214
	農産物	1,086	1,133	1,898	2,008	2,222	2,714	2,990	3,721	4,940
	畜産物	155	143	172	172	181	215	139	146	176
	林産物	504	254	150	124	128	118	167	214	266
	水産物	1,721	1,503	1,194	1,090	1,227	1,448	1,511	1,798	2,307
輸入	全産業	135,119	160,481	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413
	農産物	5,674	5,104	7,397	8,117	10,089	13,904	11,753	13,987	18,362
	畜産物	1,224	1,678	2,360	2,748	3,235	3,352	2,485	3,123	5,071
	林産物	2,778	1,667	2,130	2,461	2,858	2,863	4,107	5,219	5,560
	水産物	843	1,402	2,387	2,773	3,059	3,078	2,894	3,457	4,189
収支	全産業	-10,061	11,787	23,181	16,082	14,643	-13,268	40,449	41,172	30,801
	農林畜水産物	-7,930	-6,918	-9,667	-11,022	-15,483	-18,795	-16,432	-19,907	-25,493

(出所)韓国農林水産食品部(<http://www.mifaff.go.kr/>)参照、作成。

ている³⁵。もちろん、貿易依存度が80~90%である韓国の貿易において、農業の割合はわずかなものである。2010年の総輸出額に占める農産物の割合は0.7% (4,663億ドルのうち37億ドル)、輸入のそれは3.2% (4,252億ドルのうち139億ドル)である³⁶。食料自給率では1970年に80%あったが、1980年には70%、1990年に63%、2000年には51%、2007年になって44%となってしまう³⁷。確かに、この現況では、食料を輸入しなければならない。しかしながら、主要農水産物の自給率をみると、米97.1%、野菜類91.4%、果実類71.3%、卵類99.3%、魚介類70.0%となっており³⁸、国内の生産でも十分まかなえる数値に近いものとなっている。日本と同様な構成である。こうした事実のもと、韓国が強く推進しているFTAのような「自由貿易」がもたらす市場の競争には、上述した世界における主要な農業生産・貿易国との生産力や労働力格差を考慮すれば、不利な側面が多いと言わざるをえない。しかし、韓国政府は、2011年7月にEUとのFTAを、2012年3月にアメリカとのFTAを発効し、巨大資本と結びついている。1997年アジア通貨金融危機に対処したIMF構造調整政策による一層の市場開放、2000年代に加速化したFTA締結によって、農林畜水産物は、表4-9に示されているように輸出入額を伸ばしつつも、常に大幅な赤字を計上している。

かかる状況下、1989~1991年冷戦体制解体、1995年WTO発足、1997年アジア通貨金融危機のなかで、政府はあくまで農業の国際競争力をつけるため、1989年「農漁村発展総合対策」、1991年「農漁村構造改善対策」、1993年「新農業政策5カ年計画」、

³⁵ 数値は、統計庁 (<http://kosis.kr/>)、韓国銀行 (<http://www.bok.or.kr/>) 参照。GDPは実質計算。

³⁶ 数値は、韓国農林水産食品部 (<http://www.mifaff.go.kr/>) 参照。

³⁷ 数値は、農林水産省 (<http://www.maff.go.jp/>) 参照。

³⁸ 数値は、同上、参照。

1998年「農業・農村発展計画」、2004年「農業農村総合対策」、2009年「海外農業開発10カ年計画」など、次々と支援政策を講じて予算を投じている³⁹。他方、例えば、FTAが推進されていく場合、農家に対する補助については被害補填として「農産物の輸入増加によって被害を受ける品目全体に渡り、過去3年間の平均粗収入が80%以下に下落した農家に対して、被害金額の85%を支援する被害補填直接支払い制度（FTA発効後7年間有効）がある。また、輸入増加によって打撃を受けた品目の生産中止や廃業を支援するため、純収入（粗収益－生産費用）に該当する金額の3年分を廃業農家に支給する廃業支援金制度（FTA発効後5年間有効）」⁴⁰などがある。だが、いずれも期間の限られた一時的なものである。また、国の予算に占める農林業予算は、1990年代に15%前後まで増加したが、FTAを積極的に推進しはじめた2000年代に入って徐々に減少し、最近では6%台ほどとなっている。それゆえ、「いくら個別的に政策的配慮をみせたとしてもすでに、全体の経済政策と、個別の農業政策などとは整合性が取れない状況」⁴¹だといえよう。

表4-10は、韓国農業の実体へアプローチするための基本表である。同表に示されるように、韓国農業は衰退の一途をたどっている。1970年→1990年→2009年と順をおって比べてみると、それは明らかである。全産業部門における総就業者数（1970年961万人→1990年1,808万人→2009年2,350万人、以下数値の推移は同期間）は増えているのにもかかわらず、農家戸数（248万戸→176万戸→119万戸）や農家人口（1,444万人→666万人→311万人）、農林業就業者数（475万人→310万人→164万人）は、驚くほど減少している。他方で、農家一戸当たりの耕地面積は増え（92.5a→119.4a→145.4a）、3.0ha以上の韓国内では比較的大きい規模の農家が増加（1.5%→2.5%→7.6%）している。グローバル化下での情報化・機械化の進展は、生産量を増大させ、労働時間をも短くさせた。こうして付加価値（1990年757万ウォン→2009年1,646万ウォン、以下カッコ内同期間）や所得（1,102万ウォン→3,081万ウォン）が上がり、労働生産性は上昇する。しかしながら、農業付加価値額の上昇幅に対して、農業資本投入額の増大（1,081万ウォン→5,251万ウォン）のほうが明らかに大きく、資本生産性は低調といえる。負債は1万ウォン→473万ウォン→2,628万ウォンに膨れ上がり、農業所得率の低下（75.8%→56.8%→31.5%）、同所得率に占める経営費比率（27.8%→

³⁹ 柳京熙・吉田成雄編著『韓国FTA戦略と日本農業への示唆』筑波書房、2011年、7～26ページ、農林水産省ウェブサイト内（農業情報調査分析報告書）板垣啓四郎「韓国における農業の現状と農政の方向およびその評価」平成20年度（http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syo_kuryo/h20/pdf/h20_asia_04.pdf、2012年3月1日アクセス）を参照。また、FTAに関連した支援対策などについては、産業通商資源部FTA統合支援ポータル（<http://www.ftahub.go.kr/>）を参照。

⁴⁰ 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所（<http://www.ide.go.jp/>）内（報告書・レポート）奥田聡・渡辺雄一「韓国農業と国内支援策の動向」2011年2月（<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/201102.pdf>、2012年3月5日アクセス）、4ページ、を参照。

⁴¹ 柳京熙・吉田成雄編著、前掲書、226ページ。

表4-10 韓国における農業実体基本構成表

	1970	1980	1990	2000	2009
全体世帯数(千戸)	5,857	7,969	11,355	14,312	16,917
総人口(千人)	32,241	38,124	42,869	47,008	48,747
総就業者数(千人)	9,617	13,683	18,085	21,156	23,506
農家戸数(千戸)	2,483	2,155	1,767	1,383	1,195
農業人口(千人)	14,442	10,827	6,661	4,031	3,117
農林業就業者数(千人)	4,756	4,429	3,100	2,162	1,648
国土面積(千ha)	9,848	9,899	9,926	9,946	9,990
耕地面積(千ha)	2,298	2,196	2,109	1,889	1,737
耕地利用面積(千ha)	3,264	2,765	2,409	2,098	1,873
利用率(%)	142.1	125.3	113.3	110.5	106.5
農家一戸当たりの耕地面積(a)	92.5	101.8	119.4	136.5	145.4
(ex.規模別農家数 3.0ha 以上:千戸,%)	37(1.5)	31(1.5)	44(2.5)	85(6.2)	90(7.6)
農業資本投入額(千ウォン)	-	-	10,815	31,425	52,516
農業付加価値(千ウォン)	-	-	7,573	14,762	16,466
営農時間(時間)	-	-	1,535.48	1,253.40	1,171.13
農家所得(千ウォン)	256	2,693	11,026	23,072	30,814
農業所得(千ウォン)	194	1,755	6,264	10,897	9,698
農業経営費(千ウォン)	54	587	2,814	8,617	16,924
負債(千ウォン)	16	339	4,734	20,207	26,286
農業所得率(%)	75.8	65.2	56.8	47.2	31.5
農業所得に占める経営費比率(%)	27.8	33.4	44.9	79.1	174.5
農家負債率(%)	6.3	12.6	42.9	87.6	85.3
農業所得に占める負債比率(%)	8.2	19.3	75.6	185.4	271.0
国家予算(億ウォン)	-	65,755	283,520	1,194,011	2,572,000
農林業予算(億ウォン)	-	3,962	27,352	83,446	159,240
(比率:%)	-	6.0	9.6	7.0	6.2

(注)各項目における数値の単位未満は切り捨てている。規模別農家数におけるカッコ内は、耕地を利用している農家数に占める割合。国家予算と農林業予算の数値は 2008 年。

(出所)統計庁(<http://kosis.kr/>)、韓国農林水産食品部(<http://www.mifaff.go.kr/>)、柳京熙・吉田成雄編著『韓国 FTA 戦略と日本農業への示唆』筑波書房、2011 年、柳京熙・李仁雨・黄永模・吉田成雄編著『新自由主義経済化の韓国農協「地域総合センター」としての発展方向』筑摩書房、2011 年、を参照、作成。

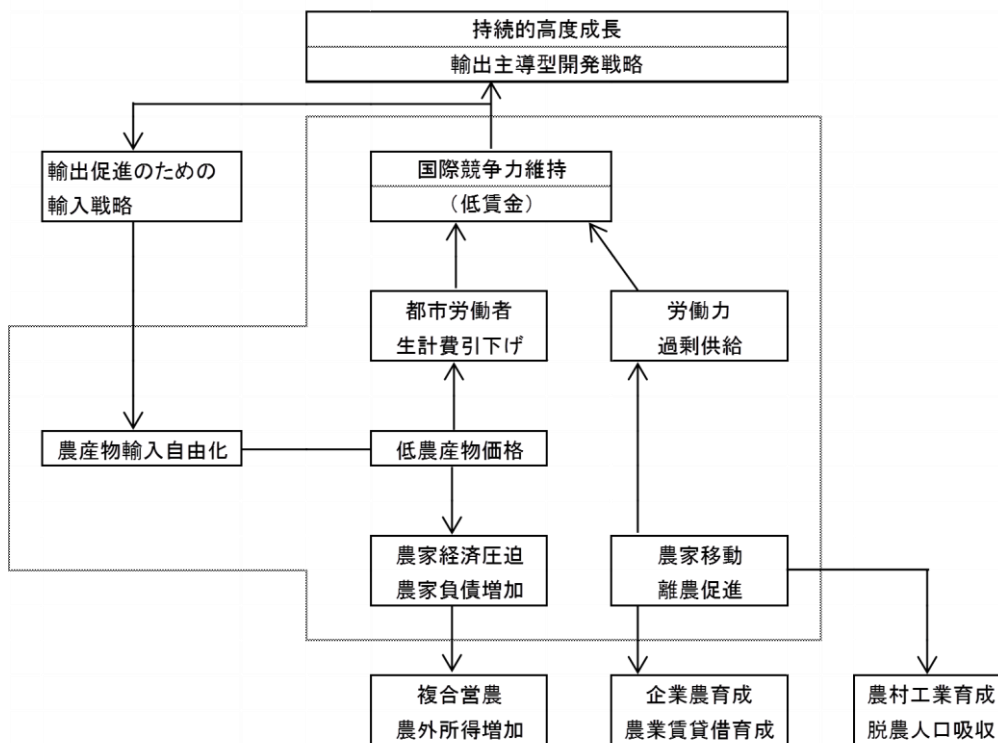
44.9%→174.5%)の増率、農家負債率も同期間 6.3%→42.9%→85.3%、農業所得に占める負債比率同期間 8.2%→75.6%→271.0%となってしまう。

つまり、韓国では、「FTA 対応として競争力強化を追求しており、その結果生産性の向上がみられ」⁴²⁾、この意味において「特定の大規模専業農家を育成するということが『農業再生』と捉えるならば、韓国でも一定の成果をあげて」⁴³⁾いる。しかし、大規模化したゆえに農業所得が農業経営費を上まわってしまう事態、兼業を含めた農家所得によってもちこたえている農業の今日的状況は、遅かれ早かれ農業崩壊に直面しえよう。

⁴²⁾ 品川優「FTA 推進下における韓国農業・農政の実態」佐賀大学経済学会『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 6 号、2012 年、55 ページ。

⁴³⁾ 同上、同ページ。

図4-3 1980年代経済成長と農業構造の関連性



(出所)加藤光一『アジア的低賃金の《基軸》と《周辺》——日本と韓国の低賃金システム——』日本経済評論社、1991年、217ページ、図5-3を抜粋。

農業全体の底上げを図る「農業再生」には全く至っていないのである。また、韓国農村には、『むら』として明確な領土をもち、『むら』単位による水利用や水利施設の管理、入会地の共同利用などの生産・生活共同体としての『むら』⁴⁴がないと言及される。それゆえ『むら』以外の外部者に農地を売却したり、外部者が容易に農業に新規参入し、場合によっては『むら』のなかで経営規模が最大になるといったことも頻繁にみられる。したがって個別農家での競争力向上はあったとしても、『むら』や地域といった一定の範囲での向上や連帯は希薄⁴⁵なのである。農村や農家のなかでも地域によって格差は拡がり、「日本以上に高齢化と後継者不在が進むという農業構造内部の継続性問題を抱えて」⁴⁶いる。こうして、「1980年代後半以降の解体化は、日本以上のスピードであり、かつて韓国の経済発展を称して『圧縮型経済発展』と命名されたが、まさに『圧縮型農業解

⁴⁴ 品川優『条件不利地域農業—日本と韓国』筑波書房、2010年、162ページ。

⁴⁵ 品川優、前掲論文（脚注42）、56ページ。

⁴⁶ 同上、同ページ。

体化』であるといえる」⁴⁷と指摘されている。韓国は、1970年代以降、わずか十年余りで「工業化」を達成したが、図4-3に示したように、経済成長のために世界に開いた市場が、農業にも国際的な競争をもたらし、明らかに利益獲得が難しい農業から脱落する労働者が増えている⁴⁸。

今日、韓国農業は、行き場を求めて積極的に海外進出している。この状況は、単に農業自体が逼迫しているからだけではない。資本蓄積の拡大を求める発展は、狭隘な韓国の国内市場であるがゆえに農業市場の縮小を図りつつ、他の産業に強みをもとうとする。それは、サムスン電子や現代自動車に牽引される高度な「工業化」にみられ、製造業部門とりわけ電気電子部門と輸送機械部門の生産・輸出に特化しているという形にほかならない。農業の犠牲の上に成り立っているのである。確かに、韓国の特出した国際的輸出競争力は、世界を相手にしても外貨を着実に獲得でき、成長のエンジンとなるが、積極的な海外展開＝対外依存の深刻化は、農業から工業、サービス業まで国内産業の選別化・差別化をもたらす。強みをもつ工業部門でも、海外での低賃金労働や安い資本財・中間財など効率的な生産性を求めることによって、労働者の働く場所が国内で確保できなくなれば、「産業の空洞化」は顕著にあらわれてくるだろう。今日、失業者は増え、あるいは地方から職を求めて都市に出ても、日雇いや派遣、請負いなど非正規労働者として働くほかない状況が広がりつつある。韓国では、貧困層の増加、所得格差の拡大、家計負債の急増など「二極化」する深刻な社会問題が目に見える形で進行しているのである。工業と農業は相互に一定の関連をもちながら、産業間でのバイアスを強め経済成長しつつ、一方で人々の生活するあらゆる場所に様々な社会的問題となって影を落としている。FTA や TPP などの「自由貿易」の推進は、一国内での再生産的過程すなわち本来あるべき人々の豊かな暮らしを農業からも激しく切り崩しているといえよう⁴⁹。

⁴⁷ 加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年、161ページ。

⁴⁸ こうした状況について、「グローバル化時代の韓国農業の核心的問題は、農民の生計確保の問題である。農地を維持し、農家所得を保障せず、工産品の輸出拡大で稼いだドルで農産物輸入を拡大し、農業問題を解決しようとする新自由主義的グローバル化は、労働力の再生産の脅威、すなわち農民の離農と農村の共同化という問題に直面する事態をもたらす。農業生産の主体である農民の再生産が保障できなければ、結局、農業生産の縮小と価格暴騰、農業危機の深化は避けられなくなるだろう。今、農産物貿易自由化と新自由主義的構造調整、選択と集中などの政策路線を脱し、家畜と耕種作物に安全なエネルギー効率性を見だし、小農生産体制を発展させる時である。

しかし、現在と同じような過剰消費の状況に対する答えは見つからない。今は、資源枯渇と地球温暖化、環境破壊に対処した脱成長、ゼロ成長の道を模索しなければならない時である。経済成長、生産と利潤拡大で貧困と二極化問題を解決することは、これ以上不可能になってしまった。所得と財政の再分配、負債の解消、生産目的の変更などで、貧困と二極化問題を直接解決する道を探さなければならない。農村地域の政治には、農産物の輸入開放阻止とその猶予問題に限定せずに、農地所有資格を農民に限定、農村地域の労働者賃金と健康問題、工場型農業による農村環境汚染の防止など小農と農村地域における『働く階級』の権益擁護が、重要な課題とならなければならない」と言及されている(장상환「세계화와 농업문제의 전환」경상대학교 사회과학연구소『마르크스주의 연구』2012, 제9호제3호, pp172-173)。

⁴⁹ この点について、一国の資本主義的問題におとしていく場合、土地所有の問題に関する精緻な考察

おわりに

韓国は、戦後から今日まで東アジアと様々な関係を築きあげてきた。とりわけ、2000年代になってアジアにおける韓国の経済活動の比重は増大しており、「地域協力」を模索するほど同地域における政治経済の重要性は増すばかりである。同時に、韓国資本主義にとって、先進資本主義諸国との連繋が極めて枢要であることに変わりはない。EU やアメリカとの FTA を発効させたように、日本との貿易構造の特殊性にあらわれているように、アメリカや日本、EU が形成する世界市場は依然として重要な発展の要素なのである。しかしながら、ここに内包する問題は、グローバリゼーションの進展とともに強く推進されている「自由貿易」と世界的規模で表出化している食料・農業問題との関連に顕著にあらわれてくる。すなわち、「WTO 体制下の農産物・食料品の貿易自由化の推進は、市場向け農業生産の『近代化』とあいまって、食の安全と安心をしばしば広範かつ強烈に破壊して」⁵⁰おり、多くの国・地域の基本的な人間の生活を脅かしているのである。それが、FTA や TPP、WTO のルール改定など「自由貿易」を掲げる政策によってさらに推し進められ展開されようとしている。付言すれば、それは、膨大な資本をあわせもつ先進資本主義諸国、多国籍企業、投資家・投機家のためのグローバルな経済活動と経済システムの場の構築なのである。

科学技術が発達したグローバリゼーション下で追及される「自由化」は、峻烈な競争のなかで必要以上の効率性かつ合理性をもたらす。韓国のように国外へ強く依存している経済構造であれば、この形は一層加速する。確かに、政府の支援のもと一部の企業や産業は莫大な利益を享受でき、経済成長への足がかりとなるが、農業が小規模零細でかつ国内市場が狭隘な場合、その多くは海外進出に活路を見だし、国内では産業間の選別化・差別化が急速に進む。この経済発展の形とひきかえに、一国内での再生産的構造が未確立のままグローバリゼーションにのみこまれた国や地域においては、農業から工業、サービス業まで労働者が激しく切りすてられており、生活のかかった逼迫した問題となっている。資本主義が形づくるこの現実を、グローバリゼーションの過程での単なる痛みすぎないと捉えてはならないだろう。一方的な「自由貿易」によって引き起こされるこうした事態は、韓国に限ったことだけでなく、同じような構造によって経済成長の道をたどろうとする国や地域にも、顕著にあらわれてくる問題であるといえよう。

が必要となってくることは指摘しておこう。

戦後の韓国農業については、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房、1994年、それにつづいて深川博史『市場開放下の韓国農業—農地問題と環境事業への取り組み—』九州大学出版会、2002年に詳しく描かれており、参照している。また、韓国資本主義の「発展」と農業の関連性の展開については、加藤光一、前掲書、1998年、同氏『アジア的低賃金の《基軸》と《周辺》——日本と韓国の低賃金システム——』日本経済評論社、1991年を参照。

⁵⁰ 暉峻衆三編、前掲書、285ページ。

結語

本稿の研究課題は、冷戦体制崩壊以降 1990～2000 年代を中心としたグローバリゼーション下の韓国資本主義について検討し、その状況を生産過程にまで論及し間断なく分析することで、今日のグローバリゼーションを主導する先進諸国の資本や多国籍企業が国境を超えてあるいは利用して利益を追求する行動、また世界情勢や国際経済環境などの（史的）変化によって、働くわれわれ一人ひとりの経済活動（＝生活）がどのような問題状況に直面しているのかを考究することであった。本稿を通じて明らかになった現代韓国資本主義の構造的特質は、以下である。

今日の韓国の経済成長は、サムスン電子や現代自動車などの大企業による製造業（重化学工業部門）の生産・輸出を軸とし、グローバルに市場を拡大しつつ、東アジア地域とりわけ日本（慢性的貿易赤字）と中国（最大の貿易黒字）との貿易によって規定されている側面が強い。特定の産業（電気電子部門と輸送機械部門）に特化した量産化および高度化による高付加価値化とコスト削減、すなわち最適化された効率性と合理性は、世界経済の動向に深く包摂され、同時に東アジア地域を重要な市場として捉えて実現しているという構図である。ここに内在する構造的問題は、「一部の企業や産業、資本家だけが大きな利益を享受し、同時に利益獲得に限界がある狭隘な国内市場によって、海外展開が促進されていく。現地市場の開拓や輸出による利益がもたらされ、国際的・国内的に市場は活性化される。活気づいた市場によって国内では多くの労働者を必要とする他産業に横断して、主としてサービス業において雇用が創出される。しかし、実際は労賃圧縮・不安定就業層の増大がもたらされ、格差拡大の社会的問題が生み落されていく。こうした状況に対応するため、その裾野・受け皿を広げようと政策上でも対内的・対外的に市場の開放を進めていくが、農業は衰退したままでサービス業が拡大しつづける。かかる状況下、強みをもつ製造業部門による利益確保と国際競争力を維持するために、かつ国内の全般的な経済水準を落とさないために、さらに輸出を推し進める。一層競争が激しくなり、資本に余裕のある大企業や選別化され特化した産業、資本家が容易に富を蓄えられる図式」となっている。この展開は、対外的な経済関係の進展による成長に比例して、あるいはそれ以上のスピードで労働者への犠牲をはじめとした生活環境の悪化をもたらし、人々の生活が顧みられない形を連続的に生んでいる。「豊かさ」を求めて市場を開放しつづける現代韓国経済の成長曲線は、国内に様々な問題を次々と生み落とすという矛盾と歪みを孕んだ構造である。いわば、危機を通じて行われる経済構造の再

編、すなわちグローバリゼーションの一層の推進は、韓国に富の蓄積と負の蓄積の対立的な構図＝「二極化」を極めて深刻に進行させてしまっているのである。

また、本稿において韓国経済を体系的に分析した試みとその意義は、1990年以降とりわけ1997年以後に下火となっていた韓国資本主義論争で行われたような議論の欠如に対する挑戦でもあった。1989～1991年にかけて冷戦体制が解体し、1997年アジア通貨金融危機によるIMF構造調整政策を経験し、2000年代になって同政策の市場原理主義的構造改革（新自由主義的経済政策）をともなつてグローバリゼーションが急激化するなかで、韓国資本主義をどのように把握するべきか。この間の韓国経済の成長は事実そのものであり、しかし他方で「二極化」社会も無視できない現実として進行している。グローバリゼーションに完全に包摂されている韓国資本主義の今日的状況を把握せしめる歴史具体的な位置づけが要請される。必然的に、それは覇権国家アメリカとの関連で、戦後世界再編の歴史的コンテクストのなかで冷戦体制に位置づけられる。「分断国家」韓国という資本主義国家の編制である。「分断国家」ゆえに市場が狭隘で民族資本の形成と展開において国外資本への依存性はめぐえず、かといって従属は旧帝国主義列強間の問題であつて現下のグローバルな資本主義体制全体における関係性を明確に示すことは難しい。また、問題局面を裁断して現代韓国資本主義を規定するわけにもいかない。つまり、世界経済の構造的歴史的变化のなかで、こうした課題をもつた韓国資本主義を描き出すためには戦後から現代に至る把握が必要であり、総体的全体的な分析によって韓国資本主義論を語りえるのである。単線的な韓国経済論とは画し、とりわけ1990年代以後の韓国資本主義を明晰化し総括することが本稿の役割であつた。上述した現代韓国資本主義の構造的特質の帰結に顧み、本稿で論証してきた韓国資本主義の形成プロセスについてまとめていこう。

第1章「冷戦体制と韓国資本主義」では、本稿の主たる課題（1990～2000年代を中心としたグローバリゼーション下の韓国資本主義）に対する分析の前提作業として、戦後の発展過程に焦点をあて、資本蓄積の形がどのように整備され、展開されていったかについて論じた。戦後の冷戦体制のなかで、「分断国家」韓国は資本主義体制側の経済構造に組み込まれ、冷戦体制下で劇的な経済成長を遂げていくことになった。また、朝鮮戦争という歴史的条件も重なり、「対米依存」に集約された発展であつた。現代韓国資本主義の基盤はここに形成される。冷戦体制下の韓国経済の特徴とは、①戦後の復興段階において、アメリカによる援助と日本の旧植民地財産（帰属財産）を主とした先進資本主義諸国の資本の導入が、資本主義体制の維持・強化に必要なアメリカ軍需産業と応答的な「工業化」に向けたものであつたこと、②国際経済環境（1965年に締結された日韓基本条約、1960年代から1975年にかけてのベトナム戦争、1970年代オイルショック下での中東進出、1985年のプラザ合意）を積極的に活かした市場の開放と輸入代替工業

化から輸出主導型成長モデルへの変容が、開発独裁による強力な経済開発計画推進によってなされたこと、③これらの環境を受容した「工業化の担い手」が、民族資本ともいえる財閥であったこと、である。確かに、生産や輸出の拡大、GDPの伸びを一面的に見れば、以上の要件によって「工業化」は達成されたと言及できる。しかし、実体は援助への依存や借款の累積、脱却できない貿易赤字（慢性的な経常収支赤字）、政府と癒着した財閥の肥大化といった状況で、それは低賃金労働力に支えられた「工業化」＝「工場化」であり、何よりも資本基盤を対外的に依存した脆弱な構造（「国民経済」の内生的基盤の欠如）であった。韓国資本主義を起動させるためには、先進国（主として日米資本）から生産手段を輸入し、国内労働力による加工・組立工程などを経て、完成品・半製品を輸出する、といった構図と再生産的循環を描かざるをえず、この意味において輸出主導型工業化が展開される。こうした歴史的基盤と対応して、冷戦体制が崩壊する1990年代以降、韓国自身の資本展開がグローバリゼーション下で求められることになっていく。ここで明らかにしたこの基本的性格の矛盾は、近年の政治経済的変容とともに一層剔抉される。ちなみに、1980年代後半には民主化を達成するほどまでに国民の生活水準は向上したが、「自立性」や「国民経済」なるものは、上記の歪さをもっておよそ相対的にしか語りえないだろう。

第2章「グローバリゼーション下の韓国資本主義」では、1989～1991年冷戦体制崩壊以降、社会主義諸国が資本主義諸国の市場に包摂され、グローバリゼーションが加速度的に進展している1990～2000年代に焦点をあてて、現代韓国資本主義の基本構造を検討した。本章では、冷戦体制崩壊によって、国際経済・世界経済をとりまく環境が変容したことで、戦後の発展構造との相違および変化に言及しつつ、今日における韓国資本主義の特徴に潜む構造的問題を明らかにし、「先進国化」したといわれる姿が、豊かなのか貧しいのか、国内の様々な社会的問題と相関にあり端緒となっている状況を位置づけ、実体を以下のように論定した。まず、①1990年代以降、とりわけ短期性資金の借入れによってファイナンスしていた経済構造を、1997年アジア通貨金融危機／IMF構造調整政策（財閥・金融・公共・労働部門における規制緩和や民営化、為替・投資・貿易の自由化、各種グローバル・スタンダードの導入など市場原理主義的構造改革の断行）によって変え、継続的な経常収支黒字を実現させたこと、②貿易が韓国経済を支える構造として、その軸である電気電子部門と輸送機械部門の輸出が、1997年以後2000年代になって、東アジアを主として日本（慢性的貿易赤字）と中国（最大の貿易黒字）に規定される側面をもつこと、すなわち日本から高度で核心的な財・労働手段を輸入しつつ韓国内でその資本財・中間財に対して一定程度の加工・付加価値をつけ、半製品・完成品の量的生産のために低賃金労働などによって生産のコストダウンができる中国に中間財・半製品を多く輸出している構図であることを明らかにした。③こうして、貿易依存

度が90%以上になるほどの外向的経済構造、その韓国資本主義の歪みは生産過程（資本賃労働関係）分析によって、さらに抉り出される。2000年代に展開している貿易主導型は、国外依存を深めながら生産効率の選別化を図るために、電気電子機械と輸送機械それら関連産業については雇用を維持しつつ労働生産性や資本整備率の上昇を実現している。つまり、国内では企業数を減らしながらも軸となる産業の雇用崩壊までに至らず、他方で賃金の増加を見込む形をとっている。しかし、大企業かつ製造業部門が雇用している労働者はごくわずかで、サービス業においては非正規雇用が増大し、下請け系列格差を含む正規雇用と非正規雇用の賃金格差は広がるばかりである。グローバリゼーション下で、韓国経済の構造変化・解体を伴った韓国の人々への痛み分け、生活が顧みられない形の再編へいよいよ突き進むのではないかとすることを憂慮せずにはいられない。韓国資本主義の型は、必然にグローバルな規模での対応を一層推し進めるであろうと求められる。韓国多国籍企業の世界進出やFTAなどがその代表である。生産および資本の動向はグローバルな段階で激しい収奪の様相を呈して次章で明らかにされる。

第3章「グローバリゼーションと韓国財閥企業の変容」では、前章で析出した経済構造において強い影響力を及ぼしている韓国財閥企業の特徴について分析した。まず、①1997年IMF構造調整策によって徹底的に推し進められた自由化の影響について、財閥企業の状況を中心に検討した。同政策によって、金融機関における営業停止や合併、外国資本への売却、破産などが一挙に進み、ワークアウトやビッグディールのもとで実行された財閥の再編、すなわち事業の「選択と集中」が推し進められ、石油化学、半導体（電子）、鉄道車両、発電設備、船舶用エンジン、航空機、自動車、製油の部門におけるサムスンや現代、LG、SKなどの大財閥の独占的支配が確立された。そして、産業連関表の分析から現在進行形で「国民経済」には寄与しない輸出の高まりを析出した。②以後2000年代を中心とした対外直接投資の動向分析によって、海外展開する財閥企業の資本蓄積がどのような特徴をもっているのかについて把握した。財閥企業は、アジア、アメリカ、EUをはじめ各国・各地域の経済状況かつ変化に応じて製造業からサービス業まで最適地を求めて世界のあらゆるところに手を広げ、大企業を中心に、単独投資で現地市場の開拓を推し進めていることについて明示し、海外進出先の韓国人および現地の雇用者層構成を分析したことで、一定程度の雇用がある韓国人経営者層と多く雇用されている現地労働者層の状況を解明し、かつ現地労働者は製造業およびアジア、そして大企業に極めて多く吸収されていること、ゆえに最適化を求めつづけて海外展開する韓国資本主義の特徴を決定的に物語っていることを論証した。③分析は具体性を増す。多国籍企業であり韓国経済に対して極めて強い影響をもつサムスン電子と現代自動車の海外展開の実態である。日本では有価証券報告書にあたる事業報告書をサムスン電子と現代自動車ともに精緻に分析し、グローバルに市場を拡大しつつ、アジア市場の重要性、

持分比率 100%で進出する海外現地法人、国内生産市場からの積極的な輸出ドライブ、海外雇用者の増大がもたらされていることを看取り、大企業にみられる賃金体系や勤続年数の歪みを明らかにした。この検証は、韓国多国籍企業分析にも新たな知見をもたらすとともに、韓国資本主義の独自性と体系性を活写するうえでも十分に論証しえる具体性である。本稿の要諦ともいべき第3章の文脈を鮮明にしよう。つまり、グローバルに展開する韓国財閥企業は、21世紀に入って、著しい変貌を遂げていることが明らかになった。それは、まさしく韓国型多国籍企業としての新たな様相、すなわち国内生産・雇用・輸出を一定程度創出しつつ、製造業からサービス業まで部門を跨った最適活動がグローバルに配置された在外子会社・系列企業間を通じて行われ、高度な知財化や情報化を伴いながら、現地市場（生産・消費）の拡張を推し進め、他方で「選択と集中」下でのクロスボーダーM&A が進行している状況となっている。韓国多国籍企業は、財閥グループとしての緊密な連繫を活かしつつ、果敢な現地化によって、水平統合・垂直統合にと編成し、量的・質的な向上を実現している。こうして、韓国多国籍企業の躍進かつ進化は、他国・他企業の成長を圧倒するものとなっている。とはいえ、強調すべき点は、サムスン電子や現代自動車などの大企業が、対外経済関係の拡大によって経済成長する韓国資本主義の発展構造（輸出主導型）において果たしている役割であり、それは多大でありつつも企業間・産業間・労働者間・地域間の選別化を決定的に助長するものだという点である。韓国資本主義のグローバリゼーションは、以下でさらなる広がりをもって描かれる。

第4章「グローバリゼーションと韓国自由貿易協定（FTA）の進展」では、輸出主導型韓国経済が成長するために必要なグローバル規模での政策的対応、すなわち FTA に代表される貿易自由化とその影響について考察した。具体的に、①韓国にとって推進軸である FTA の現況と展開軸である東アジアとの政策的対応について検討し、韓国では1997年以後に FTA への取り組みを本格化させ、EU やアメリカとも FTA 発効に至るといふ大規模資本と協働する状況を世界に先駆けて生み出していること、輸出基地として存続しなければならない韓国は、FTA を通した対外的政策が日本などの多国籍企業進出、さらには国外から高度で核心的な素材・部品の生産移転をもたらしつつあること、「分断国家」韓国ゆえに東アジア地域に対して地域協力的外交政策の姿勢を積極的にとってきたことについて論及した。世界的に、グローバリゼーションの進展とともに FTA をはじめとする経済的連携の促進、同時にリージョナリゼーションが展開されている点に、国外とりわけ東アジアおよびアジアに強く依存している近年の韓国経済は、高揚するナショナリズムを重奏させなければならないという事態が輻輳しており、同地域における役割や相互関係を常に明確化し求めていかなければならない状況なのである。②このような諸相のなかで、韓国が自身の発展可能性と質的变化のために政策的には重要なポイント

トとして位置づけている韓 EU FTA と韓米 FTA の具体的分析から、輸出主導型を展開するための「自由貿易」推進の課題を探求した。アメリカや EU との貿易構成および譲許状況から、韓国にとっては電気電子産業と輸送機械産業に優位性が見込まれること、他方で医療用機器・医薬品においては憂慮される要素が多いこと、さらにはアメリカや EU と比較すると明らかに小規模な農業市場をもつ韓国にとって、農業を犠牲にした製造業拡大が FTA では位置づけられていることを提示した。以下では、こうした点をふまえ、貿易自由化という潮流のなかで重要な課題かつ資本主義発展の基層をなしてきた農業問題の全体状況から把握し、構造的実態の総体＝現代韓国資本主義の展開状況を総括する。③つまり、誰にとっての「自由」なのかを、資本主義のありようを形づくる基盤との関わりで、貿易自由化と農業問題との相関に接近し分析した。農業市場は、アメリカおよび数社の多国籍企業によって独占的に支配され、海外の土地さえも収奪対象となる。農業でさえ問題はグローバルな範疇にあり、市場が狭隘な国のみこむ。のみこまれた国は歪な構造が発現する。戦後、圧倒的人口の比重を占めていた農業部門において、その生産力の発展をまたぎして「工業国」となった韓国は、農業を犠牲にした輸出主導型発展構造を構築した。韓国における農業市場の凋落は深刻で、明らかに利益獲得の難しい農業から脱落する労働者が増えている。今日、韓国農業は、行き場を求めて積極的に海外進出しているが、この状況は単に農業自体が逼迫しているからだけではない。資本蓄積の拡大を求める発展は、狭隘な韓国の国内市場であるがゆえに農業市場の縮小を図りつつ、他の産業に強みをもとうとする。それは、サムスン電子や現代自動車に牽引される高度な「工業化」にみられ、製造業部門とりわけ電気電子部門と輸送機械部門の生産・輸出に特化しているという形にほかならない。農業の犠牲の上に成り立っているのである。確かに、韓国の特出した国際的輸出競争力は、世界を相手にしても外貨を着実に獲得でき、成長のエンジンとなるが、積極的な海外展開＝対外依存の深刻化は、農業から工業、サービス業まで国内産業の選別化・差別化をもたらす。強みをもつ工業部門でも、海外での低賃金労働や安い資本財・中間財など効率的な生産性を求めることによって、労働者の働く場所が国内で確保できなくなれば、「産業の空洞化」は顕著にあらわれてくる。失業者は増え、あるいは地方から職を求めて都市に出ても、日雇いや派遣、請負いなど非正規労働者として働くほかない状況が広がりつつある。韓国では、貧困層の増加、所得格差の拡大、家計負債の急増など「二極化」する深刻な社会問題が目に見える形で進行しているのである。このように、構造的には二重にも三重にもなって「二極化」が発現しているといえよう。工業と農業は相互に一定の関連をもちながら、産業間でのバイアスを強め経済成長しつつ、一方で人々の生活するあらゆる場所に様々な社会的問題となって影を落としている。FTA や TPP などにみられる「自由貿易」の推進は、一国内での再生産的過程すなわち本来あるべき人々の豊かな暮らしを農業からも激

しく切り崩しているのである。こうした事態は、韓国に限ったことだけではなく、同じような構造によって経済成長の道をたどろうとする国や地域にも、顕著にあらわれてくる問題であるといえよう。

総括へとふたたび立ちもどろう。以上のように分析し冒頭で結論づけた現代韓国資本主義の構造的特質、すなわち現下で展開される韓国の輸出主導型経済構造は、一部資本がグローバル志向で周辺性や従属性をも駕して超多国籍に展開しつつある点（韓国財閥企業が世界市場で支配的な力をあわせもつ）で、韓国資本主義にとって（飛躍的發展による構造転換を思索できるような）重大な意義を与えるだろう。しかし、その輸出主導型の構造において未だ脱却できない日本への依存性や、限られた財閥のみの多大な影響力、社会の不安定性と歪みは本稿で明らかにしてきたように凄まじく、韓国資本主義の群像はこのような意味をも射程に捉えて語られるべきである。

参考文献一覧

<序>

(日本語文献)

金両基『物語 韓国史』岩波書店、1989年。

滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年。

朴一『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ— [増補 2 版]』同文館出版、2002年。

本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年。

水野邦彦『抵抗の韓国社会思想』青木書店、2010年。

(韓国語文献)

국제정치경제연구회 편저 『20 세기로부터의 유산 -세계경제와 국제정치-』 사회평론, 2000 (国際政治経済研究会編著『20 世紀からの遺産—世界経済と国際政治—』社会評論、2000年)。

김수행·김공희 『한국의 좌파 경제학자들』 서울대학교출판부,2005 (キム・スヘン、キム・ゴンヒ 『韓国の左派経済学者たち』 ソウル大学出版部、2005年)。

안현효 『신자유주의 시대 이후, 한국경제의 정치경제학』 열린길,2011 (アン・ヒョニョ 『新自由主義時代以後、韓国経済の政治経済学』 ヨルリングル、2011年)。

앨런 S. 케이헌 (정명진 옮김) 『지식인과 자본주의』 부글북스,2010 (Alan S. Kahan [ジョン・ミョンジン 訳] 『知識人と資本主義』 ブグルブックス、2010年)。

존 P. 파워슨 (권기대 역) 『부와 빈곤의 역사』 나남신서,2007 (John P. Powelson [クオン・ギ데 訳] 『富と貧困の歴史』 ナナム、2007年)。

한국경제 60년사 편찬위원회 『한국경제 60년사』 한국개발연구원,2010 (韓国経済 60年史 編纂委員会 『韓国経済 60年史』 (全 5 卷) 韓国開発研究院、2010年)。

<第 1 章>

(日本語文献)

李庭植『戦後日韓関係史』中央公論社、1989年。

井上歳久『韓国経済発展論—産業連関論的アプローチ』東京図書出版会、2004年。

- 李海珠『新・東アジア時代の韓国経済発展論』税務経理協会、2001年。
- 李憲昶（須川英徳・六反田豊監訳）『韓国経済通史』法政大学出版社、2004年。
- 井村喜代子『日本経済論 [新版] 一戦後復興、「経済大国」、90年代大不況一』有斐閣、2000年。
- 岩田勝雄「現代韓国経済分析序論」立命館大学経済学会『立命館経済学』第32巻第2号、1983年。
- 「韓国の貿易と国際収支」立命館大学経済学会『立命館経済学』第33巻第1号、1984年。
- 「現代発展途上国問題研究の分析視点」明治大学商学研究所『明大商学論叢』第83巻第3号、2001年。
- 「20世紀の国際経済関係—絶えざる戦争の世紀」立命館大学経済学会『立命館経済学』第50巻第3号、2001年。
- 「途上国問題の複雑化—アフリカと韓国—」立命館大学経済学会『立命館経済学』第56巻第1号、2007年。
- エイドリアン・ブゾー（李娜兀監訳、柳沢圭子訳）『世界史の中の現代朝鮮—大国の影響と朝鮮の伝統の狭間で』明石書店、2007年。
- 絵所秀紀『開発経済学—形成と展開』法政大学出版社、1991年。
- 『開発の政治経済学』日本評論社、1997年。
- 郭洋春「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本と『財閥』の癒着関係を中心として—」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第40巻3号、1987年。
- 『アジア経済論』中央経済社、1998年。
- 鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表 第2巻』原書房、1984年。
- 梶村秀樹『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店、1993年。
- 加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年。
- 金早雪「輸出指向工業化戦略と産業構造の高度化」大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第9巻第2号、1986年。
- 金鍾杰「電気電子産業発展における韓国的特徴——「重化学工業化」政策期の韓国電気電子産業——」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第88巻第4号、1996年。
- 金泳鎬「韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズム」大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第7巻第3号、1984年。
- 倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房、1994年。
- 『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社、1988年。
- 高龍秀「韓国における国家主導開発体制の政治経済学（1）」甲南大学経済学会『甲南経済学論集』第37巻第1号、1996年。

- 『韓国の経済システム—国際資本移動の拡大と構造改革の進展—』東洋経済新報社、2000年。
- 榊原芳雄『韓国の財閥』日本貿易振興会、1982年。
- 司空壹（宇山博訳、渡辺利夫監訳）『韓国経済 新時代の構図』東洋経済新報社、1994年。
- 佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響—韓国における『NIEs 的発展』の基礎形成—」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第84巻第4号、1992年。
- 「NIEs 論の再検討—韓国経済分析の基礎視角—」土地制度史学会『土地制度史学』第138号、1993年。
- 「1970年代における重化学工業の基礎形成—韓国の重化学工業化における2つの型—」福島大学経済学会『商学論集』第65巻第3号、1997年。
- 鄭章淵・文京洙『現代韓国への視点』大月書店、1990年。
- 「韓国財閥史的展開論Ⅰ—分断体制資本主義の成立と韓国財閥—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第34巻第2号、2002年。
- 「韓国財閥史的展開論Ⅱ—『開発年代』の到来と財閥資本—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第35巻第3号、2003年。
- 「韓国財閥史的展開論Ⅲ—重化学工業時代と財閥資本—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第36巻第3号、2004年。
- 「韓国財閥史的展開論Ⅳ—民主化の進展と財閥資本の新展開—」駒澤大学経済学会『経済学論集』第37巻第2・3・4合併号、2006年。
- 『韓国財閥史の研究』日本経済評論社、2007年。
- 隅谷三喜男『韓国の経済』岩波書店、1976年。
- 滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年。
- 『アジアのなかの韓国社会』御茶の水書房、2000年。
- 谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所、1989年。
- 編『21世紀の韓国経済：課題と展望』日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年。
- 趙淳（深川博史監訳、藤川昇悟訳）『韓国経済発展のダイナミズム』法政大学出版会、2005年。
- 趙鳳彬「財閥の形成と肥大化」経済評論増刊『韓国経済の分析』日本評論社、1988年。
- 朴一「東アジアの工業化と国内資本—韓国財閥の成長とその役割」立正大学経済学研究所『経済学季報』第38巻第4号、1989年。
- 『韓国NIEs化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ— [増補2版]』同文館出版、2002年。
- 編『変貌する韓国経済』世界思想社、2004年。
- 朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房、1993年。

- 朴殷植（姜徳相訳）『朝鮮独立運動の血史（全2巻）』平凡社、1972年。
- 服部民夫『韓国の工業化—発展の構図—』アジア経済研究所、1987年。
- 『開発の経済社会学：韓国の経済発展と社会変容』文眞堂、2005年。
- 、佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、1996年。
- 韓培浩（木宮正史・磯崎典世訳）『韓国政治のダイナミズム』法政大学出版局、2004年。
- 平川均「韓国の輸出指向型成長と貿易」経済評論増刊『韓国経済の分析』日本経済評論社、1988年。
- 『NIES—世界システムと開発—』同文館、1992年。
- 、石川幸一・小原篤次・小林尚朗編『東アジアのグローバル化と地域統合—新・東アジア経済論Ⅲ—』ミネルヴァ書房、2007年。
- 深川由起子『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社、1997年。
- 福田邦夫「グローバリゼーションと後発発展途上国」明治大学政治経済研究所『政経論叢』第72巻第4・5号、2004年。
- ブルース・カミングス（横田安司・小林知子訳）『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮—』明石書店、2003年。
- 本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年。
- 文京洙『韓国現代史』岩波書店、2005年。
- 吉澤文寿『戦後日韓関係—国交正常化をめぐる—』クレイン、2005年。
- 涌井秀行「朝鮮戦争と日本独占資本の復活—「高度経済成長」の準備階梯の検討—」校倉書房『歴史評論』第362号、1980年。
- 「日韓経済関係と韓国経済分析」日本貿易学会『日本貿易学会年報』第19号、1982年。
- 「韓国資本主義の外生的循環構造とNICs型従属」土地制度史学会『土地制度史学』第113号、1986年。
- 『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年。
- 「冷戦体制と韓国資本主義の構造—資本主義発展の「外からの道」における内的要因の検討を中心に—」土地制度史学会『土地制度史学』第152号、1996年。
- 『東アジア経済論—外からの資本主義発展の道』大月書店、2005年。
- 渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』勁草書房、1982年。
- 「日韓経済相互依存関係の形成」日本評論社『経済評論』第34号第6号、1985年。
- 、金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年。

（韓国語文献）

- 강명헌 『재벌과 한국경제』 나남, 1996（カン・ミョンホン『財閥と韓国経済』ナナム、1996年）。

- 김기태·최단옥·정재철·이재은 외 『한국경제의 구조』 한울, 1993 (キム・ギデ、チェ・ダノク、チョン・ジェチョル、이·제운ほか 『韓国經濟の構造』 ハヌル、1993年).
- 김기태 외 『한국경제』 한울, 1998 (キム・ギ데ほか 『韓国經濟』 ハヌル、1998年).
- 김수행·신정완 편 『자본주의 이후의 새로운 사회』 서울대학교출판부, 2007 (キム・스ヘン、신·ジョン완編 『資本主義以後の新しい社会』 ソウル大学出版部、2007年).
- 김용조·이강복 『위기 이후 한국경제의 이해』 새미, 2005 (キム·ヨンジョ、이·강복 『危機以後の韓国經濟の理解』 세미、2005年).
- 박현채 (朴玄採) 『민족경제론』 한길사, 1980 (박·현채 『民族經濟論』 한길사、1980年).
- 『한국자본주의와 사회구조』 하늘, 1988 (— 『韓国資本主義と社会構造』 ハヌル、1988年).
- 변형운 (邊衡尹) 編著 『[第3版] 韓國經濟論』 裕豊出版社, 1996 (변·형운編著 『[第3版] 韓國經濟論』 유봉출판사、1996年).
- 서기원 (徐箕源) 외 『韓國經濟論』 裕豊出版社, 2001 (서·기원ほか 『韓國經濟論』 유봉출판사、2001年).
- 송병락 (宋丙洛) 『제3판 韓國經濟論』 博英社, 1992 (송·병락 『第3版 韓國經濟論』 박영사、1992年).
- 송백석 『지구화와 자본주의 국가』 한국학술정보, 2010 (송·백석 『글로벌화와資本主義의 국가』 한국학술정보、2010年).
- 유동운 편저 『시장경제의 진화적 특질』 나남, 2009 (유·동운 편저 『市場經濟의 進化的特質』 나남、2009年).
- 안림 (安霖) 『韓國經濟와 内外獨占資本』 成均館大學出版部, 1985 (안·림 『韓國經濟와 内外獨占資本』 성균관大学出版部、1985年).
- 이남구·오성동·박유영 공저 『글로벌 경쟁과 한국경제』 두남, 2005 (이·남구、오·성동、박·유영 공저 『글로벌 경쟁과 한국경제』 두남、2005年).
- 이대근 (李大根) 『現代韓國經濟論—高度成長의 動力을 찾아서』 한울, 2008 (이·대근 『現代韓國經濟論—高度成長の動力を探して』 한울、2008年).
- 『世界經濟 시스템과 東아시아 글로벌리즘이나, 리저널리즘이나』 한울, 2008 (이·대근 『世界經濟 시스템과 東아시아 글로벌리즘か、리저널리즘か』 한울、2008年).
- 이호영 (李浩永) 『韓國經濟의 理解』 法文社, 1997 (이·호영 『韓國經濟의 理解』 법문사、1997年).
- 전철환 (全哲煥) 『韓國經濟論』 창비, 1986 (전·철환 『韓國經濟論』 창비、1986年).

— 『한국경제 성장과 위기의 순환』 지식산업사, 2002 (— 『韓国經濟の成長と危機の循環』 知識産業社、2002年).

정성진 『마르크스와 한국경제』 책갈피, 2005 (チョン・ソン진 『マルクスと韓国經濟』 체크칼피、2005年).

조동근 (趙東根) 『IMF 改革政策의 評價와 韓國經濟의 新패러다임』 집문당, 2000 (チョ・ドン근 『IMF 改革政策の評價と韓国經濟の新パラダイム』 チプムندان、2000年).

조용범 (趙容範) 『韓國經濟의 論理』 전예원, 1981 (초・용범 『韓國經濟의 論理』 지온이에우온、1981年).

財務部・韓國産業銀行 『韓國外資導入 30 年史』 1993 (財務部・韓國産業銀行 『韓國外資導入 30 年史』、1993年).

(英語文献)

Alice H. Amsden, *Asia's Next Giant : South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press, 1989.

Bella Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, 1981.

—, The Role of Foreign Trade and the Development of Korea, in Galenson W, ed., *Foreign Trade and Investment : Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, University of Wisconsin Press, 1985.

Kim Hyung-A, *Korea's Development under Park Chung Hee: Rapid industrialization, 1961-79*, Routledge, 2004.

Kim Kwang Suk and Park Joon Kyung, *Source of Economic Growth in Korea : 1963 – 1982*, Korea Development Institute, 1985.

Kim Hyung-A, *Korea's Development under Park Chung Hee: Rapid industrialization, 1961-79*, Routledge, 2004.

Larry E. Westphal, The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development, *World Development*, Vol.6, No.3, 1978.

OECD, *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures-report by the Secretary-General*, Paris, 1979 (大和田惠朗訳 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』 東洋經濟新報社、1980年).

Parvez Hansas, *Korea : Problems and Issues in a Rapidly Growing Economy*, Johns Hopkins University Press, 1975.

Paul W. Kuznets, *Economic Growth and Structure in the Republic of Korea*, Yale University Press, 1977.

Robert Wade, From 'miracle' to 'cronyism' : explaining the Great Asian Slump, Cambridge Journal of Economics, Vol.22, No.6, 1998.

Samuel S. Kim, ed., *Korea's Globalization*, Cambridge University Press, 2000.

Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism : The United States – Korea – Japan security Triangle*, Stanford University Press, 1999 (船橋洋一監訳・倉田秀也訳『米日韓反目を超えた提携』有斐閣、2003年).

World Bank, *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993 (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年).

<新聞・その他：韓国語統計>

韓国銀行『国民所得計定』1984年版。

韓国銀行『産業連関表』各年版。

韓国財務部税関局『貿易統計年報』各年版。

韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版。

経済企画院『主要経済指標』各年版。

統計庁『韓国統計年鑑』各年版。

<第2章>

(日本語文献)

岩田勝雄「発展途上国問題の複雑化—アフリカと韓国—」立命館大学経済学会『立命館経済学』第56巻第1号、2007年。

王文亮『格差大国 中国』旬報社、2009年。

柿崎繁「現代グローバリゼーションの一考察—アメリカ覇権の構造と関連して—」法政大学経済学会『経済志林』第79巻第1号、2011年。

郭洋春『韓国経済の実相：IMF支配と新世界経済秩序』柘植書房新社、1999年。

——「韓国経済とグローバリゼーション——通貨危機後の市場開放化がもたらしたもの——」土地制度史学会『土地制度史学』第44巻第3号、2002年。

環日本海経済研究所 (ERINA) 編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年。

金東椿『近代のかげ—現代韓国社会論』青木書店、2005年。

経済産業省『平成23年版 通商白書』2011年。

佐野孝治「韓国のグローバル化志向輸出主導型成長モデル—日本は『韓国モデル』に学ぶべ

きか』『経済』新日本出版社、2013年6月号(第213巻)。
 ジョセフ・E・スティグリッツ(鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年。
 崔章集(磯崎典世・出水薫・金洪楹・浅羽祐樹・文京洙訳)『民主化以後の韓国民主主義—起源と危機』岩波書店、2012年。
 福田邦夫・小林尚朗『グローバリゼーションと国際貿易』大月書店、2006年。
 横田伸子『韓国都市下層と労働者—労働の非正規化を中心に—』ミネルヴァ書房、2012年。
 涌井秀行『東アジア経済論—外からの資本主義発展の道—』大月書店、2005年。

(韓国語文献)

장인수 「외환위기와 무역구조의 변화」 숙명여자대학교 경제경영연구소 『숙명여자대학교 경제경영논집』 제 37 집제 2 호, 2006 (カン・インス 「アジア通貨金融危機と貿易構造の变化」 淑明女子大学経済経営研究所 『淑明女子大学経済経営論集』 第 37 集第 2 号、2006 年) .
 기획재정부 『2008 년 경제백서』 2010 (企画財政部 『2008 年 經濟白書』 2010 年) .
 김동춘 외 『IMF 이후 한국의 빈곤』 나남출판, 2000 (キム・ドンチュン他 『IMF 以後の韓国の貧困』 ナナム出版、2000 年) .
 김수현・이현주・손병돈 『한국의 가난』 한울아카데미, 2011 (キム・スヒョン、イ・ヒョンジュ、ソン・ビョン돈 『韓国の貧しさ』 ハヌルアカデミー、2011 年) .
 김승택・신용상・이규복・임동순・조준모・황성수・이규용・김주섭 『일자리 창출을 위한 고용전략연구 - 2008 고용전략 연구』 한국노동연구원, 2008 (キム・スンテク、シン・ヨンサン、イ・ギョボク、イム・ドンスン、チョ・ジュンモ、ファン・ソンス、イ・ギョヨン、キム・ジュソ프 『働き口産出のための雇用戦略研究—2008 年雇用戦略研究』 韓国労働研究院、2008 年) .
 김용조・이강복 『위기 이후 한국경제의 이해』 새미, 2005 (キム・ヨンジョ、イ・カンボク 『危機以後の韓国經濟の理解』 セミ、2005 年) .
 대한민국의무부 『1998 년도 경제백서』 외교통상부, 1999 (大韓民国外務部 『1998 年度經濟白書』 外交通商部、1999 年) .
 안현효편 『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』 선인, 2010 (안・히오니ョ編 『新自由主義時代の韓国經濟と民主主義』 ソニン、2010 年) .
 우석훈・박권일 『88 만원 세대—절망의 시대에 쓰는 희망의 경제학』 레디앙, 2007 (禹哲熏・朴權一 (金友子・金聖一・朴昌明訳) 『韓国ワーキングプア 88 万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の經濟学』 明石書店、2009 年) .
 이병천 엮음 (참여사회연구소기획) 『세계화 시대 한국자본주의—진단과 대안』 한울아카

데미, 2007 (이·비ョン치ョン編 [参与社会研究所企画] 『글로벌화時代の韓国資本主義—診斷と代案』 ハヌルアカデミー、2007年).

최배근 『역사적 분석으로 본 한국경제의 새로운 길』 박영사, 2007 (첸·베그 『歴史的 분석からみる韓国經濟の新しい道』 博英社、2007年).

한국수출입은행 『해외직접투자 경영분석』 各年版 (韓国輸出入銀行 『海外直接投資 経営分析』).

한국은행 『1997년도 연차보고서』 한국은행 (韓国銀行 『1997年度 年次報告書』).

— 『2008년도 연차보고서』 한국은행 (韓国銀行 『2008年度 年次報告書』).

(英語文献)

Donald Kirk, *Korean Crisis : Unraveling of the Miracle in the IMF Era*, Macmillan, 2000.

Jagdish Bhagwati, *The Capital Myth : The Difference between Trade in Widgets and Dollars*, *Foreign Affairs*, vol.77, no.3, 1998.

John Williamson, ed., *What Washington means by policy reform*, *Latin American Adjustment : How much has happened?*, Institute for International Economics, Washington, D.C., 1990.

Joomo Cho, Richard B. Freeman, Jae-Ho Keum and Sunwoong Kim, eds., *The Korean Labor Market After the 1997 Economic Crisis*, Routledge, 2012.

Kevin Gray, *Korean Worlars and Neoliberal Globalization*, Routledge, 2008.

K.S. Jomo, ed., *AFTER THE STORM : Crisis, Recovery and Sustaining Development in Four Asisn Economies*, Singapore University Press, 2004.

Robert Wade and Frank Veneroso, *The Asian Crisis : The High Debt Model Versus the Wall Street – Treasury – IMF Complex*, *New Left Review*, no.288, 1988.

Williamson, John ed., *What Washington means by policy reform*, *Latin American Adjustment : How much has happened?*, Institute for International Economics, Washington, D.C., 1990.

(ウェブサイト：日本語、韓国語、英語ウェブサイト順)

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

日本サムスン <http://www.samsung.com/jp/>

기획재정부 (企画財政部) <http://www.mosf.go.kr/>

삼성전자 (サムスン電子) <http://www.samsung.com/sec/>

SC 제일은행 (SC 第一銀行) <http://www.scfirstbank.com/>

외교통상부 (外交通商部) <http://www.mofat.go.kr/>

외교통상부 FTA 추진국 (外交通商部 FTA 推進局 [旧]、産業通商資源部 FTA [現])

<http://www.fta.go.kr>

외환은행 (外換銀行) <http://www.keb.co.kr/>

청와대 (靑瓦台) <http://www.president.go.kr/>

통계청 (統計庁) <http://www.kosis.kr/>

한국거래소 (韓國取引所) <http://www.krx.co.kr/>

한국노동사회연구소 (韓國労働社会研究所) <http://klsi.org/>

한국무역협회 (韓國貿易協會) <http://www.kita.net/>

한국방정환재단 (韓國方定煥財團) <http://www.korsofa.org/>

한국수출입은행 (韓國輸出入銀行) <http://keri.koreaexim.go.kr/>

한국은행 (韓國銀行) <http://www.bok.or.kr/>

한국씨티은행 (韓國シティバンク) <http://www.citibank.co.kr/>

현대자동차 (現代自動車) <http://pr.hyundai.com/>

쌍용자동차 (雙龍自動車) <http://www.smotor.com/kr/>

ACI <http://www.aci.aero/>

OECD <http://www.oecd.org/>

(ウェブサイト内資料：韓国語資料)

기획재정부 「경제난국 극복 종합대책」 (企画經濟部「經濟難局克服総合対策」) 2011年 8月14日アクセス。

— 「50조원 투입 녹색뉴딜로 96만개 일자리 창출」(「50兆ウォン投入 グリーンニューディールで96万の雇用創出」) 2011年8月13日アクセス。

— 「일자리 창출을 위한 『녹색뉴딜사업 추진방안』 발표」(「雇用創出のための『グリーンニューディール事業推進方案』発表」) 2011年8月13日アクセス。

— 「재정지출 10조·공기업투자 1조·세제지원 3조 추가 확대」(「財政支出10兆・公企業都市投資1兆・税制支援3兆 追加拡大」) 2011年8月14日アクセス。

— 「(보도해명) 사실상의 실업인구 495만 2000명 (사실상 실업률 18%)는 과장된 수치」(「(報道解明) 事実上の失業人口 495万 2,000人 (事実上の失業率 18%)は誇張された数値」) 2012年3月14日アクセス。

김유선 「비정규직 규모와 실태-통계청 '경제활동인구조사'(2012.8) 결과-」 2012.11 (김·윤선 「非正規職の規模と実態-統計庁「經濟活動人口調査」(2012年8月)の結果から-」 2012年11月、韓国労働社会研究所ウェブサイト内PDF版) 2013年8月7日アクセス。

김주영·박세근 「중국 경기와 대중국 수출의 업종별 동향」 (수은해외경제) 한국수출입

- 은행해외경제연구소, 2009.10 (김·지유, 박·세그 「中国の景気と对中国輸出の業種別動向」(輸銀海外經濟) 韓国輸出入銀行海外經濟研究所, 2009年10月号, 韓国輸出入銀行ウェブサイト内 PDF 版) 2011年4月10日アクセス。
- 김진용·노원정 (조사국 국제무역팀) 「대일 무역역조 고착화의 원인과 향후 정책과제」 한국은행조사연구, 2008.9 (김·지유, 노·원정 [調査局国際貿易チーム] 「対日貿易赤字 固着化の原因と今後の政策課題」 韓国銀行調査研究, 2008年9月, 韓国銀行ウェブサイト内 PDF 版) 2009年8月11日アクセス。
- 박창현 (조사국 지역분석팀) 「주요 제조업종의 Supply Chain 분석」 『한은조사연구』 2011.11 (박·찬희 [調査局地域分析チーム] 「主要製造業種のサプライ・チェーン分析」 『韓銀調査研究』 2011年11月, 韓国銀行ウェブサイト内 PDF 版) 2013年8月6日アクセス。
- 신승관 「대일 수입구조 분석 및 정책과제」 국제무역연구원, 2008.11 (신·승관 「対日輸入構造分析及び政策課題」 国際貿易研究院, 2008年11月, 韓国貿易協會ウェブサイト内 PDF 版) 2011年8月2日アクセス。
- 장상식·김예민 「산업연관표로 분석한 韓·美·日·中·獨 5 개국의 산업구조 특징 및 시사점」 (Trade Focus) 한국무역협회국제무역연구원, 2013.7 (찬·산, 김·이민 「産業連関表で分析した韓・米・日・中・独 5 カ国の産業構造の特徴と示唆点」 [Trade Focus] 韓国貿易協會国際貿易研究院, 2013年7月, 韓国貿易協會ウェブサイト内 PDF 版) 2013年8月6日アクセス。
- 조상현·제현정 「일본 지진에 따른 對日 주요 수입품목 업체 실태조사」 (Trade Focus) 한국무역협회국제무역연구원, 2011.3 (조·현정, 제·현정 「日本の地震による対日主要輸入品目 業体実態調査」 [Trade Focus] 韓国貿易協會国際貿易研究院, 2011年3月, 韓国貿易協會ウェブサイト内 PDF 版) 2011年5月9日アクセス。
- 한국방정환재단 「2011 어린이-청소년 행복지수의 국제비교 조사결과」 (韓國方定煥財團 「2011年 兒童・青少年の幸福指数の国際比較 調査結果」) 2011年8月3日アクセス。

(新聞·その他：日本語、韓国語、中国語資料順)

『日本經濟新聞』

『조선일보』 (『朝鮮日報』)

『한국일보』 (『韓國日報』)

『中国統計年鑑』(2010年版、中華人民共和國國家統計局)

<第3章>

(日本語文献)

- 安熙卓『韓国企業の人的資源管理—その特質と変容—』文眞堂、2011年。
- 郭洋春・關智一・立教大学経済学部編『グローバリゼーションと東アジア資本主義』日本経済評論社、2012年。
- 金元重・廉東浩「韓国における金融危機とシステム改革」法政大学比較経済研究所・靄見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局、2000年。
- クォン・オユル（奥本勝彦監訳）『韓国の国際ビジネス—グローバル時代の市場変革—』中央大学出版部、2013年。
- 高龍秀『韓国の経済システム——国際資本移動システムの拡大と構造改革の進展——』東洋経済新報社、2000年。
- 『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009年。
- 佐野孝治「世界金融危機以降における韓国経済のV字型回復と二極化—日本は韓国に学ぶべきか—」福島大学経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年。
- シュムペーター（塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳）『経済発展の理論』（上下巻）岩波書店、1977年（原著第二版、1926年）。
- スティープン・ハイマー（宮崎義一編訳）『多国籍企業論』岩波書店、1979年。
- 関下稔『現代世界経済論—パクス・アメリカーナの構造と運動—』有斐閣、1984年。
- 『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文眞堂、2002年。
- 『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの変化—』文眞堂、2012年。
- 高安雄一『韓国の構造改革』NTT出版、2005年。
- 鄭章淵『韓国財閥史の研究—分断体制資本主義と韓国財閥—』日本経済評論社、2007年。
- ヨアヒム・ヒルシュ（表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳）『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房、2007年。
- 吉岡英美『韓国の工業化と半導体産業：世界におけるサムスン電子の発展』有斐閣、2010年。

(韓国語文献)

- 강신준 외 『재벌의 노사관계와 사회적 쟁점』 나남, 2005 (カン・シンジュンほか『財閥の労使関係と社会的争点』ナナム、2005年)。
- 국민호 「국가주도에서 기업주도로 : IMF 외환위기 이후 국가와 재벌과의 관계변화」 한국

- 인문사회과학회 『현상과인식』 제 35 권제 3 호,2011 (クン・ミンホ 「国家主導から企業主導へ：IMF 管理および通貨金融危機以後の国家と財閥との関係変化」 韓国人文社会科学会 『現状と認識』 第 35 卷第 3 号、2011 年).
- 김기원 「김대중정부의 구조조정정책」 서울대학교민주화를 위한 교수협의회 『김대중정부의 구조조정정책：평가와 과제』 2000 (キム・ギウオン 「金大中政府の構造調整政策」 ソウル大学民主化のための教授協議会 『金大中政府の構造調整政策：評価と課題』 2000 年).
- 김동운 『한국재벌과 개인적 경영자본주의』 혜안,2008 (キム・ドン운 『韓国財閥と個人的経営資本主義』 헤안、2008 年).
- 김동춘 「한국형 신자유주의와 기업국가로의 변화 —이명박 정부 하의 한국의 정치경제」 새얼문화재단 『황해문화』 제 66 권,2010 (キム・ドン춘 「韓国型新自由主義と企業国家への変化—李明博政府下の韓国の政治経済」 세올문화재단 『黄海文化』 第 66 卷、2010 年).
- 김문조 『한국사회의 양극화 —97 년 외환위기와 사회불평등』 집문당,2008 (キム・문조 『韓国社会の二極化—97 年アジア通貨金融危機と社会の不平等』 토프문당、2008 年).
- 김상조 「재벌 중심 체제의 한계：경제력 집중 심화 및 폐쇄적 지배구조의 폐해와 극복 방안」 안현효편 『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』 선인,2010 (キム・상조 「財閥中心体制の限界：経済力集中深化および閉鎖的支配構造の弊害と克服方案」 안·히오니오編 『新自由主義時代の韓国経済と民主主義』 선인、2010 年).
- 김영모 『한국자본가계급 연구』 고현,2012 (キム・영모 『韓国資本家階級の研究』 코현、2012 年).
- 김용창 「경제 하부구조 관련 공기업의 해외투자에 대한 연구(1)：이론적 고찰, 공기업 FDI 특징 및 전략」 한국경제지리학회 『한국경제지리학회지』 제 15 권제 1 호, 2012 (キム・영창 「經濟の下部構造に関連する公企業の海外投資についての研究 (1)：理論的考察、公企業における FDI の特徴と戦略」 한국經濟地理学会 『韓国經濟地理学会誌』 第 15 卷第 1 号、2012 年).
- 김진방 『재벌의 소유구조』 나남,2005 (キム・진방 『財閥の所有構造』 나남、2005 年).
- 「30 대 재벌그룹의 순환출자 —측정과 분석—」 한국경제발전학회 『경제발전연구』 제 13 권제 2 호,2007 (キム・진방 「30 大財閥グループの循環出資—測定と分析—」 한국經濟發展学会 『經濟發展研究』 第 13 卷第 2 号、2007 年).
- 박상인 편저 『한국의 기업지배구조 연구』 법문사,2008 (박·상인編著 『韓国の企業支配構造の研究』 법문社、2008 年).

- 박영렬·곽주영·양영수 「한국기업 해외직접투자 역사와 전략」 한국경영사회학회 『경영사학』 제 26 집제 3 호, 2011 (パク・ヨンリョル、クァク・ジュヨン、ヤン・ヨン스 「韓國企業の海外直接投資の歴史と戦略」 韓國經營社會學會 『經營史學』 第 26 集第 3 号、2011 年).
- 송원근·이상호 『재벌의 사업구조와 경제력 집중』 나남, 2005 (ソン・ウォングン、이·산호 『財閥の事業構造と經濟力集中』 ナナム、2005 年).
- 유문무 「세계화와 신자유주의 그리고 한국 자본주의」 仁川大學校平和統一研究所 『統一問題와 國際關係』 제 9 권, 1998 (유·문무 「グローバリゼーションと新自由主義 そして韓國資本主義」 仁川大學平和統一研究所 『統一問題と國際關係』 第 9 卷、1998 年).
- 윤진호·김진방·강병구 『한국 경제의 개혁과 갈등』 인하대학교출판부, 2004 (윤·진호、김·진방、강·병구 『韓國經濟の改革と葛藤』 仁荷大學出版部、2004 年).
- 윤태현 외 『재벌의 경영지배구조와 인맥 혼맥』 나남, 2005 (윤·태현ほか 『財閥の經營支配構造と人脈・婚脈』 ナナム、2005 年).
- 이병천 「외환위기 이후 한국의 축적체제: 수출수도 수익추구 축적체제의 특성과 저진로 함정」 한국사회과학연구소 『동향과 전망』 제 81 호, 2011 (이·병천 「通貨金融危機以後における韓國の蓄積体制: 輸出主導の利益追求蓄積体制の特性と低進路の罣」 韓國社會科學研究所 『動向と展望』 第 81 号、2011 年).
- 이윤호 『재벌의 재무구조와 자금조달』 나남, 2005 (이·윤호 『財閥の財務構造と資金調達』 ナナム、2005 年).
- 이재희 「한국의 재벌개혁과 경제민주주의」 경성대학교산업개발연구소 『산업혁신연구』 제 18 권제 2 호, 2002 (이·재희 「韓國の財閥改革と經濟民主主義」 慶星大學産業開發研究所 『産業革新研究』 第 18 卷第 2 号、2002 年).
- 이한구 『[개정판] 한국재벌사』 대명출판사, 2011 (이·한구 『[改訂版] 韓國財閥史』 大明出版社、2011 年).
- 전인우 「한국재벌의 경제력집중 문제와 시장친화적 경쟁정책의 모색」 위덕대학교아시아태평양연구소 『아태연구』 제 1 호, 2002 (전·인우 「韓國財閥の經濟力集中問題と市場親和的經濟政策の模索」 威德大學アジア太平洋研究所 『亜太研究』 第 1 号、2002 年).
- 정구현 외 『한국의 기업 경영 20 년』 삼성경제연구소, 2008 (정·구현他 『韓國の企業經營 20 年』 삼성經濟研究所、2008 年).
- 좌승희 「세계화와 IMF 시대의 한국경제 제도약을 위한 정책과제」 정남대학교아시아태평양지역연구소 『아시아태평양지역연구』 제 1 권제 1 호, 1998 (좌·승희 「世界化とIMF 時代の韓國經濟 再跳躍のための政策課題」 全南大學アジア太平洋地研究所 『アジア太平洋地域研究』 第 1 卷第 1 号、1998 年).

하병기 「한국 다국적기업의 기업내 무역 현황과 결정요인 분석」 산업연구원 연구보고서, 2009 (ハ・ビョンギ 「韓国多国籍企業の企業内貿易の現況と決定要因分析」 産業研究院 研究報告書、2009年).

— 「한국 해외직접투자의 추이 및 구조적 특징」 산업연구원 이슈페이퍼, 2010 (ハ・ビョンギ 「韓国の海外直接投資の推移および構造的特徴」 産業研究院 이슈페이パー、2010年).

— · 이상학 「한국 기업의 기업내무역 구조와 결정요인 : 제조업 현지법인을 중심으로」 한국금융연구원 『韓國經濟의 分析』 제 17 권제 1 호, 2011 (ハ・ビョンギ、イ・산하ク 「韓国企業の企業内貿易構と決定要因 : 製造業現地法人を中心に」 韓国金融研究院 『韓國經濟의 分析』 第 17 卷第 1 号).

한국수출입은행 『2010 회계연도 해외직접투자 경영분석』 2011.12 (韓国輸出入銀行 『2010 年會計年度 海外直接投資 經營分析』 2011 年 12 月).

홍장표 「제조업 대-중소기업 양국화에 관한 이중구조론적 검토」 안현효편 『신자유주의 시대 한국경제와 민주주의』 선인, 2010 (ホン・ジャン피ョ 「製造業における大企業と中小企業間の二極化に関する二重構造論的検討」 アン・ヒョニョ編 『新自由主義時代の韓国經濟と民主主義』 ソニン、2010年) .

(英語文献)

Chang Yun-Shik, Hyun-Ho Seok and Donald L. Baker eds., *Korea Confronts Globalization*, Routledge, 2009.

Charles Harvie and Hyun-Hoon Lee, *Korea's Economic Miracle : Fading or Reviving?*, Palgrave Macmillan, 2003.

Jehoon Park, T.J. Pempel and Geng Xiao, eds., *Asian Responses to the Global Financial Crisis : The Impact of Regionalism and the Role of the G20*, Edward Elgar, 2012.

Jörg Mahlich, Werner Pascha, eds., *Innovation and Technology in Korea : Challenges of a Newly Advanced Economy*, Physica-Verlag Heidelberg, 2007.

Judith Cherry, *Foreign Direct Investment in Post-crisis Korea : European investors and 'mismatched globalization'*, Routledge, 2007.

Russell D. Lansbury, Chung-Sok Suh and Seung-Ho Kwon, *The Global Korean Motor Industry : The Hyundai Motor Company's Global Strategy*, Routledge, 2007.

Wan-Soon Kim and You-il Lee, *The Korean Economy : The Challenges of FDI-led Globalization*, Edward Elgar, 2007.

(ウェブサイト：韓国語、英語ウェブサイト順)

공정거래위원회 (公正取引委員会) <http://www.ftc.go.kr/>
민주정책연구원 (民主政策研究院) <http://www.idp.or.kr/>
산업통상자원부 (産業通商資源部) <http://www.motie.go.kr/>
삼성전자 (サムスン電子) <http://www.samsung.com/sec/>
LG 전자 (LG 電子) <http://www.lge.co.kr/>
외교통상부 (外交通商部) <http://www.mofat.go.kr/>
전국경제인연합회 (全國經濟人連合會) <http://www.fki.or.kr/>
청와대 (靑瓦台) <http://www.president.go.kr/>
통계청 (統計庁) <http://www.kosis.kr/>
한국무역협회 (韓國貿易協會) <http://www.kita.net/>
한국수출입은행 (韓國輸出入銀行) <http://www.koreaexim.go.kr/>
한국은행 (韓國銀行) <http://www.bok.or.kr/>
현대자동차 (現代自動車) <http://pr.hyundai.com/>
IMF <http://www.imf.org/>
UNCTAD <http://unctad.org/>
World Bank <http://www.worldbank.org/>
WTO <http://www.wto.org/>

(ウェブサイト内資料：韓国語、英語資料順)

김준호 「한국경제의 사막화가 우려되는 7 가지 징후」 2012.10.25、PDF 版 2012.12 (김·준호 「韓國經濟の砂漠化が憂慮される 7 つの兆候」 2012 年 10 月 25 日、PDF 版 2012 年 12 月、全國經濟人連合會ウェブサイト) 2012 年 10 月 31 日アクセス、PDF 版 2013 年 3 月 20 日アクセス。
김진방 「경제 민주화와 재벌 개혁」 2013 (김·진반 「經濟民主化と財閥改革」 2013 年、民主政策研究院ウェブサイト内 [特別企画論文]) 2013 年 5 月 10 日アクセス。
외교통상부 (보도자료) 「2013~2014 년 임기 유엔안보리 비상임이사국 진출」 2012.10.19 (外交通商部 [報道資料] 「任期 2013~2014 年 国連安保理非常任理事国に選出」 2012 年 10 月 19 日) 2012 年 11 月 6 日アクセス。
IMF、*World Economic Outlook : Coping with High Debt and Sluggish Growth, October 2012*、10 月 9 日 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/pdf/text.pdf>、2012 年 10 月 30 日アクセス)、日本語版「世界經濟見通し」同日 (<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2012/02/pdf/textj.pdf>、同年同日アクセス)。
—、*World Economic Outlook : Hopes, Realities, and Risks, April 2013*、4 月 16 日 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/pdf/text.pdf>、同年同日アクセス)。

www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/pdf/text.pdf、2013年4月26日アクセス)、日本語版「世界経済見通し」同日 (<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2013/01/pdf/textj.pdf>、同年同日アクセス)。

(新聞・その他：日本語、韓国語新聞順)

『日本経済新聞』

『동아일보』 (『東亜日報』)

『조선일보』 (『朝鮮日報』)

『중앙일보』 (『中央日報』)

<第4章>

(日本語文献)

吾郷健二『農産物貿易自由化で発展途上国はどうなるか 地獄へ向かう競争』明石書店、2010年。

浅海信行『世界不況を乗り越える韓国・台湾・中国企業：成長の奇跡と競争戦略』勁草書房、2010年。

阿部一知・浦田秀次郎・NIRA 編『日中韓 FTA—その意義と課題』日本経済評論社、2008年。

天児慧『アジア連合への道—理論と人材育成の構想』筑摩書房、2010年。

李憲昶 (須川英徳・六反田豊監訳)『韓国経済通史』法政大学出版社、2004年。

荏開津典夫『農業経済学 第3版』岩波書店、2008年。

ウィリアム・バーンスタイン (鬼澤忍訳)『華麗なる交易 貿易は世界をどう変えたか』日本経済新聞出版社、2010年。

馬田啓一・木村福成編著『検証・東アジアの地域主義と日本』文眞堂、2008年。

浦田秀次郎・深川由紀子編『経済共同体への展望』岩波書店、2007年。

NHK 食料危機取材班『ランドラッシュ—激化する世界農地争奪戦』新潮社、2010年。

F・マグドフ、J・B・フォスター、F・Hバトル編 (中野一新監訳)『利潤への渴望—アグリビジネスは農民・食料・環境を脅かす』大月書店、2004年。

E・トッドほか・石崎晴己編『自由貿易は民主主義を滅ぼす』藤原書店、2010年。

—ほか『自由貿易という幻想—リストとケインズから『保護貿易』を再考する—』藤原書店、2011年。

大賀哲『東アジアにおける国家と市民社会—地域主義の設計・協働・競合』柏書房、2013

- 年。
- 大島英樹・文正仁編『日韓国際政治学の新天地—安全保障と国際協力』慶應義塾大学出版会、2005年。
- 奥田聡『韓米 FTA 韓国対外経済政策の新たな展開』アジア経済研究所、2007年。
——『韓国の FTA—10年の歩みと第三国への影響—』アジア経済研究所、2010年。
- 小此木政夫・文正仁編『東アジア地域秩序と共同体構想』慶應義塾大学出版会、2009年。
——・河英善編『日韓新時代と東アジア国際政治』慶應義塾大学出版会、2012年。
——・——編『日韓新時代と経済協力』慶應義塾大学出版会、2012年。
——・——編『日韓新時代と共生複合ネットワーク』慶應義塾大学出版会、2012年。
- 加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社、1998年。
——『アジア的低賃金の《基軸》と《周辺》——日本と韓国の低賃金システム——』日本経済評論社、1991年。
- 神奈川大学アジア問題研究所編『東アジアの地域協力と秩序再編』御茶の水書房、2012年。
- 神山茂夫『(改訂増補版) 日本農業における資本主義の発達—主として講座派農業理論に関する覚書』社会書房、1953年。
- 環日本海経済研究所 (ERINA) 編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年。
- 金淑賢『中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容』明石書店、2010年。
- 倉田秀也「韓国の共同体構想と安全保障—『不戦の共同体』構想の陥穽—」山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』岩波書店、2007年。
- 倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房、1994年。
- 経済産業省『通商白書』各年版。
- 孔義植「盧武鉉政権の『東北アジア時代』構想に関する考察」日本大学法学会『政経研究』第43巻第3号、2006年。
——・鄭俊坤『韓国現代政治を読む』芦書房、2008年。
- 小林尚朗・柿崎繁「東アジアの IT 産業への特化状況とその課題」明治大学社会科学研究所『明治大学社会科学研究所紀要』第43巻第1号、2004年。
- 佐野孝治「世界金融危機以降における韓国経済の V 字型回復と二極化——日本は韓国に学ぶべきか——」福島大学経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年。
——「韓国のグローバル化志向輸出主導型成長モデル—日本は『韓国モデル』に学ぶべきか」『経済』新日本出版社、2013年6月号 (第213巻)。
- ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告 2011年版』2011年。
- 品川優『条件不利地域農業—日本と韓国』筑波書房、2010年。
——「FTA 推進下における韓国農業・農政の実態」佐賀大学経済学会『佐賀大学経済論集』第44巻第6号、2012年。

- ジョセフ・E・スティグリッツ（楡井浩一・峯村利哉訳）『フリーフォール』徳間書店、2010年。
- （浦田秀次郎監訳、高遠裕子訳）『フェアトレード 格差を生まない経済システム』日本経済新聞出版社、2007年。
- 白石正彦・清水昂一・岡部守監修、東京農業大学食料環境経済学科編『[増補三訂版] 食料環境経済学入門』筑摩書房、2003年。
- 進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年。
- 『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房、2007年。
- 徐勝・李康國編『韓米 FTA と韓国経済の危機—新自由主義下の日本への教訓—』晃洋書房、2009年。
- 高安雄一『TPP の正しい議論にかかせない米韓 FTA の真実』学文社、2012年。
- 谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波書店、2004年。
- 茅野信行『アメリカの穀物輸出と穀物メジャーの発展（改訂版）』中央大学出版部、2006年。
- 暉峻衆三編『日本の農業 150 年——1850～2000 年』有斐閣、2003年。
- 『日本資本主義の食と農—奇跡と課題』筑摩書房、2011年。
- 豊田隆『アグリビジネスの国際開発—農産物貿易と多国籍企業—』農山漁村文化協会、2001年。
- 農業問題研究会編『グローバル資本主義と農業—世界経済の現局面で農業問題研究の『現代性』と意義を問う』筑波書房、2008年。
- 萩原伸次郎『日本の構造「改革」と TPP—ワシントン発の経済「改革」』新日本出版社、2011年。
- ハジュン・チャン（横川信治 [監訳]、張馨元、横川太郎 [訳]）『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』日本評論社、2009年。
- 服部信司『アメリカ農業・政策史 1776—2010——世界最大の穀物生産・輸出国の農業政策はどう行われてきたのか——』農林統計協会、2010年。
- 濱下武志・崔章集編『東アジアの中の日韓交流』慶應義塾大学出版会、2007年。
- 平川均・石川幸一・小原篤次・小林尚朗編著『東アジアのグローバル化と地域統合—新・東アジア経済論Ⅲ—』ミネルヴァ書房、2007年。
- ・小林尚朗・森元晶文編『東アジ地域協力の共同設計』西田書店、2009年。
- 深川博史『市場開放下の韓国農業—農地問題と環境事業への取り組み—』九州大学出版会、2002年。
- 福島県立大学編『東アジアと地域経済 2010』京都大学学術出版会、2010年。
- 福田邦夫『資源戦争と貧困——サハラ以南のアフリカ』新日本出版社『経済』第 160 号、2009年 1 月。

——『『アフリカの年』から五〇年——独立後の波乱と現代』新日本出版社『経済』第 184 号、2011 年 1 月。

ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや訳）『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山、2007 年。

保志恂・堀口健治・應和邦昭・黒瀧秀久編著『現代資本主義と農業再編の課題』御茶ノ水書房、1999 年。

増田篤『検証 米国農業革命と大投機相場——バイオ燃料ブームの向こう側で何が起きたのか！？』時事通信社、2010 年。

松浦正孝『アジア主義は何を語るのか—記憶・権力・価値—』ミネルヴァ書房、2013 年。

宮本孝正「米国の 1996 年農業法」国立国会図書館調査立法考査局『レファレンス』第 53 巻第 12 号、2003 年 12 月。

村田武『WTO と世界農業』筑摩書房、2003 年。

——編『21 世紀の農業・農村 第 1 巻 再編下の世界農業市場』筑摩書房、2004 年。

——『戦後ドイツと EU の農業政策』筑波書房、2006 年。

——編著『食料主権のグランドデザイン—自由貿易に抗する日本と世界の新たな潮流』農山漁村文化協会、2011 年。

森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年。

山本吉宣・羽場久美子・押村高編著『国際政治から考える東アジア共同体』2012 年、ミネルヴァ書房。

柳京熙・吉田成雄編著『韓国 FTA 戦略と日本農業への示唆』筑波書房、2011 年。

——・李仁雨・黄永模・吉田成雄編著『新自由主義経済化の韓国農協 「地域総合センター」 としての発展方向』筑摩書房、2011 年。

渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』2010 年、千倉書房。

渡辺利夫『新脱亜論』文藝春秋、2008 年。

——編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社、2004 年。

渡邊頼純『GATT・WTO 体制と日本 [増補版]』北樹出版、2011 年。

(韓国語文献)

김준현 『경제적 세계화와 빈곤문제, 그리고 국가』집문당, 2008 (キム・ジュンヒョン 『経済的グローバル化と貧困問題、そして国家』チプムンダン、2008 年)。

김재한 『동북아공동체』집문당, 2005 (キム・ジェハン 『東北アジア共同体』チプムンダン、2005 年)。

대한민국의외무부 『1998 년도 경제백서』외교통상부, 1999 (大韓民国外務部 『1998 年度

經濟白書』外交通商部、1999年) .

장상환 「세계화와 농업문제의 전환」 경상대학교 사회과학연구소 『마르크스주의 연구』 제 9 호제 3 호, 2012 (ジャン・サンファン 「グローバル化と農業問題の転換」 慶尚大学社会科学研究所 『マルクス主義の研究』 第 9 卷第 3 号、2012 年) .

이승철 『동아시아 공동체 : 비전과 전망』 한양대학교출판부, 2005 (イ・スンチョル 『東アジア共同体 : ビジョンと展望』 漢陽大学出版部、2005 年。

이연호 『발전론』 연세대학교출판부, 2009 (イ・ヨン호 『發展論』 延世大学出版部、2009 年) .

이희범 『한국무역사』 한국무역협회, 2006 (イ・フェボム 『韓国貿易史』 韓国貿易協會、2006 年) .

(英語文献)

Andrew Walter and Xiaoke Zhang, eds., *East Asian Capitalism : Diversity, Continuity, and Change*, Oxford University Press, 2012.

Anthony P.D'Costa, ed., *Globalization and Economic Nationalism in Asia*, Oxford University Press, 2012.

Kiichiro Yagi, Nobuharu Yokokawa, Shinjiro Hagiwara and Gary A. Dymski, eds., *Crisis of Global Economies and the Future of Capitalism : Reviving Marxian crisis theory*, Routledge, 2013.

Hitoshi Hirakawa, Kaushalesh Lal, Naoko Shinkai, and Norio Tokumaru, eds., *Servitization, IT-ization, and Innovation Modeld : Two-stage industrial cluster theory*, Routledge, 2013.

Robert Boyer, Hiroyasu Uemura and Akinori Isogai, eds., *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge, 2012.

(ウェブサイト : 日本語、韓国語、英語ウェブサイト順)

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

經濟産業省 <http://www.meti.go.jp/>

国家戦略室 <http://www.npu.go.jp/>

財務省 <http://www.mof.go.jp/>

日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア經濟研究所 <http://www.ide.go.jp/>

農林水産省 <http://www.maff.go.jp/>

농림축산식품부 (農林水産食品部 [旧]、農林畜産食品部 [現]) <http://www.mafra.go.kr/>

산업통상자원부 FTA 종합지원포털 (産業通商資源部 FTA 統合支援ポータル)

<http://www.ftahub.go.kr/>

외교통상부 (外交通商部) <http://www.mofat.go.kr/>

외교통상부 FTA 추진국 (外交通商부 FTA 推進局 [旧]、産業通商資源部 FTA [現])

<http://www.fta.go.kr>

청와대 (靑瓦台) <http://www.president.go.kr/>

통계청 (統計庁) <http://www.kosis.kr/>

한국무역협회 (韓國貿易協會) <http://www.kita.net/>

한국수출입은행 (韓國輸出入銀行) <http://www.koreaexim.go.kr/>

한국은행 (韓國銀行) <http://www.bok.or.kr/>

FAO <http://www.fao.org/> (日本語 <http://www.fao.or.jp/>)

IMF <http://www.imf.org/>

WTO <http://www.wto.org/>

(ウェブサイト内資料：日本語、韓国語、英語資料順)

国家戦略室「平成の開国と私たちの暮らし～農の再生と活力ある国づくりを目指して～」

2011年2月 (<http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20110224/siryu2.pdf>、2012年4月24日アクセス)。

——「包括的経済連携の現状について」2011年11月 (http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111125/20111125_1.pdf、2012年2月28日アクセス)。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 (報告書・レポート) 奥田聡・渡辺雄一「韓国農業と国内支援策の動向」2011年2月 (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/201102.pdf>、2012年3月5日アクセス)。

農林水産省 (農業情報調査分析報告書) 板垣啓四郎「韓国における農業の現状と農政の方向およびその評価」平成20年度 (http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_04.pdf、2012年3月1日アクセス)。

산업통상자원부 FTA (<http://www.fta.go.kr/>) 「한·EU FTA 상세설명자료」2012.7 (産業通商資源部 FTA 「韓 EU FTA 詳細説明資料」2012年7月) 2013年9月7日アクセス。

——「한·미 FTA 주요내용」2012.6 (——「韓米 FTA 主要内容」2012年6月) 2013年9月7日アクセス。

GRAIN、*Seized : The 2008 landgrab for food and financial security*、2008 (<http://www.grain.org/article/entries/93-seized-the-2008-landgrab-for-food-and-financial-security>、2012年4月30日アクセス)。

IFPRI、*“Land Grabbing” by Foreign Investors in Developing Countries*、2009 (<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/bp013all.pdf>、2012年4月30日アクセス)。

WTO、*World Tariff Profiles 2010*、2010 (http://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/tariff_profiles10_e.pdf、2012年4月24、日アクセス)

(新聞・その他：日本語、韓国語順)

『日本経済新聞』

『동아일보』 (『東亜日報』)

『조선일보』 (『朝鮮日報』)

『중앙일보』 (『中央日報』)